

韓国系ニューカマーズからみた 日本社会の諸問題

平成18年3月

財団法人 社会安全研究財団

まえがき

本調査研究は、来日外国人問題について、従来とは少し角度を変えて、外国人側から見た日本社会の諸問題を検討し、少子高齢化社会を目前にしてこれからどうしても必要な「外国人との共生」を実現するための基礎資料を提供しようとするものである。

前年度は、増加の一途をたどる来日中国人を取り上げて、来日の動機、中国から日本を目指す人の流れ、来日してから日本で直面する就職、教育、福祉、治安等の諸問題について調査研究を行った。今年度は、韓国系ニューカマーズを取り上げ、同様の調査研究を実施した。

この研究会には、法政大学社会学部田嶋淳子教授を研究代表として、韓国の大学教授、日本の大学院で来日韓国・朝鮮人の問題を研究する韓国人研究者の方々、それに新宿・新大久保地区に長く居住する韓国系実業家と多彩なメンバーが参加した。各メンバーは、これまでいろいろなテーマで韓国・朝鮮系ニューカマーズを対象とした研究を続けており、本研究では改めて調査票調査、聞き取り調査も行い、韓国・朝鮮系ニューカマーズが日本社会で直面する諸問題を明らかにした。

中国からやってくる朝鮮族も含むこれらニューカマーズは、日本に古くから在住する韓国系オールドカマーズとは違った就労、企業、福祉、教育、地域社会との関係についての困難に遭遇する場合もある。来日中国人ほど目立つこともなく、また犯罪組織に巻き込まれる危険性も少ないように思われるが、韓国、さらには中国の朝鮮族自治州から日本を目指す人の流れは今後も続きそうであるから、日本社会もこの受け入れに今以上の関心を払う必要がある。

本調査研究の成果を、この問題に関係する皆様に、喫緊の課題である「外国人との共生」実現のために活用していただければ幸いである。

平成18年3月

財団法人 社会安全研究財団
専務理事 根本好教

目 次

まえがき

第1章 研究の目的と背景	1
1. 研究の目的	3
2. 研究の概要	4
3. 研究会メンバー構成	5
第2章 韓国系ニューカマーズ調査結果（新宿区大久保地区）	7
1. 調査の概要	9
2. 分析結果	10
(1)被調査者の属性／(2)来日の経緯と滞日歴／(3)居住地選択と地域社会／	
(4)家族状況／(5)友人関係／(6)民族関係／(7)仕事について／(8)生活の安定／	
(9)居住継続の意向と永住資格取得／(10)日本社会の治安に関する意識／	
(11)日本社会への貢献・一番関心のあること・生活の意味／(12)おわりに	
3. 集計結果	26
調査票	61
第3章 韓国人企業家の起業過程と経営活動	71
—1980年代以降に来日したニューカマー企業家を中心に—	
1. 問題提起	73
(1)研究の目的／(2)ニューカマー企業に関する先行研究の検討／(3)調査の概要	
2. 調査結果	78
(1)ニューカマー企業家の基本的な属性と特徴／(2)ニューカマー企業家の人的資本／	
(3)ニューカマー企業家の経済資本／(4)ニューカマー企業家の社会関係資本（ネットワーク）／	
(5)ニューカマー企業家の価値観／(6)ニューカマー企業の経営活動／(7)インタビュー調査	
3. 結論と考察	127
資料	135
第4章 名古屋市における韓国系移住者の流入と定着	145
1. はじめに	147
(1)名古屋市における外国人居住者の推移／(2)韓国系エスニック・ビジネスとキリスト教会の台頭／(3)調査実施の概要	

2.	回答者の基本的属性	153
	(1)人口学的・家族的地位／(2)社会経済的地位／(3)生態的地位	
3.	韓国系移住者の流入・定着過程	157
	(1)来日前の状況／(2)仕事の紹介方法と職業移動	
4.	韓国系移住者の日常生活	161
	(1)生活実態と意識／(2)地域社会と自治会・町内会との関わり	
5.	友人関係にみる民族間の関係形成	166
6.	自由回答欄にみる意識	169
7.	今後の展望	172
	資料	
第5章	越境する〈朝鮮族〉の生活実態とエスニック・ネットワーク	207
	—日本の居住者を中心に—	
1.	はじめに	209
2.	調査の実施	211
	(1)使用するデータの概要／(2)実態調査の結果	
3.	実体分析	229
	(1)来日を可能にするメカニズム／(2)資源としての文化資本／(3)〈朝鮮族〉 社会の二極化現象と民族内階層化の問題	
4.	おわりに	257
5.	資料（インタビュー記録）及び参考文献	258
第6章	国際移住女性によるネットワーク形成	281
	—韓国人妻による「契」の組織を中心に—	
1.	序論	283
	(1)問題の所在と研究目的／(2)調査概要／(3)韓国における「契」の位置づけ	
2.	外国人妻の現況と韓国人妻の特徴	288
	(1)山形県の概要／(2)山形県内外国人妻の特徴／(3)県内各地区別の特徴／ (4)韓国人妻の特徴	
3.	調査結果	292
	(1)韓国人妻の国際結婚の背景と日本における家族／(2)「契」への加入理由 と意義／(3)日本における生活圏拡散とネットワーク／(4)韓国人妻の地域参 加、結社活動／(5)農村の生活について／(6)日本への移住とアイデンティティ 再構築の可能性	
4.	結語にかえて	321
5.	付録	325

第 1 章 研究の目的と背景

田嶋淳子（法政大学社会学部教授）

1. 研究の目的

2005年度における社会安全研究財団プロジェクト研究「中国系移住者からみた日本社会の諸問題」に引き続き、2006年度は日本で最大のエスニック・グループを形成する韓国人を対象に調査研究をおこなった。ただし、ここで注目したのは特別永住資格をもつ在日韓国・朝鮮人ではなく、筆者らがニューカマーズと呼ぶ1980年代以降の来住者層である。この人々に注目する理由は以下の3点である。

まず第1には朝鮮半島（韓国語では韓半島）と日本とを繋ぐ人々であり、国を基準とした場合には、この20年来一貫して入国者数の第一位を占める人々である。近年は中国系の入国者が韓国を上回る水準にあるが、昨年来の短期ビザ免除を背景に、入国者数はますます増える傾向にある。2005年の1年間に韓国から入国者した人は約177万人であり、特別永住資格での入国者約15万人を除くと、162万人に達する。この統計は延べ数であり、入国、出国を複数回繰り返す人々が含まれる。新規でも141万人という数字は一つの国から日本への入国者数としては最大である。ちなみに中国系の人々の場合には、台湾からの入国者が117万人でもっとも多く、大陸からの74万人、香港からの22万人、その他を合わせ208万人の規模で、現在外国人入国者の第1位となっている。

第2に、韓国系ニューカマーズの場合、統計上は韓国籍として在日の人々と一括されてしまうためにその存在は見えにくい。しかし、1980年代以降の東京圏における外国人居住者の中では中国系の人々に次いでその存在が注目されている。特に、商業活動や国際結婚の面では中国系の人々に先立って、韓国人による活動が展開してきた。2002年の日韓共催ワールドカップに際し、新宿区大久保における韓国料理店の存在が頻繁に取り上げられたが、これは韓国人による商業活動の広がりを反映したものといえる。

第3点目としては、中国系移住者との関係において、朝鮮族の人々の存在が注目された。朝鮮族の人々は韓国系ニューカマーズと中国系移住者との間に位置する人々である。そのため、本来であれば国籍を基準に、中国系移住者調査として取り組むべき対象ではあるが、国籍の移行や経由地としての韓国との関係から本研究の中に位置付けて取り上げてみたいと考えた。韓国系ニューカマーズに含まれる形でネットワークをもつ朝鮮族出身者の存在が注目されるのである。ただし、韓国籍になった元中国籍朝鮮族の人々は日本人に対しては自らを韓国人と示す。朝鮮族調査の対象者としては後述するように、韓国籍で自らを朝鮮族とアイデンティファイしている人は含まれていない。

近年中国朝鮮族は韓国国内に合法、非合法を含めて20万人規模で滞在しており、そこからさらに日本へと移住の目的地を広げている。こうした動きは移住研究の中でもとりわけネットワークに着目する時、見逃せない動きである。コリアン・ディアスポラという言葉が示すように、母国を離れ、各地にネットワークを張り巡らせる人々の存在は、グロー

バル化の進展する今日、とりわけ重要な存在といえるのである¹。そしてその流れは韓国を介して日本社会へとつながり始めている。

以上のような背景から、今年度は財団のプロジェクト研究の一環として韓国系ニューカマーズ研究会を組織し、韓国系ニューカマーズの生活実態と日本社会における問題を析出することを目的として、1年間の調査研究を実施した。

2. 研究の概要

今年度の研究においては、当研究会メンバー各自がこれまでに蓄積してきた調査研究にさらなる展開を期待し、主には次の5つの領域に関する調査研究をおこなってきた。それぞれ担当者と研究領域は末尾に記すが、問題の関心領域は微妙に重なりながらも、調査実施にあたっては、出来る限り韓国系ニューカマーズの側から日本社会をどのようにとらえ、日本の治安状況などをどのように受け止めているのかを中心に調査を実施した。

研究項目としては大きく5つを柱とする。まず第1には、韓国系ニューカマーズにとって日本で最大の集積地と考えられる新宿区大久保地区（いわゆるコリアン・タウン）に住む人々を対象とした調査票による地域実態調査である（田嶋淳子・李承珉担当）。

第2には韓国系ニューカマーズの中でも商業活動、企業活動に携わる人々（いわゆるエスニック・ビジネス経営者層）を対象とする調査研究である（林永彦担当）。これについては、地域を限定することなく、首都圏を中心とする地域の人々を対象として選定している。

第3には、名古屋に在住する韓国系ニューカマーズの生活実態についてである（魯富子担当）。ここでは、韓国系キリスト教会を中心とする韓国系ニューカマーズの流入と定着のネットワークを明らかにしている。

第4には中国系移住者と韓国系ニューカマーズの間に位置する朝鮮族を調査内容の重要な項目として取り上げている（権香淑担当）。これは近年、中国東北地方（あるいは遼東半島）から韓国を経由して（または直接）日本へとやってくる中国朝鮮族の人々が増加していると考えられるからである。

そして、第5には、国際結婚をした韓国系ニューカマーズの女性たちの契を通じたネットワークに関する調査研究である（柳蓮淑担当）。韓国系ニューカマーズの中心は中国系移住者の場合と同様に女性である。日本の外国人登録者数全体においても、また中国、韓国、フィリピン、タイなどの場合、女性を中心とする移住者の滞在が特徴的である。特に国際結婚を介した女性たちの生活実態が注目される。ここでも、超過滞在者数のうち、韓

¹ コリアン・ディアスポラについては鄭暎恵「コリアン・ディアスポラの女たち」(『ふえみん』2004年1月15日号～6月15日号)に詳しい。

国系ニューカマーズでは女性が男性を大きく上回る。今回調査は農村部ではあるものの、上記4つの韓国系ニューカマーズ調査の欠落部分を埋めるものと考えている。

これまで筆者ならびに各研究担当者は日本における韓国系ニューカマーズの生活実態と彼等の作り上げているネットワークを中心に調査研究を積み重ねてきた。韓国系ニューカマーズは、在日韓国・朝鮮人との関係からも重要であり、かつビザ免除が実施され、短期にせよ往来が自由になっている状況から、今後も増加し続ける人々であると考えられる。

韓国系ニューカマーズに関する統計的な動態をとらえることは日本の側からは難しい。なぜなら、特別永住資格をもつ韓国籍・朝鮮籍の人々と統計上は区別ができないからである。出入国者数における短期滞在および特別永住の再入国以外のところでその動態（フロー）部分についてはとらえることが可能と考えられる。ちなみに、この数年についていえば100万人を越える入国者がおり、かつ日本国内での超過滞在者数においても4万3千人あまりともっとも多い。このうち男性1万5千人、女性2万7千人あまりで女性の超過滞在者の多い点が注目される。

3. 研究会メンバー構成

この研究は（財）社会安全研究財団内に設置された「外国人問題研究会」が調査研究の企画、立案、結果の分析、報告書の作成をおこなった。研究会の参加メンバーは以下の7人である。このうち調査はすべてのメンバーが担当したが、報告書の執筆については、李承珉および渡辺昭一・社会安全研究財団研究主幹以外の5名である。（）内は各メンバーの所属と担当分野である。李承珉は報告書の執筆には参加していないが、田嶋との共同研究という形で、調査の実施に関するすべての実務を取り仕切った。

- 代表 田嶋淳子（法政大学社会学部教授・在日外国人研究・地域研究）
林 永彦（韓国全南大学世界韓商文化研究団研究教授・韓国系ニューカマーズ企業家研究）
魯 富子（名古屋大学大学院環境学研究科社会環境学講座助手・名古屋におけるニューカマーズと教会研究）
権 香淑（上智大学アジア文化研究所共同研究員・日本における中国朝鮮族研究）
柳 蓮淑（お茶の水大学大学院人間文化研究科博士課程3年・契によるネットワーク研究）
李 承珉（新大久保語学院院長・早稲田大学政治学研究科修士・地域調査担当）
渡辺昭一（社会安全研究財団研究主幹・事務局、報告書の編集）

第2章 韓国系ニューカマーズ調査結果 (新宿区大久保地区)

田嶋淳子 (法政大学社会学部教授)
李 承珉 (新大久保語学院院長)

1. 調査の概要

1991年以来、筆者は新宿区大久保地区において、継続的に調査研究を続けている。この地域はニューカマーズとしてのアジア系移住者にとって、日本で最初の一步を記す場所となっている。こうした地域のことを一時受け入れ地（reception area）と呼ぶ。意味としては、海外から一定のネットワークにもとづいて来住する移民や外国人が一時的に足を下ろす場所ということである。そこには居住空間を確保できる安価な賃貸物件が存在し、かつ彼等を受け入れてくれる条件がある。

この地域（行政区画上は大久保・柏木地区と呼ばれる）には大久保1、2丁目、百人町1、2丁目を中心に平均で居住人口の3割を超える外国人が暮らしている。特に、大久保1丁目は2002年のワールドカップ以降、コリアン・タウンと呼ばれ、観光地化が進んでおり、外国人登録者の居住人口比率はすでに4割を越える水準にある（表2-1-1参照）。

表2-1-1 大久保・百人町地区における人口の推移

	住民基本台帳人口					外国人 登録人口					総 数	外国人比率
	百人町1	百人町2	大久保1	大久保2	小 計	百人町1	百人町2	大久保1	大久保2	小 計		
1990年	3,039	3,521	3,434	6,336	16,330	479	368	765	919	2,531	18,861	13.40%
1992年	2,743	3,290	3,107	5,811	14,951	457	431	781	977	2,646	17,597	15.00%
1994年	2,582	3,093	2,914	5,525	14,114	454	483	762	947	2,646	16,760	15.80%
1996年	2,609	3,014	2,819	5,370	13,812	472	506	844	995	2,817	16,629	16.90%
1998年	2,667	2,976	2,699	5,253	13,595	548	583	1,003	1,129	3,263	16,858	19.40%
2000年	2,652	2,918	2,606	5,342	13,518	867	799	1,351	1,594	4,611	18,129	25.40%
2002年	2,802	3,135	2,533	5,399	13,869	1,237	1,073	1,858	2,004	6,172	20,041	30.80%
2003年	2,806	2,927	2,507	5,452	13,692	1,364	1,235	2,041	2,218	6,858	20,550	33.30%
2004年	2,899	3,065	2,518	5,448	13,930	1,219	1,239	1,988	2,216	6,662	20,592	32.40%

資料出所：http://www3.osk.3web.ne.jp/~kyojukon/zuhyou.html（2006年3月14日）

統計について若干紹介すると、特別永住資格をもつ人は新宿区全体で1544人（2003年3月末）、韓国・朝鮮籍が新宿区全体で1万1384人（2005年1月1日現在）である²。このことから、韓国人についてはそのほとんどがニューカマーズで構成されていると考えられる。かつての大阪生野区猪飼野が済州島と大阪を結ぶ人々の流れを受け止め、生活を可能とする場所であったように、新宿区大久保地区は大都市出身の若年、単身の韓国系ニューカマーズにとって最初に落ち着く場所と認識されている。それはあたかも高度成長期に

¹ 本統計資料は大久保における外国人居住者との共生を目指すNPO組織である「共生懇」のホームページに掲載されたものである。出所は明記されていないが、新宿区役所外国人登録課と考えられる。その他、区関連資料は当該組織のホームページに詳しい。

² 資料出所は注1と同じ。特別永住者数については2003年3月末が最新である。

地方出身の若年労働者がそうであったのと同様である。

本調査は、こうした前提のもと、1997年以来8年ぶりに本地域を対象として、居住者としての外国人について調査研究を行った。調査の目的は、一時受け入れ地としてのこの地域の変容を外国人居住者の側からとらえることにある。特に、この数年地域における治安の悪化が外国人自身に強く認識されている。この点に関する受け止めを中心に来日から現在、そしてこれからの生活と意識の諸相に関し、調査票調査を実施した。調査期間および調査方法は以下のとおりである³。

- ① 調査期間：2005年10月～11月
- ② 調査対象者：東京都新宿区大久保地区に居住する韓国系ニューカマーズ
- ③ 調査方法：新宿区大久保1、2丁目および百人町1、2丁目、北新宿1～3丁目を範囲として、韓国系の食堂などの聞き取りを手がかりとしながら、調査対象者を紹介してもらい形で調査対象者を探し、調査を実施した⁴。調査員はすべて韓国人でかつ女性である。調査票は日本語版とハングル版を用意したが、10票を除きすべてがハングル版による回答であった。

2. 分析結果（調査の単純集計および自由回答は末尾に掲載）

（1）被調査者の属性

a) 性別・国籍・年齢構成

表2-2-1 5歳階級別年齢構成 x 性別 のクロス表 (N=211)

		性別		合計
		男性	女性	
5歳階級別年齢構成	19歳以下	4 5.6%	2 1.4%	6 2.8%
	20-24歳	22 31.0%	64 45.7%	86 40.8%
	25-29歳	28 39.4%	36 25.7%	64 30.3%
	30-34歳	7 9.9%	15 10.7%	22 10.4%
	35-39歳	5 7.0%	8 5.7%	13 6.2%
	40-44歳	4 5.6%	4 2.9%	8 3.8%
	45-49歳	0 0.0%	4 2.9%	4 1.9%
	50歳以上	1 1.4%	7 5.0%	8 3.8%
	合計	71 100.0%	140 100.0%	211 100.0%

³ 本調査の実施にあたっては、李承珉（新大久保語学院院長）による適切な調査マネジメントおよび分析内容へのアドバイスがあった。

⁴ 調査対象者を選択する方法には一定の偏りが否めない。例えば女性が女性を紹介するといったことが多いため、女性の対象者が多くなる。こうした点については分析上の配慮が欠かせない。

前述のように、本地域に関してはすでに1991年時点での調査データによって、女性を中心として外国人の居住が展開していることは明らかであった。今回の調査結果においても、女性が66.4%、男性が33.6%と女性が男性を大きく上回っている。女性が多い要因は2つ考えられる。調査者自身が女性ばかりであったことは前述の通り、配慮すべき要因だが、前回調査は調査方法が異なるにもかかわらず、女性が多い傾向を示しており、むしろ、全体的な傾向の反映と考えることが可能であろう。新宿区レベルでの韓国人の男女比は不明だが、全国および東京都では女性が若干多い。

また、第2の要因としてはこの地域の特性として女性が働く場所（スナックやバーなどのサービス業）が歌舞伎町を中心に数多く存在する。筆者がかつて、韓国語雑誌『クルトギ』に掲載された電話帳を分析した調査結果を再掲しておこう。

表 2-2-2 韓国語生活情報誌に記載された自営業一覧

	新宿	麻布・赤坂	上野	錦糸町	亀戸* 新小岩	横浜	川崎・蒲田	横須賀	大和	千葉	西川口	小計	割合 (%)
1. クラブ・酒場	153	63	80	36	72	116	21	9	8	69	27	654	63.4
2. 食堂（韓国料理）	29	21	3	4	2	23	4	1	2	19	8	116	11.3
3. 病院・鍼灸院	11											11	1.1
4. 引っ越し・運送	10										1	11	1.1
5. 美容室（ウカ・エステ）	9	4	5	2	1	5				4	2	32	3.1
6. 旅行社	14	1	1									16	1.6
7. レンタル・ビデオ	9	1	4	2	3	1				3	3	26	2.5
8. コーヒーショップ	10				1							11	1.1
9. 衣装・洋品・修繕（レンタル）	16	5		1	1					2	1	26	2.5
10. 不動産業	6											6	0.6
11. 韓国食品	4			1					1	2	1	9	0.9
12. 運命鑑定	4			1								5	0.5
13. 保育所	2											2	0.2
14. その他（宿泊、印刷等）	28	6	3	7	7	13	25	10		7		106	10.3
合 計	305	101	96	54	87	158	50	20	11	106	43	1031	100.0
割合 (%)	29.6	9.8	9.3	5.2	8.4	15.3	4.8	1.9	1.1	10.3	4.2	100.0	

*小岩を含む。

資料：『クルトギ』1994年10月号より作成。

出所：田嶋淳子著『世界都市東京のアジア系移住者』学文社、1998年、214-215ページ。

これをみると、新宿に多くの就業場所が集積しており、主には女性が従事するサービス関連業種の多いことがわかる。もちろん、それに付随した生活利便施設も展開している。こうしたことから、この地域には女性が多く居住する結果となっているものと考えられる。調査対象者の属性としては、20-24歳がもっとも多く全体の40.8%、25-29歳が30.3%と全体の7割に達する。

⁵ ただし、ここでも注意が必要なのは、新宿区の場合とは異なり、全国あるいは東京都全体では特別永住資格をもつ韓国籍者が多いため、ニューカマーズのみ傾向を把握できないことである。

b) 学歴、職歴、日本語能力

学歴としては大卒が34.3%でもっとも多く、ついで、高校卒業の23.9%であり、母国での学歴は比較的高い、高卒以上の若年者が本調査の対象者の中心である。表2-2-3に母国での最終学歴を男女別に示しているが、男女で有意な差はない⁶。これらの属性から明らかな点は、この地域がもつ一時受け入れ地の特徴を反映しており、地域自体はこれまで同様、ニューカマーズが常に一定の割合で存在し、繰り返す波のように地域における居住者の一角を担っていることである。そして、これらニューカマーズを対象とする生活利便施設が町の中に張り巡らされていく中で、先住の人々が後発の人々を対象とするビジネス経営者となって、一定の基層をなしている。

基層をなす人々も居住し続けているわけではなく、帰国するケースもあれば、店だけは地域に展開していても家族は郊外へと転出していくなどのように、更新が続いていく。これは日本の地方出身若年労働者を受け入れてきたパターンと基本的には同じである。ただし、転出先に関していえば、必ずしも郊外だけとは限らず、海外をも含めコリアン・ディアスポラとしてのネットワークの広がる地域に次なる展望の地が展開している。国籍では日本国籍が1名、その他としてカナダと中国が2名含まれるものの、韓国籍が98.6%と本調査対象者のほとんどは韓国籍で占められている。

表2-2-3 母国での最終学歴×性別のクロス表 (N=213)

	性別		合計	
	男性	女性		
18SQ5母国での 最終学歴	中学卒業	0 0.0%	2 1.4%	2 0.9%
	高校卒業	14 19.7%	37 26.1%	51 23.9%
	短大・専門学校	9 12.7%	22 15.5%	31 14.6%
	大学在籍・中退	23 32.4%	26 18.3%	49 23.0%
	大学卒業	21 29.6%	52 36.6%	73 34.3%
	大学院修士修了	0 0.0%	1 0.7%	1 0.5%
	その他	4 5.6%	2 1.4%	6 2.8%
	合計	71 100.0%	142 100.0%	213 100.0%

⁶ この点は名古屋市の教会調査と大きく異なる。教会に集まる人々は高学歴の男性就労者と50歳代の女性たちが中心であり、年齢構成や職業構成から対比が可能な調査である。

また、出国前職業は学生が全体の52.8%を占め、仕事の経験なく来日している。これらの人々についていえば、就職前に日本語を修得するといった目的からの来日と考えられる。

出身地はソウル市が46.4%、釜山などの南部地域が21.1%であり、濟州島はわずか1.0%にすぎない。オールドタイマーズとしての「在日」の人々とは出身地域や、学歴が必ずしも一致せず、来日の目的、経緯も大きく異なることは言うまでもない。日本語能力についてはヒアリング能力がもっとも高く、できるを5段階の5、できないを1とした時各能力は平均で3.58程度だが、文法が似ている言語だけに、韓国人が日本語を学ぶことは比較的たやすいと考えられる。

(2) 来日の経緯と滞日歴

a) 来日時期・滞日歴

来日時期は2000年以降が全体の80.3%である。ここでも男女による若干の違いが示されている。表2-2-4に示すように、女性は1979年以前および1980年代の来日が確認されており、男性に比べ、早い段階からさまざまな形で日本社会と関わりをもつ人々が増えてきたことがわかる。この点は男性を中心に移住が進んだ中国系の人々と大きく異なる。中国系についても1997年以降は女性を中心になっており、日本社会と東アジア諸地域との関係を見るときに、女性という視点は重要である(後述柳論文参照)。

表2-2-4 来日時期と性別

		性別		合計	
		男性	女性		
来日時期 (細分)	1979年以前	度数 性別の%	0 0.0%	1 0.7%	1 0.5%
	1980-1984年	度数 性別の%	0 0.0%	2 1.4%	2 0.9%
	1985-1989年	度数 性別の%	0 0.0%	8 5.6%	8 3.8%
	1990-1994年	度数 性別の%	8 11.3%	3 2.1%	11 5.2%
	1995-1999年	度数 性別の%	8 11.3%	12 8.5%	20 9.4%
	2000-2004年	度数 性別の%	54 76.1%	111 78.2%	165 77.5%
	2005年	度数 性別の%	1 1.4%	5 3.5%	6 2.8%
合計		度数 性別の%	71 100.0%	142 100.0%	213 100.0%

平均の滞日年数は4.04年で、郊外居住の中国系移住者に比べ、2年ほど短い。滞在方法としては、基本的には滞在を継続している人が63.7%に達するが、母国との間を何度か往来している人が32.8%を占めており、中国系の人々に比べ、2倍以上の割合である。ビザの問題が比較的解決しやすいということもあって、必ずしも日本に滞在し続ける必要がない。中国系移住者の場合には、就職、定住、永住など出入国が比較的容易なビザを取得しない限り、母国への帰還はその後の来日を保証できないため、帰国を躊躇する結果となっている。通算滞日年数に関しても、男性で最長が15年、女性で24年だが、平均はいずれも4年であり、大きな違いは見られなかった。

b) 来日の目的

また、来日の目的としては、日本語の習得（40.8%）大学への入学（35.2%）であり、大学あるいは高校卒業後、日本に留学を目的としてやってきている。このほかでは、「日本社会を知ること」（14.6%）といった曖昧な目的での来日も少なくない。また、「就職」（10.8%）を目的に来日する人々も、郊外居住の中国系移住者に比べると少ない。これから日本語を身につけ、大学への進学を目指す就学生が中心である。

c) 来日前のネットワーク

来日前に日本に「家族がいた」人は全体の11.2%、「親戚がいた」人は15.9%である。複数回答可のため、重複している可能性が高く、家族・親族といった関係のない人が全体の4分の3を占める。また、韓国人の友人の有無についても「いた」人は36.4%であり、資源としての友人ネットワークを必要としていないことがわかる。この点が中国系に比べて、移動のしやすさを示す指標といえる。特に日本に関する情報入手経路は「韓国語のインターネット情報」が全体の49.3%と最も多く、インターネットの普及が著しい韓国における海外留学のパターンを示す。また、仲介業者30.5%、日本にいる韓国人の友人24.9%など人を介した情報経路も重要であることがわかる。

(3) 居住地選択と地域社会

a) 現在の居住地

本調査は基本的に新宿区大久保地区在住者を対象として実施されているが、この地域で働く人々も一部に含む。そのため、新宿区内の居住者が全体の79.3%を占め、特に大久保地区31.5%、百人町9.9%、北新宿7.5%で全体の半数近くを占める。居住開始時期としては1980年代後半、特に1989年の韓国における海外出国自由化以降の来住者がほとんどである。また、居住年数が平均で4年ということもあり、全体としては2000年以降が93.9%を占める

b) 住宅を探した方法

「日本人の不動産屋を通じて探した」が全体の32.2%であり、一般的な傾向としては地域での外国人居住は在来の不動産店の顧客層をなしていることがわかる。これには地域在住の不動産業者が外国人への斡旋を断らない（あるいは東京都の指導が入っている）点が重要である。また、「韓国人の友人の紹介」21.0%はこの地域に張り巡らされている外国人のネットワークが居住地選択にあたって大きく影響を与えていると考えられる。従来のパターンを示すものである。ただし、インターネットによる不動産紹介（11.7%）はこれまでの調査の中であまり高い割合を占めてこなかったが、韓国系ニューカマーズについては高い数値を示す点が特徴的である。母国からアクセスして不動産を決めることも可能な時代になりつつある（この点が例えば後述の詐欺のような被害を生む可能性も否定できない）。

c) 住居形態、居住地選択の理由

住居形態としては、持ち家が4.2%いるものの、ほぼ半数は民間の賃貸マンションである。民間のアパート（2階建て）は16.5%とかつての調査時点よりも少ない。これは、地域における木造賃貸住宅の更新が進み、防災の観点からも比較的中規模のマンションが地域に増加していることによるものである。地域には明治通りをはさみ、都営住宅群が広がっているが、入居条件に制約があるため、外国人で単身の調査対象者はほとんど住んでいない。

居住地選択にあたっては、就学生、留学生が多いこともあって「学校に近い」28.6%、「交通が便利」23.0%、「家賃が安い」18.8%であり、基本的には近くて、安くて、便利という3条件を満たした地域であることがわかる。なお、「外国人が多い」「韓国人が多い」は指摘が少なく、また、治安についても良いと考える人は6.1%にすぎない。中国系移住者調査は郊外であったためもあるが、14.3%の人が治安が良いと考えており、約8ポイントの差がついている。

d) 近隣の日本人との付き合い

単身者の場合、近隣との付き合いは比較的希薄と考えられるのだが、韓国系ニューカマーズの場合、地域における付き合いが郊外居住の中国系移住者に比べて深い。「会えば挨拶する」32.4%、「会えば立ち話をする」24.4%であり、「お互いの家を行き来する」11.3%などと、いずれも郊外居住の中国系移住者よりも周囲の日本人と付き合い合っていることがわかる。互いに単身者どうしであれば家の行き来も気軽に行えるということもあるが、地域のもつ密集居住がその背景にあるとも考えられる。小さな空間に住み合っている状況は互いを顔の見える関係に置く。韓国系ニューカマーズは若年、単身者が多く、日本語の勉強を目的とする人が7割である。そのため、周りの日本人と積極的に付き合い、1日も早く日本の生活習慣や言語を身につけたいという気持ちの表れとも考えられる。また、近隣付き合いが韓国において密

接だということ、付き合いが好きということもいえよう。「何かことがあれば相談相手になっている」は21.1%であり、郊外居住の中国系移住者が2.3%であることと比較すると、この割合は高い。

なお、地域の生活で一番注意していることは「特になし」が39.3%でもっとも多いのだが、「ゴミの出し方」14.0%、「騒音」13.6%と並んで、「近所づきあい」13.6%と続いており、前述の近隣の日本人との付き合いにはこうした気遣いが反映されているともいえる。ちなみに「犯罪の被害にあわないようにすること」は12.6%で郊外居住者とはほぼ同じ割合であり、とりたてて高いわけではない。

所有しているものは自転車57.0%、オートバイ5.6%、自家用車6.5%である。交通至便な地域であり、歩いてJRの駅まで近いということもあって自転車の利用は少ない。車についても置く場所の問題があり、郊外居住の就職者層とは異なる結果を示す。

e) 地域自治会との関係

地域自治会には「参加していない」が69.6%であり、「参加する必要がある」22.0%を合わせると、91.6%が参加していない。地域組織と若年層の関係は日本人の場合にも同様であり、郊外居住のケースでさえ、加入が23.4%程度であることを考えれば、低い数字は近年の趨勢を示していると考えられよう。

f) 転居後の警察の訪問を受けた経験

転居後に、警察官の訪問を受けた経験を持つ人は全体の14.1%である。この割合は前回の郊外調査とほぼ同じ割合である。受け止めは戸惑った人の方が安心した人よりは多く、経験者の8割が戸惑いを感じている。この点は後述の警察への印象とも関連するものといえる。

(4) 家族状況

今回調査は東京のインナーシティと呼ばれる地域を対象としており、単身者が中心ということを書いたが、家族状況は未婚が全体の81.3%であり、既婚者は17.3%にすぎない。離婚経験者は女性のみである。

家族関係の分析はまだ十分にデータの整理がついていない段階だが、家族1として提示された人の中で、夫および父やその他の家族に日本国籍をもつ人が含まれている。つまり、日本人の配偶者として滞在している人がいることがわかる。また、未婚者を中心とするものの日本人と結婚した家族がいる人は全体の11.7%で、前回調査の中国系の人々より2倍近い割合を占める。もちろん、そうした家族はいないという人がほとんどなのだが、日本社会との関係という意味でも、中国系の人々よりは若干だが関係が深いように思われる。

既婚者および離婚経験者について、子供の教育に関する回答をみている。該当者20名のうち、子供を預けることの出来る人を身近にもっている人は全体の4分の3であり、そ

の関係はほぼ同一町内に展開している。

なお、子供の教育状況や今後の教育希望については、回答者が10名程度と少なく、全体の傾向は不明だが、韓国系ニューカマーズの場合、現状は公立学校での教育だが、今後は海外をも含め、幅広い選択肢が用意されていると考えられる。

(5) 友人関係

韓国系ニューカマーズと中国系との違いは友人の捉え方にも示される。中国系移住者は友人概念を広くとらえるのに対し、韓国系ニューカマーズの場合は狭い。そのことが友人数に示されている。中心は10人未満（50.9%）である。一番親しい友人は大久保および新宿区内がいずれも23.2%であり、東京都以外（22.2%）、東京区内（20.6%）と続く。親しい友人とは近い距離に暮らしている人が多い。友人の国籍は韓国92.9%、日本6.6%であった。普段の連絡方法は電話が圧倒的に多く、82.1%を占める。

(6) 民族関係

a) 在日・中国朝鮮族・日本人との距離感

今回の調査票では在日、中国朝鮮族、日本人のそれぞれについて、距離感を聞いている。この順番で韓国系ニューカマーズはそれぞれに距離の違いを感じている。距離感について平均値をとったところ、在日が3.24、中国朝鮮族が3.62、日本人が3.99であった。日本人の場合には「まったく違う」と感じる人が40.6%であり、朝鮮族の場合には「やや違うと思う」という人が34.4%であり、在日の場合には「やや違うと思う」という人が34.4%であった。また、在日が同じと感じる人は33.0%であり、いずれについても違うと感じる部分の方が大きいことがわかる。

また、韓国人どうしの関係についていえば、全体としては同じと感じる人が56.7%を占め、同じ民族としての親しさなども感じていることがわかる。ただし、17.8%の人は日本に来ている韓国人とは言っても、性格の違いや目的の違い、階層の違いによって違いを感じるとの回答が寄せられている。以前、新宿大久保でインタビューをした際、ある女性が「母国では付き合うことのなかった人と付き合っている」と述べていたが、こうしたことが移住地におけるつながりに関してはある。

しかし、移住の第3段階に到り、移住者の数が増えるに従って、ネットワークは細分化されていく。このため、それぞれの階層、置かれた状況により、同じエスニックという点よりも、違う要因で人々のネットワークは繋がれていくようになるのである。距離感における違いはエスニックのラインを越えてはいないが、階層が上昇するに従って、この点に違いが生じてくる。

b) 朝鮮族との関係

中国朝鮮族について、付き合いの有無を尋ねたところ、48.6%が付き合いありと

答えており、その付き合いの有無と距離感をクロス集計した結果は後述表2-3-48に示している。全体としては違いを感じる人の方が多いのだが、付き合いありの人は同じだという感覚をもち、付き合いの有無が距離感に反映していることがわかる。

朝鮮族の人と知り合った場所としては語学学校など教育機関がもっとも多く、32.4%を占め、その他職場や教会と続いている。方言の違いは若干あるものの、共通言語をもつこれらの人々についていえば、交流の機会は開かれているといえよう。また、韓国系キリスト教会が大久保地区には点在しているが、こうした宗教施設に中国朝鮮族の人々が訪れることもあることがわかる。関係としては、同じ教会の信者や同級生が26%程度でもっとも多く、それ以外では職場の同僚など、限られた範囲での付き合いといえる。

日本人の友人に関していえば、86.4%の人が「いる」と回答しており、中国系移住者に比べ、日本語能力が高いこともあって、友人関係が多い。関係は「同級生」が最も多く、46.4%を占め、次いで、「先生」、「趣味やサークルの仲間」、そして「近隣の人」と続く。

c) 韓流について

韓国系ニューカマーズにとって、この2年来の韓流が各自の生活にもたらした影響の有無を尋ねている。「影響あり」は45.8%、「影響なし」は54.2%で、若干だが影響がないという人の方が多い。「影響あり」と答えた人についてその影響はどういうものかを具体的に自由回答で聞いている。回答者97名について、影響の具体例をみると、「1. 話しかけられたり、会話が弾む」が27.8%でもっとも多く、韓流を契機として、周囲の日本人との会話の機会が増えたという。これまできっかけがなく、話をするのが難しかった近隣関係もできたといった回答からは、韓流が単なるメディア上の現象という以上に日本社会の変容に関わっていることがわかる。その背景には「日本人の韓国への関心がたかまった」り（12.4%）、「韓国のイメージが向上した」ということを始めとして、自分たちの仕事や存在が注目されており、仕事はアルバイトそのものも韓流絡みで増加していることがわかる。

また、影響のある、なしに関わらず、そのことへの感想を求めたところ、「良いことだと思う」26.7%、「文化交流に期待する」13.1%、「ブームが続いてほしい」12.5%、「韓国のイメージが良くなる」11.9%などプラスの側面を評価する人が比較的多い。ただし、「一時的なものにとどまる」9.7%、「日本に利用されている」5.1%など否定的とはいわないまでも、冷ややかに事の成り行きを眺めている人もいる。こうした交流がドラマやスターへの関心に限定されており、韓国社会そのものへの関心や歴史認識、靖国神社問題、竹島問題などの政治的な問題を覆い隠すかのような取り上げ方には功罪両面の評価がある。

d) 民族トラブルの経験（表2-3-56および表2-3-57回答例を参照）

民族トラブルについては、76.6%の人がトラブルの経験をしていない。そのことは日本社会の成熟度を示すと考えられるが、一方でトラブル経験者は22.9%を占め、郊外居住の中国系移住者の7.8%に比べ、3倍程度の割合を占める。経験者が多い背景としては職場や住居環境などから、日本人との接点が多いこと、調査対象者の日本語能力が中国系移住者に比べて高いことが指摘できよう。回答例からは、「外国人であることを理由に、差別された」事例と日本人との歴史認識の差といった点から違和感を感じていることがわかる。トラブル経験に対する感想としては文化の違いと、日本理解の必要性が言及されている。韓日双方の違いを知ることの重要性が読み取れる。

(7) 仕事について

a) 業種、時給、賃金

留学・就学生が多いということを反映し、仕事としては飲食店およびサービス業に従事する人が63.2%である。自営業者なども含むため、月給の最大は80万円、最小値は3万円で、平均は15万1075円であった。労働時間としてはアルバイトが多いこともあり、平均で6.7時間、同僚数は平均9.72人、このうち、日本人が平均で4.44人、韓国人が平均で5.06人であり、仕事に従事する中でも、韓国人の方が多く場所で働いていると考えられる。朝鮮族については職場まで共有しているケースは少ない。

仕事を探した方法としては韓国人の紹介が40.8%、次いでインターネットが21.1%であり、韓国人の行動パターンではほぼこの2つが目立っている。特に、韓国人との社会的ネットワークを示す内容であり、住居を探す以上にエスニック・ネットワークに依存していることがわかる。ただし、「店の張り紙を見て」15.8%、「日本人の知り合い」12.5%などのように日本語能力が高ければ、それだけエスニック・ネットワークに依存することは必要なくなることがわかる。

b) 滞在形態

滞日歴との関連もあって、女性の場合、定住化傾向が明らかである。特に、永住権をもつ人は13人いるが、このうち12人が女性である。73.0%が就学生、留學生で占められており、残りは比較的定着性の高いビザをもつ。このことは冒頭から指摘しているとおり、この地域のもつ特徴である一時滞在という居住形態が示す傾向である。

生活費は平均で22万7千円程度で、学生中心の調査にしては高めである。偏差が大きく、生活レベルに開きのあることが推測される。特に、必要な生活費を100万円以上と回答する階層が存在する。日本国籍者や、永住資格をもつ一部の定着層

についていえば、日本社会での生活を存分に享受できる豊かな階層と考えられる。もっとも少ない必要な生活費が2万円、最高額が120万円であり、その差は大きい。

現在の収入で十分に暮らしていける人は全体の19.7%、少し残る程度が14.1%であり、この部分は定着・定住段階に入った層、「やっと暮らせる程度」25.4%、「収入と仕送りを合わせれば何とか暮らせる」21.6%は就学・留学生の生活実態を示すものといえる。仕送りだけで暮らせる17.4%は留学生の中の恵まれた層をなしており、近年中国からの留学生の一部にもこうした人々が出現している。貯金をしている人は27.2%、送金はわずかに3.3%で、経済的な問題は自分自身の生活にのみ存在している。郷里における生活を支えるといった側面は本調査対象者からは読み取れない。この点は朝鮮族調査にあっても、初期の来住者と後期の来住者とで階層的な違いが存在するとの権の指摘は興味深い（後述権論文参照）。

(8) 生活の安定

a) 生活の安定度

平均4年の滞在期間にもかかわらず、日本での生活が安定したと感じている人は全体の59.6%、安定していないと思う人は40.4%である。安定した要因としては、「言葉が理解できるようになった」37.2%がもっとも多く、言葉の理解が仕事やアルバイトの安定をもたらしてくる。それによって「経済的に安定した」33.1%と、お金の面で問題がなくなっていくことがわかる。また、「生活面で慣れた、文化に適応した」も28.1%を占め、金銭面、経済面での安定がさらに生活面での安定をもたらすといえる。また、言葉や生活への適応が進むと、友人や人間関係も円滑に進むようになる。一部には「家を買ったから」、「主婦になったから」など長期的な展望をもてる立場になったことを安定ととらえている人々もいる。

その一方で、安定していないと考えている人にとって、その理由として中心をなすのは、来日間もないために、経済的な安定が得られていない、言葉ができないなど、人々が安定したと考える状況に達していないということが指摘できる。

(9) 居住継続の意向と永住資格取得

a) 居住継続の意向

日本社会に「今後も住み続けたい」と考える人は22.1%、「いずれは国に帰りたい」37.6%であり、居住継続の意向を持つ人は必ずしも多くない。「母国以外の外国へ行きたい」の割合が19.2%を占め、中国系移住者の3.6%に比べて、高い比率を占めている点に特徴がある。これまでの既存の調査結果の中で、日本での居住継続の意向が3割を越えたのは94年における池袋調査のみである。この時も、「国へ帰りたい」が若干だが「住み続けたい」を上回っており、日本社会を終の棲家と考

える人は4人に1人程度であることがわかる。

ここで注目される点は永住資格の取得に関して、居住継続の意向と明らかに関連があるということである。定住、永住、日本国籍の取得意向をたずねたところ、定住資格は29.4%、永住資格は33.7%、日本国籍は4.8%が取得するつもりがあると答えている。それぞれの資格をすでに取得している人は定住9.6%、永住が6.8%、国籍が1.1%であり⁷、国籍取得に対する意向は極めて低い。永住資格についてのみ、居住継続の意向とクロス集計したところ、日本に住み続けたいと考える人の56.8%が永住資格の取得を希望しており、「いずれは国に帰りたい」人の場合には、16.9%に留まっている。

この点も、中国系移住者の調査結果とは明らかに異なる。中国系の人々については、帰国を前提としても、保険としての永住資格という考え方をとる傾向が示されたが、韓国系ニューカマーズについてはこうした傾向は見られない。むしろ、カナダやアメリカといった移民国家への移住が視野に入っている。実際、本調査の中で、19歳の留学生は家族全員がカナダ在住、カナダ国籍であり、韓国系カナダ人として来日している。日本国籍を取得するよりはむしろこれら移民国家の国籍取得の方がとりやすく、かつ有用と考えられるのである。

表2-2-5 居住継続の意向 x 永住資格の取得

		永住資格の取得			合計
		すでに取得している	取得するつもりがある	取得するつもりはない	
居住継続の意向	今後も日本に住み続けたい	7 15.9%	25 56.8%	12 27.3%	44 100.0%
	いずれは国に帰りたい	5 6.5%	13 16.9%	59 76.6%	77 100.0%
	母国以外の外国へ行きたい	0 0.0%	11 27.5%	29 72.5%	40 100.0%
	まだわからない	2 5.1%	18 46.2%	19 48.7%	39 100.0%
	その他	0 0.0%	2 40.0%	3 60.0%	5 100.0%
合計		14 6.8%	69 33.7%	122 59.5%	205 100.0%

⁷ 日本国籍保持者は属性で1名だが、ここでの回答は2名となっている。調査票上の記入ミスか、あるいは帰化申請中と考えられる。滞日歴19年、夫および家族が日本人の調査対象者である。

b) 老後の準備について

若年、単身の対象者が多いこともあり、あまり切実な問題としてはとらえられていないが、「貯蓄をする」43.0%がもっとも多く、そのほかでは一般的な年金への加入や母国への投資という回答が1割程度であった。

(10) 日本社会の治安に関する意識

a) 被害経験

犯罪被害経験を聞いたところ、24名(11.3%)が被害経験を持っていた。その内訳は「自転車・バイク盗」などの窃盗被害が10件(41.7%)、「すり・置き引き・泥棒」が8件(33.3%)、詐欺被害2件、その他3件であった。ここでは、同じ韓国人にだまされて給料をとられてしまったケースや、4回にわたって車上盗の被害にあったケースなどが報告されている。特に、4回のケースでは警察に通報しているが、それ以外については届け出の有無を確認できていない。詐欺など相手がわかっているケースは別として、自転車盗などの場合、外国人居住者の側から届け出をするケースはまれである。周囲の外国人の被害経験者について聞いたところ、全体の37.3%が「いる」と回答しており、被害者となる可能性も49.3%の人が感じている。

こうした傾向に対して、防犯情報をどのように入手しているかを聞いたところ「日本語のテレビ」51.9%と「韓国人の知り合い」40.5%について、「地域の日本人の知り合い」が25.7%を占め、近隣との付き合いが防犯への備えになっていることがわかる。

b) 警察に対する意識

- 1) 日本での治安は韓国系ニューカマーズの人々にどう受け止められているのだろうか。郊外居住の中国系移住者と比べ、本人の犯罪被害経験で2倍程度、周囲の被害経験で1.5倍の比率となっている。それだけに地域からみた日本社会の治安状況に関しては厳しい評価が示される。日本社会の安全性については「犯罪の脅威が少なく安全」ととらえる人は40.7%に対し、否定的評価が59.3%であり、昨年中国系の人々の場合には6割が安全と答えていたことと比較すると安全性への信頼が低いことがわかる。
- 2) 「母国と比べ、日本社会は安全」という質問についても、肯定的評価は36.1%であり、否定的評価の63.9%が大きく上回る。日本の警察への信頼についても、評価は中国系に比べて低く、肯定的評価は32.9%、否定的評価は67.1%で否定的評価が肯定的評価を2倍上回っている。
- 3) 「警察官は味方」と感じる人は12.1%、そう思わない人は87.9%であり、この点のみ中国系移住者と評価が一致する。ただし、韓国系ニューカマーズの肯定的

評価は中国系よりも20ポイントも低く、厳しいものである。「警察官は頼むと困ったことが解決できる」は46.2%で他の評価に比べ、高いものの、それでも否定的評価が肯定的評価を7.6ポイント上回る。

4) 肯定的評価が否定的評価を大きく上回る唯一の回答が「話しかけると丁寧に聞いてくれる」というものであった。65.1%の人が肯定的評価、34.9%の人が否定的評価で、親切なお巡りさんというイメージが確認できる。

5) 「警察官は公平だ」は2番目に低い評価であり、肯定的評価が22.8%、否定的評価が77.2%であった。また、「地域の安全のために真剣に仕事をしている」については肯定的評価が55.7%で、否定的評価を上回っている。身近な問題に関する警察の対応は肯定的に受け止められているが、母国との対比などが入ってくる項目については、否定的評価が肯定的評価を上回る。

これらの結果は、韓国の治安が日本よりも良い、あるいは韓国の警察が日本よりも公平であることを意味しているというよりは、むしろ韓国社会における警察への見方をそのまま日本の警察にもあてはめているとも考えられる。何よりも、来日間もない留学生たちが日本で警察と接する機会があるのは犯罪の被害を受けた場合か、あるいは職務質問の時と考えられる。外国人登録証の携帯に関する職務質問は外国人にのみ行うのであって、その点で不公平との受け止めがあることは否めない。なお、中国系と比べても社会の治安状況に大きな違いがあるのは、地域における犯罪被害経験によるものといえよう。

これらの項目を男女別でクロス集計したところ、「日本社会は母国と比べ、安全」という項目についてのみ、男女での違いが明確であった。特に女性は否定的な評価の比率が男性に比べて高く、安全とは感じていないことが読み取れた。

(11) 日本社会への貢献・一番関心をもっていること・日本での生活の意味

最後に3つの大きな問題に関する自由回答をみておこう。これらはa)「日本社会で貢献できること」 b)「一番関心をもっていること」 c)「日本での生活の意味」である。

a) 日本社会で貢献できること

残念なことに、特に「貢献できることはない」あるいは「したくない」が合わせて27.0%でもっとも多い。具体的に思いつかないというケースと、貢献するならば、母国でしたいといった意見が示されている。ただし、消極的ながらも、「規則を守り、迷惑をかけない(ゴミ、税金)」(16.0%)といった回答も示されており、貢献という言葉のニュアンスから、若干堅い意味にとられたのではないかと考えられる。

一般的には「文化を伝える、言葉を教える」など留学生が実際に実践しているケースを含め、10.5%を占める。「ボランティアで区役所の通訳をしています」という回答例などからは、先に地域で生活を始めた人たちが後続の人たちに援助という

か、手をさしのべて貢献している状況が垣間見える。また、「生活する、消費する、経済活動をする」など留学先として日本を選択したこと自体が貢献との意見もある。なお、ボランティアという形で韓国系ニューカマーズの人たちが果たせる役割は小さくない。前述のように「日本での生活やルールなども日本に来たばかりの韓国人に教えたり、トラブルが起きた時に仲介役になってことが大きくならないようにしたい」などの回答からは、身近なところでの貢献が期待できる。

b) 一番関心をもっていること

調査対象者に留学生が多いということもあって、一番関心のあることは「進路、就職、事業の展開」(19.8%)である。次いで、「言語、文化(ファッション)、生活適応」(14.4%)であり、若者の日本への関心が文化面にあることを反映している。ファッションやJ-pop、買い物など生活面での日本を楽しんでいる様子がわかる。また、生活費や経済的な問題への関心も高く、13.4%を占める。

同時に、社会的な問題への関心を示す「5. 日本の政治や社会、右傾化」(8.9%)、「6. 韓国と日本との友好関係」(7.4%)は若者の関心が政治面にも及んでいることがわかる。ニュースや事件に関して5.4%の人が指摘するが、やはり身近に事件などが頻発する状況は治安が必ずしも良くないとの印象をもつ一つの背景になっている。特に、外国人が加害者になる可能性は低いと考えているが、むしろ被害者になる可能性は高いとの受け止めがある。この点に関しては、10で考察したとおりだが、周囲を含め3割程度の人が何らかの被害を受けている状況は、日本社会の一般的な状況よりもさらに問題があると感じられる。「韓国人の犯罪問題」への関心という回答もみられ、こうした指摘からはそのことの影響が自分自身の生活へも関わってくるという側面が読み取れる。

c) 日本での生活の意味

滞日期間は平均4年と短いにもかかわらず、経験として、日本での新しい生活が一つの転換点となって、自らを飛躍させてくれる契機ととらえる人が4人に1人程度存在する。「新しい経験、良い経験」であると同時に「人生のターニングポイント」という認識にそのことが示されている。人生の中の重要な一時期を日本で過ごすことによって、「私の価値を高くする。良い経験になった。でもまだまだ」という回答のように、上昇志向をかなえていくとの夢の実現へ向けての出発点になっていることがわかる。また、さらなる展開を期待するかのように「外国に行くための出発点」として日本社会をステップアップの踏み台にするとの発想もある。

また、価値を高め、自らの進路を切り開く、広い視野を身につけるなど全般的には日本での留学生生活を肯定的にとらえている人が多いが、その一方で、「流れる川」あるいは「時間の浪費だ」(23歳・女・専門学校生)といった反応もあって、日本における時間が貴重と感じている人ばかりではない。

さらに、特になければとも貴重な経験であり、人生の大半をここで過ごしたことの意味は小さくないとの回答もみられ、それぞれに日本での生活の意味を見いだしていることがわかる。

(12) おわりに

ここまで、本調査研究を通じて、韓国系ニューカマーズの2005年11月時点での生活と意識の諸相を分析してきた。分析から見えることは、この新宿区大久保という地域に暮らす人々の一部ではあるものの、韓国系の人々にとって日本社会はあまりに近く、また身近であるということだろう。祖国から遠くはるばると移住してくる場所ではない。あたかも、隣の家に行くかのような感覚をもって住むことが可能な社会である。ただし、歴史的な経緯もあって、これまでの日本と韓国との関係は十分な交流や意志の疎通が図られてきたとは言いがたい。とりわけ、文化交流の面では、公式には認められていないにもかかわらず、日本からの一方的な影響が続いたと言われており、日本の文化が正式に開放されたのは金大中前大統領の時代からである。

それだけに「韓流」ブームが呼び起こしたのは、日本に在住する韓国系ニューカマーズにとって、一部にせよ、歓迎すべき現象であった。韓流の影響を具体的に述べるなかで、日本人との交流がこれによって切り開かれたとの感想が多くみられ、メディアの影響の大きさを示すものといえる。

ただし、それですべてがうまくいくというわけでもなく、彼等から日本社会へ向けられた「まなざし」には厳しい一面がある。歴史認識、政治問題など未解決というよりは現在進行形で増幅されている問題もあり、相互の信頼と交流の時代というには依然ほど遠い状況である。

グローバル化の進展が急速であればあるほど、異なる社会間の相互浸透は進む。今回の調査の中で、韓国系ニューカマーズの移住の特徴を実感させられたのは、インターネット情報の利用頻度の高さと近隣関係（特に周囲の日本人との関係）の濃さということであろう。中国系移住者との本格的な考察は今後の課題であるが、後述する権論文などと比較して頂ければ、さらにその位置づけが明確になるものと思う。韓国系ニューカマーズが、在日韓国人、中国朝鮮族、日本人との関係にあって、それぞれとの距離感が明確に示されている点は興味深い。昨年中国系移住者調査との比較を深めることによって、さらに日本社会における外国人の生活面での改善とともに生きる社会の構築へ向けたさまざまな取り組みが展開できるものと考えている。

最後に、2年間にわたり、本研究プロジェクトを支えて下さった（財）社会安全研究財団の根本好教専務理事ならびに渡辺昭一研究主幹にこの場を借りて御礼申し上げたい。

3. 集計結果

(1) 被調査者の属性

表 2-3-1 国籍

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効 韓国	211	98.6	98.6	98.6
日本	1	0.5	0.5	99.1
その他	2	0.9	0.9	100.0
合計	214	100.0	100.0	

表 2-3-2 性別

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効 男性	71	33.2	33.3	33.3
女性	142	66.4	66.7	100.0
合計	213	99.5	100.0	
欠損値 無回答	1	0.5		
合計	214	100.0		

表 2-3-3 年齢構成

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効 19歳以下	6	2.8	2.8	2.8
20-24歳	86	40.2	40.6	43.4
25-29歳	65	30.4	30.7	74.1
30-34歳	22	10.3	10.4	84.4
35-39歳	13	6.1	6.1	90.6
40-44歳	8	3.7	3.8	94.3
45-49歳	4	1.9	1.9	96.2
50歳以上	8	3.7	3.8	100.0
合計	212	99.1	100.0	
欠損値 無回答	2	0.9		
合計	214	100.0		

表 2-3-4 母国での最終学歴

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	中学卒業	2	0.9	0.9	0.9
	高校卒業	51	23.8	23.8	24.8
	短大・専門学校	31	14.5	14.5	39.3
	大学在籍・中退	49	22.9	22.9	62.1
	大学卒業	74	34.6	34.6	96.7
	大学院修士修了	1	0.5	0.5	97.2
	その他	6	2.8	2.8	100.0
	合計	214	100.0	100.0	

表 2-3-5 日本での最終学歴

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	高校卒業	2	0.9	1.1	1.1
	短大・専門学校	28	13.1	15.8	16.9
	大学在籍・中退	50	23.4	28.2	45.2
	大学卒業	10	4.7	5.6	50.8
	大学院修士修了	3	1.4	1.7	52.5
	大学院博士入学以上	4	1.9	2.3	54.8
	その他	80	37.4	45.2	100.0
	合計	177	82.7	100.0	
欠損値	非該当	2	0.9		
	無回答	35	16.4		
合計	214	100.0			

表 2-3-6 出国前の職業

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	経営者・役員	4	1.9	1.9	1.9
	常時雇用されている従業員	38	17.8	17.8	19.7
	パート、臨時雇用、アルバイト	14	6.5	6.6	26.3
	自営業	10	4.7	4.7	31.0
	自営業の家族従業員	4	1.9	1.9	32.9
	専業主婦	3	1.4	1.4	34.3
	学生	113	52.8	53.1	87.3
	働いたことがない	13	6.1	6.1	93.4
	その他	14	6.5	6.6	100.0
	合計	213	99.5	100.0	
欠損値	無回答	1	0.5		
合計	214	100.0			

表 2-3-7 職種

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	管理職（支店長、工場長、課長、部長）	5	2.3	2.6	2.6
	専門職（医者、弁護士、教員、薬剤師、芸術家、看護師、保母など）	20	9.3	10.2	12.8
	技術職（システムエンジニア、プログラマー、技術者など）	10	4.7	5.1	17.9
	事務職（総務、企画、経理、営業業務、一般事務、秘書あど）	16	7.5	8.2	26.0
	販売職（販売店員、レジ係、外販員など）	10	4.7	5.1	31.1
	サービス業（接客従業員、美容師・理髪師、調理師など）	16	7.5	8.2	39.3
	保安職（警察官、軍人、消防、守衛、警備など）	2	0.9	1.0	40.3
	生産工程・現業員（工場労働者など）	3	1.4	1.5	41.8
	無職（失業）	13	6.1	6.6	48.5
	その他	101	47.2	51.5	100.0
	合計	196	91.6	100.0	
欠損値	無回答	18	8.4		
合計		214	100.0		

表 2-3-8 出身地

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	ソウル市	97	45.3	46.4	46.4
	京畿	18	8.4	8.6	55.0
	江原	3	1.4	1.4	56.5
	春川・大田	8	3.7	3.8	60.3
	全北・全州	3	1.4	1.4	61.7
	全南・光州	14	6.5	6.7	68.4
	大邱・慶北	18	8.4	8.6	77.0
	釜山・慶南・蔚山	44	20.6	21.1	98.1
	済州島	2	0.9	1.0	99.0
	その他	2	0.9	1.0	100.0
	合計	209	97.7	100.0	
欠損値	無回答	5	2.3		
合計		214	100.0		

表 2-3-9 日本語能力

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
話す	213	1	5	3.91	1.031
聞く	213	1	5	4.05	0.972
書く	213	1	5	3.58	1.157
読む	213	1	5	3.82	1.031
有効なケースの数 (リストごと)	213				

(2) 来日の経緯と滞日歴

表 2-3-10 来日時期

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効 1979年以前	1	0.5	0.5	0.5
1980-1984年	2	0.9	0.9	1.4
1985-1989年	8	3.7	3.7	5.1
1990-1994年	11	5.1	5.1	10.3
1995-1999年	20	9.3	9.3	19.6
2000-2004年	166	77.6	77.6	97.2
2005年	6	2.8	2.8	100.0
合計	214	100.0	100.0	

表 2-3-11 継続居住の有無

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効 日本に滞在し続けている	128	59.8	63.7	63.7
日本と母国の間を何度か往来している	66	30.8	32.8	96.5
日本から別の国に行き、再度来日した	3	1.4	1.5	98.0
その他(できるだけ具体的に)	4	1.9	2.0	100.0
合計	201	93.9	100.0	
欠損値 無回答	13	6.1		
合計	214	100.0		

表 2-3-12 通算滞在年数 (平均と偏差)

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
日本での通算滞在年数	213	1	25	4.04	4.528
有効なケースの数 (リストごと)	213				

表 2-3-13 来日の目的（複数回答 N=213、無回答=1）

		応答数		ケースの パーセント
		N	パーセント	
来日の 目的(a)	家族との同居	14	4.7%	6.6%
	結婚のため	6	2.0%	2.8%
	就職のため	23	7.7%	10.8%
	企業からの派遣	2	0.7%	0.9%
	日本語の習得	87	29.3%	40.8%
	大学への入学	75	25.3%	35.2%
	学位の取得（大学院以上）	25	8.4%	11.7%
	お金を稼ぐこと	14	4.7%	6.6%
	日本社会を知ること	31	10.4%	14.6%
	その他	20	6.7%	9.4%
合計		297	100.0%	139.4%

表 2-3-14 来日前家族・親族の滞日の有無

		応答数		ケースの パーセント
		N	パーセント	
	家族がいた	24	11.1%	11.2%
	親戚がいた	34	15.7%	15.9%
	いずれもいなかった	159	73.3%	74.3%
合計		217	100.0%	101.4%

表 2-3-15 来日前の日本における韓国人友人の有無

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	いた	78	36.4	36.4	36.4
	いなかった	136	63.6	63.6	100.0
	合計	214	100.0	100.0	

表 2-3-16 日本に関する情報入手経路（複数回答、回答者数=213）

		応答数		ケースの パーセント
		N	パーセント	
日本に 関する 情報入手 経路(a)	韓国の公的機関	15	4.4%	7.0%
	韓国語のインターネット情報	105	30.5%	49.3%
	韓国の新聞・雑誌	25	7.3%	11.7%
	韓国の仲介業者	65	18.9%	30.5%
	日本国内にいる親族	23	6.7%	10.8%
	日本にいる韓国人の友人	53	15.4%	24.9%
	日本人の知り合い	21	6.1%	9.9%
	日本の新聞・雑誌	7	2.0%	3.3%
	日本語のインターネット	14	4.1%	6.6%
	その他	16	4.7%	7.5%
合計		344	100.0%	161.5%

(3) 居住地選択と地域社会

表 2-3-17 現在の居住地

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	新宿区大久保	67	31.3	31.5	31.5
	新宿区百人町	21	9.8	9.9	41.3
	新宿区北新宿	16	7.5	7.5	48.8
	その他の新宿	65	30.4	30.5	79.3
	その他の東京区内	33	15.4	15.5	94.8
	その他の東京都下 (23区以外)	10	4.7	4.7	99.5
	東京都以外	1	0.5	0.5	100.0
	合計		213	99.5	100.0
欠損値	無回答	1	0.5		
合計		214	100.0		

表 2-3-18 居住開始時期

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	1988	1	0.5	0.5	0.5
	1989	2	0.9	0.9	1.4
	1990	2	0.9	0.9	2.4
	1995	2	0.9	0.9	3.3
	1998	4	1.9	1.9	5.2
	1999	2	0.9	0.9	6.1
	2000	7	3.3	3.3	9.4
	2001	7	3.3	3.3	12.7
	2002	14	6.5	6.6	19.3
	2003	27	12.6	12.7	32.1
	2004	83	38.8	39.2	71.2
	2005	61	28.5	28.8	100.0
	合計	212	99.1	100.0	
欠損値	無回答	2	0.9		
合計		214	100.0		

表 2-3-19 住宅を探した方法

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	日本人の不動産屋を通じて探した	69	32.2	32.2	32.2
	韓国人がやっている不動産屋を通じて探した	11	5.1	5.1	37.4
	家族・親戚が住んでいた	16	7.5	7.5	44.9
	韓国人の友人の紹介	45	21.0	21.0	65.9
	会社の社宅・借り上げ	8	3.7	3.7	69.6
	日本人の知り合いの紹介	9	4.2	4.2	73.8
	インターネット（日本語・韓国語を含む）	25	11.7	11.7	85.5
	韓国語の情報誌	5	2.3	2.3	87.9
	その他（具体的に）	26	12.1	12.1	100.0
	合計	214	100.0	100.0	

表 2-3-20 住居形態

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	持ち家（一戸建て）	9	4.2	4.2	4.2
	持ち家（マンション）	21	9.8	9.9	14.2
	民間賃貸のマンション	107	50.0	50.5	64.6
	公団の賃貸マンション	2	0.9	0.9	65.6
	民間アパート（2階建て）	35	16.4	16.5	82.1
	会社の寮・社宅	21	9.8	9.9	92.0
	公営住宅（都営・市営・区営など）	2	0.9	0.9	92.9
	その他（具体的に）	15	7.0	7.1	100.0
	合計	212	99.1	100.0	
欠損値	無回答	2	0.9		
合計		214	100.0		

表 2-3-21 居住地選択の理由（複数回答、N=213）

		応答数		ケースのパーセント
		N	パーセント	
居住地 選択の 理由(a)	勤務先に近い	32	8.9%	15.0%
	友人の紹介	33	9.2%	15.5%
	家族が先に住んでいた	15	4.2%	7.0%
	家賃が安い	40	11.1%	18.8%
	学校が近い	61	16.9%	28.6%
	買い物が便利	16	4.4%	7.5%
	静か	25	6.9%	11.7%
	部屋が広い	20	5.6%	9.4%
	交通が便利	49	13.6%	23.0%
	韓国人が多い	15	4.2%	7.0%
	外国人が多い	3	0.8%	1.4%
	公共施設が充実している	5	1.4%	2.3%
	自治体サービスが充実している	3	0.8%	1.4%
	治安がいい	13	3.6%	6.1%
	その他(具体的に)	30	8.3%	14.1%
合計	360	100.0%	169.0%	

表 2-3-22 近隣の日本人との付き合い（複数回答、N=213）

	応答数		ケースの パーセント
	N	パーセント	
まったくつきあいが無い	49	19.6%	23.0%
会えば挨拶する	69	27.6%	32.4%
会えば立ち話をする	52	20.8%	24.4%
お互いの家を行き来する	24	9.6%	11.3%
何かことがあれば相談相手になっている	45	18.0%	21.1%
その他(具体的に)	11	4.4%	5.2%
合計	250	100.0%	117.4%

表 2-3-23 地域での生活で、一番注意していること

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効 特になし	84	39.3	39.3	39.3
ゴミの出し方	30	14.0	14.0	53.3
騒音	29	13.6	13.6	66.8
自転車などの保管方法	13	6.1	6.1	72.9
近所づきあい	29	13.6	13.6	86.4
犯罪の被害にあわないようにすること	27	12.6	12.6	99.1
その他(具体的に)	2	0.9	0.9	100.0
合計	214	100.0	100.0	

表 2-3-24 所有しているもの（複数回答、N=214）

	応答数		ケースの パーセント
	N	パーセント	
自転車	122	53.5%	57.0%
オートバイ	12	5.3%	5.6%
自家用車	14	6.1%	6.5%
いずれもない	80	35.1%	37.4%
合計	228	100.0%	106.5%

表 2-3-25 地域の自治会（町会）への参加の有無

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	参加している	18	8.4	8.4
	参加していない	149	69.6	78.0
	参加する必要がある	47	22.0	100.0
	合計	214	100.0	100.0

表 2-3-26 参加しない理由(参加していない人のみ)

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	自治会の存在を知らなかった	68	31.8	45.6
	存在は知っているが、誘われたことがない	30	14.0	65.8
	必要がない	42	19.6	94.0
	その他（具体的に）	9	4.2	100.0
	合計	149	69.6	100.0
欠損値	非該当	65	30.4	
合計		214	100.0	

表 2-3-27 警察官の訪問経験の有無

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	訪問を受けた経験がある	30	14.0	14.1
	訪問を受けた経験はない	183	85.5	85.9
	合計	213	99.5	100.0
欠損値	無回答	1	0.5	
合計		214	100.0	

表 2-3-28 訪問時の受け止め（経験のある人のみ）

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	とても戸惑った	8	3.7	26.7
	少し戸惑った	18	8.4	60.0
	少し安心した	4	1.9	13.3
	合計	30	14.0	100.0
欠損値	非該当	183	85.5	
	無回答	1	0.5	
	合計	184	86.0	
合計		214	100.0	

(4) 家族状況

表 2-3-29 婚姻関係

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効 未婚	174	81.3	81.3	81.3
既婚	37	17.3	17.3	98.6
離婚	3	1.4	1.4	100.0
合計	214	100.0	100.0	

表 2-3-30 家族 1 の国籍 (家族関係別)

	国籍			合計
	韓国	日本	その他	
夫	9 60.0%	6 40.0%	0 0.0%	15 100.0%
妻	6 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 100.0%
息子	0 0.0%	2 100.0%	0 0.0%	2 100.0%
娘	2 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 100.0%
父	138 98.6%	2 1.4%	0 0.0%	140 100.0%
母	7 87.5%	0 0.0%	1 12.5%	8 100.0%
祖父	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
祖母	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
兄	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
姉	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
妹	1 100.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 100.0%
その他の家族	1 33.3%	2 66.7%	0 0.0%	3 100.0%
合計	168 92.8%	12 6.6%	1 0.6%	181 100.0%

表 2-3-31 日本人との婚姻関係の有無

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	結婚した家族がいる	25	11.7	11.7	11.7
	結婚する予定の家族がいる	2	0.9	0.9	12.7
	そうした家族はいない	186	86.9	87.3	100.0
	合計	213	99.5	100.0	
欠損値	無回答	1	0.5		
合計		214	100.0		

表 2-3-32 家庭で使用する言語

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	日本語のみ	12	5.6	5.8	5.8
	日本語が主だが、母国語も使用	10	4.7	4.8	10.6
	母国語が主だが、日本語も使用	46	21.5	22.1	32.7
	母国語のみ	136	63.6	65.4	98.1
	その他の言語(具体的に)も使用	4	1.9	1.9	100.0
	合計	208	97.2	100.0	
欠損値	無回答	6	2.8		
合計		214	100.0		

表 2-3-33 子供を預けることのできる人(未婚を除く)

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	いる	15	37.5	37.5	37.5
	いない	5	12.5	12.5	50.0
	非該当	20	50.0	50.0	100.0
	合計	40	100.0	100.0	

表 2-3-34 その人の住んでいる場所(未婚を除く)

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	同一町内	10	25.0	25.0	25.0
	同一区内	1	2.5	2.5	27.5
	23区内	3	7.5	7.5	35.0
	母国	1	2.5	2.5	37.5
	非該当	25	62.5	62.5	100.0
	合計	40	100.0	100.0	

表 2-3-35 その人との関係（未婚を除く）

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効 両親	1	2.5	2.5	2.5
友人	6	15.0	15.0	17.5
親族	4	10.0	10.0	27.5
その他	3	7.5	7.5	35.0
無回答	1	2.5	2.5	37.5
非該当	25	62.5	62.5	100.0
合計	40	100.0	100.0	

表 2-3-36 子供の受けている教育（未婚を除く）

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効 日本の公立学校	8	20.0	20.0	20.0
日本の私立学校	2	5.0	5.0	25.0
日本にあるインター ナショナル・スクール	1	2.5	2.5	27.5
非該当	25	62.5	62.5	90.0
無回答	4	10.0	10.0	100.0
合計	40	100.0	100.0	

表 2-3-37 今後受けさせたい教育（未婚を除く）

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効 日本の公立学校	4	10.0	10.0	10.0
日本の私立学校	3	7.5	7.5	17.5
日本学校+母国語の補習 学校（塾など）	1	2.5	2.5	20.0
日本にある母国語の学校	1	2.5	2.5	22.5
日本にあるインターナシ ョナル・スクール	2	5.0	5.0	27.5
海外の学校	3	7.5	7.5	35.0
非該当	24	60.0	60.0	95.0
無回答	2	5.0	5.0	100.0
合計	40	100.0	100.0	

(5) 友人関係

表 2-3-38 地域内の韓国人の友人の有無

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効 10人以上	78	36.4	36.4	36.4
10人未満	109	50.9	50.9	87.4
いない	27	12.6	12.6	100.0
合計	214	100.0	100.0	

表 2-3-39 一番親しい友人の住んでいる場所

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効 新宿区大久保	45	21.0	23.2	23.2
新宿区百人町	12	5.6	6.2	29.4
新宿区北新宿	4	1.9	2.1	31.4
その他の新宿	45	21.0	23.2	54.6
その他の東京区内	40	18.7	20.6	75.3
その他の東京都下 (23区以外)	5	2.3	2.6	77.8
東京都以外	43	20.1	22.2	100.0
合計	194	90.7	100.0	
欠損値 無回答	20	9.4		
合計	20	9.3		
合計	214	100.0		

表 2-3-40 友人との関係

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効 友人	182	85.0	92.9	92.9
同級生	2	0.9	1.0	93.9
同僚	2	0.9	1.0	94.9
同郷	1	0.5	0.5	95.4
その他	9	4.2	4.6	100.0
合計	196	91.6	100.0	
欠損値 無回答	18	8.4		
合計	214	100.0		

表 2-3-41 友人の国籍

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	韓国	183	85.5	92.9	92.9
	日本	13	6.1	6.6	99.5
	その他	1	0.5	0.5	100.0
	合計	197	92.1	100.0	
欠損値	無回答	17	7.9		
合計		214	100.0		

表 2-3-42 普段の連絡方法（複数回答、N=196）

	応答数		ケースのパーセント
	N	パーセント	
電話	161	67.6%	82.1%
E-mail	47	19.7%	24.0%
訪問	23	9.7%	11.7%
その他	7	2.9%	3.6%
合計	238	100.0%	121.4%

(6) 民族間関係

表 2-3-43 在日コリアン

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	同じだと思う	23	10.7	10.8	10.8
	やや同じだと思う	47	22.0	22.2	33.0
	どちらでもない	34	15.9	16.0	49.1
	やや違うと思う	73	34.1	34.4	83.5
	全く違うと思う	35	16.4	16.5	100.0
	合計	212	99.1	100.0	
欠損値	無回答	2	0.9		
合計		214	100.0		

表 2-3-44 中国朝鮮族

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	同じだと思う	13	6.1	6.1	6.1
	やや同じだと思う	41	19.2	19.3	25.5
	どちらでもない	25	11.7	11.8	37.3
	やや違うと思う	68	31.8	32.1	69.3
	全く違うと思う	65	30.4	30.7	100.0
	合計	212	99.1	100.0	
欠損値	無回答	2	0.9		
合計		214	100.0		

表 2-3-45 日本人

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	同じだと思う	8	3.7	3.8	3.8
	やや同じだと思う	20	9.3	9.4	13.2
	どちらでもない	25	11.7	11.8	25.0
	やや違うと思う	73	34.1	34.4	59.4
	全く違うと思う	86	40.2	40.6	100.0
	合計	212	99.1	100.0	
欠損値	無回答	2	0.9		
合計		214	100.0		

表 2-3-46 在日、朝鮮族、日本人との距離感

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
在日コリアン	212	1	5	3.24	1.270
中国朝鮮族	212	1	5	3.62	1.269
日本人	212	1	5	3.99	1.116
有効なケースの数 (リストごと)	211				

表 2-3-46-1 韓国人どうしの距離感(複数回答)

回答項目	回答数	割合(%)
1.同じと思う	102	56.7
2.人による、違う	32	17.8
3.親しい・親近感	12	6.7
4.嫌いだ、冷たい	5	2.8
5.どちらとも言えない	5	2.8
6.日本人と似ている	4	2.2
7.情に厚い	2	1.1
8.その他	9	5.0
9.わからない	2	1.1
10.特になし	1	0.6
回答者数	180	100.0

- 2-a. 「団結、意志の強さ、せっかちさ、同じと感じるが性格の違いがある」(20歳・男、大学生)
- b. 「人情のある民族だけど、日本に住んでいる課の区人はちょっと違うと思う」(24歳・男・専門学校生)
- c. 「近い人は同じだと感じる。しかし、日本人のように対しにくい人もいる」(26歳・女・大学生)
- 4-a. 「日本にいる韓国人は嫌いだ」(35歳・女・就労)
- 6-a. 「私も少し日本人と似ているから、ずっと韓国から暮らしてきた韓国人とは少し違うと感じる」(30歳・女・大学院生)
- 8-a. 「日本にいる韓国人は手強い」
- b. 「韓国で会った友人とは違うと思う。韓国であつたら会うことが出来なかった人だと思う」(23歳・男・定住者)

表 2-3-47 中国朝鮮族との付き合いの有無

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効				
あり	103	48.1	48.6	48.6
なし	109	50.9	51.4	100.0
合計	212	99.1	100.0	
欠損値				
無回答	2	0.9		
合計	214	100.0		

表 2-3-48 中国朝鮮族との距離感と付き合いの有無

		中国朝鮮族との付き合いの有無		合計
		あり	なし	
中国朝鮮族	同じだと思う	11 84.6%	2 15.4%	13 100.0%
	やや同じだと思う	28 70.0%	12 30.0%	40 100.0%
	どちらでもない	4 16.0%	21 84.0%	25 100.0%
	やや違うと思う	33 49.3%	34 50.7%	67 100.0%
	全く違うと思う	26 40.0%	39 60.0%	65 100.0%
合計		102 48.6%	108 51.4%	210 100.0%

カイ 2 乗検定

	値	自由度	漸近有意確率 (両側)
Pearson のカイ2乗	26.656a	4	0.000
尤度比	28.577	4	0.000
線型と線型による連関	9.682	1	0.002
有効なケースの数	210		

a. 0セル(.0%)は期待度数が5未満です。最小期待度数は6.31です。

表 2-3-49 その人と知り合った場所 (付き合いありの103名のみ)

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	語学学校・大学など 教育機関	33	32.0	32.4	32.4
	職場 (アルバイト先も 含む)	28	27.2	27.5	59.8
	居住地	6	5.8	5.9	65.7
	教会	26	25.2	25.5	91.2
	その他	9	8.7	8.8	100.0
	合計	102	99.0	100.0	
欠損値	無回答	1	1.0		
合計		103	100.0		

表 2-3-50 その人との関係（付き合いありの103名のみ）

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	同じ教会の信者	27	26.2	26.5	26.5
	職場の上司	3	2.9	2.9	29.4
	職場の同僚	13	12.6	12.7	42.2
	同級生	28	27.2	27.5	69.6
	近隣の人	8	7.8	7.8	77.5
	趣味やサークルの仲間	3	2.9	2.9	80.4
	その他	20	19.4	19.6	100.0
	合計	102	99.0	100.0	
欠損値	無回答	1	1.0		
合計		103	100.0		

表 2-3-51 日本人の友人の有無

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	いる	185	86.4	86.4	86.4
	いない	29	13.6	13.6	100.0
	合計	214	100.0	100.0	

表 2-3-52 日本人の友人との関係（N=181）

		応答数		ケースのパーセント
		N	パーセント	
日本人の友人との関係a	親族	3	0.9%	1.7%
	先生	55	17.2%	30.4%
	保証人	10	3.1%	5.5%
	職場の上司	6	1.9%	3.3%
	職場の同僚	26	8.1%	14.4%
	同級生	84	26.3%	46.4%
	近隣の人	41	12.8%	22.7%
	趣味やサークルの仲間	50	15.6%	27.6%
	子どもの保育園や学校の保護者	6	1.9%	3.3%
	その他（具体的に）	39	12.2%	21.5%
合計		320	100.0%	176.8%

表 2-3-53 「韓流」現象の影響

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効 影響あり	97	45.3	45.8	45.8
影響なし	115	53.7	54.2	100.0
合計	212	99.1	100.0	
欠損値 無回答	2	0.9		
合計	214	100.0		

表 2-3-54 韓流の影響（具体例、影響ありと回答した97名のみ）

回答項目	回答数	割合 (%)
1. 話しかけられたり、会話が弾む	27	27.8
2. 日本人の韓国への関心が高まった	12	12.4
3. 韓国のイメージが向上する	10	10.3
4. 仕事がしやすくなる	4	4.1
5. 韓国語を学びたい人が増えた	4	4.1
6. 無視されない、親切にされる	2	2.1
7. その他	6	6.2
回答者数	97	100.0

<回答例>

1. 「私が韓国人であることを知り、日本人にはなしかけられるし、好意的であることを感じる」(24歳・女・就学生)
2. 「周りの日本人から韓国についてよく聞かれる」(21歳・女・大学生)
3. 「韓国のイメージが前よりよくなったと思う」(23歳・女・就学生)
4. 「韓流関連の会社に勤めている」(26歳・男・大学生)
5. 「韓国語を習おうと思っている日本人が増えて、韓国語講師のバイトも増えた」(30歳・女・大学院生)

表 2-3-55 韓流に対する感想

回答項目	回答数	割合 (%)
1. 良いことだと思う	47	26.7
2. 文化交流に期待する	23	13.1
3. ブームが続いてほしい	22	12.5
4. 韓国のイメージが良くなる	21	11.9
5. 一時的なものにとどまる	17	9.7
6. 経済的に役立つ	11	6.3
7. 日本に利用されている	9	5.1
8. 関心をもたれてうれしい	7	4.0
9. わからない	7	4.0
10. 関心なし	11	6.3
11. その他	6	3.4
回答者数	176	100.0

<回答例>

- 1-a. 「良い現象。前は韓国に対してビザを制限したりして、壁があるように感じた」
(24歳・女・就学生)
- 2-a. 「親しくなって、より深くお互いのことがわかるようになってほしい」(24歳・女・専門学校生)
- b. 「日本人に韓国を知らせる良いきっかけになったと思う」
- 3-a. 「韓流に関しては肯定的におもっているし、続いてほしい」(25歳・男・大学生)
- 4-a. 「小さい国が世界に愛されることが誇らしくてすごいと思う。しかし、一時的な現象におわるのではないかとちょっと心配」(20歳・男・大学生)
- 5-a. 「在日韓国人や留学生に対するイメージがよくなったので、良いと思うが、不安定な政治的理由ですぐ人気が冷めると思う」(29歳・男・就学生)
- 6-a. 「経済的にも日本で滞在している韓国人にとっても役にたつと思う」(24歳・女)
- 7-a. 「一時的に終わらないように、そして日本政府に振り回されているような気がする」(21歳・女・大学生)
- 8-a. 「韓国に関して知らなかった人が関心をもち始めて嬉しい」(27歳・男・専門学校生)
- 9-a. 「なぜこんなに興奮しているのかわからない」(25歳・女・自営業)

表2-3-56 民族トラブルの経験

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	あり	49	22.9	23.0
	なし	164	76.6	100.0
	合計	213	99.5	100.0
欠損値	無回答	1	0.5	
合計		214	100.0	

表2-3-57 民族トラブルの経験および感想（トラブルを経験した49名のみ）

	民族トラブルの経験（具体例）	民族トラブルについての感想
1	初めは日本人に無視された	気分がとても悪かった。
2	日本語学校の先生と日本の歴史に関して話した時	同じ事件が立場によって完全に異なって解釈されることが改めてわかるようになった。
3	上手ではない私の日本語を聞いて外国人であることに気付き、物を買う時無視された。	気分がとても悪かった
4	外国人ということで余計な口論になった。	そのように言った人がかわいそうだった。
5	無視された	気分が悪い
6	文化と習慣の違いによる誤解やトラブル	相手の文化や習慣をまず理解した上で、友達を作って、その国の文化と習慣をそのまま受け入れる姿勢が必要だ。
7	学校で、新しく韓国から来たが少し日本語が話せるという理由で保護者懇談会で先生に紹介してくれなかった。	保護者の多くが公務員であるため韓国人ということと言及しなかったと思う。
8	日本人ではなくて外国人です。日本と韓国の戦争を話す時に。	やっぱり自分の国の人ではないと100%納得ができないし、納得させることもできない。
9	初めて来た時感じた文化の差	文化の違い、日本人には直接に言えないので、もどかしい。でも、気をつける。
10	日本人の上司から韓国人はいつもこのやり方ですのかと言われた時	争った。怒りを感じたし、日本人に対して改めて考え直した。
11	対話する時ストレートに言うことがたびたびあるけれど、それで傷つける日本人が多い。	
12	意見の差	自己主張
13	あったとも言えないし、なかったとも言えない。	考え方や社会の雰囲気。日本人は考え方にゆとりがないし、お客さんよりは提供者の側に立って上から押している文化だと思う。ちょっと変えたほうがいいと思う。
14	やっぱり違う。文化が違うからだとしても節制する日本の文化がたまにはもどかしく感じる。	考えの幅を広げなければならないと思う。日本での生活のためには。

15	飲み会での文化の差	国による文化の差だが納得できない。
16	外国人ということで断られた時。	お金も払ってお店に入ったのに外国人ということで断られた。
17	無視されたことがある。	気分が悪かった。
18	息子が学校に通った時、いじめられた事。	
19	韓国人より日本人の方が情が薄い。	相手と同じに対応する。
20		
21	言葉のニュアンスと文化の差	日本、日本人に対してもっと理解しようと思う。
22	感情表現による誤解。	日本で外国人の性向を把握するのが大変だ。
23	生活習慣や文化の差によるトラブル。	文化や習慣・考え方の壁。
24	子供が学校でけんかしたことがある。	日本人が悪いと思う。
25	買い物する時やタクシーに乗る時、たまに無視されているように感じる。	しょうがないと思う。
26	韓国・日本とのスポーツ試合	仕方がない。
27	文化の差	始めは理解できなかったが、私より長い間留学している友達との会話で異なっていることを認めることになった。
28	試合の観覧途中に。	十分出来そうなことだと思う。
29	言葉の差	声の大きさによる誤解。
30	文化の差で。	お互いの文化を理解する姿勢が必要だ。
31	夫が日本人なので竹島問題や教科書問題のニュースがでたらけんかになる。	そのうち、韓国人でのプライドが高くなる。
32	バイトを探した時、外国人ということで断られた。	言葉の壁ももちろんあったとは思いますが、外国人に対してもっと開放的になってほしい。
33		日本がもっと権威的だと思う。
34		気分が悪い。
35	靖国神社	間違っているのは間違っていると教えた方がいい。
36	文化の差によるトラブル。	お互いの文化を認めなければならないというのは知っているけど、そんなに簡単な問題とは言えない。
37	文化の差で。	最初はびっくりしたけど、理解しようと頑張っている。
38	日本人から韓国人は文化水準が低いと無視されたことがある。	とても気分が悪かった。韓国に関しての知識が片方になっているようだ。
39	台湾人と言葉が通じなくて困ったことがある。	もっと相手を理解しようとする姿勢が必要だ。
40	日本人のころ。	あきれた。
41	文化について。	
42	道で韓国人友達と歩いていたら帰れと言われたことがある。	気分は悪かったけど、しょうがないから無視した。
43	生活感の違い。自転車とめると怒られた。	韓国と日本は違うなあ。

44	韓国が大好きですと言いながら近づいてきて、韓国人の悪口ばかり言ったり、探す人がいたので。	日本人と韓国人は似てるようで正反対のところがありますのでお互いにあら探しではなく納得するように努めたほうが良いのでは。
45	日本人に偏見もたれた。	むかつきました。
46	バイト先で最初は優しいがいじめられた。	日本人には言葉が二つある。言葉では笑顔ではいと答えるが本当は違う。本音でない。
47	人種差別	気分が悪い。不快だ。
48	外国人ということで入居ができない家が多い。	気分が悪かった。
49	文化と価値観の差。	当然だ。

(7)仕事について

表 2-3-58 仕事あるいはアルバイトの種類

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効				
自営業	5	2.3	3.5	3.5
居酒屋	2	0.9	1.4	4.9
飲食店	31	14.5	21.8	26.8
事務	5	2.3	3.5	30.3
通訳・翻訳	3	1.4	2.1	32.4
製造業	1	0.5	0.7	33.1
その他	31	14.5	21.8	54.9
サービス業	59	27.6	41.5	96.5
今は働いていない	5	2.3	3.5	100.0
合計	142	66.4	100.0	
欠損値				
無回答	72	33.6		
合計	214	100.0		

表 2-3-59 仕事あるいはアルバイトの種類

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
月給	66	30000	800000	151075.90	103270.071
労働時間/日	71	2	20	6.70	3.500
同僚の全部の数	72	0	52	9.72	9.610
同僚の中の日本人数	72	0	50	4.44	7.172
同僚の中の韓国人数	72	0	40	5.06	6.351
同僚の中の朝鮮族(中国人を含む)数	72	0	3	.17	.531
有効なケースの数(リストごと)	58				

表 2-3-60 仕事を探した方法 (N=152, 複数回答)

	応答数		ケースの パーセント
	N	パーセント	
1 日本人の知り合い	19	10.4%	12.5%
2 韓国人の紹介	62	33.9%	40.8%
3 日本語の新聞・雑誌・書籍	6	3.3%	3.9%
4 外国語の新聞・雑誌・書籍	5	2.7%	3.3%
5 求人情報誌	14	7.7%	9.2%
6 店の張紙を見て	24	13.1%	15.8%
8 公共機関の紹介	4	2.2%	2.6%
9 学校の紹介	6	3.3%	3.9%
10 インターネット	32	17.5%	21.1%
その他	11	6.0%	7.2%
合計	183	100.0%	120.4%

a. 2分グループを値1で集計します。

表 2-3-61 滞在形態

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	日本語学校在籍 (就学生)	61	28.5	28.9	28.9
	専門学校在籍	36	16.8	17.1	46.0
	大学生 (大学院生、聴講生、研究生)	57	26.6	27.0	73.0
	日本企業の (正規・嘱託) 社員	4	1.9	1.9	74.9
	外資系企業の (正規・嘱託) 社員	2	0.9	0.9	75.8
	自営業種・共同経営者 (投資・経営)	3	1.4	1.4	77.3
	自営業手伝い・従業員	5	2.3	2.4	79.6
	サービス業従業員	6	2.8	2.8	82.5
	研修生	1	0.5	0.5	82.9
	技術・技能	1	0.5	0.5	83.4
	日本人の配偶者・子供	4	1.9	1.9	85.3
	永住者	13	6.1	6.2	91.5
	定住者	3	1.4	1.4	92.9
	家族滞在	6	2.8	2.8	95.7
	その他	9	4.2	4.3	100.0
	合計	211	98.6	100.0	
	欠損値	無回答	3	1.4	
合計		214	100.0		

表 2-3-62 1ヶ月に必要な金額

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
一ヶ月の必要金額 (万円単位)	211	20000	1200000	227772.51	192596.952
有効なケースの数 (リストごと)	211				

表 2-3-63 現在の収入状況

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効 十分に暮らしていける	42	19.6	19.7	19.7
少し残る程度 (まあまあ)	30	14.0	14.1	33.8
ほとんど残らない、やっと暮らせる程度	54	25.2	25.4	59.2
現在の収入と国から仕送りを合わせれば何とか暮らしていける	46	21.5	21.6	80.8
仕送りだけで十分暮らしていける	37	17.3	17.4	98.1
その他	4	1.9	1.9	100.0
合計	213	99.5	100.0	
欠損値 無回答	1	0.5		
合計	214	100.0		

表 2-3-64 貯金・送金の有無 (N=213)

	応答数		ケースのパーセント
	N	パーセント	
貯金をしている	58	27.2%	27.8%
送金をしている	7	3.3%	3.3%
どちらもしていない	141	66.2%	67.5%
その他	7	3.3%	3.3%
合計	213	100.0%	101.9%

a. 2分グループを値1で集計します。

(8) 生活の安定と居住継続の意向

表 2-3-65 生活の安定度 (N=203)

	応答数		ケースのパーセント
	N	パーセント	
安定を得られたと思う	121	59.6%	59.6%
安定を得られていないと思う	82	40.4%	40.4%
合計	203	100.0%	100.0%

a. 2分グループを値1で集計します。

表 2-3-66 安定を得られたと思う時期

	度数	最小値	最大値	平均値	標準偏差
安定を得られた時期 (来日後)	121	0.20	15.00	2.2959	2.74164
有効なケースの数 (リストごと)	121				

表 2-3-67 安定が得られたと感じる点 (複数回答)

回答項目	回答数	割合 (%)
1. 言葉が理解できるようになった	45	37.2
2. 経済的に安定した	40	33.1
3. 生活面で慣れた、文化に適応した	34	28.1
4. 人間関係ができた	8	6.6
5. 結婚した、主婦になった	5	4.1
6. 住宅が便利になった、家を買った	4	3.3
7. 信仰をもつようになった	3	2.5
8. 大学へ入学できた	2	1.7
9. その他	9	7.4
回 答 者 数	121	100.0

(9) 居住継続の意向

表 2-3-68 居住継続の意向

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効				
今後も日本に住み続けたい	47	22.0	22.1	22.1
いずれは国に帰りたい	80	37.4	37.6	59.6
母国以外の外国へ行きたい	41	19.2	19.2	78.9
まだわからない	40	18.7	18.8	97.7
その他	5	2.3	2.3	100.0
合計	213	99.5	100.0	
欠損値				
無回答	1	0.5		
合計	214	100.0		

表 2-3-69 定住資格の取得

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	すでに取得している	18	8.4	9.6	9.6
	取得するつもりがある	55	25.7	29.4	39.0
	取得するつもりはない	114	53.3	61.0	100.0
	合計	187	87.4	100.0	
欠損値	無回答	27	12.6		
合計		214	100.0		

表 2-3-70 永住資格の取得

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	すでに取得している	14	6.5	6.8	6.8
	取得するつもりがある	69	32.2	33.7	40.5
	取得するつもりはない	122	57.0	59.5	100.0
	合計	205	95.8	100.0	
欠損値	無回答	9	4.2		
合計		214	100.0		

表 2-3-71 日本国籍の取得

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	すでに取得している	2	0.9	1.1	1.1
	取得するつもりがある	9	4.2	4.8	5.9
	取得するつもりはない	176	82.2	94.1	100.0
	合計	187	87.4	100.0	
欠損値	無回答	27	12.6		
合計		214	100.0		

表 2-3-72 居住継続の意向 x 永住資格の取得

		永住資格の取得			合計
		すでに取得 している	取得する つもりがある	取得 するつもりはない	
居住継続の 意向	今後も日本に住み 続けたい	7 50.0%	25 36.2%	12 9.8%	44 21.5%
	いずれは国に帰り たい	5 35.7%	13 18.8%	59 48.4%	77 37.6%
	母国以外の外国へ 行きたい	0 0.0%	11 15.9%	29 23.8%	40 19.5%
	まだわからない	2 14.3%	18 26.1%	19 15.6%	39 19.0%
	その他	0 0.0%	2 2.9%	3 2.5%	5 2.4%
合計		14 100.0%	69 100.0%	122 100.0%	205 100.0%

(10) 日本社会の安全および警察に対する犯罪に関する意識

表 2-3-73 日本での犯罪被害経験

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	あり	24	11.2	11.3	11.3
	なし	189	88.3	88.7	100.0
	合計	213	99.5	100.0	
欠損値	無回答	1	0.5		
合計		214	100.0		

表 2-3-74 犯罪被害経験の内容（被害経験ありの24名のみ）

回答項目	回答数	割合 (%)
1. 自転車・バイク盗	10	41.7
2. すり・泥棒	8	33.3
3. 詐欺	2	8.3
4. その他	3	12.5
無回答	1	4.2
合計	24	100.0

<回答例>

1. 「鞆を盗まれて学費をなくしてしまった」（24歳・女性・専門学校生）
2. 「詐欺。韓国人が観光客で偽装して観光案内を頼んできた。そして月給をもって行かれた」（25歳・女性・大学生）
3. 「車の窓ガラスを割られて鞆を盗まれた。それが4回あった。中にはパスポートが入っていたので、新しく作った」（41歳・女性・牧師の妻）。

表 2-3-75 周囲の外国人の犯罪被害経験

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	たくさんいる	4	1.9	1.9	1.9
	少しはいる	75	35.0	35.4	37.3
	いない	133	62.1	62.7	100.0
	合計	212	99.1	100.0	
欠損値	無回答	2	0.9		
合計		214	100.0		

表 2-3-76 被害者となる可能性の有無

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	とても強く思う	8	3.7	3.8	3.8
	少しは思う	97	45.3	45.5	49.3
	あまり思わない	82	38.3	38.5	87.8
	まったく思わない	26	12.1	12.2	100.0
	合計	213	99.5	100.0	
欠損値	無回答	1	0.5		
合計		214	100.0		

表 2-3-77 防犯情報の入手経路 (N=210)

	応答数		ケースの パーセント	
	N	パーセント		
a	地域の自治会	2	0.6%	1.0%
	自治体の広報	7	1.9%	3.3%
	日本語の新聞	21	5.8%	10.0%
	インターネット	51	14.0%	24.3%
	日本語のテレビ	109	30.0%	51.9%
	韓国のCSテレビ放送 (KNTV)	3	0.8%	1.4%
	ラジオ	6	1.7%	2.9%
	地域の日本人の知り合い	54	14.9%	25.7%
	韓国人の知り合い	85	23.4%	40.5%
	その他(具体的に)	25	6.9%	11.9%
合計		363	100.0%	172.9%

表 2-3-78 日本は犯罪の脅威が少なく安全だ

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	そう思う	87	40.7	40.7	40.7
	そう思わない	127	59.3	59.3	100.0
	合計	214	100.0	100.0	

表 2-3-79 母国と比べ、日本の社会は安全だ

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	そう思う	75	35.0	36.1	36.1
	そう思わない	133	62.1	63.9	100.0
	合計	208	97.2	100.0	
欠損値	無回答	6	2.8		
合計		214	100.0		

表 2-3-80 日本国内で外国人が犯罪をおこす危険性は、日本人の場合に比べ高い

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	そう思う	67	31.3	31.6	31.6
	そう思わない	145	67.8	68.4	100.0
	合計	212	99.1	100.0	
欠損値	無回答	2	0.9		
合計		214	214	100.0	

表 2-3-81 日本の警察は信頼できる存在である

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	そう思う	69	32.2	32.9	32.9
	そう思わない	141	65.9	67.1	100.0
	合計	210	98.1	100.0	
欠損値	無回答	4	1.9		
合計		214	214	100.0	

表 2-3-82 日本の警察官は私たちの味方だ

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	そう思う	25	11.7	12.1	12.1
	そう思わない	182	85.0	87.9	100.0
	合計	207	96.7	100.0	
欠損値	無回答	7	3.3		
合計		214	214	100.0	

表 2-3-83 日本の警察官は頼むと困ったことが解決できる

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	そう思う	97	45.3	46.2	46.2
	そう思わない	113	52.8	53.8	100.0
	合計	210	98.1	100.0	
欠損値	無回答	4	1.9		
合計		214	214	100.0	

表 2-3-84 日本の警察官に話しかけると、丁寧に聞いてくれる

		度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効	そう思う	138	64.5	65.1	65.1
	そう思わない	74	34.6	34.9	100.0
	合計	212	99.1	100.0	
欠損値	無回答	2	0.9		
合計		214	214	100.0	

表 2-3-85 日本の警察官は公平だ

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効 そう思う	46	21.5	22.8	22.8
そう思わない	156	72.9	77.2	100.0
合計	202	94.4	100.0	
欠損値 無回答	12	5.6		
合計	214	214	100.0	

表 2-3-86 日本の警察官はこの地域の安全のために真剣に仕事をしている

	度数	パーセント	有効パーセント	累積パーセント
有効 そう思う	113	52.8	55.7	55.7
そう思わない	90	42.1	44.3	100.0
合計	203	94.9	100.0	
欠損値 無回答	11	5.1		
合計	214	100.0		

(11) 社会への貢献、関心、生活の意味

表 2-3-87 日本社会で貢献できること（複数回答）

回答項目	回答数	割合(%)
1. 規則を守り、迷惑をかけない（ゴミ、税金）	32	16.0
2. 文化を伝える、言葉を教える	21	10.5
3. 教育、学校で学ぶ	8	4.0
4. 生活する、消費する、経済活動をする	8	4.0
5. ボランティアをする	6	3.0
6. 心を豊かにする、宣教	5	2.5
7. 労働力として働く	4	2.0
8. 対話をする、交流をする	3	1.5
9. 貢献できることはない・したくない	54	27.0
10. わからない	9	4.5
11. その他	10	5.0
回答者数	200	100.0

<回答例>

- 1-a. 「周りに迷惑をかけずに生きていくこと」(24歳・男・就学生)
 b. 「日本での生活やルールなどを日本に来たばかりの韓国人に教えたり、トラブルが起きたときに仲介役になってことが大きくならないようにしたい」(37歳・女・自営業主)
- 2-a. 「歪曲された韓国人に対する日本人の考えを変えてもらう」(20歳・女・大学生)
 b. 「日本文化について、韓国人に教えること」(19歳・男・大学生)
 c. 「韓国と日本との文化的な会話」(35歳・男・就学生)
 d. 「通訳、日本文化の紹介、歴史問題を解決する」(25歳・男・ワーキングホリデー)
- 3-a. 「貢献？日本に留学してきたことが貢献だと思う」(27歳・女・大学生)
- 4-a. 「日本人と問題なく生活すること」(28歳・男・ワーキングホリデー)
- 5-a. 「ボランティアで区役所の通訳をしています」(41歳・女・家族滞在)
- 6-a. 「福音を伝えて、心を治療する」(28歳・男・大学生)
- 9-a. 「やりたいけれどもない」(41歳・男・サービス業従業員)

表 2-3-88 一番関心をもっていること（複数回答）

回答項目	回答数	割合 (%)
1. 進路、就職、事業の展開	40	19.8
2. 言語、文化(ファッション)、生活適応	29	14.4
3. 生活費・経済面	27	13.4
4. 教育、勉強（子供の教育も含む）	22	10.9
5. 日本の政治、社会、右傾化	18	8.9
6. 韓日友好関係	15	7.4
7. ニュース、犯罪関係、事件	11	5.4
8. 人間関係、適応、職場	10	5.0
9. 宗教、心の問題	10	5.0
10. 地震	9	4.5
11. ビザ問題	4	2.0
12. 歴史問題	3	1.5
13. スポーツ	3	1.5
14. 若者	2	1.0
15. その他	2	1.0
16. 特になし	10	5.0
回答者数	202	100.0

表 2-3-89 日本での生活がもつ人生における意味（複数回答）

回答項目	回答数	割合(%)
1. 良い経験、新しい経験	51	26.4
2. 人生の重要な機会、転換点	40	20.7
3. 価値を高める、進路を開く	21	10.9
4. 自己発展、ヴィジョン、	18	9.3
5. 広い視野、	14	7.3
6. 場所を提供してくれる、準備段階	12	6.2
7. 楽しむ、嬉しい	5	2.6
8. 宗教、心の安定	5	2.6
9. 学歴取得	3	1.6
10. お金を稼ぐ	3	1.6
11. 負の経験、無駄	3	1.6
12. 人生そのもの	2	1.0
13. 外国への出発点	2	1.0
14. その他	4	2.1
15. 考えたことがない	5	2.6
16. 特になし	7	3.6
回答者数	193	100.0

<回答例>

- 1-a. 「人生の中での半分を日本ですごしたので、それなりに多くの意味をもっている」(45歳・女・永住者)
- b. 「多くのことを学んで自分自身を訓練する期間だと思う」(25歳・女・大学生)
- c. 「人生の中で良い経験になったけれどもこれ以上住みたくない」(22歳・女・大学生)
- 2-a. 「私に機会をくれたところ、(人生の目標を探したところ)」(26歳・男・大学生)
- b. 「考え方を变える機会になった。後、国籍がそんなに大事ではないことがわかった」(27歳・女・大学生)
- c. 「人生の重要な時期、翻訳家になる。生活の基礎、ビジョン」(23歳・女・大学生)
- 3-a. 「大きな意味がある。将来教師になるから」(31歳・男・大学生)
- 4-a. 「20代の半分を日本で過ごしているので、とても大事な時期だと思っています。今よりもっと発展できるように」(21歳・女)
- 5-a. 「日本人の考え方や価値観などを学ぶことができうれしい」(25歳・男・大学生)
- b. 「若いときに国を離れて違う国に来ると心が広がって、韓国にいる外国人などの同じつらさをわかる」(28歳・男・大学生)
- 6-a. 「未来のための準備、経歴、自信」(22歳・女・就学生)
- 7-a. 「日本に来る前から興味があったので、まだ具体的ではないが、少しずつわかるようになってうれしい」(24歳・女・就学生)
- 8-a. 「日本の宣教」(25歳・女・大学生)
- 11-a. 「日本に来たのを後悔している」(30歳・男・日本人の配偶者)
- 14-a. 「日本人と結婚して意味が大きいけれど、まだ考えたことがない」(32歳・女・日本人の配偶者)
- 15-a. 「別に意味ない。早く子育てがおわったら独立させて自分もよく生活する」(48歳・女・永住者)

大都市における外国人居住に関する調査

私ども韓国系ニューカマーズ研究会は、在日外国人からみた日本社会の諸問題の解明をテーマとして調査研究を進めています。特に、韓国系ニューカマーズのみなさんを対象として、みなさんの生活全般、地域、家庭、教育、治安、社会保障、言語環境などさまざまな側面からこの問題にアプローチしています。

本調査ではみなさんの体験や経験をふまえ、在日外国人にとっての制度的対応へとつなげるべく、問題点を析出したいと考えています。率直なご意見をお聞かせ頂けると幸いです。

なお、頂いた回答は統計的な処理をへて、数量化したデータとして示されますので、個人情報 は匿名化されることを申し添えます。お忙しい中とは思いますが、この研究がよりよい成果をあげますよう、ご協力をよろしくお願い致します。

このアンケートの記入は次のようお願いします。

1. すべての質問に必ずあなたご自身が記入してください。
2. 回答はあてはまる番号を○でかこんでください。

あてはまる回答がない場合には「その他」に○をつけて（ ）内になるべく詳しくご記入ください。

3. 内の自由記述については、なるべく詳しくご記入ください。

【調査主体】

韓国系ニューカマーズ研究会代表
法政大学社会学部
教授 田嶋 淳子

面接員	<input type="text"/>
-----	----------------------

1	—	<input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
---	---	----------------------	----------------------	----------------------

問1 日本へ最初に来たのはいつですか。

--	--	--

 年

SQ1 その後日本にずっと滞在していますか。再入国許可をとった上での出入国は継続居住と考えて下さい。

1 日本に滞在し続けている
2 日本と母国の間を何度か往来している
3 日本から別の外国へ行って、再度来日した
4 その他（できるだけ具体的に）

SQ2 日本での通算滞在年数は何年ですか。

--	--

 年

SQ3 日本へ来た目的は何ですか。あてはまるものすべてに○をつけて下さい。

1 家族との同居	6 大学への入学
2 結婚のため	7 学位の取得（大学院以上）
3 就職のため	8 お金を稼ぐこと
4 企業からの派遣	9 日本社会を知ること
5 日本語の習得	10 その他（

SQ4 来日前、日本にあなたの家族あるいは親戚はいましたか（複数回答）？

1 家族がいた	2 親戚がいた	3 いずれもいなかった
---------	---------	-------------

SQ5 来日前、日本にあなたの韓国人の友人はいましたか。

1 いた	2 いなかった
------	---------

SQ6 来日する前、日本に関する情報（住まいや仕事等）はどのように入手しましたか。当てはまるものすべてに○をつけて下さい。

1 韓国の公的機関	6 日本にいる韓国人の友人
2 韓国語のインターネット情報	7 日本人の知り合い
3 韓国の新聞・雑誌	8 日本の新聞・雑誌
4 韓国の仲介業者（旅行社、留学、結婚斡旋会社）	9 日本語のインターネット
5 日本国内にいる親族	10 その他（

問2 あなたのお住まいについて伺います。

SQ1 現在、どこにお住まいですか。

	(区・市)		町
--	-------	--	---

SQ2 そこにはいつからお住まいですか。

--	--	--

 年

SQ3 現在お住まいの部屋はどのような方法で探しましたか。下の項目の中から1つだけ選択して下さい。

1 日本人の不動産屋を通じて探した	5 会社の社宅・借り上げ
2 韓国人がやっている不動産屋を通じて探した	6 日本人の知り合いの紹介
3 家族・親戚が住んでいた	7 インターネット（日本語・韓国語を含む）
4 韓国人の友人の紹介	8 韓国語の情報誌
	9 その他（具体的に）

SQ4 お住まいの形態について、下の項目の中から1つだけ選択して下さい。

- | | |
|--------------|--------------------|
| 1 持ち家（一戸建て） | 5 民間アパート（2階建て） |
| 2 持ち家（マンション） | 6 会社の寮・社宅 |
| 3 民間賃貸マンション | 7 公営住宅（都営・市営・区営など） |
| 4 公団の賃貸マンション | 8 その他（具体的に) |

SQ5 なぜそこを居住地に選んだのですか（あてはまるものすべてに○をつけて下さい）。

- | | | |
|--------------|-----------|-------------------|
| 1 勤務先に近い | 6 買い物が便利 | 11 外国人が多い |
| 2 友人の紹介 | 7 静か | 12 公共施設が充実している |
| 3 家族が先に住んでいた | 8 部屋が広い | 13 自治体サービスが充実している |
| 4 家賃が安い | 9 交通が便利 | 14 治安がいい |
| 5 学校が近い | 10 韓国人が多い | 15 その他（具体的に) |

SQ6 現在、近隣の日本人とはどのようなつきあいをしていますか（あてはまるものすべてに○をつけて下さい）。

- | | |
|---------------|----------------------|
| 1 まったくつきあいはない | 4 お互いの家を行き来する |
| 2 会えば挨拶する | 5 何かことがあれば相談相手になっている |
| 3 会えば立ち話をする | 6 その他（具体的に) |

SQ7 あなたがこの地域で生活していく上で、一番注意をしていることは何ですか（1つだけに○）。

- | | |
|--------------|---------------------|
| 1 特になし | 5 近所づきあい |
| 2 ゴミの出し方 | 6 犯罪の被害にあわないようにすること |
| 3 騒音 | 7 その他 |
| 4 自転車などの保管方法 | (具体的に) |

SQ8 あなたは次のものを所有していますか（あてはまるものすべてに○をつけて下さい）。

- | | | | |
|-------|---------|--------|----------|
| 1 自転車 | 2 オートバイ | 3 自家用車 | 4 いずれもない |
|-------|---------|--------|----------|

SQ9 あなたは地域の自治会(町会)に参加していますか。

- | |
|-----------|
| 1 参加している |
| 2 参加していない |

→ SQ10 （参加していないと答えた人のみ）その理由を選択肢から選んで下さい。

- | | |
|-----------------------|--------------|
| 1 自治会の存在を知らなかった | 3 必要がない |
| 2 存在は知っているが、誘われたことがない | 4 その他（具体的に) |

SQ11 この地域に引っ越して以後、警察官の訪問を受けたことがありますか。

- | | |
|---------------|---------------|
| 1 訪問を受けた経験がある | 2 訪問を受けた経験はない |
|---------------|---------------|

→ SQ12 （経験のある人のみ）訪問を受けた時、どのように感じましたか？

- | | |
|-----------|-----------|
| 1 とても戸惑った | 3 少し安心した |
| 2 少し戸惑った | 4 とても安心した |

問3 婚姻・家族関係について伺います。

SQ1 婚姻関係

- | | | |
|------|------|-------|
| 1 未婚 | 3 離婚 | 5 その他 |
| 2 既婚 | 4 死別 | () |

SQ2 家族構成（あなた以外の家族について記入して下さい）

家族関係	年齢(歳)	所在(母国も)	職業・学校など	国籍

SQ3 あなたの家族で日本人と結婚した人はいますか（あなたご自身を含めてお答え下さい）。

1 結婚した家族がいる	2 結婚する予定の家族がいる	3 そうした家族はいない
-------------	----------------	--------------

SQ4 家庭で使用する言語は。

1 日本語のみ	4 母国語のみ
2 日本語が主だが、母国語も使用	5 その他の言語
3 母国語が主だが、日本語も使用	(具体的に)も使用

問4 日本で子供を育てている方だけに伺います。→該当しないその他の方は問6へ

SQ1 子供が病気になったときあるいはちょっと子供を預けたい時、手助けしてくれる人は身近にいますか。

1 いる	2 いない
------	-------

→ その人の住んでいる場所

1. 同一町内	4. 東京都下
2. 同一区内	5. それ以外の地域
3. 23区内	6. 母国

その人との関係

--

SQ2 あなたは子供にどこで教育を受けさせていますか、あるいは今後受けさせたいですか。該当するもの一つに○をつけて下さい。

教育機関	受けている教育	今後受けさせたい教育
1) 日本の公立学校	1	1
2) 日本の私立学校	2	2
3) 日本学校+母国語の補習学校(塾など)	3	3
4) 日本にある母国語の学校	4	4
5) 日本にあるインターナショナル・スクール	5	5
6) 海外の学校	6	6
7) その他(具体的に書き入れて下さい)	7 ()	7 ()

問5 日本で子育てする上で、望ましい点、あるいは不安な点はどのようなことですか。

a) 望ましい点

--

b) 不安な点

--

問6 友人関係について伺います。

SQ1 あなたの住んでいる地域に韓国人の友人はいますか。

1 10人以上いる	2 10人未満	3 いない
-----------	---------	-------

SQ2 現在、一番親しい友人についてお聞かせ下さい。

a) 住んでいる場所	
b) あなたとの関係	
c) 国籍	
d) ふだんの連絡方法	
e) 知り合ったきっかけ	

SQ3 ご自分が、韓国人の中にいるとき、在日コリアンや中国朝鮮族の人といるとき、あなたはどのように感じますか。同じと感じますか、違うと感じますか。

	同じだと思う	やや同じだと思う	どちらでもない	やや違うと思う	全く違うと思う
a) 在日コリアン	1	2	3	4	5
b) 中国朝鮮族	1	2	3	4	5
c) 日本人	1	2	3	4	5

d) 韓国人については	
-------------	--

SQ4 あなたは中国朝鮮族の方と付き合いがありますか。

1 ある	2 ない
------	------

→ SQ5 その人とはどこで知り合いましたか。

1 語学学校・大学など教育機関	4 居住地
2 職場（アルバイト先も含む）	5 教会
3 子供の学校・保育園	6 その他（具体的に)

SQ6 その方との関係

1 親族	6 同級生
2 同じ教会の信者	7 近隣の人
3 保証人	8 趣味やサークルの仲間
4 職場の上司	9 子どもの保育園や学校の保護者
5 職場の同僚	10 その他（具体的に)

SQ7 あなたには日本人の友人がいますか。

1 いる	2 いない
------	-------

→ その人との関係は

- | | |
|---------|------------------|
| 1 親族 | 6 同級生 |
| 2 先生 | 7 近隣の人 |
| 3 保証人 | 8 趣味やサークルの仲間 |
| 4 職場の上司 | 9 子どもの保育園や学校の保護者 |
| 5 職場の同僚 | 10 その他（具体的に) |

SQ8 2002年のワールドカップ以来、日本社会での『韓流』と呼ばれる現象について、あなた自身に影響はありますか。あるとすれば、それはどのようなことですか？

1 影響あり	2 影響なし
--------	--------

→ 具体的に

SQ9 『韓流』について、あなたはどのように感じましたか。

問7 あなたご自身（またはご家族、親しい友人）がこれまでに何か、民族上のトラブル（日本人、韓国人、あるいは外国人との間で）を経験したことはありますか。あるとすれば、それはどのようなことですか。

1 経験あり	2 経験なし
--------	--------

→ 具体的に

SQ1（経験ありの方のみ）そのことについて、あなたはどのように感じましたか。

問8 日常生活について伺います。

SQ1 あなたは現在、どのような仕事あるいはアルバイトをやっていますか。

職 種	月 給	労働時間/日	同僚の数				
			全部で		人		
			全部で	人	(日本人		人)
					(韓国人		人)
					(朝鮮族		人)

SQ2 仕事あるいはアルバイトはどのような方法で探しましたか（複数回答可）。

- | | |
|----------------|----------------------|
| 1 日本人の知り合い | 7 外国人向けのボランティア組織 |
| 2 韓国人の紹介 | 8 公共機関の紹介 |
| 3 日本語の新聞・雑誌・書籍 | 9 学校の紹介 |
| 4 外国語の新聞・雑誌・書籍 | 10 インターネット |
| 5 求人情報誌 | 11 その他 () |
| 6 店の張紙を見て | 12 いまは仕事、アルバイトをしていない |

SQ3 あなたの滞在状況（1つだけ○）

1 日本語学校在籍（就学生）	9 サービス業従業員
2 専門学校在籍	10 研修生
3 大学生（大学院生・聴講生・研究生）	11 技術・技能（熟練労働）
4 日本企業の（正規・嘱託）社員	12 日本人の配偶者・子供
5 外資系企業の（正規・嘱託）社員	13 永住者
6 自営業主・共同経営者（投資・経営）	14 定住者
7 自営業手伝い・従業員	15 家族滞在
8 出稼ぎ労働者	16 その他（ <input type="text"/> ）

SQ4 毎日の生活の中で、あなたにとって一番楽しいことは何ですか。

問9 あなたは1カ月いくら位あれば十分暮らしていけると思えますか。

万円位

SQ1 あなたは現在の収入で暮らしていけますか。

1 現在の収入で十分に暮らしていける	4 現在の収入と国から仕送りを合わせれば何とか暮らしていける
2 現在の収入で少し残る程度（まあまあ）	5 仕送りだけで十分暮らしていける
3 現在の収入だけではほとんど残らない、やっと暮らせる程度	6 その他（ <input type="text"/> ）

SQ2 貯金あるいは家族への送金をしていますか（複数回答可）。

1 貯金をしている（あなたの収入に占める割合 <input style="width: 50px;" type="text"/> 割）
2 家族への送金をしている（あなたの収入に占める割合 <input style="width: 50px;" type="text"/> 割）
3 どちらもしていない
4 その他（ <input type="text"/> ）

問10 あなたが日本社会に暮らして、「生活の安定」が一応得られたと思ったのはいつ頃のことですか。それは主にどういう面においてですか。得られていないとすれば、それはどういう面においてですか。

<p>1 「生活の安定」は得られたと思う</p> <p>→ 来日して <input style="width: 50px;" type="text"/> 年たった頃、安定を得られたと感じられること</p> <div style="border: 1px solid black; height: 60px; width: 100%;"></div>	<p>2 いまだに「生活の安定」は得られていない</p> <p>→ その理由</p> <div style="border: 1px solid black; height: 80px; width: 100%;"></div>
---	---

問11 あなたは引き続き日本に住みたいと思えますか。

1 今後も日本に住み続けたい
2 いずれは国へ帰りたい
3 母国以外の外国へ行きたい → 具体的に（ <input type="text"/> ）
4 まだわからない
5 その他（ <input type="text"/> ）

SQ1 在留資格について次のような選択を考えていますか。それぞれについてお答え下さい。いずれか1つに○をつけて下さい。

	すでに取得している	取得するつもりがある	取得するつもりはない
a) 定住資格を取得する	1	2	3
b) 永住資格を取得する	1	2	3
c) 日本国籍を取得する	1	2	3

問12 あなたはご自身の老後について、どのような準備をしていますか（複数回答可）。

1 厚生年金に加入する	5 母国で不動産を取得する
2 国民年金に加入する	6 母国に投資をする
3 自分で年金保険に加入する	7 その他
4 貯蓄をする	(具体的に)

問13 これまで日本で犯罪の被害に遭った経験をもっていますか。

1 経験あり	2 経験なし
--------	--------

→ それはどのような内容ですか？

SQ1 あなたの周囲の外国人の友人で犯罪の被害にあった経験を持つ人はいますか。

1 たくさんいる	2 少しはいる	3 いない
----------	---------	-------

SQ2 あなた自身が被害者となる可能性があると思いますか。

1 とても強く思う	3 あまり思わない
2 少しは思う	4 まったく思わない

SQ3 防犯について、あなたはどこから情報を入手しますか（複数回答）。

1 地域の自治会	7 韓国のCSテレビ放送 (KNTV)
2 自治体の広報	8 ラジオ
3 日本語の新聞	9 地域の日本人の知り合い
4 中国語の新聞	10 韓国人の知り合い
5 インターネット	11 その他
6 日本語のテレビ	(具体的に)

問14 日本で暮らしていて、次の事柄についてどう感じますか。

	そう思う	そう思わない
a) 日本は、犯罪の脅威が少なく安全だ	1	2
b) 母国と比べ、日本の社会は安全だ	1	2
c) 日本国内で外国人が犯罪を起こす危険性は、日本人の場合に比べ高い	1	2
d) 日本の警察は信頼できる存在である	1	2
e) 日本の警察官は私たちの味方だ	1	2
f) 日本の警察官は頼むと困ったことが解決できる	1	2
g) 日本の警察官に話しかけると、丁寧に聞いてくれる	1	2
h) 日本の警察官は公平だ	1	2
i) 日本の警察官はこの地域の安全のために真剣に仕事をしている	1	2

問15 あなた自身が日本社会で何か貢献できることがあるとすると、それはどのようなことだと思いますか。

問16 日本で生活する中で、一番関心のある問題はどのようなことですか。

問17 あなたの人生にとって、日本での生活はどのような意味を持つと思いますか。

問18 あなたご自身について伺います。

SQ1 出身地

SQ2 国籍

SQ3 年齢(満年齢)

SQ4 性別

1 男性	2 女性
------	------

SQ5 母国での最終学歴

1 中学卒業	5 大学卒業
2 高校卒業	6 大学院修士修了
3 短大・専門学校卒業	7 大学院博士入学以上
4 大学在籍・中退	8 その他 ()

SQ6 日本での最終学歴

1 中学卒業	5 大学卒業
2 高校卒業	6 大学院修士修了
3 短大・専門学校卒業	7 大学院博士入学以上
4 大学在籍・中退	8 その他 ()

SQ7 あなたは日本語がどれぐらいできますか。

	できる					できない
a) 話す	5	4	3	2	1	
b) 聞く	5	4	3	2	1	
c) 書く	5	4	3	2	1	
c) 読む	5	4	3	2	1	

SQ8 韓国でのあなたの仕事は、大きく分けて下記のどれにあたりますか。

1 経営者・役員	5 自営業の家族従業員
2 常時雇用されている従業員	6 専業主婦
3 パート、臨時雇用、アルバイト	7 学生
4 自営業	8 働いたことがない
	9 その他

SQ9 あなたの職種は、この中のどれにあてはまりますか。

1 管理職（支店長、工場長、課長、部長など）	6 サービス業（接客従業員、美容師・理髪師、調理師など）
2 専門職（医者、弁護士、教員、薬剤師、芸術家、看護師、保母など）	7 保安職（警察官、軍人、消防、守衛、警備など）
3 技術職（システムエンジニア、プログラマー、技術者など）	8 生産工程・現業員（工場労働者など）
4 事務職（総務、企画、経理、営業業務、一般事務、秘書など）	9 無職(失業)
5 販売職（販売店員、レジ係、外販員など）	10 その他 ()

ご協力ありがとうございました。

第3章 韓国人企業家の起業過程と経営活動

－1980年代以降に来日したニューカマー企業家を中心に－

林 永彦

(韓国全南大学世界韓商文化研究団研究教授)

1. 問題提起

(1) 研究の目的

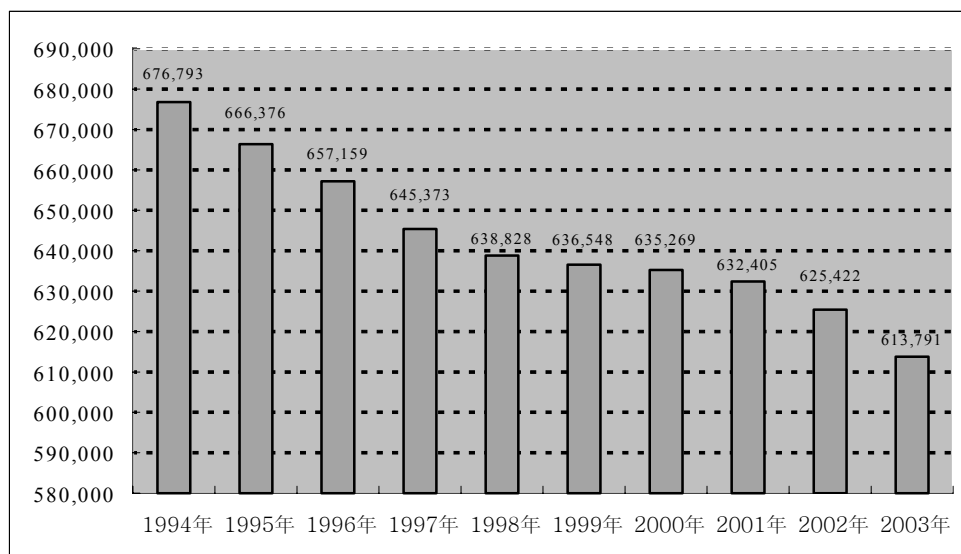
法務省入国管理局の発表によれば、2003年末外国人登録者数は191万人を超え、最高記録を更新した。日本における外国人登録者数の比率は毎年高まり、日本総人口の1.5%までに達している。外国人登録者の国籍（出身地）は、186カ国を上回る。その中で、在日コリアン（オールドカマー、ニューカマーを含む）は61万3,791人で全体の32.1%を占めている（図3-1-1）。在日コリアン人口は、近年短期滞在者とニューカマーが増加する一方、特別永住者が減少し、全体では1994年（約68万人）以降毎年減っている。その理由としては、日本人との結婚等による日本国籍の取得による帰化者の増加、少子高齢化などの影響が挙げられる。特に、1952年から2002年までの帰化者累計は26万3,245人で、1990年代に入って急速に増加し始め、1995年度に年間帰化者数が1万人を超えて以来、現在に至るまで毎年約1万人程度が帰化している（図3-1-2）。

日本に居住している在日コリアンは、大きく二つに分けられる。その定着段階別に、あるいは歴史的な特殊性によって区別すると、旧植民地出身やその子孫とも言えるオールドカマー、そして1980年代以降来日し、定着し始めたニューカマーに分類できる。

在日コリアンが日本へ強制連行・徴兵により、あるいは自発的に移住し始めて以来、既に100年が経過した。解放後は朝鮮戦争を間接的に経験しながら約半世紀を日本で生活している。しかしながら在日コリアンがどのような業種でどのように生活しているかという在日コリアンの企業や企業家に関する実証的な研究はまだ少ない。呉民学（2003）は、日本の国勢調査を参考に在日コリアン企業数を試算したことがある。それによると、従業員のいる企業が26,047社、従業員のない自営業者が26,632社で合計52,679社であった。それにより、在日コリアンの8.3%が小規模自営業を営んでいることがわかった。このように在日コリアンの約9割が企業家であるにも関わらず、あまり注目されたことはなかった。

<図3-1-1> 在日コリアンの人口の推移

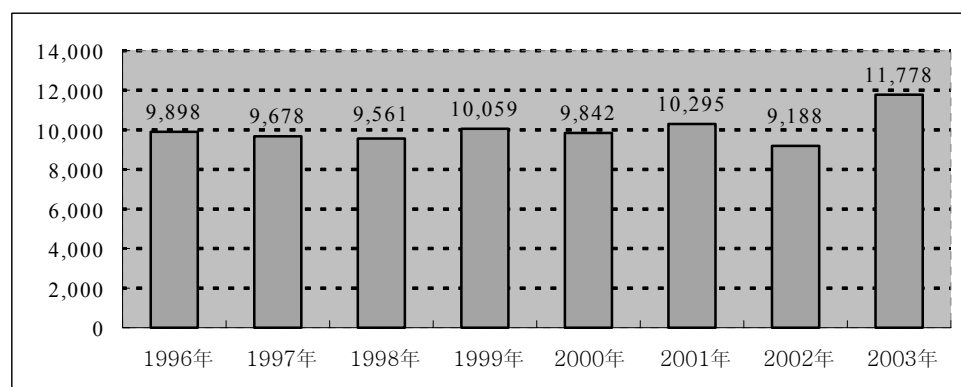
(単位：人)



注) 法務省が2004年発表した公開資料に基づいて筆者作成。

<図3-1-2> 在日コリアンの帰化者数の推移

(単位：人)



注) 法務省が2004年発表した公開資料によって筆者作成。

韓国からのニューカマーたちが本格的に日本へ定着し始めたのは、韓国における1989年の海外旅行自由化以降である。これを機に日本における就学生、留学生、駐在員などの滞在者数が増加し、日本に住む在日コリアン企業家たちのビジネスが活性化することになった(リャン、2005)。最近「韓流ブーム」によって新宿区の大久保通りや職安通りを中心に、ニューカマー韓国人が経営するエスニック企業の復興が著しくなっている。いわゆる韓流ブームが日本全国で巻き起こっている。このような現象は1980年以降東京を中心に流入・定着し始めたニューカマー企業家たちの更なる企業の繁栄を促している。日本における韓流ブームは、2003年NHK放送が韓国のドラマ「冬のソナタ」を地上波で放映して以来全国で急速に広がった。一般的に韓流は台湾、東南アジア、香港、中国大陸で発生し、日本の本土に上陸したと言われている。現在韓流ブームに乗って、日本NHK地上

波放送はもちろん民放チャンネル、各種の衛星放送が韓国ドラマの放映に熱心である。このような韓流ブームは、4－5年前には日本の放送では、韓国に関する断片的な娯楽や情報伝達以外にほとんど見られなかった現象とは対照的である。韓流現象は在日コリアンをオールドカーマーとニューカーマーに分類する、つまり韓流の開拓者と受惠者として見る否定的な面もあるが、肯定的な面も大きい。それは日本人が韓国の大衆文化（韓流）を戦後初めて積極的に受け入れたことで大きな意味がある¹⁾。

本調査は特に1980年代以降来日したニューカーマー企業家に注目している。なぜならば、彼らが一番韓流ブームの影響を受けていると考えられるからである。ニューカーマー企業家たちは韓流ブームを積極的に利用し、自らが日本で韓流の主導勢力と称し、新しい韓流文化を創造・維持している。

1980年代以降ニューカーマー企業家は「第1次韓流ブーム」として日本で韓国の料理文化を紹介してきた。そして2003年「冬のソナタ」以降では大衆文化を中心とする文化コンテンツが「第2次韓流ブーム」として韓半島から上陸してきたと考えられる。韓流ブームの背景には長い間韓国文化の伝達者として活躍してきたオールドカーマーの存在がある。このようなオールドカーマーの韓流の直接・間接的な伝達者としての役割、韓流文化の場の提供がなければ、ニューカーマーによる日本における韓流ブームはそれほど高い人気を得ることが持続できなかつただろう。

本調査の目的はニューカーマー企業家が韓国と日本でどのような資本形成を通して起業し、経営活動を行っているのかをミクロ的な観点から分析する。さらに今回の調査を2003年韓流ブームの前に筆者が行った調査結果と比較しながら、韓流ブーム以降どのような変化

¹⁾ ゴ・ジョンミン（2005）の研究によれば、「韓流」という用語は1999年半ばから中国メディアが使うようになり、韓国内のメディアでは2000年2月H.O.T.の中国公演をきっかけに本格的に使うようになった。「韓流」の意味は韓国大衆文化に対する熱狂的なファンを意味する新造語で、他の文化が国内に鋭く入り込む意味の「寒流」から派生されたという。実際、日本では1980年代以降、チョ・ヨンピル、ケ・ウンスク、キム・ヨンジャなどの韓国歌手の活動によって韓流の基盤が徐々に形成された説が有力である。チョ・ヨンピルは1987年、日本の大晦日に行われる紅白歌合戦に外国人歌手として最初に出演した。2000年初めには韓国の映画や歌手が日本へ成功裏に進出することが出来た。韓国映画である「シユリ」、「J S A」が日本への進出に成功し、2001年には歌手BoAがオリコンチャート20位圏内に登場し、デビューに成功した。このような「韓流」現象が日本で本格化したのは、2003年NHK放送で日本全国に放映された「冬のソナタ」以降である。「冬のソナタ」はNHKで2003年4月（衛星）と2004年4月（地上波）で二回放映され、同時帯の平均視聴率の2倍である9.4%を記録した。主演俳優であるベ・ヨンジュンを目指す「ヨン様」は日本で2004年の流行語大賞に選ばれた。韓流の波及効果としては韓国語を習う日本人の増加などに見られる韓国に対する親近感と関心の高まりである。NHKの世論調査の結果、「冬のソナタ」の放映以降26%が韓国に対するイメージが変わったと答え、KOTRAの調査（2005）では、22%が韓国に対する関心と興味が増したと回答したという。具体的には韓国ドラマの視聴及び映画鑑賞、CDの購入など文化商品の消費が増加し、一部の日本人は韓国のドラマ撮影地を直接訪問するようになった。韓国観光公社によれば、韓国へ入国する日本人の観光客数は2004年と比べ3月には26.6%、4月には14.3%増加したという。ほとんどの日本人は日韓歴史問題と韓国大衆文化のコンテンツの消費を別の問題と考えている。1990年代中盤から中国で始まった「韓流」は、現在香港、台湾、ベトナム、メキシコ、エジプト、ロシアまで拡散している。

があったのかにも注目する。

本研究の調査対象者は1980年代以降来日した韓国人ニューカマーの企業家であり、調査方法としては質問紙による詳細な面接調査と数量的分析を併用して、ニューカマー企業家の起業過程における資本形成、経営活動などを明らかにしたい。

(2)ニューカマー企業に関する先行研究の検討

日本におけるニューカマーについては、移住労働者の定着過程を研究した奥田(1993)と高(1996)、田嶋(1998、2003)の研究などがある。ニューカマー企業の研究としては、筆者が行った2003年調査(林、2004)に次いで二つ目の研究である。本研究は、03年度と同じ質問紙を用いて、ニューカマー企業家が起業過程で活用すると考えられる経済資本、人的資本、文化資本、社会関係資本を調べることを課題にしている。そのため、まず米国の諸研究と2003年の研究結果を検討してみたい。

ニューカマー企業家の人的資本(教育と職業経験)と移民前の社会資本(支援者と呼び寄せ対象となる人の存在)の調査を行った。金(1984)とミン(1991)は、米国の韓国移民の場合、特に高学歴が成功に繋がったと報告した。ユン(1997)の研究でも、高い教育レベルがエスニック企業の初期の起業段階と成長の段階で重要であると指摘された。ユー(1998)も韓国人企業家が高学歴ほどホスト社会での起業期間が短かったことを明らかにした。2003年のニューカマー企業家の調査では、日本で教育を受けるよりも韓国で高い学歴を獲得して来日した人が多かった。ニューカマー企業家の職歴をみると、そのほぼ9割が人的資本(学歴、技術、職業経歴)が起業に役に立ったと答えた。ユン(1997)とユー(1998)の研究では呼び寄せ(Chain Migration)、ライトとボナシッチ(1988)とユー(1998)の研究では、韓国人企業家間の企業の受け継ぎがよく見られると報告された。

ウォールディング(1989)は、経済資本について、エスニック企業家は小資本によって起業する傾向が見られると報告した。筆者の2003年の研究でも、起業資金は約3割程度が300万円から490万円という小資本である企業家の割合が高かった。起業資金の入手方法に関する米国の研究では、ミン(1988)は「個人の貯蓄と家族からのローン」、また、ユン(1998)は「ホスト社会における個人の貯蓄」が活用されると報告した。ライト(1972)は起業資金として、RCA(契)が重要な役割を果たすと報告した。起業資金としてのRCAの活用度については、ユン(1997)のシカゴの研究では韓国人企業家の28%が起業時にRCAを活用した。また、ユー(1998)の研究では、企業時にRCAを活用した割合は8%、起業後の企業投資や運営に活用した割合は54%であり、韓国人企業家はRCAによって他の企業家より失敗率を下げ、企業寿命を伸ばすことができたとして報告された。

ニューカマー企業の特性について、金(1984)、愉(1985)、ライトとボナシッチ(1988)、ウォールディング(1989)などの米国における韓国人企業家の研究では、韓

国人企業の成功要因として、小規模企業、長時間営業、低賃金の同種エスニック労働者の雇用、家族労働力、同種韓国人顧客、高い語学力などが挙げられている。特に、金（1990）とミン（1991）の研究は、米国では低賃金のエスニック労働者の存在がエスニック企業の成功に非常に重要であると報告した。ウォールディング（1989）とライト（1985）、金（1990）とミン（1991）の研究では、米国で韓国人移民者が小規模企業に集中する理由として、言語上の障壁が挙げられている。

次に、社会関係資本について見てみよう。金（1981）は、米国の韓国人企業家を研究し、移民先の韓国人コミュニティでは宗教的活動（教会）、政治的活動（政府事務所）、経済的活動（ビジネス協会、RCA）などを行う様々な組織が作られていると報告した。なお筆者の03年の調査結果では、ニューカマー企業家がよく参加する組織としては教会と答えた回答者が約60%、韓国人ビジネス協会が約20%であった。

文化資本について、金（1981）は韓国人企業家の文化資本として、儒教文化がプロテスタント倫理の勤勉節約精神と一致したことによって、起業に成功したと説明した。ミン（1988）は韓国人企業家がホスト社会で長時間労働と節約精神で起業したのは、儒教の未来志向的価値観に関係があると答えた。03年の調査結果では、ニューカマー企業家には、企業の各種取引や運営の面では儒教的な価値観が根強く残っていることがわかった。ニューカマー企業家は儒教の実用主義、上昇志向の高い教育熱、個人主義と、キリスト教倫理である節約や労働への献身、勤勉などを合わせた混合型が多かった。

これらの諸研究の結果から示された知見と2003年の調査の結果から、ニューカマー企業家に対して次のようにまとめることができる。ニューカマー企業家は起業過程と企業の拡大、成長過程において人的資本、経済資本、文化資本、社会関係資本などを積極的に動員し、企業経営にも活用していると考えられる。

（3）調査の概要

本研究の母集団は、2003年に行った調査の対象者でもあった東京都を中心として事業を行う415人の企業家である。特に今回の調査対象者は415人の男女企業家の中で2003年度の調査で面接ができなかった企業家にインタビューとアンケート調査を試みた。その結果415人のうち、面接が拒否された場合を除いて実際に74人の企業家から回答が得られた。また、回答者に他の回答者を紹介してもらった機縁法を用いて面接した10人の企業家を合計すると、最終的に全体で84人の企業家（企業の社長、店長、あるいは責任者）から回答が得られた。機縁法を用いてインタビューの対象者を紹介してもらうことによって、ニューカマー企業家の間では情報交換や各種社会活動（ネットワーク関係）が活発に行われ相互信頼関係も厚いことがわかった。

本研究はこのような方法で集められた84人の企業家に関する資料に基づいて統計的分析と事例研究を行い、質的・量的分析を補完的に利用した。本調査のデータ収集方法は直

面接調査と留め置き、郵送調査、インターネットなどである。インターネットの方法では遠距離の企業家に質問紙を郵送し、回答紙を返送してもらった。面接の平均時間は1時間程度であるが、場合によっては5時間に及んだこともある。面接は社長の事情に合わせて事務室や食堂で行われた。インタビューでは直接10人の企業家に対する面接内容を録音し、後でテープ起こしを行った。

調査期間は2005年7月上旬から同年8月の半ばまで約1ヵ月半である。今回の調査は比較的短期間で行われたので、調査者が企業や店を直接訪問し、アンケート調査への協力や面接の許可をもらった。

調査地域は東京における韓国企業の半分以上が集中している新宿区の職安通りと大久保通り、他の地域では台東区の上野地域、港区の赤坂、荒川区の日暮里と三河島地域、葛飾区の奥戸などである。

今回の調査では起業過程における資本形成や現在の事業内容、経営活動について詳細な面接を実施することがかなり難しかったが、多くのニューカマー企業家たちは仕事に追われながらも時間を割いて積極的に面接に協力してくれた。また、同調査は二回目の調査でもあり、ニューカマー企業家の将来のために必要な調査でもあることを強調した結果、納得し、信頼して調査に協力してくれた企業家も多かった。このようにニューカマー企業家の多くが自ら調査の必要性を認識するようになったことも本研究の大きな成果の一つである。

2. 調査結果

(1)ニューカマー企業家の基本的な属性と特徴

まず、ニューカマー企業家の業種、性別、年齢、教育程度、年収、来日年度などを中心に基本的な属性を分析すれば、下記の通りである。

＜表3-2-1＞企業家の業種：03年と05年の調査比較

業種	03年	05年
食堂・焼肉	29.0 (30)	14.3 (12)
食料品販売・流通	7.8 (8)	9.5 (8)
情報誌 (ホームショッピング)	5.8 (6)	2.4 (2)
美容室・エステ	5.8 (6)	7.1 (6)
クラブ・スナック	0.1 (1)	11.9 (10)
I T産業	0 (0)	15.5 (13)
ビデオ・ショップ	6.8 (7)	4.8 (4)
中古引越し・運輸通信	2.9 (3)	2.4 (2)
貿易	6.8 (7)	11.9 (10)
製造業 (カバン・靴)	6.8 (7)	1.2 (1)
不動産	0 (0)	1.2 (1)
衣類・衣装	0 (0)	3.6 (3)
観光・旅行業	6.8 (7)	4.8 (4)
その他	20.3 (21)	9.5 (8)
合計	100 (103)	100 (84)

注) 表中の数字は%、()内の数字は実数
 03年度は103人の企業家、05年度は84人の企業家のサンプルから収集したデータである。
 その他には医療・漢方薬、メガネの販売、PCカフェ、電話カード販売、貴金属加工、法務関連サービス、建設業などを含む。

＜表3-2-1＞は03年と05年のサンプルの企業家の業種別分布を比較したものである。03年のサンプルでは、食堂が29%を占めており、食料品、ビデオ・ショップ、旅行会社、貿易、靴・靴と続く。しかし、05年ではI T産業が15.5%を占めており、食堂、クラブ・スナック、貿易、食料品と続く。前回の調査と比べI T産業とクラブ・スナックのサンプルが最も多いのは、前回出来なかった業種に集中的に調査を行ったからである。

＜表3-2-2＞ニューカマー企業家の性別と職種

職種	男性	女性
食堂	4.8 (4)	9.5 (8)
食料品店	7.1 (6)	2.4 (2)
情報誌	1.2 (1)	1.2 (1)
美容室	0 (0)	7.1 (6)
クラブ・スナック	2.4 (2)	9.5 (8)
I T産業	15.5 (13)	0 (0)
ビデオ・ショップ	4.8 (4)	0 (0)
引越し・運送	2.4 (2)	0 (0)
貿易	10.7 (9)	1.2 (1)
靴・靴	0 (0)	1.2 (1)
不動産	0 (0)	1.2 (1)
衣類・衣装	2.4 (2)	1.2 (1)
観光・旅行業	4.8 (4)	0 (0)
その他	8.3 (7)	1.2 (1)
合計	64.3 (54)	35.7 (30)

注) 表中の数字は%、()内の数字は実数、カイ二乗 (13df) =46.070、P=0.001

しかし、食堂と食品店は前回と変わりなく依然として多かった。これはニューカマー企業家たちの多くが食堂と食料品を起業する場合、全体で占める割合も比較的に高いからであろう。

＜表3-2-2＞はサンプルにおける企業家の性別と業種のクロス表である。表を見ると、

03年の調査と同様に、男性より女性が食堂とクラブ経営に集中している。女性企業家では、ほぼ半数以上が食堂とクラブを経営し、その次に美容室が多い。男性企業家が経営する業種では、IT産業、貿易、食料品店、食堂、観光・旅行業の順であるが、比較的に多業種に分散している。

以上のように、今回の調査結果は03年度の調査結果とほぼ一致している。本研究のサンプルは無作為抽出ではないので、分析結果を一般化する場合には、以上のようなサンプルの特性に留意する必要がある。

それでは、サンプルに関するその他の特性（性別、年齢、教育水準、年収、来日年度）などについて詳しく記述する。

＜表3-2-3＞企業家の性別

性別	% (実数)
男性	64.3 (54)
女性	35.7 (30)
合計	100 (84)

＜表3-2-3＞はニューカマー企業家の性別に対する分布である。男性企業家54人、女性企業家が30人である。03年と比べ、男女の比率はほぼ一致している。

＜表3-2-4＞企業家の年齢

年齢	% (実数)
30-34歳	14.3 (12)
35-39歳	26.2 (22)
40-44歳	26.2 (22)
45-49歳	17.9 (15)
50-54歳	10.7 (9)
55-59歳	2.4 (2)
60歳以上	2.4 (2)
合計	100 (84)

＜表3-2-4＞は、企業家の年齢分布を示している。年齢の分布を見ると、30代後半と40代前半の企業家が最も多く、約2人に1人がこの年代である。企業家の年齢分布は03年と05年の割合を比較してみるとほぼ一致している。要するに、企業家の半数以上が30代後半から40代前半に集中している。

注) 表中の数字は%、()内の数字は実数

＜表3-2-5＞企業家が韓国と日本で受けた教育

教育水準	韓国で受けた教育	日本で受けた教育
小学校	2.4 (2)	0 (0)
高校	25.0 (21)	0 (0)
日本語学校	0 (0)	31.0 (26)
専門学校	14.3 (12)	14.3 (12)
4年制大学	53.6 (45)	14.3 (12)
大学院	4.8 (4)	13.1 (11)
教育を受けてない	0 (0)	27.4 (23)
合計	100 (84)	100 (84)

＜表3-2-5＞は、企業家が韓国と日本で受けた教育水準を示すものである。表を見ると、03年度の調査とのほぼ同じく大学卒業以上の者が約半数を占めており、企業には高学歴者が多

い。反対に、日本で受けた教育では、日本語学校の卒業生が31%であり、約3割の人が日本では全く教育を受けていない。すなわち、03年度の調査と同様にニューカマー企業家は韓国で高校や大学を卒業してから来日する人が多いので、日本で高校までの教育を受けることがほとんどない。さらに、データからでは読み取れるのは、ニューカマー企業家は韓国では高校を卒業してから来日する者も約4割で、日本では日本語学校へ通いなが

ら日本語の習得後、すぐに起業する者が多いと考えられる。

＜表3-2-6＞企業家の年収

年収	% (実数)
400万円以下	6.0 (5)
400-600万円	26.2 (22)
700-900万円	21.4 (18)
1,000万円以上	46.4 (39)
合計	100 (84)

注) 表中の数字は%、()内の数字は実数

＜表3-2-6＞は、企業家の年収の分布を示している。表を見ると、企業家の約半数に近い46.4%が1,000万円以上、26.2%が400-600万円、21.4%が700-900万円の年収を得たと回答した。前回の調査では企業家の38%が400万円から600万円の年収を得たと回答したが、今回の調査では46.4%が1,000

万円以上の高収入を得たと答えている。これは、今回の調査では、企業家の業種の分布が高収入を得られるIT産業やクラブ・スナックに集中しているからである。さらに、ニューカマー企業家が主に経営する食堂、食料品店、貿易などでは、韓流ブーム以降日本人顧客の増加に伴う収入の増加が顕著であると考えられる。

＜表3-2-7＞企業家の来日年度

年度	% (実数)
1980年以前	1.2 (1)
80-84年	14.3 (12)
85-90年	25.0 (21)
91-94年	22.6 (19)
95-99年	29.8 (25)
2000年以後	7.1 (6)
合計	100 (84)

注) 表中の数字は%、()内の数字は実数

上記の＜表3-2-7＞は、ニューカマー企業家の「来日年度」を示している。企業家に「いつ来日しましたか」と質問した結果である。調査結果を見ると、「80-84年」が14.3%であり、それ以前と比べて来日者の割合が急増している。そして、「85-90年」以降の来日者の割合は横ばいであるが、「95-99年」の来日者がより多い。この結果は03年の調査結果とほぼ一致しているが、1980

年以降から来日者が増加していること、1997年における韓国経済のIMF危機以降来日者の増加は明らかである。

＜表3-2-8＞企業家の結婚の有無

結婚有無	% (実数)
未婚	14.3 (12)
結婚	61.9 (52)
離婚	14.3 (12)
再婚	9.5 (8)
合計	100 (84)

注) 表中の数字は%、()内の数字は実数

＜表3-2-8＞は、企業家の結婚の有無を示している。表を見ると、「結婚」していると答えた企業家が61.9%である。30代の未婚や離婚している企業家も14.3%である。日本で再婚したと答えた企業家も9.5%で、その場合企業経営上の共同経営者や保証人、資金

の支援者などとの結婚が多く、女性企業家に再婚者が多く見られる。

＜表3-2-9＞企業家の同居家族数

同居家族	% (実数)
1人	10.7 (9)
2人	31.0 (26)
3人	32.1 (27)
4人以上	26.2 (22)
合計	100 (84)

＜表3-2-9＞は、ニューカマー企業家が日本で同居している家族人数を示している。同居家族が自分を含めて1人だと答えた企業家が10.7%であり、彼らのほとんどはお金を稼いだ後、家族を呼び寄せて同居したいと答えた。日本の生活や起業期間が短い企業家ほど、このような傾向は顕著である。

＜表3-2-10＞韓国における出身地域

出身地域	% (実数)
済州島	3.6 (3)
慶尚道	16.7 (14)
全羅道	13.1 (11)
忠清道	3.6 (3)
京畿道	9.5 (8)
江原道	6.0 (5)
ソウル	34.5 (29)
釜山	10.7 (9)
光州	2.4 (2)
合計	100 (84)

注) 表中の数字は%、()内の数字は実数
民団資料 (www.mindan.org) によって筆者作成

＜表3-2-10＞は、企業家の韓国における出身地域を示している。企業家の出身地域別の分布を見ると、ソウルが34.5%、慶尚道が16.7%、全羅道が13.1%、釜山が10.7%、京畿道が9.5%の順であった。企業家の中でソウル出身が多いのは、起業の際に資本形成のための情報収集能力、人的資源と社会関係資本の動員能力を高めるのがソウルでは有利なことにかかわっていると考えられる。慶尚道と全羅道は戦前戦後の在日コリアンが多く、

彼らからの資源動員と活用が容易であっただろう。反対に、済州島出身の企業家は3.6%で、1980年代以降の来日者割合は非常に小さいが、80年代以前までは多かったと考えられる²⁾。

²⁾ 民団資料によれば、1938年在日コリアンは799,878人、1964年には578,572人であった。出身地域別の割合を見ると、1938年では慶尚道が60.6%、済州島(全羅道を含む)26.7%であった。1964年のデータでは、慶尚道が63.5%、済州島が14.9%、全羅道が12.3%の順であった。このように出身地域別に見ると、慶尚道に続いて済州島が第2位を占めている。済州島は20世紀前半の日本による植民地支配、済州島四・三事件、朝鮮戦争を経験する中で陸地(朝鮮半島部)と異なる生活形態が形成された。高(1998)は、済州島人のネットワークの研究で、地縁ネットワークとして有効に機能する「村親睦会」の存在を明らかにした。戦後日本では出身村の地域別に親睦会が結成され、年中行事、出身地域への支援、日本での相互扶助を強化してきた。このような親睦会の役割が地縁結合における済州道人のアイデンティティの維持・強化を促し、国家を超えるネットワークが形成され、済州道人の日本への流入・定着が進んできたと分析した。

(2) ニューカマー企業家の人的資本

ニューカマー企業家の起業における人的資本として、企業家の教育や職業経験、父親の職業や教育程度、支援者の有無などについて分析する。

a) 企業家の教育と職業経歴

まず、〈表3-2-11〉は、ニューカマー企業家の人的資本として、企業家が韓国と日本で受けた教育を示したクロス表である。表を見ると、韓国における学歴については、大学卒以上の者が約半数を占めており、高学歴である。そして、約3割の人が日本では教育を受けていないことがわかる。

〈表3-2-11〉企業家が韓国と日本で受けた教育のクロス表

韓国での教育水準	日本での教育水準					合計
	日本語学校	専門学校	4年制大学	大学院	教育受けてない	
小学校	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	100 (2)	100 (2)
高校	23.8 (5)	28.6 (6)	14.3 (3)	0 (0)	33.3 (7)	100 (21)
専門学校	58.3 (7)	0 (0)	16.7 (2)	0 (0)	25.0 (3)	100 (12)
4年制大学	28.9 (13)	13.3 (6)	15.6 (7)	22.2 (10)	20.0 (9)	100 (45)
大学院	25.0 (1)	0 (0)	0 (0)	25.0 (1)	50.0 (2)	100 (4)
合計	31.0 (26)	14.3 (12)	14.3 (12)	13.1 (11)	27.4 (23)	100 (84)

注) カイ二乗 (16df) = 24, 205、P = 0.085

表より、韓国で高校を卒業した人が日本で日本語学校に進学する割合が23.8%、専門学校が28.6%、「教育を受けていない」が33.3%である。ゆえに、韓国で高校を卒業した人は、日本で日本語学校や大学に進学する割合が高いが、日本では教育を受けてない割合も最も高い。さらに、韓国で4年制大学を卒業した人は、日本語学校に入る割合が28.9%、専門学校が13.3%、4年制大学が15.6%、大学院が20.0%である。注目されるのは、韓国で高校と大学を卒業した人は日本で日本語学校に入る割合が多いことである。

ミン (1991) とユン (1997) のアメリカの調査研究では、韓国人企業家の教育水準が高いと報告されているし、日本における03年の研究でも教育水準が高いことが確認された。同様に、今回の研究でも韓国人企業家の韓国における教育水準が高いことが確認された。しかし、今回の研究で明らかになったことは、韓国で高校、専門学校、大学を卒業した企業家が日本で日本語学校を卒業する割合が26%で非常に高かった。前回の研究では韓国で大学卒業者が日本でも大学や大学院に進学する割合が多かったが、今回の研究では日本語学校の卒業生の割合が高かった。このような現象は韓流以前の2003年までは、来日当初日本で高い学歴を取得し、日本や韓国で就職をめざして勉強する人が卒業後、起業したと考えられる。しかし、03年の韓流以降では、ニューカマー企業家が来日当初から起業目的で来日し、日本語学校で起業に必要な日本語の習得、日本文化への適応、起業アイテム探しなど

で、その係留地ができたためと考えられる。これは03年の韓流ブームまでの第1世代のニューカマー企業家が築いてきた企業文化や情報が、韓流ブーム以降、第2世代の企業家へ素早く伝達され、それほど起業までの時間がかからなくなったことを意味する。

<表3-2-12> 企業家の韓国と日本での職業経験

職業経験	% (実数)
5年以下	16.7 (14)
6-10年	38.1 (32)
11-15年	14.3 (12)
15年以上	31.0 (26)
合計	100 (84)

注) 平均値: 12.58、中央値: 10.00、
最小値: 1.00、最大値: 39.00

<表3-2-12>は、韓国人企業家に起業までの職業経験という人的資本を調べるために、「今まで韓国と日本での職業経験は何年ですか」と尋ね、回答してもらった。韓国と日本での在職期間の平均は12.58年と長く、「6-10年」が38.1%、「15年以上」が31.0%である。

<表3-2-13> 企業家の父親の教育程度

父親の教育程度	% (実数)
小学校	17.9 (15)
中学校	15.5 (13)
高校	39.3 (33)
専門大学	3.6 (3)
4年制大学	20.2 (17)
大学院	3.6 (3)
合計	100 (84)

注) 表中の数字は%、()内の数字は実数

<表3-2-13>は、ニューカマー企業家の父親の教育程度を示している。企業家の約70%以上が学歴は「高校」以下を卒業したと答え、父親の教育程度は低い。しかし、約23.8%の企業家が「4年制大学」以上の学歴と答え、父親の3人の中で1人は大学以上の卒業生である。

<表3-2-14> 企業家の父親の職業と移民後の職業のクロス表

父親の職業	企業家の移民後の職業				合計
	専門職	販売サービス職	会社員	その他無職	
専門職	36.4 (4)	45.5 (5)	9.1 (1)	9.1 (1)	100 (11)
販売サービス職	0 (0)	73.7 (14)	26.3 (5)	0 (0)	100 (19)
会社員	16.7 (5)	60.0 (18)	23.3 (7)	0 (0)	100 (30)
農業	25.0 (5)	50.0 (10)	25.0 (5)	0 (0)	100 (20)
その他無職	0 (0)	75.0 (3)	0 (0)	25.0 (1)	100 (4)
合計	16.7 (14)	59.5 (50)	21.4 (18)	2.4 (2)	100 (84)

注) カイ二乗 (12df) = 23.038、P=0.027

<表3-2-14>は、ニューカマー企業家の父親の職業と企業家の移民後の職業のクロス表を示している。父親の職業では、「会社員」が35.7%、「農業」が23.8%、「販売サービス」が22.6%、専門職が13.1%の順である。クロス表では、父親の職

業が「専門職」であった場合には、企業家は日本で「専門職」、「販売サービス職」に就業する傾向がある。父親の職業が「販売サービス職」に従事した場合には、同様に移民後の日本でも「販売サービス職」に就く割合が高い。特に、父親の職業が「会社員」であった場合、企業家は日本で「専門職」、「販売サービス職」、「会社員」と分散して就業する傾向が見られる。また、父親の職業が「農業」である場合も日本では「販売サービス職」に就く傾向があり、ニューカマー企業家は農村から都市、都市から日本への移住過程が考えられる。

<表3-2-15> 企業家の移民前後の職業経歴のクロス表

移民前の職業	移民後の職業				合計
	専門職	販売サービス	会社員	その他無職	
専門職	62.5 (10)	31.3 (5)	6.3 (1)	0 (0)	100 (16)
販売サービス	0 (0)	19 (100)	0 (0)	0 (0)	100 (19)
会社員	8.6 (3)	45.7 (16)	40.0 (14)	5.7 (2)	100 (35)
その他無職	7.1 (1)	71.4 (10)	21.4 (3)	0 (0)	100 (14)
合計	16.7 (14)	59.5 (50)	21.4 (18)	2.4 (2)	100 (84)

注) カイ二乗 (9df) = 48.529、P=0.001

<表3-2-15>は企業家の移民前後の職業経歴をクロスした結果を示している。表を見ると、韓国で「専門職」であった場合は、日本で「専門職」、「販売サービス職」、韓国で「販売サービス職」に従事した場合には、同様に日本でも「販売サービス職」に就く割合が非常に高い。韓国で「会社員」であった場合は、日本では「販売サービス職」、「会社員」になる場合が多い。このようにニューカマー企業家の移民前後の職業経歴を調べると、移民後企業家へ移動する場合が多い。

今回の調査も03年度の調査と同様に、「専門職」は「専門職」へ、「販売サービス」は「販売サービス」へ、「企業家」は「企業家」へという同職種内での移動パターンが見られた。職種間の移動のパターンとしては、「専門職」の場合、韓国でIT関連企業に就職して来日し、日本で職業経験を積んだ後起業する。「販売サービス職」では、移民前には食堂や水商売を営んでいた人が多く、日本ではクラブ・スナックで調理師の経験を積んで食堂を開業する。「会社員」の場合は、韓国の会社からの駐在員、または日本で大学卒業後就職した日本の会社で職業訓練を受け、経営技術を蓄積して起業する。特に移民前の「販売サービス職」や「会社員」が企業家へ職業を変える割合が多く、全体的に移民前後を通して企業家としての職業体験を蓄積していく過程が明らかである。

以上のようにニューカマー企業家は、移民前の韓国における職業経歴と、移民後の日本での短い期間に複数の職業を経験し起業する傾向がある。企業家にとって移民前後の職業経歴は、起業に必要な人的資本の蓄積を可能にし、ネットワーク（社会関係資本）の形成も可能にする。

<表3-2-16> 学歴、技術、職業経歴などの起業時の貢献度

貢献度	% (実数)
非常に役に立った	52.4 (44)
やや役に立った	39.3 (33)
やや役に立たなかった	7.1 (6)
全く役に立たなかった	1.2 (1)
合計	100 (84)

注) 表中の数字は%、()内の数字は実数

<表3-2-16>は、韓国人企業家の学歴、技術、職業経歴などが起業時にどれくらい貢献しているかを示している。調査結果、「非常に役に立った」が52.4%、「やや役に立った」が39.3%であり、合計9割以上の企業家は、人的資本—学歴、技術、職業経歴—が起業に役に立ったと答

えた。今回の調査結果は03年の調査結果とほぼ一致している。

b) 企業家の移民前のネットワーク関係 (社会関係資本)

<表3-2-17> 来日前の支援者の有無

支援者	% (実数)
いる	79.8 (67)
いない	20.2 (17)
合計	100 (84)

注) 表中の数字は%、()内の数字は実数

<表3-2-17>は、企業家が日本に来る前、日本での支援者の有無を示している。支援者が「いる」と回答した企業家が79.8%、「いない」と答えた人が20.2%であった。ニューカマー企業家の約8割が来日する前

に支援者が日本にいると回答し、03年の研究結果よりはやや高かった。

<表3-2-18> 支援者のタイプ

支援者のタイプ	% (実数)
親族	19.4 (13)
同郷人	9.0 (6)
学校の友人	13.4 (9)
職場関係	32.8 (22)
その他 (宗教関係)	25.4 (17)
合計	100 (67)

注) 表中の数字は%、()内の数字は実数

<表3-2-18>は、企業家と支援者の関係を示した表である。支援者のタイプとしては、「職場関係」が32.8%、その他 (宗教関係) が25.4%、「親族」が19.4%、「学校の友人」が13.4%である。日本における支援者のタイプで最も多いのは「職場関係」であり、その次に「その他 (宗教関係)」、「親族」、「学校の友人」である。

<表3-2-19> 支援者のタイプと支援内容のクロス表

支援者タイプ	情報	支援内容			合計
		資金	職業紹介	その他	
親族	69.2 (9)	23.1 (3)	7.7 (1)	0 (0)	100 (13)
同郷人	16.7 (1)	50.0 (3)	33.3 (2)	0 (0)	100 (6)
学校の友人	77.8 (7)	22.2 (2)	0 (0)	0 (0)	100 (9)
職場関係	36.4 (8)	22.7 (5)	40.9 (9)	0 (0)	100 (22)
その他 (宗教関係)	17.6 (3)	17.6 (3)	11.8 (2)	52.9 (9)	100 (17)
合計	41.8 (28)	23.9 (16)	20.9 (14)	13.4 (9)	100 (67)

注) カイ二乗 (12df) = 45.356、P=0.001

分析の結果、03年の調査では、親族ネットワークの活用が42.7%が多かったが、05年では、職場ネットワークが企業家にとって支援の大きな源泉となっていることが明らかである。しかし、親族ネットワークや友人ネットワーク、宗教ネットワークも企業家の支援源として多く活用される。職場ネットワークの場合は、韓国大手企業の派遣社員や貿易会社の駐在員として来日して起業する。宗教ネットワークは教会の牧師や信者の支援、友人ネットワークの場合、韓国や日本での学校の同窓会を通して知り合いになり、その人が来日する際に支援者になった事例もある。企業家が親族ネットワークを活用する場合は、家族の一人が日本で起業に成功し、企業の経営や管理のため家族を呼び寄せる場合である。そのため、ニューカマー企業のほとんどが小規模の自営業と家族経営である。このように、日本における支援者の存在は、ニューカマーの移住と起業過程で重要な社会関係（ネットワーク）資源となる。企業家のネットワーク関係によって、起業情報の獲得、起業時の不安定性の解決、企業成長に必要な資源動員などが可能になる。

それでは、支援者は企業家に具体的にどんな面で支援してくれたかを見てみよう。支援内容別に見ると、「情報」が41.8%、「資金」が23.9%、「職業紹介」が20.9%である。

<表3-2-19>は、支援者のタイプと支援内容をクロスした表である。表より、親族と学校の友人からの支援内容は、情報が多い。支援者が「職場関係」の場合は、職業紹介、情報、資金などの日本での定着や起業に必要な社会関係資本の源泉である。03年の研究では、起業の情報と資金面で、親族ネットワークが重要であったが、今回の研究では職場ネットワークが非常に重要であった。これは、03年まで来日する際に、留学生の身分や親族ネットワークに頼ることが多かった企業家が「韓流」以降韓国企業からの駐在員、直接投資による企業家、日本企業への就職など多様な方法で来日するようになったことを意味する。

<表3-2-20> 企業家の親族による「呼び寄せ」の有無

親族に呼び寄せられたか	% (実数)
はい	40.3 (29)
いいえ	51.2 (43)
合計	100 (72)

注) 表中の数字は%、()内の数字は実数

<表3-2-20>は、ニューカマー企業家に呼び寄せの有無を質問し、回答した結果を示している。

表によると、企業家のおよそ4割が移民前に日本に住んでいる親族に呼び寄せられたと答えた。支援者のタイプでは、職場関係が多かったため、親族による呼び寄せの割合が若干減少している。このように日本にある親族ネットワークは企業家の日本社会への定着や適応に重要な社会関係資本を提供している。その他来日前の宗教関係、学校の友人が日本にいる支援者として数多く存在する。

<表3-2-21>移民後の職種と呼び寄せの有無

移民後の職業	親族に呼び寄せられたか		合計
	はい	いいえ	
専門職	61.5 (8)	38.5 (5)	100 (13)
販売サービス (自営業)	43.9 (18)	56.1 (23)	100 (41)
会社員	12.5 (2)	87.5 (14)	100 (16)
その他無職	50.0 (1)	50.0 (1)	100 (2)
合計	40.3 (29)	59.7 (43)	100 (72)

注) 表中の数字は%、() 内の数字は実数、カニ二乗 (3df) =7.878、P=0.049

<表3-2-21>
は、企業家の移民後の職種と呼び寄せの有無をクロスした表である。 Yun (Yoon,1998)

のアメリカの研究では、「呼び寄せ」がブルーカラー労働者に多く見られる現象であり、専門職や企業家の場合は一貫して呼び寄せが少ないと報告している。03年の研究では、Yunの研究結果とは反対に、専門職の方が親族による「呼び寄せ」の割合が多かった。しかし、今回の研究では、Yunの結果とほぼ一致する「販売サービス職」の従事者が親族による「呼び寄せ」によって来日する傾向が見られた。

(3)ニューカマー企業家の経済資本

ニューカマー企業家の起業過程における起業年度、起業動機、起業機会、そして起業時の経済資本である起業資金、起業資金の入手方法、共同経営者と出資者などについて分析する。

a) 起業過程

まず韓国企業家の起業年度を見てみよう。

<表3-2-22>起業年度

年度	% (実数)
1980年以前	1.2 (1)
1980年-1984年	2.4 (2)
1985年-1990年	7.1 (6)
1991年-1994年	17.9 (15)
1995年-1999年	38.1 (32)
2000年以後	33.3 (28)
合計	100 (84)

注) 表中の数字は%、() 内の数字は実数

<表3-2-22>は、ニューカマー企業家の起業年度を示している。表より、1985年後半から日本における韓国人の起業が徐々に増加し、95年以降から急増している。その原因としては、1989年韓国政府が決定した海外旅行自由化による日本への留学の増加が挙げられる。ニューカマー企業家の起業パターンとして多

く見られるのは、日本語学校に就学、また専門学校や大学、大学院を卒業した後、韓国からの日本進出企業や日本の企業への就職、そしてエスニック起業という経歴が存在する。この結果は、03年の研究結果と一致する傾向を見せているが、特に「韓流」の影響もあって2000年以降も持続的に起業が増加している。

<表3-2-23> 起業の動機

起業動機	% (実数)
個人的な関心と才能	47.6 (40)
資本と技術の最大利用	35.7 (30)
お金を稼ぐため	17.9 (15)
家族、友人の勧誘	13.1 (11)
以前からの影響	11.9 (10)
競争者の少ない隙間産業だから	8.3 (7)
その他	1.2 (1)
合計	100 (84)

注) 表中の数字は%、()内の数字は実数

それでは、ニューカマー企業家はなぜ日本で起業するだろうか。<表3-2-23>は、ニューカマー企業家の起業の動機(理由)を示している。起業の理由として複数回答をしてもらった。回答の多い動機から、「個人的な関心と才能」

、「資本と技術の最大利用」、「お金を稼ぐため」、「家族や友人の勧誘」の順になる。03年の研究では、「家族や友人の勧誘」、「競争者の少ない隙間産業」、「お金を稼ぐため」という順であり、特に「家族や友人の勧誘」が約8割で最も高かった。

しかし、05年の研究では、反対に起業の動機として「個人的な関心と才能」が47.6%、「資本と技術の最大利用」が35.7%であると回答した。これは、ニューカマー企業家の来日する目的が経済的な関心と日本における就業機会の制限で自ら起業する企業家が多いことを意味するだろう。03年の研究で、ニューカマー企業家たちは、親族の誘いが約4割ほどであり、学校の友人や職場関係の誘いが約5割で、彼らから勧誘され起業する傾向が見られた。さらに、一般的にニューカマー企業家は一つの企業に成功したら他の地域に同じ形態の企業を起こし、家族や友人に任せるとの傾向がある。これは家族経営の形でニューカマー企業家が企業の維持や発展に積極的に家族や友人などのネットワークを活用していることを意味する。

<表3-2-24> 企業の引き継ぎの有無

引き継ぎの有無	% (実数)
はい	27.4 (23)
いいえ	72.6 (61)
合計	100 (84)

注) 表中の数字は%、()内の数字は実数

ライトとボナシッチ(1988)、ユン(1998)の研究では、韓国人企業家間の企業の引き継ぎが見られ、03年の研究でもほぼ半数が引き継ぎによるものであり、他

の企業家から経営を任されたり、その企業を購入したりしていた。<表3-2-24>は、ニューカマー企業の引き継ぎの有無を示している。調査の結果、約3割の企業家が引き継ぎによって経営しており、03年の研究に比べると引き継ぎの割合はやや低かったが、企業家の約3割位が引き継ぎである。

＜表 3-2-25＞企業の引き継ぎと所有者の国籍

所有者の国籍	以前	現在
韓国	38.1 (32)	48.8 (41)
日本	59.5 (50)	48.8 (41)
在日同胞	2.4 (2)	2.4 (2)
その他	2.4 (2)	0 (0)
合計	100 (84)	100 (84)

＜表3-2-25＞は、この企業の以前と現在の所有者の国籍を示すものである。企業家に以前と現在の所有者の国籍を回答してもらった。

その結果、以前の所有者の約6割が日本人であり、韓国人が約4割であった。現在の所有者の国籍では、約5割が韓国人と日本人であった。この結果は、03年の研究結果とほぼ一致しているが、前回の研究と異なる点は、2.4%の在日同胞（オールドカマー）の存在である。

ニューカマー企業の引き継ぎの有無と以前の所有者の国籍をクロスしたのが、＜表2-3-5＞である。表より、ニューカマー企業家が企業を引き継いだ場合、以前の所有者の国籍が韓国人である割合が日本人である割合よりも高いことが明らかである。

＜表 3-2-26＞企業の引き継ぎの有無と以前の所有者の国籍

引き継ぎの有無	以前の所有者の国籍			合計
	韓国人	日本人	在日同胞	
はい	78.3 (18)	21.7 (5)	0 (0)	100 (23)
いいえ	23.0 (14)	73.8 (45)	3.3 (2)	100 (61)
合計	38.1 (32)	59.5 (50)	2.4 (2)	100 (84)

注) カイ二乗 (2 df) = 21.763、P=0.001

この結果は、03年の研究結果と一致し、ニューカマー企業家は日本人からよりも韓国人から企業を引き継ぐ傾向が見られた。

それでは、ニューカマー企業家はその企業の存在をなぜ知ったのか。＜表3-2-26＞は、その理由を示している。その理由として、約7割が「不況で空き地だった」、約2割が「この企業に従業員として働いた時に社長の勧誘があった」、あるいは、約1割が「廃業される企業があるという情報があった」という理由からこの企業を知ったと回答した。03年と05年の研究結果を比較してみると、「不況で空き地だった」が約7割で前より高くなったが、これはニューカマー企業家が不況で日本人の企業家が撤退した空き地を不動産を活用して起業すると考えられる。日本人企業家が不況で空き地の比率が高くなるほど、ニューカマー企業家の割合も高くなる傾向が見られる。

<表3-2-27>ニューカマー企業家がこの企業を知った理由

この企業を知った理由	% (実数)
この企業に従業員として働いていた時に社長の勧誘	17.9 (15)
不況で空き地だった	71.4 (60)
負債、保証などの責務関係があった	1.2 (1)
廃業する企業があるという情報があった	9.5 (8)
合計	100 (84)

注) 表中の数字は%、()内の数字は実数

<表3-2-27>は、ニューカマー企業家の以前の所有者の国籍とこの企業を

知った理由のクロス表である。表から、約7割の企業家は「不況で空き地だったから」だと回答し、約3割が、ニューカマーのネットワークを通じて起業に必要な情報を獲得したり、知り合いの韓国人または日本人の雇用主からの誘いで起業すると考えられる。

<表3-2-28>以前の所有者の国籍とこの企業を知った理由

以前の所有者の国籍	この企業を知った理由				合計
	社長と周りの勧誘	不況で空き地だったから	負債、保証などの責務関係があったから	廃業する企業があるという情報があったから	
韓国	34.3 (11)	46.9 (15)	3.1 (1)	15.6 (5)	100 (32)
日本	8.0 (4)	86.0 (43)	0 (0)	6.0 (3)	100 (50)
在日同胞	0 (0)	100 (2)	0 (0)	0 (0)	100 (2)
合計	17.9 (15)	71.4 (60)	1.2 (1)	9.5 (8)	100 (84)

注) カイ二乗 (6df) =16.101、P=0.013

ニューカマー企業家はどのように以前の所有者と知り合うようになったのか。

<表3-2-29>以前の所有者を知った契機

以前の所有者を知った契機	% (実数)
仕事関係	34.5 (29)
不動産を通じて	46.4 (39)
友人の紹介	19.0 (16)
合計	100 (84)

注) 表中の数字は%、()内の数字は実数

<表3-2-29>は、ニューカマー企業家が所有者を知った契機を示している。表によると、「不動産を通じて」が46.4%、「仕事関係」が34.5%、「友人の紹介」が約16%であった。

調査結果は、03年の結果と同様に、日本人と知り合うようになったのは、ほぼ半数以上が不動産を通じてであり、残りの半数は仕事関係や友人の紹介などを通じて同じニューカマー企業家から企業を引き継ぐことを意味する。

<表3-2-30>以前の所有者の国籍と以前の所有者と知った契機

以前の所有者の国籍	以前の所有者を知った契機			合計
	仕事関係	不動産を通じて友人の紹介		
韓国	40.6 (13)	21.9 (7)	37.5 (12)	100 (32)
日本	30.0 (15)	62.0 (31)	8.0 (4)	100 (50)
在日同胞	50.0 (1)	50.0 (1)	0 (0)	100 (2)
合計	34.5 (29)	46.4 (39)	19.0 (16)	100 (84)

注) カイ二乗 (4df) =16.857、P=0.002

<表3-2-30>は、ニューカマー企業の以前の所有者の国籍と以前の所有者と知った契機クロス表である。表によると、「不動産を通じて」知り合う場合には日本人である傾向が見られ、「仕事関係」や「友人の紹介」の場合には以前の所有者が韓国人で03年度の研究結果と一致した。

b) 経済資本

まず、起業時の資本金から見てみよう。<表3-2-31>は、ニューカマー企業家の起業時の資本金の分布を示している。

<表3-2-31>起業時の資本金

資本金 (万円)	% (実数)
300万円以下	17.9 (15)
300-500万円	39.3 (33)
500-1,000万円	22.6 (19)
1,000-1,500万円	9.5 (8)
1,500万円以上	10.7 (9)
合計	100 (84)

注) 表中の数字は%、()内の数字は実数

調査の結果、起業資金が「300-500万円」という小資本である企業家の割合が39.3%で最も多く、「500-1,000万円」が22.6%、「300万円以下」が17.9%であった。03年の調査結果では、資本金が1,000万円以上の企業が約4

割ほどあり、正反対の結果が出た。今回の調査結果は、エスニック企業家には小資本によって起業を行う傾向が見られるという米国の過去の調査結果を支持した。

<表3-2-32>は、韓国人企業家の起業時の自己資金の有無を示すものである。調査の結果から、起業時に自己資金を持っていたニューカマー企業家の割合は約5割であり、03年の約4割よりやや高かった。

<表3-2-32>韓国からの持ち込み資金の有無

持ち込みの有無	% (実数)
はい	47.6 (40)
いいえ	52.4 (44)
合計	100 (84)

注) 表中の数字は%、()内の数字は実数

すなわち、ニューカマー企業家のおよそ5割が自己資金として「韓国からの持ち込み」を活用していた。03年以降来日者は、日本での起業において韓国

からの自己資金の持込や送金の割合が日本での「個人の貯蓄」より増加したと考えられる。

＜表3-2-33＞起業時の自己資金保有度

自己資金保有度	% (実数)
非常に十分だった	1.2 (1)
やや十分だった	10.7 (9)
やや不足していた	35.7 (30)
全く不足していた	52.4 (44)
合計	100 (84)

＜表3-2-33＞は、韓国からの持ち込み資金の保有量を示している。表を見ると、「やや十分だった」と答えた割合が10.7%、「やや不足していた」と答えた人が35.7%であった。「全く不足していた」と答えた52.4%は、企業時に持ち込み資金が全くな

かった企業家の割合である。自己資金を韓国から持ち込んだ企業家のうち、ほぼ半数の自己資金は起業資金として不足していたと答え、03年度の調査結果とは一致しなかった。

それでは、ニューカマー企業家たちは不足した起業資金をどのように入手しているのだろうか。

＜表3-2-34＞起業資金の入手方法

起業資金の入手方法	1番目	2番目	3番目
友人からのローン	8.3 (7)	14.3 (12)	9.5 (8)
家族、親族からのローン	21.4 (18)	19.0 (16)	35.7 (30)
日本の銀行からのローン	3.6 (3)	4.8 (4)	4.8 (4)
韓国の銀行からのローン	1.2 (1)	6.0 (5)	1.2 (1)
韓国からの送金	31.0 (26)	16.7 (14)	7.1 (6)
同業者からの投資	6.0 (5)	8.3 (7)	6.0 (5)
日本での貯蓄	25.0 (21)	20.2 (17)	28.6 (24)
契 (RCA)	2.4 (2)	2.4 (2)	0 (0)
その他	1.2 (1)	8.3 (7)	7.1 (6)
合計	100 (84)	100 (84)	100 (84)

＜表3-2-34＞

は、ニューカマー企業家の起業資金の入手方法を1番目から3番目まで答えてもらった結果を示している。ライト (1972)、ミン (1988)、

注) 表中の数字は%、() 内の数字は実数

ユン (1998) などによる米国の韓国人企業家の研究では、起業資金として「RCA (契)」、「家族や親族からのローン」、「個人の貯蓄」などが重要な役割を果たすと報告した。調査結果、1番目の起業資金としては、「韓国からの送金」が31%、「日本での貯蓄」が25%、「家族や親族からのローン」が21.4%であった。起業資金入手方法として、2番目に多く活用する方法は、「日本での貯蓄」が20.2%、「家族や親族からのローン」が19%、「韓国からの送金」が16.7%であった。3番目の起業資金の入手方法としては、「家族や親族からのローン」が35.7%、「日本での貯蓄」が28.6%である。全体的に起業資金の入手方法は、米国の研究結果とほぼ一致

しており、03年の調査結果も同じ傾向が見られた。しかし、面接においては日本のニューカマー企業家は、RCA（契）を起業資金として活用するより運営資金として有効であるという答えが多かった。

c) ニューカマー企業家の共同経営者と出資者

ニューカマー企業家の共同経営者と出資者の関係を見る。

<表 3-2-35> 共同経営者の有無

共同経営者	% (実数)
有	50 (42)
無	50 (42)
合計	100 (84)

<表3-2-35>は、共同経営者の割合を示している。表より、ニューカマー企業家の中で共同経営者が「ある」と答えた人が50%、「ない」と答えた人が50%で、企業家の2人に1人が共同経営していると答えた。

<表 3-2-36> 共同経営者の国籍

共同経営者の国籍	% (実数)
韓国人	70.6 (61)
日本人	16.7 (14)
在日同胞	9.5 (8)
その他	1.2 (1)
合計	100 (84)

<表3-2-36>は、共同経営者の国籍を示している。共同経営者の国籍としては、韓国人が70.6%であり、日本人が16.7%、在日同胞が9.5%で、同じ韓国人企業家との共同経営が目立つ。企業家の回答では、少数ではあるが、日本人および在日同胞の共同経営者が存在している。

<表 3-2-37> 出資者

出資者	% (実数)
本人	66.7 (56)
家族や親戚	6.0 (5)
仕事関係	26.2 (22)
その他	1.2 (1)
合計	100 (84)

<表3-2-37>は、ニューカマー企業家の起業時の「出資者」を示している。調査結果、本人である場合が66.7%、「仕事関係」が26.2%、「家族や親戚」が6%であった。03年の研究と比較してみると、共同経営者の国籍を見ると韓国人の割合はほぼ一致しているが、出資者が本人である割合は一致しなかった。

(4) ニューカマー企業家の社会関係資本（ネットワーク）

ニューカマー企業家の社会関係資本としては、企業家が参加している組織、契（RCA）、企業家の相談ネットワークなどを分析する。

a) ニューカマー企業家が参加する組織

アメリカの韓国人企業家の研究で、金（1981）は教会、政府事務所、韓国人連

合会、ビジネス協会、同窓会、同郷会などの韓国人成員から成る各種の団体と組織が作られると報告した。日本におけるニューカマー企業家にとって、コミュニティや組織への参加は経済活動のために重要な資源を獲得できる機会となる。

<表 3-2-38> 企業家の参加組織

参加組織	% (実数)
教会	35.7 (30)
韓国ビジネス協会	4.8 (4)
韓国人連合会 (韓人会)	16.7 (14)
趣味クラブ	6.0 (5)
非営利組織 (NGO/NPO)	1.2 (1)
寺	1.2 (1)
宗教組織	1.2 (1)
その他 (無参加)	33.3 (28)
合計	100 (84)

注) 表中の数字は%、()内の数字は実数

まず、日本でニューカマー企業家はどのような組織に参加しているのだろうか。

<表3-2-38>は、ニューカマー企業家が参加している組織を示している。表によると、ニューカマー企業家が参加する組織では、「教会」が最も多く35.7%であった。次は、

「韓人会」、「趣味クラブ」、「韓国人ビジネス協会」と続く。03年のニューカマー企業家の参加組織の中で教会が57.3%が多かったが、今回の調査でもその結果は一致した。さらに、今回の調査では、組織に参加しない「無参加」の割合が33.3%で相対的に高かった。なぜ、ニューカマー企業家は組織に参加しないのか。その理由を調べた結果、ニューカマーが定着して歴史が浅いため未だに生活が不安定であること、既存の組織との世代格差、匿名性が高い不確実性などによる社会関係の未形成段階であることが挙げられる。これとは反対に、ニューカマー企業家の組織間の密接性が高い親密感ゆえのうわさの広がりや警戒してあえて組織に参加しない企業家も多い。ニューカマー・コミュニティは緊密なエスニック・ネットワークによって結ばれているので、個々人の行動はすぐうわさになりやすい。

<表 3-2-39> 企業家の組織への参加頻度

回数	% (実数)
ほぼ毎日	7.1 (6)
週1回	33.3 (28)
月1回	23.8 (20)
年1回	1.2 (1)
まれに	34.5 (29)
合計	100 (84)

ニューカマー企業家はどれくらいの頻度で組織に参加しているだろうか。<表3-2-39>は、ニューカマー企業家の組織への参加頻度を示している。全体的には、エスニック教会に「週1回」参加する企業家の割合が33.3%で、「まれに」が34.5%、

「月1回」が23.8%、「ほぼ毎日」が7.1%である。ヒューストンにおけるコン(1997)のエスニック教会の研究では、教会が韓国人コミュニティの形成や起業過程における企業家の情緒的な安定を提供する重要な場であると報告されている。では、本調査のニューカマー企業家はどうだろうか。

＜表 3-2-40＞組織の企業への貢献度

貢献度	% (実数)
高い	10.7 (9)
やや高い	31.0 (26)
やや低い	28.6 (24)
低い	29.8 (25)
合計	100 (84)

表によると、教会に参加するニューカマー企業家は週1回、あるいは、ほぼ毎日定期的に教会の礼拝に参加すると答えた。一方で、組織や教会に1回参加しただけでほとんど参加しない企業家も約4割である。

ニューカマー企業家は、参加している組織が自分の企業の拡張や成長に貢献していると考えられるだろうか。

＜表3-2-40＞は、組織が企業に与える貢献度を示している。「高い」、「やや高い」と答えた企業家は、約4割である。反対に、「低い」、「やや低い」と答えたニューカマー企業家は約6割で高い。特に、教会に通うニューカマー企業家ほど貢献度が低いと答えた。これは、教会に通う企業家が企業のために通っているのではないことを強調したい感情が表れていると思われる。そこで、ニューカマーに起業時に参加していた組織があったのかを質問した。

＜表 3-2-41＞起業時に参加していた組織

組織	% (実数)
ある	63.1 (53)
ない	36.9 (31)
合計	100 (84)

＜表3-2-41＞は、起業時に企業と参加していた組織の有無を示している。表より、約63%が起業に参加していた組織が存在したと答えた。

＜表 3-2-42＞参加組織と団体が企業に与える影響度

組織の影響度	% (実数)
非常に重要である	6.0 (5)
重要である	36.9 (31)
重要でない	45.2 (38)
全く重要でない	11.9 (10)
合計	100 (84)

しかし、＜表3-2-42＞のように、その組織が起業に与えた影響度を質問した結果、重要だと答えた企業家の割合が4割であるが、「重要でない」、「全く重要でない」と答えたニューカマー企業家が約半数以上で、組織と起業の関係を否定している。

b) 契 (RCA) の参加

＜表 3-2-43＞契 (RCA) への参加

参加の有無	% (実数)
はい	35.7 (30)
いいえ	64.3 (54)
合計	100 (84)

ニューカマー企業家は契 (RCA) にどのくらい参加しているのだろうか。＜表3-2-43＞は、企業家が契に参加しているかどうかを質問した結果を示している。その結果、企業家の35.7%が起業時に契に参加した経験があり、企業家のほぼ3人に1人が契に参

加していた。03年の研究結果では、企業家の契への参加の割合が36%であり、今回の研究結果とほぼ一致している。それでは、ニューカマー企業家を契へ誘った人は誰だろうか。

＜表3-2-44＞RCAに誘った人の属性

RCAに誘った人の属性	% (実数)
仕事関係	16.7 (5)
友だち	36.7 (11)
知人の紹介	40.0 (12)
その他	5.7 (2)
合計	100 (30)

＜表3-2-44＞は、ニューカマー企業家を契に誘った人の属性を示している。表より、契に誘った人の企業家との関係を見ると、「知人の紹介」、「友人」、あるいは、「仕事関係」の順で契に誘われていることがわかる。

その中で、知人と友人の紹介を合わせると76.7%を占めており、厚い信頼関係を必要とする契の性質上、親しい知人と友人の紹介によって誘われる場合が多いものと思われる。また、ニューカマー企業家が、そのような信頼関係を作ったり、維持して行く場所は職場であるので、同種の仕事関係の人に誘われることもあるようである。

＜表3-2-45＞RCAに参加する理由

RCAに参加する理由	% (実数)
つきあい	16.7 (5)
お金	30.0 (9)
つきあいとお金	53.3 (16)
合計	100 (30)

それでは、なぜニューカマー企業家は契に参加しているのだろうか。企業家に契に参加した理由は何かと質問し、回答してもらった。

＜表3-2-45＞は、企業家の契への参加理由を示している。調査結果、約53.3%の企業家が「つき合いとお金」両方のためだと答えた。そして、その次の参加理由は、「お金」が30%、「つきあい」が16.7%であった。契はニューカマー企業家の経済的な動機と社会的な動機に応えるだけでなく、企業の運営と管理にも活用されていることは明らかである。この結果は、03年の研究結果を支持している。

＜表3-2-46＞起業へのRCAの貢献度

起業への貢献度	% (実数)
非常に役に立った	10.0 (3)
やや役に立った	70.0 (21)
やや役に立たなかった	20.0 (6)
合計	100 (30)

＜表3-2-46＞は、契がニューカマー企業家の起業時に役に立ったかどうかを示している。表を見ると、80%の企業家が「役に立った」と回答した。契がニューカマー企業家の

起業時に役に立ったことは明らかである。

＜表3-2-47＞RCAの経済的必要性

経済的必要性	% (実数)
必要である	48.2 (40)
必要でない	33.7 (28)
わからない	18.1 (15)
合計	100 (83)

＜表3-2-48＞RCAの社会的必要性

社会的必要性	% (実数)
必要である	31.0 (26)
必要でない	44.0 (37)
わからない	25.0 (21)
合計	100 (84)

＜表3-2-47＞と＜表3-2-48＞は、ニューカマー企業家に契が移民社会で経済的・社会的に必要であるかどうかを質問した結果を示している。調査結果、経済的な必要性では、「必要である」が48.2%、社会的な必要性では、「必要である」が31%であり、ニューカマー企業家は契の経済的な必要性をより認めていると考えられる。03年の研究では、ニューカマー企業家は経済的・社会的必要性をともに認めたが、今回の研究では、同じ韓国人および同業者とのつき合いの方を重要視する、経済的な必要性をより認めた。

まとめると、契は03年の調査結果と同様に、ニューカマー企業家の3人に1人が起業時に契に参加しており、起業過程において重要な役割を果たすと考えられる。

c) ニューカマー企業家の相談ネットワーク

相談ネットワークという社会関係資本は、ニューカマー企業家がホスト社会で起業するために重要な資源である。

＜表3-2-49＞ネットワーク規模

相談相手の人数	% (実数)
0人	4.8 (4)
1人	23.8 (20)
2人	40.5 (34)
3人	16.7 (14)
4人以上	14.3 (12)
合計	100 (84)

＜表3-2-49＞は、ニューカマー企業家が起業時に相談したり、援助してくれた人に関して質問した結果を示している。表を見ると、相談人数としては、「1人」が23.8%、「2人」が最も多く40.5%、「3人」が16.7%、「4人以上」が14.3%である。03年度の研究では、「1人」が23%で最も多かった。

＜表3-2-50＞相談相手の性別

性別	% (実数)
男性	75.6 (62)
女性	24.4 (20)
合計	100 (82)

次に、ニューカマー企業家に相談相手の性別について質問した。＜表3-2-50＞は相談相手の性別を示している。表より、約7割が「男性」であり、3割が「女性」であった。

<表3-2-51> 相談相手の性別と企業家の性別のクロス表

企業家の性別	相談相手の性別		合計
	男性	女性	
男性	94.2 (49)	5.8 (3)	100 (52)
女性	43.3 (13)	56.7 (17)	100 (30)
合計	75.6 (62)	24.4 (20)	100 (82)

注) カイ二乗 (1df) = 26.724、P=0.001

<表3-2-51>は、相談相手の性別と企業家の性別のクロス表である。ニューカマー企業家が男性の場合には、相談相手も男性であり、女性企業

家の場合には相談相手が女性である傾向が見られた。この結果は、性別という属性において同質な人々がネットワークを形成するという同類原理の存在を支持している。また、この結果は、03年の同研究の結果と一致した。

<表3-2-52>は、起業時の相談相手の年齢を示している。ニューカマー企業家に相談相手の現在の年齢を回答してもらった。その結果、起業時に相談相手の年齢は、「30-39歳」が17.1%、「40-49歳」が36.6%、「50-59歳」が36.6%、「60歳以上」が9.8%であった。

<表3-2-52> 起業時の相談相手の年齢

年代	% (実数)
30-39歳	17.1 (14)
40-49歳	36.6 (30)
50-59歳	36.6 (30)
60歳以上	9.8 (8)
合計	100 (82)

このように、起業時の相談相手の年齢は40代、50代が最も多く、起業時のニューカマー企業家の年齢は30代と40代が最も多かったので、企業家は10歳ほどの年長の相手に相談する傾向が見られ、03年の調査結果とほぼ一致している。

<表3-2-53> 起業時における企業家の年齢と相談相手の年齢のクロス表

企業家の年齢	相談相手の年齢				合計
	30-39歳	40-49歳	50-59歳	60歳以上	
30-34歳	33.3 (4)	41.7 (5)	16.7 (2)	8.3 (1)	100 (12)
35-39歳	22.7 (5)	50.0 (11)	27.3 (6)	0 (0)	100 (22)
40-44歳	9.1 (2)	40.9 (9)	36.4 (8)	13.6 (3)	100 (22)
45-49歳	7.1 (1)	21.4 (3)	64.3 (9)	7.1 (1)	100 (14)
50-54歳	12.5 (1)	12.5 (1)	50.0 (4)	25.0 (2)	100 (8)
55-59歳	0 (0)	50.0 (1)	50.0 (1)	0 (0)	100 (2)
60歳以上	50.0 (1)	0 (0)	0 (0)	50.0 (1)	100 (2)
合計	17.1 (14)	36.6 (30)	36.6 (30)	9.8 (8)	100 (82)

注) カイ二乗 (18df) = 23.879、P=0.159

<表3-2-53>は、起業時における企業家の年齢と相談相手の年齢のクロス表である。表より、40代の企業家は40代と相談する同類原理の傾向が見られ、30代の企業家は年長の40代の企業家と相談する傾向が見られた。

<表 3-2-54> 相談相手の国籍

国籍	% (実数)
韓国人	41.4 (34)
在日同胞	24.4 (20)
日本人	32.9 (27)
その他	1.2 (1)
合計	100 (82)

<表3-2-54>は、相談相手の国籍を質問した結果を示している。表より、相談相手を国籍別に見ると、同じ「韓国人」が41.4%、「日本人」が32.9%、「在日同胞」が24.4であった。

このように、ニューカマー企業家は起業時に主に同じ韓国人から起業情報やアドバイスを得て、起業時に生じる様々な問題を解決している。このように、ニューカマー企業家が形成している社会関係資本（ネットワーク）は起業時に重要な役割を果たすことは明らかである。さらに、日本人や在日同胞もニューカマー企業家の起業時の相談ネットワークとして重要な役割を果たすと考えられる。

<表2-4-18>は、相談相手の企業家との関係を示している。ニューカマー企業家と相談相手との関係を調べた結果、36.6%が「以前の仕事仲間」であり、仕事上の相談相手が多いという03年の研究結果と一致した。その次に、「家族知人と友人」、「教会の牧師または信者」、「団体や組織の仲間」と続いた。03年では「配偶者」が相談相手として、二番目に多かったが、今回の調査では家族の知人と友人が多かった。さらに、ニューカマー企業家は教会に通う人の割合が高いため、相談相手として、教会の牧師や信者も多かった。この結果は、ニューカマー企業家が参加している組織として教会が最も多いという結果と関係があるだろう。

<表 3-2-55> 相談相手の企業家との関係

企業家との関係	% (実数)
配偶者	2.4 (2)
家族や親戚	3.7 (3)
家族知人と友人	26.8 (22)
団体や組織の仲間	9.8 (8)
学校時代の友人	6.1 (5)
教会の牧師または信者	13.4 (11)
以前の仕事仲間	36.6 (30)
その他	1.2 (1)
合計	100 (82)

<表 3-2-56> 起業時における企業家と相談相手の関係の存続関係

知り合ってから経過していた期間	% (実数)
1年以内	7.3 (6)
1-5年	31.7 (26)
6-10年	42.7 (35)
10年以上	18.3 (15)
合計	100 (82)

<表3-2-56>は、起業時までの企業家と相談相手の関係の存続期間を示している。ニューカマー企業家に

知り合ってから期間を質問し、そこから知り合ってから起業までの期間を算出した。調査結果、知り合ってから期間が「6-10年」までの割合が最も多く42.7%であった。次は「1-5年」が31.7%、「10年以上」が18.3%であった。03年の研究では、「1-5年」までの割合が45%で最も多かったが、05年の研究では、知り合ってから「6-10年」が最も多い。

＜表3-2-57＞相談相手の居住地

相談相手の居住地	% (実数)
同居	3.7 (3)
歩いて行ける距離	57.3 (47)
1時間程度で行ける距離	26.8 (22)
海外	12.2 (10)
合計	100 (82)

＜表3-2-57＞は、相談相手の居住地を示している。約6割ほどが起業時に相談相手は「歩いていける距離」にいたと答え、多くの相談相手が企業家との近隣に住んでいた、03年の結果とほぼ一致している。

次に、「1時間以内で歩ける距離」が26.8%、「海外」が12.2%であった。03年の研究では、海外よりも同居の人が相談相手として多かったが、今回は海外の相談相手が多かった。この結果は、ニューカマー企業家が相談相手として、韓国にいる人と相談していることを意味し、韓日を行き来しながら起業していることを明らかにしている。この傾向は、韓日は近いため、ニューカマー企業家が韓国や日本の両方に企業拠点を置いたり、最近は米国、イギリス、カナダ、オーストラリアなどのコリアタウンまで進出する企業家も出ている。

＜表3-2-58＞相談相手と会った回数

会った回数	% (実数)
ほぼ毎日	18.3 (15)
週1回	40.2 (33)
月1回	37.8 (31)
年1回	1.2 (1)
その他	2.4 (2)
合計	100 (82)

＜表3-2-58＞は、ニューカマー企業家と相談相手との「接触頻度」を示している。ニューカマー企業家に相談相手とどのぐらいの頻度（回数）で会ったのかと質問した。その結果、「週1回」が40.2%、「月1回」が37.8%、「ほぼ毎日」が18.3%であった。ニューカマー企業家の

約6割の人が相談相手とかなり頻繁に会っていたことから、起業時における企業家と相談相手との関係は、強い紐帯であったと考えられる。ニューカマー企業家と相談相手と強い紐帯の関係は03年の研究でも一致する傾向が見られた。面接で明らかになったことであるが、企業家の接触頻度で「週1回」と「ほぼ毎日」が多かったのは、日曜日や早天礼拝など教会の礼拝に参加する企業家に多い。

<表 3-2-59> 相談相手との親密度

親密度	% (実数)
非常に親しい	61.0 (50)
やや親しい	30.5 (25)
やや親しくない	4.9 (4)
全く親しくない	3.7 (3)
合計	100 (82)

<表3-2-59>は、ニューカマー企業家と相談相手との親密度を示している。企業家に相談相手との親密度を調べた結果、「非常に親しい」と答えたのは61%、「やや親しい」と答えたのが30.5%であった。この

結果は、03年の研究結果を支持し、ニューカマー企業家は相談相手と強い紐帯の関係が確認された。

<表 3-2-60> 相談や援助を受けた内容

相談内容	% (実数)
財政や会計	25.6 (21)
法律問題	22.0 (18)
同業者(専門家)の助言	39.0 (32)
雇用者の紹介	8.5 (7)
その他の相談	4.9 (4)
合計	100 (82)

それでは、ニューカマー企業家は具体的に何を相談し、どんな援助を受けるだろうか。<表3-2-60>は、ニューカマー企業家が相談相手と相談した内容を示している。

表を見ると、「同業者の助言」が39%、「財政や会計」が25.6%、「法律問題」が22%、「雇用者の紹介」が8.5%であった。参考に、03年の研究と比較してみると、複数選択で相談内容について質問した結果、「同業者や専門家の助言」、「財政・会計」、「雇用者の紹介」などの順であり、今回の結果と同じ傾向が見られた。

<表 3-2-61> 相談相手の国籍と相談や援助を受けた内容

相談相手の国籍	相談や援助を受けた内容					合計
	財政・会計	法律問題	同業者や専門家の助言	雇用者の紹介	その他	
韓国人	20.6 (7)	20.6 (7)	52.9 (18)	2.9 (1)	2.9 (1)	100 (34)
在日同胞	30.0 (6)	30.0 (6)	25.0 (5)	15.0 (3)	0 (0)	100 (20)
日本人	29.6 (8)	18.5 (5)	33.3 (9)	11.1 (3)	7.4 (2)	100 (27)
その他	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	100 (1)	100 (1)
合計	25.6 (21)	22.0 (18)	39.0 (32)	8.5 (7)	4.9 (4)	100 (82)

注) カイ二乗 (12df) = 27.866、P=0.006

<表3-2-61>は、ニューカマー企業家が相談相手と相談した内容と相談相手の国籍のクロス表である。表より、起業時に韓国人と日本人から「同業者や専門家の助言」に関する情報や援助を得たことがわかる。ニューカマー企業家は、在日同胞と日本人から「財政・会計」や「法律問題」で相談や援助を受けていると考えられる。03年度の研究では、相談や援助の内容で「法律問題」が統計的な有意差が見られたが、今回の研究では、「同業者や専門家の助言」、「財政・会計」などでも、ニュー

一カマー企業家は韓国人と日本人のサポーターから相談に乗ってもらったり、援助を受けていることがわかった。

＜表3-2-62＞相談相手の援助に関する評価

評点	% (実数)
40-60点	9.8 (8)
61-80点	26.8 (22)
80点以上	63.4 (52)
合計	100 (82)

＜表3-2-62＞は、ニューカマー企業家に相談相手が提供した相談や援助を評価した点数を質問した結果を示している。表より、「40-60点」が9.8%、「60-80点」が26.8%、「80点以上」が63.4%であり、ニューカマー企業家の約6割が80点以上の高い点を相談相手に与えた。03年の研究では、約48%の企業家が80点以上の高い点を与えたが、今回の研究では、より多くの企業家が相談相手を高い点で評価した。

(5) ニューカマー企業家の価値観

ニューカマー企業家の価値観に対しては、03年度の研究で使用した文化資本—宗教倫理と職業価値観—と同様の18の質問項目を用いた。ニューカマー企業家が物事についてどのような考えを持つのかを質問し、ニューカマー企業家が持つと想定される価値観について分析した。

＜表2-5-1＞は、特定の職業価値観に対するニューカマー企業家の「賛成」と「反対」の結果を示すものである。調査結果、「賛成」が多かった項目を職業価値観のタイプ別に見てみよう。

儒教型では、「男性と女性の役割ははっきり分けられるべきである」「高級レストランに招待することが重要である」「徳の高い行動を見せることが常に重要である」の順で賛成の割合が高かった。

プロテスタント型では、「終末を迎えるとすべての人は必ず絶対者によって裁かれる」、「この世は誰かの超自然的な力を持った方によって創造された」の順で高かった。そして、混合型では、「何度失敗しても、再挑戦できる社会が望ましい」、「職人氣質や求道的生活様式が評価されるべきである」、「儒教に基づくホワイトカラーを志向すべである」と続いた。特に、この中で混合型である「何度失敗しても、再挑戦できる社会が望ましい」が96.5%、「終末を迎えるとすべての人は必ず絶対者によって裁かれる」というプロテスタント倫理が94.1%、そして「男性と女性の役割ははっきり分けられるべきである」という儒教型が94.0%で、ニューカマー企業家に共通の価値観を支持する項目がわかった。

<表3-2-63>ニューカマー企業家の価値観

価値観のタイプ	質問項目	賛成	反対	合計
儒教型	家庭の中では男性が主導権を握ると秩序が安定する	56.0 (47)	44.0 (37)	100 (84)
	男性と女性の役割ははっきり分けられるべきである	94.0 (79)	6.0 (5)	100 (84)
	子どもは親の意見に従うべきである	77.4 (65)	22.6 (19)	100 (84)
	徳の高い行動を見せることが常に重要である	82.1 (67)	17.9 (15)	100 (84)
	客を高級な食事に招いたり、 高級レストランに招待することが重要である	89.9 (78)	7.1 (6)	100 (84)
	部下や後輩のためにはたくさんのお金を使うことが望ましい	73.8 (62)	26.2 (22)	100 (84)
	取引の相手にはプレゼントを贈ることが大切である	57.1 (48)	42.9 (36)	100 (84)
プロテスタント型	自分の権力や富を誇示することが大切である	65.5 (55)	34.5 (29)	100 (84)
	一所懸命に働けばいつかは必ずよい生活ができる	15.5 (13)	84.5 (71)	100 (84)
	起業に失敗した人は一所懸命に努力しなかったからである	46.4 (39)	53.6 (45)	100 (84)
	この世は誰かの超自然的な力を持った方によって創造された	90.5 (76)	9.5 (8)	100 (84)
	終末を迎えるとすべての人は必ず絶対者によって裁かれる	94.1 (79)	5.9 (5)	100 (84)
	何度失敗しても、再挑戦できる社会が望ましい	96.5 (81)	3.5 (3)	100 (84)
	ビジネスには、両班階級あるいは 儒教に基づくホワイトカラーを志向すべきである	63.1 (53)	36.9 (31)	100 (84)
混合型	職人気質や求道的な生活様式が評価されるべきである	86.9 (73)	13.1 (11)	100 (84)
	商業や手工業は非常に重要である	36.9 (31)	63.1 (53)	100 (84)
	血縁・婚姻、同郷、同窓の関係が信頼と温情にとっても大切である	42.8 (36)	57.2 (48)	100 (84)
	ビジネスには自由競争と感情を排除した合理的な取引が望ましい	23.8 (20)	76.2 (64)	100 (84)

反対に、ニューカマー企業家に「反対」が多い項目を見てみよう。反対の割合が最も多かったのは、「一所懸命に働けばいつかは必ずよい生活ができる」が84.5%である。その次は、「ビジネスには自由競争と感情を排除した合理的な取引が望ましい」が76.2%である。

03年の研究では、「自分の権力や富を誇示することが大切である」、「部下や後輩のためにはたくさんのお金を使うことが望ましい」という儒教文化に反対する企業家が多かったが、今回の研究ではプロテスタントや混合型の価値観に反対する企業家が多かった。

(6)ニューカマー企業の経営活動

ニューカマー企業の特徴と経営活動（企業規模、営業時間、従業員、顧客、語学力）などについて分析する。

a) 企業規模

<表3-2-64>は、ニューカマー企業家が現在雇用している従業員の数を示している。表によると、従業員の数が「4-10人」が33.3%、「10人以上」が26.2%で、03年の研究結果と同様に5人ぐらいの小規模企業が韓国人企業に多い。

<表3-2-64>企業規模（現在の従業員数）

従業員の数	% (実数)
1人以下	4.8 (4)
2人	14.3 (12)
3人	21.4 (18)
4-10人	33.3 (28)
10人以上	26.2 (22)
合計	100 (84)

b) 営業時間

ニューカマー企業の特徴である長時間労働について見てみよう。ニューカマー企業の営業時間や休日などを調べると土日も無休で、一ヶ月に2-3回しか休みのない企業が多く、長時間労働する傾向が見られた。

<表3-2-65> 企業の営業時間

営業時間	% (実数)
9時間以下	42.9 (36)
10-14時間	39.3 (33)
15-19時間	10.7 (9)
20-23時間	2.4 (2)
23時間以上	4.8 (4)
合計	100 (84)

<表3-2-65>は、韓国人企業の営業時間を示している。営業時間で「10-14時間」が39.3%、「15-19時間」が10.7%で全体の中で約6割以上が10時間以上の長時間であった。03年の研究結果と同様に、飲食店や食料品店、PCカフェなどは24時間営業するところが多く、特に長かった。

<表3-2-66> 企業の休日の有無

休日の有無	% (実数)
有	69.1 (58)
無	30.9 (26)
合計	100 (84)

<表3-2-66>は、ニューカマー企業の休日の有無を示している。表を見ると、休みが「ある」と答えた企業家の割合が約7割で、休みが「ない」と答えた割合は約3割であった。この結果は03年の研究結果と比べて、

休日は増加しているが、長時間の営業は変わらなかった。ニューカマー企業は週末や休日でも無休で営業するところが多く、休日がある場合も週末の商売に影響のない月曜日か水曜日などの平日が多かった。

c) 従業員

<表3-2-67> 家族労働力の有無

家族労働者	% (実数)
いる	27.4 (23)
いない	72.6 (61)
合計	100 (84)

ウォールディングー (1989) とボナシッチ (1980) の研究では、一般に同じ移住労働者と家族労働者が移民企業の成功に不可欠な要素として強調されている。彼らは、移民企業に長時間無給労働力を提供するだけでなく、企業

内の金銭管理や窃盗などに対する従業員の監視において重要な役割を果たしているからである。まず、家族労働者から見てみよう。<表3-2-67>は、家族労働者の有無を示している。ニューカマー企業家の約3割が家族労働者を活用していると答えた。

<表3-2-68>同種韓国人労働者の有無

韓国人労働者	% (実数)
はい	85.7 (72)
いいえ	14.3 (12)
合計	100 (84)

<表3-2-68>は、ニューカマー企業における韓国人労働者の有無を示している。ニューカマー企業家に韓国人の従業員を採用しているかを質問し、回答してもらった。その結果、

85.7%が韓国人労働者を採用していると答えた。03年の研究結果と比べると、ニューカマー企業の家族労働者と韓国人労働者のほぼ同じ傾向を見せている。

<表3-2-69>エスニック労働者の構成

労働者の国籍	1人以下	2人	3人	4人以上	合計
韓国人	23.8 (20)	19.0 (16)	14.3 (12)	42.9 (36)	100 (84)
日本人	4.8 (4)	3.6 (3)	1.2 (1)	3.6 (4)	100 (12)
在日同胞	10.7 (9)	4.8 (4)	1.2 (1)	1.2 (1)	100 (15)
朝鮮族	7.1 (6)	2.4 (2)	1.2 (1)	2.4 (2)	100 (11)

それでは、ニューカマー企業のエスニック労働者の構成を見てみよう。企業家に従業員の国籍を質問し、回答してもらった。<表3-2-69>は、従業員の国籍を示している。ニューカマー企業の労働者の構成は韓国人労働者が多く、その中に在日同胞労働者と朝鮮族労働者が含まれている。調査の結果、少数ではあるが、日本人の労働者を採用する場合もあった。ニューカマー企業家は、低賃金労働者として、在日同胞と朝鮮族を採用していた。しかし、貿易会社の営業など、業務によっては日本人を採用する場合もあった。

<表3-2-70>韓国人を採用する理由

採用理由	はい	いいえ
韓国人同士で意思疎通が円滑だから	44.0 (37)	56.0 (47)
韓国関連商品を販売するから	42.9 (36)	57.1 (48)
顧客が韓国人だから	39.3 (33)	60.7 (51)
料理と技術が優秀で一所懸命に働くから	27.4 (23)	72.6 (61)

なぜ、ニューカマー企業家は韓国人労働者を採用するだろうか。<表3-2-70>は、ニューカマー企業家が韓国人労働者を採用する理由を示している。表より、「意思疎通が円滑だから」が44%、「韓国関連商品を販売するから」が42.9%、「顧客が韓国人だから」が39.3%であった。03年の研究結果と比較して見ると、ニューカマー企業家が韓国人労働者を採用する理由としては、相互理解と信頼ができる点であることはほぼ一致していた。

<表3-2-71>同種韓国人労働者と日本人労働者との賃金比較

日本人の賃金より	% (実数)
高い	4.8 (4)
やや高い	25.0 (21)
同じくらい	61.9 (52)
やや低い	7.1 (6)
低い	1.2 (1)
合計	100 (84)

それでは、韓国人労働者は低賃金だろうか。キム（1990）とミン（1991）による米国の研究によれば、移民企業は小規模なので、低賃金の移民労働者が重要であると報告している。

<表3-2-71>は、同種韓国人労働者と日本人との賃金の差を示している。表より、日本人との賃金を比べると、約61.9%が「同じくらい」、約3割の企業家が日本人より「高い」と回答した。ニューカマー企業家は同種韓国人労働者を低賃金労働者と思わない傾向が見られたが、これは03年の研究結果と同様である。

<表3-2-72>韓国人従業員の主な採用方法

従業員の採用時に一番用いた方法	% (実数)
家族や親類、あるいは、その知り合い	22.6 (19)
仕事の仲間（以前の勤め先の友人・知人、あるいは、その知り合い	28.6 (24)
この会社の従業員を通して	14.3 (12)
情報誌の活用	6.0 (5)
新聞の広告の活用	9.5 (8)
ポスター・チラシの活用	6.0 (5)
求職者の直接訪問	8.3 (7)
職業紹介所の活用	4.8 (4)
合計	100 (84)

<表3-2-72>は、ニューカマー企業家の従業員の採用方法を示している。ニューカマー企業家の従業員の採用方法としては、「仕事の仲間」

が28.6%で一番多かった。従業員の採用は、主に職場ネットワークを通じて行われている。その次は、「家族や親類、あるいは、その知り合い」が約22.6%であった。全体的には、約7割が家族、仕事仲間、従業員のネットワークを活用して従業員を採用したと答えた。すなわち、企業家の4人に3人がエスニック・ネットワークを通じて従業員を採用した結果となる。この結果は、03年の研究結果を支持している。

<表3-2-73>は、ニューカマー企業家が従業員採用に最適な方法を示している。最も望ましい採用方法としては、「仕事の仲間」、「家族や親戚」、「新聞の広告」があげられ、全体で7割である。このように従業員の採用方法は、「家族や親戚」、「仕事の仲間」を活用し、最適な方法としては「新聞の広告」であると答えた。03年の調査結果と比較すると、若干異なるが従業員採用には、「家族や親戚」の活用が増加し、「新聞の広告」の活用も増えた。

<表 3-2-73> 韓国人従業員の採用に最適な方法

従業員の採用時に一番適した方法	% (実数)	
家族や親類、あるいは、その知り合い	23.8 (20)	この結果は、 ニューカマー企 業の拡大とそれ に伴う家族経営 の増加であると 考えられる。新 聞の広告は、韓 国人向けの情報 誌である無料新
仕事の仲間（以前の勤め先の友人・知人、 あるいは、その知り合い	25.0 (21)	
この会社の従業員を通して	17.9 (15)	
情報誌の活用	1.2 (1)	
新聞の広告の活用	21.4 (18)	
ポスター・チラシの活用	1.2 (1)	
求職者の直接訪問	8.3 (7)	
職業紹介所の活用	1.2 (1)	
合計	100 (84)	

聞の増加と、それによる新聞広告料の値下げ、韓国人コミュニティの拡大に合わせ
たより効果的な情報の伝播のために活用されている。

d) 顧客

ニューカマー企業の顧客の構成を見てみよう。ニューカマー企業家に、企業の主
な顧客は誰なのかを質問した。

<表 3-2-74> 顧客の国籍構成

顧客の国籍構成	% (実数)	
韓国人のみ	25.0 (21)	<表3-2-74>は、ニューカマー企 業の顧客の国籍構成を示している。 表より、韓国人を主な顧客とする企 業が25%、日本人を顧客とする企 業が25%、韓国人と日本人の両方
日本人のみ	25.0 (21)	
韓国人と日本人（半々）	47.6 (40)	
その他	2.4 (2)	
合計	100 (84)	

を顧客とする企業が47.6%であった。03年の調査結果と比較すると、韓国人と日
本人を顧客とする企業が倍増しており、企業家は日本人の顧客の増加に非常に関心
を向けていることがわかる。

<表 3-2-75> 顧客への特別サービス

顧客へのサービス	% (実数)	
はい	33.3 (28)	ニューカマー企業家は、最初は小資本で 韓国人の顧客を対象にビジネスを始め、あ る程度企業の基盤が固まると、将来は徐々 に日本人を対象にビジネスを広げていく。
いいえ	66.7 (56)	
合計	100 (84)	

これは、ホスト社会で資本も技術も持たないニューカマーが、韓国人の資本や技術
を最大限活用して、企業を拡大していく最適な方法と手段である。

ニューカマー企業家は、どのように顧客を維持したり、確保していくのだろうか。
ニューカマー企業家に、顧客に特別なサービスを提供しているかを質問した。<表

2-6-12>は、その結果を示している。調査の結果、企業家の約33.3%が顧客に特別なサービスを提供していると答えた。それでは、ニューカマー企業家は、具体的に顧客に何を提供しているのだろうか。

<表3-2-76>顧客へのサービス内容

サービス内容	% (実数)
物質的な無料サービス	53.6 (15)
精神的なサービス	46.4 (13)
合計	100 (28)

<表2-6-13>は、顧客へのサービス内容を示している。企業家が顧客にサービスしている内容としては、おかずやプレゼントなどの具体的な物品の提供が

53.6%、日本語の翻訳や通訳、あるいはアドバイスや対話などの精神的サービスが46.4%であった。

<表3-2-77>顧客とのトラブル

顧客とのトラブル	% (実数)
頻繁にある	6.0 (5)
普通1-2回位である (1ヶ月)	25.0 (21)
全くない	64.3 (54)
わからない	4.8 (4)
合計	100 (84)

ニューカマー企業家は、ホスト社会で起業し、最初は同種韓国人向けに商売を始めているが、顧客とのトラブルもしばしば起こっている。ニューカマー企業家に顧客

とのトラブルがどの位頻繁に起こっているかを質問した。<表3-2-77>は、顧客とのトラブルの程度を示している。表を見ると、「普通1ヶ月1-2回位である」が25%であり、「頻繁にある」が6%であった。そして、トラブルが「全くない」と答えた企業家も64.3%であり、ニューカマー企業家はトラブルに対して深刻に思わない傾向が見られた。

<表3-2-78>トラブル相手の国籍

トラブル相手の国籍	% (実数)
韓国人	46.4 (39)
日本人	23.8 (20)
在日同胞	3.6 (3)
その他	26.2 (22)
合計	100 (84)

次に、トラブルがあったと答えたニューカマー企業家に、トラブル相手の国籍を答えてもらった。<表3-2-78>は、トラブル相手の国籍を示している。ウォールディンガー (1989) の米国の韓国人企業家の研究では、同種エスニック企業家の間のトラブルが多いと報告した。表より、本研究もトラブル相手として、同種韓国人が46.4%で多く、日本人が23.6%、その他が

26.2%であった。

<表3-2-79>トラブルの主要原因

トラブルの原因	% (実数)
文化的な差異	29.8 (25)
コミュニケーションの問題	29.8 (25)
偏見、差別、誤解	36.9 (31)
ゴミや看板などの処理	3.6 (3)
合計	100 (84)

<表3-2-79>のように、トラブルの重要な原因としては、「偏見、差別、誤解」が36.9%、「文化的な差」が29.8%、「コミュニケーションの問題」が29.8%であり、トラブル

の多くは同種韓国人の間では些細な問題から発生していることがわかる。面接では、企業家の多くは韓国人労働者の間で酒の飲みすぎから喧嘩になる場合があると答えてくれた。韓国人労働者は、長時間労働からのストレスや仕事への不満、日本生活の寂しさなどから酒やパチンコ遊びに依存することが多く、自殺者ができるほど大きな問題となっている。それでは、韓国人企業家は日本人とのつき合いに対してどのように思っているのだろうか。

<表3-2-80>日本人とのつき合い

隣人の日本人に対して	% (実数)
気を遣う	3.6 (3)
全く気を遣わない	84.5 (71)
わからない	11.9 (10)
合計	100 (84)

<表3-2-80>は、日本人のつき合いを示している。隣の日本人に対して「全く気を遣わない」と答えた人が84.5%で多く、日本人とのつき合いに積極的な態度を取る企業家は少なかった。

<表3-2-81>子どもの日本人との結婚

日本人との結婚	% (実数)
許可する	25.0 (21)
許可しない	26.2 (22)
わからない	48.8 (41)
合計	100 (84)

ニューカマー企業家に子どもの日本人の結婚について尋ねてみた。<表3-2-81>は、調査結果を示している。表を見ると、子どもの日本人との結婚について「わからない」と答えた人が48.8%で多く、「許可す

る」が25%、「許可しない」が26.2%であった。企業家の中で「わからない」と答えた企業家は、結婚については子どもの意見に任せる立場を取っているため、全体に日本人との結婚に対して約7割以上が肯定的に思っていると考えられる。

<表3-2-82>企業の競争相手

競争相手	% (実数)
韓国人	61.9 (52)
日本人	33.3 (28)
中国朝鮮族	2.4 (2)
その他	2.4 (2)
合計	100 (84)

<表3-2-82>は、企業家に将来企業の競争相手を質問した。表より、企業の競争相手として「韓国人」が61.9%、「日本人」が33.3%であり、同種韓国人を競争相手として考えている場合が多かった。しかし、日本人

を競争相手として考えている企業家も約3割存在しており、企業の拡大につれて、今後さらにこの傾向が高まっていくと考えられる。

e) 語学力

ウォールディングガー (1989)、ライト (1984)、金 (1990)、ミン (1991) などの米国の韓国人の研究では、言語上の障壁が小規模企業に影響を与えていると報告した。それでは、ニューカマー企業家と従業員の日本語のレベルは起業とどのような関係にあるだろうか。

<表3-2-83> 従業員の日本語のレベル

日本語のレベル	% (実数)
非常に上手	15.5 (13)
上手	31.0 (26)
普通	45.2 (38)
下手	8.3 (7)
合計	100 (84)

<表3-2-83>は、ニューカマー企業に働く従業員の日本語のレベルを示している。調査の結果、日本語のレベルが「上手」、「非常に上手」だと答えた人は合わせて46.5%であり、「普通」だと答えた人が45.2%である。合計

すると、ほぼ9割が日本語が上手であることがわかった。反対に、日本語が「下手」だと答えた人は8.3%しかなく、日本語のレベルがニューカマーの起業に特に障壁にならないと考えられる。03年の研究に比べると、日本語が「下手」だと答えた割合は減少し、全体的に従業員の日本語のレベルは高かった。さらに、従業員がニューカマーが経営する企業に雇用される場合、まったく日本語を使わずに仕事ができるため、日本語が話せない従業員が雇用される場合もあった。反対に、日本人の顧客や日本の会社を相手に営業を行う企業は、従業員の日本語のレベルによって採用や賃金が決まる場合もある。

<表3-2-84> 韓国人企業家の日本語のレベル

企業家の日本語のレベル	% (実数)
非常に上手	13.1 (11)
上手	48.8 (41)
普通	32.1 (27)
下手	6.0 (5)
合計	100 (84)

<表3-2-84>は、ニューカマー企業家の日本語のレベルを示している。調査結果が示すように、一般的にニューカマー企業家の日本語のレベルは高かった。日本語が

「上手」、「非常に上手」だと答えた企業家は61.9%であり、言語上の問題はないと答えた。この結果は、03年の研究結果とほぼ一致している。面接では、日本語が話せない企業家は、従業員に日本語が上手な人を採用し、徐々に日本語を勉強して行くケースが見られた。特に、このようなケースは、03年以降、韓流ブームによって起業に乗り出したニューカマー企業家に多く見られる現象である。

f) 経営活動

ニューカマー企業家の経営活動については、資本金、売上高、企業の拡大、売上満足度、長期計画などを見てみよう。

＜表3-2-85＞企業の資本金

資本金	% (実数)
300万円以下	14.3 (12)
300-500万円	28.6 (24)
500-1,000万円	17.9 (15)
1,000-1,500万円	22.6 (19)
1,500万円以上	16.7 (14)
合計	100 (84)

＜表3-2-85＞は、ニューカマー企業の資本金の分布を示している。表より、資本金の分布を見ると、「300-500万円」が約28.6%、22.6%が「1,000-1,500万円」であった。すなわち、全体的には、有限会社形態の小資本の自営業者が多いと考えられる。

＜表3-2-86＞企業の年間売上高

売上高	% (実数)
1,000万円以下	9.5 (8)
1,000-5,000万円	23.8 (20)
6,000-1億円	25.0 (21)
1億円-2億円	13.1 (11)
2億円以上	28.6 (24)
合計	100 (84)

＜表3-2-86＞は企業の年間売上高の分布を示している。03年の研究では、企業の約半数以上が「1,000-5,000万円」の売上高を示していたが、今回では、約7割が5,000万円以上と回答し、韓流以降かなり伸びていることがわかる。売上高が2億円以上の企業も28.6%である。

＜表3-2-87＞企業の拡大

企業の拡大	% (実数)
かなり拡大できた	16.7 (14)
若干拡大できた	64.3 (54)
前と同じくらい	14.3 (12)
縮小した	4.8 (4)
合計	100 (84)

＜表3-2-87＞は、企業の拡大に関する分布を示している。表より、「かなり拡大した」がほぼ16.7%、「若干拡大できた」が64.3%、「前と同じくらい」が14.3%、そして4.8%が「縮小した」と

回答した。全体的に見れば、前より拡張できたと答えた人の割合が8割を超えており、03年調査の7割に比べ、成功している人がやや増加した。反対に、「縮小した」と答えた企業家も1割から約5割に増加しており、企業の失敗者もやや多くなったと考えられる。

＜表3-2-88＞は、企業の売上高への満足度を示している。現在の売上高に対する満足度を質問した結果、「非常に満足である」が7.1%、「やや満足である」が39.3%、「やや不満足である」が35.7%、「非常に不満足である」が17.9%であった。03年の研究では、売上実績に満足している割合が6割を超えたが、今回では約4割で前よりやや減少した。

＜表3-2-88＞現在の売上高への満足度

満足度	% (実数)
非常に満足である	7.1 (6)
やや満足である	39.3 (33)
やや不満足である	35.7 (30)
非常に不満足である	17.9 (15)
合計	100 (84)

しかし、5割以上が不満足であると答え、前より1割位増加した。この結果は、企業家が企業の拡大には認めながらも、飲食店の設備投資の増加や持続的な不況の影響で売上高の満足には大きく至らないためと考えられる。

＜表3-2-89＞企業の長期計画

長期計画	% (実数)
現在企業の拡張	70.2 (59)
従業員の数を増やす	27.4 (23)
他の種類の企業への変換など	21.4 (18)
他地域への進出	19.0 (16)
他の企業の買収	13.1 (11)
その他	1.2 (1)

＜表3-2-89＞は、ニューカマー企業家に企業の長期計画について質問した結果を示している。企業家に複数選択をしてもらった結果、表を見ると、「現在企業の拡張」、「従業員の数を増やす」、

「他の種類の企業への変換など」、「他地域への進出」の順であった。この結果から、最初ニューカマー企業家は企業の成長方法として、韓国人を顧客として起業し、韓国人の労働者を採用し、企業を拡大していく方法を取る。その企業が成長していくと、今度は家族を経営者として採用し、異業種や他地域への進出、または他企業の買収や合併に乗り出すと考えられる。

＜表3-2-90＞不景気や過剰競争を乗り越えるための経営戦略

競争を乗り越える方法	% (実数)
長時間営業	33.3 (28)
低賃金	28.6 (24)
資材や販売部門の合併	4.8 (4)
同種タイプの店舗数の増加	3.6 (3)
公式組織や団体への加入と設立	3.6 (3)
競争相手との提携	9.5 (8)
その他	16.7 (14)
合計	100 (84)

＜表3-2-90＞は、ニューカマー企業家に過剰競争を乗り越えるためどのような経営戦略を取っているのかを質問した結果を示している。表を見ると、「長時間営業」が33.3%、「低賃金」が28.6%、

「その他」が16.7%、「競争相手との提携」が9.5%の順である。

＜表3-2-91＞起業時の一番困難であった問題

起業時困難だった点	% (実数)
文化的な差異 (賃貸保証人)	27.4 (23)
コミュニケーション (市場情報と経験不足)	11.9 (10)
顧客開拓と取引先の確保	36.9 (31)
資金確保と運営上の問題	23.8 (20)
合計	100 (84)

調査の結果、ニューカマー企業家は現在の不況を乗り越える方法とし

て米国の韓国企業が活用していると報告されている「長時間労働」と「低賃金」、他のエスニック企業との提携や買収が多く、米国の調査研究と一致している。

次に、ニューカマー企業家に起業時に一番困難であった問題を質問した。〈表3-2-91〉は、調査結果を示している。表より、「顧客の開拓と取引先の確保」が36.9%、「文化的な差異」の克服が27.4%、「資金確保と運営上の問題」が23.8%、「市場情報と経験不足」が11.9%であった。

〈表3-2-92〉現在企業運営上の不安なこと

企業運営上の不安なこと	% (実数)
不景気による売上減少	34.5 (29)
製品と人材管理	27.4 (23)
入管取締	9.5 (8)
過剰競争	28.6 (24)
合計	100 (84)

それでは、ニューカマー企業家が現在企業運営上の不安なことは何であるのか。

〈表3-2-92〉は、調査結果を示している。表によると、「不況による売上減少」が34.5%で多く、「製品や人材管理」、「過剰競争」、「入管取締」などの順であった。

〈表3-2-93〉は、ニューカマー企業家のサンプル全体における、4つの資本と6つの企業業績の相関関係を示すものである。まず、資本金は売上高、企業家の年収、企業規模との正の相関関係を示している。この結果は、03年の調査結果と一致している。ニューカマー企業家の起業時の資本金が多いと売上高、年収、企業規模も高くなる傾向があり、経済資本が現在の企業業績に貢献していることが明らかである。

〈表3-2-93〉ニューカマー企業家の資本と企業業績の相関関係

	企業の 拡大	売上高 満足度	売上高	企業家の 年収	企業 規模
資本金	-0.13	-0.02	0.39***	0.39***	0.48***
持ち込み資金	-0.24**	-0.11	-0.22**	-0.12	-0.05
教育年数	0.13	0.003	0.09	0.09	0.03
在職年数	0.1	0.11	0.35***	0.47***	0.28**
支援者の有無	0.22	0.11	-0.03	-0.22	-0.11
呼び寄せの有無	-0.02	0.05	-0.04	-0.05	0.15
年齢	-0.07	0.02	0.14	-0.11	0.22*
性別	0.09	-0.08	-0.03	-0.16	0.04
父親の教育水準	0.05	0.07	0.05	0.05	0.12

注) 相関係数はピアソンの相関係数である。

*=P<0.1、**=P<0.05、***=P<0.001 (N=84)

持ち込み資金は、資金あり=1、資金なし=0

支援者は、支援者あり=1、支援者なし=0

呼び寄せは、呼び寄せあり=1、呼び寄せなし=0

性別は、男性=1、女性=0のダミー変数とした。

次に、人的資本についてみると、企業家の在職年数が企業の売上高、企業家の収入、企業規模と正の相関関係にある。すなわち、在職年数が多いと、現在の売上高、企業家の収入、企業規模が大きい。03年の調査結果では、教育年数が企業の売上高、企業家の収入、企業規模と相関関係にあったが、05年の調査結果では在職年数がこれらの3つの企業業績と相関関係にあった。企業家の個人的属性としては、企業家の年齢が企業業績と相関関係にある。企業家の年齢が高いと企業が拡大し、企業規模も大きい。

(7)インタビュー調査

以上の調査結果で見たように、ニューカマー企業家は日本よりも韓国で学歴を獲得してから来日した。日本におけるニューカマー企業家には、エスニック市場の将来の企業展開を読み取り、素早く実践するために、高い教育水準と専門的な知識が必要である。

ニューカマー企業家の職歴をみると、03年の調査結果から、移民後の平均の在職期間(5.37年)が移民前(9.40年)よりも短かく、韓国人企業家が移民後の日本で短い期間に複数の職業を経験し、職業訓練を受け、起業する傾向が見られた。「専門職」は「専門職」へ、「販売サービス」は「販売サービス」へ、「企業家」は「企業家」へという同じ業種間の移動パターンが見られ、特に「専門職」と「販売・サービス」が「企業家」へ変わる割合が多く、全体的には起業するための職業経験を積んでいた。また、韓国人企業家のほぼ9割が人的資本(学歴、技術、職業経歴)が起業に役に立ったと答えた。今回の調査結果も2003年と同様にニューカマー企業家は、移民前の韓国における職業経歴と、移民後の日本での短い期間に複数の職業経験を経て起業する傾向が見られた。企業家にとって移民前後の職業経歴は、起業に必要な人的資本の蓄積を可能にし、ネットワーク(社会関係資本)の形成も可能にする。

日本で成功したニューカマー企業家は高学歴者と職業経験が豊富な者が多かったが、それでは、実際起業の際それをどのように活用しているのか。文化資本の中身、すなわち儒教的な価値観とプロテスタントの倫理という職業的価値観とがどのように結びつき、韓国人企業家の経済的・社会的上昇とどのように関係していくかという二つの点に注目して、ニューカマー企業家に対して行ったインタビューの内容を分析したい。ニューカマー企業家の学歴、職歴、価値観が起業過程と経営活動に如何に影響しているかを事例研究を通して明らかにしたい。

No.1 Kさん(女性、42歳、2003年開業、韓方医療)

Kさんは、中国の大学で韓方医療関連の博士号を取得後、来日した。現在の店がある新宿の新大久保通りに来たきっかけは、日本での宣教のためだという。Kさんは教会の執事であり、熱心なクリスチャンである。「私は3年前来日したとき、日本に対する知識もま

ったくなかったし、日本語も話せなかった。しかし、教会の信者さんと精神的な支えであった信仰だけで、医療院を開業した」。彼女は日本語もできない、知り合いもない日本で、心の支えであった信仰だけを頼りに2年前医療院を開業した。約1年間苦労を重ねるうちに、日本の生活にもだんだん慣れてきて店も繁盛するようになった。現在彼女は針灸と韓方医療院を同時に運営している。Kさんの場合、韓国と中国の社会で蓄積してきた職業経歴と専門知識に基づいて開業した代表的な事例である。さらに、日本では韓方関連事業が少ないため隙間産業であり、現在は代替医学としての関心も高い時期である。日本では、韓方や医療関連の許可が厳しいので、彼女は針灸を担当し、薬剤師には日本人、アルバイトには朝鮮族を雇い、医療院を運営している。

従業員には日本人と朝鮮族を雇用しているが、日本人の薬剤師は日本医療協会の紹介、朝鮮族は教会の信者さんの紹介で採用している。医療院の運営の面では、特に日本人の薬剤師とのトラブルが多いという。Kさんは日本語があまりできないことから日本の文化的な習慣の理解や従業員とのコミュニケーションの問題で苦労が多かった。「朝鮮族はトラブルが発生すれば、まず団体行動を起こしてから対話をする。日本人は問題が発生すれば、まずいじめから始める。絶対損しようとしなないし、徹底的に計算して行動する。問題が発生すると、労働管理所や行政機関に申告してから対話を求めるから信頼できず、いつも不安になる。心が狭い。会社の内部構造や経営に干渉し、いつもうるさい。反対に、韓国人の従業員は、トラブルや問題が発生すると喧嘩をしてからすぐ辞めてしまう。約束や時間観念が薄い」。

現在医療院は、口コミによって広がり自然に繁盛するようになった。今後の長期計画としては、韓国から韓方薬剤師や医師を連れてきて日本の他地域に進出する予定である。韓方医療分野では、人材を育成するために長い職業経験と知識が必要となるので、そのような人材を直接韓国から連れてくるのが一番簡単である。特に、韓方は日本では珍しい職種なので、将来の展望も明るい。顧客の構成では、半分以上が日本人で、近年日本人の韓方に対する認識も変わり始めている。顧客へのサービスは、外国で生活している韓国人に奉仕する心で韓国人に対して治療費を割引している。

医療院の経営において、一番難しいことは、日本人の薬剤師が絶対必要であり、雇用してから文化的な差をどのように克服し、管理していくかである。

No.2 Jさん（男性、41歳、1995年開業、鞆工場）

Jさんは、韓国の全羅南道出身である。中学校卒業後、出稼ぎ労働者としてソウルへ上京し、15歳頃から鞆工場で働き始めた。韓国の鞆工場で10年間従業員として働きながら鞆に関する製造技術、経営のノウハウを習得した後、独立した。工場設立後、韓国で5年間鞆工場を経営しながら企業経営の経験を蓄積した。しかし、個人的な負債と不況によって会社が倒産したことをきっかけに、来日した。来日を決めたのは、鞆工場で働いた先輩

の何人かが既に日本で工場を経営しているうわさを聞いたからである。

来日後、先輩の紹介で、まず韓国人が運営する鞆工場へ就職し、働きながら日本生活にも慣れるようになった。そこで、2年間従業員として働きながら日本での鞆工場の経営ノウハウを蓄積し、韓国での工場経営の経歴もあったので、今度は自分で工場を始めた。

Jさんの工場は従業員が11人であり、その中で社長と主要な技術者を除けば、9人が朝鮮族であった。鞆の職人には高賃金を払いながら韓国人を採用し、その他の従業員には比較的、低賃金の安い労働力である朝鮮族を雇っていた。また、朝鮮族を採用する理由としては、基本的に日本語と韓国語が上手でコミュニケーションの問題はない。朝鮮族労働者の場合、日本語学校や専門学校、大学の卒業者が、日本で就職できないことがある場合労働市場に流入するので、特に高学歴者が多い。韓国の社長の場合、学歴が低く、日本語が話せないのも、日本語と韓国語が上手な朝鮮族労働者の雇用が企業の運営に有利である。しかし、最近朝鮮族労働者は日本語ができるので、取引先の日本人との直接交渉で下請けになったり、工場を建てる人が多くなっているのも、ニューカマー企業を脅かす危険要素でもある。そのため、韓国人社長が危機意識を感じ、主要な技術者（職人）は韓国人だけを雇い、技術を守るブロックを形成している。しかし、低賃金の安い労働力と高学歴者が多い朝鮮族労働者が鞆工場を受け継ぐのは時間の問題である。

企業の売上高は年間約6千万円位で、その中で1千万円が純利益である。J社長は妻が日本人で日本語も話せるので、日本人との信頼も厚く仕事も多い方である。今後正式な有限会社を設立し、企業の規模と工場を継続的に拡大していく計画である。J社長は中学校卒業後、約30年間に韓日の鞆工場の職人兼経営者としてノウハウを蓄積してきたためか、会社の管理や雰囲気も安定しているように見えた。

No.3 Kさん（男性、45歳、2002年開業、鞆工場）

Kさんは韓国の全羅南道出身で来日してから今年で10年目になる。韓国では従業員として働いたが、鞆産業の中国進出により産業空洞化が発生すると、同じような労働者が日本で働いている情報を入手し、来日を決めた。来日してから約7-8年間、韓国人が経営する鞆工場に従業員として働きながら経営のノウハウ、人脈、資本金などを蓄積した。妻は日本現地の工場で知り合った韓国人労働者である。

この会社の従業員は、全部で9人で、男性5人と女性3人で、朝鮮族は女性1人しかいない。年間売上高は、4千万円位で人件費の高い韓国人労働者が多いことから財政は赤字である。特に、朝鮮族の従業員を雇わないのが社長の方針である。その理由は、入国管理局が中国人朝鮮族を厳しく取り締まるので、捕まるとその工場まで危険にさらされるのでそれがいやだという。例えば、朝鮮族労働者が入管に捕まると、次の日に取調べを受けるので、その度引っ越すと莫大なコストがかかる。さらに、朝鮮族労働者は賃金の格差が少しでもあると辞める場合が多いので、仕事の継続に大きな支障があり信頼できない。この頃、

入管の取締りも厳しくなり、とっても不安である。日本人が嫌いでやらない3D業種の仕事を日本人の代わりにやっているの、日本政府が外国人労働者を早く正式に認めて欲しい。また、朝鮮族は金銭的なトラブルが発生すると、集団行動を起こすので、管理するのは大変である。

K社長は韓国では会社経営の経験がなく、来日してから従業員として働きながら起業のノウハウを蓄積し、3年前に靴工場を設立した。靴の職人として30年間の経歴の持ち主であるが、企業運営の経歴が短い。社長の代わりに妻の方が韓国で衣類販売の経験を持っており、実際の企業経営に役に立っている。しかし、靴の職人の世界では、女性職人を認めない傾向があり、企業の管理や経営に苦勞している。

靴工場の賃金システムでは、一ヶ月の給料は初心者が18-25万、職人が40-50万円の程度である。企業の特種的な状況によって、従業員は仕事がある日だけ働くので、月給制よりも能力給が多い。一般的に仕事時間は、朝8時30分から夜の11時30分までであり、日曜日は休むが、祭日は休まない。土曜日は夜の7時まで仕事し、作業場で飲み会を開く。

現在靴業界では、社長と職人は韓国人、労働者は朝鮮族と階層化されているが、今後の趨勢は朝鮮族の社長が多くなる可能性が高い。

No. 4 Yさん (65歳、女性、1980年開業、家庭料理店)

Yさんは韓国で中学校卒業後、水商売を始めた。そして、貯蓄したお金で韓国で焼肉店を開業し、10年間経営した。当時、周辺には焼肉店がなかったので、店は繁盛した。しかし、同業者との金銭的なトラブルでうまく行かず、お店をやめ25年前来日した。来日当時は父親が日本で生活していたし、社長も元々日本生まれだったので来日するようになった。日本では、最初クラブのコックとして働きながら貯蓄したお金と銀行からの借入れを元手に、現在の家庭料理屋を日本人から引き継いだ。韓国と日本における料理の経験を合わせると、40-50年間を飲食業で従事していることになり、現在も現役の家庭料理店の社長として働いている。社長の年収は400万位で、韓日で蓄積してきた職業経歴が現在の企業経営に大きく役に立っているという。

社長は毎週教会で行われている礼拝に参加する敬虔なクリスチャンである。教会の勤事で奉仕する以外団体や集会には参加しない。食堂の顧客は半分以上が同じ韓国人である。現在の食堂は1人で開業して以来約20年になる。起業時の資本金は1千万円で、日本のバブル期には売上高も結構高かったが、今は1ヶ月の売上高は500万円位である。従業員は韓国人4人で、営業時間は朝11時から翌日の朝5時まで営業し、休日は3番目の日曜日だけである。従業員の給料や福祉は日本人と同じである。従業員を韓国人だけ採用する理由としては、韓国人が経営する食堂で日本人の若者がアルバイトをしようとしないうし、従業員の採用は知り合いの紹介で雇っているからである。日本人に対する悪い感情はなく、むしろ良心的で正直な人が多いと見ている。

食堂を始めたきっかけは、日本語もできないし、日本の会社に就職することもできなかったのが、韓国家庭料理の食堂を始めたのが、現在に至っている。起業時に困難だった点は、最初日本語を話せなかったのが、コミュニケーションの問題であった。現在経営の面では、日本の景気が不況でなかなか売上が上がらないので、食堂を辞めるか続けるかの岐路に立っている。

No.5 在日本韓国人連合会の会長（2005年8月）

a) ニューカマーの日本人とのトラブルに対して

日本に住んでいるニューカマー企業家のトラブルは、最初、日本の文化、習慣の差から起こる。ゴミ出しのルール違反や酔っ払って大声を出したりするなど、非常識な行動は、日本人の反感を買うし、周囲のニューカマーたちに被害を与えるだけである。そして、外国人が多く住んでいる地域から日本人が出て行く。この現象が持続すると、そこに残っている少数の日本人は、外国人たちに自分たちの居住空間を奪われたように考えるかもしれない。そのような気持ちをニューカマーたちは理解しなければならない。さらに、ニューカマーたちは、「ローマに行けば、ローマ法に従いなさい。」という言葉のように、来日したからには日本で生活していくわけだから日本の文化や習慣によく従うのが当然である。

b) ニューカマー企業家同士のトラブルについて

実は、ニューカマー企業家同士のトラブルが最も深刻な状況である。例えば、ある食堂が繁盛すれば、その隣に割り箸の工場、あるいはおしぼりの工場を立てるなど相互共生を考えなければならないが、今のニューカマー企業家はある食堂が成功すれば、まったく同じ食堂をその周りに建てていく。そのため、競争力が低下し、激しい価格競争が展開される。これは、ホスト社会の日本で無限の起業資源を持ちながら、ニューカマーが利用可能な資源と進出できる業種が制限されていると考えているから起こる現象である。ニューカマー企業家には新しい起業資源の創造と機会構造を開発し、果敢に挑戦する企業家精神が必要である。ニューカマーたちがお互いに相互扶助しながら自分の個性にあった商売をすれば良いが、業種と機会が制限されていると考えて、韓国人同士と同業種内の過当競争が起こると、その被害はニューカマー企業家たち全体に及ぶ。

最近ニューカマー企業家間にこのような事例が多く発生しているので、両当事者の間を調停する団体が必要となった。今後10年以内にこのような意識を持っている人々と調停団体を作りたい。現在韓人会では、日本で商売しながら被害にあったり、あるいは被害にあっても訴えるところのないニューカマーたちが集まって韓国人同士で相互に共存したり、周辺の日本人との共生を図ろうとしたりする雰囲気を作ろうという声が高まっている。

c) コリアタウンの建設について

この近辺の新大久保、職安通りは駅が近く、交通の便をはじめ多様な面から見て、横浜のチャイナタウンよりメリットの多い地域である。だが、 코리아タウンだといって何かを政策的に推進していくより、ニューカマーたち自らがお互いに共存しながら自然に雰囲気を作っていく方が重要である。ここで商売しているニューカマーたちが何の準備もしないまま、 코리아タウンを作ってくれと行政当局に言っても話にならない。まず、ニューカマーたちが相互協力しながら全体的に雰囲気を醸成していくのが大事である。

d) オールドカマーとの関係について

ニューカマーより先に定着しているオールドカマーたちがいるから、私達も日本社会に適応しやすかったことは確かなことだし、感謝している。しかし、何だか世代差と言えるようなギャップがある。ニューカマーたちは教育水準が高く、自由な雰囲気に慣れているが、オールドカマーはそのようなダイナミックな雰囲気を理解できないように見える。このような世代差があるからお互いに誤解する面が存在する。

オールドカマーたちが日本社会で自分たちのアイデンティティを求めていくのは、望ましいことである。だが、オールドカマーは帰化自体を国家に対する反逆だと考えている人もいる。それが必ずそうではないと思う。アメリカでは、市民権を獲得することはおめでたいことである。日本で長く住み着いたオールドカマーも、やはり韓国へ帰国しても韓国社会に定着できなく日本へ戻る場合が多い。帰化に無条件に反対するよりは、日本で韓国系日本人として堂々と生活できるように雰囲気を醸成していくのが重要である。

民団は以前オールドカマーだけを会員と認めたが、今は規定を改定して、韓国人の血が流れている人なら誰でも会員として加入できるようになっている。

e) 韓国政府に望みたいことは

今後韓国政府は海外同胞に対する考え方を変える必要がある。韓国は人口が多く、狭いので、多くの若い人材が海外へ進出し、活躍するような政策転換が必要である。それを実践するためには、国内外の環境と雰囲気醸成、そして海外同胞に対する根本的な意識転換が先決の問題である。海外同胞も韓国人であることを忘れてはならない。

No. 6 Kさん (48歳、男性、2004年開業、眼鏡アクセサリ販売)

Kさんは来日する前から、韓国でも父親の眼鏡店で従業員として働いた経験がある。韓国では、韓日親善交流会のプログラムに参加し、日本人とのつき合いで、いつかは日本で眼鏡店を開業しようという目標を立てた。そして、1年前に来日し、もともと韓国人が営んでいた眼鏡店の売買情報を入手し、引き継いだ。

資本金は、韓国で貯蓄したお金を送金してもらった。1年前に来日したので、安定する

までの間、当分家族と離れて1人で生活している。店を引き継ぐ前の社長は、眼鏡の専門家より従業員を採用して運営した。現在のK社長は自分が眼鏡の仕事に20年間従事してきたノウハウを持っており、アルバイトとして韓国人の従業員を一人雇っている。K社長は、韓国における長い職業経歴、眼鏡業界で蓄積されたネットワークを活用し、新商品の開発と紹介など日本市場で積極的に挑戦している。

企業経営上の難しい点は、起業時は日本語が下手で、官庁の行政手続に苦労したことである。現在は入管の取締りが強化され、ニューカマー社会全体が覆われて萎縮し、売上高にも大きな影響を与えている。

No.7 Gさん（41歳、男性、1997年開業、飲食店）

Gさんは、来日する前に韓国でも中華料理屋を経営した。日本で食堂を開業したのは、8年前である。彼は商売のため家族と離れて生活している。クリスチャンであり、それ以外の団体や組織には参加していない。

「私が8年前に食堂を開業したときは、バブルがはじけた時期だったから不況の時期でした。しかし、その時私の店は繁盛したのです。今は経済的にもっと悪くなりました。それでも、今まで無理なく食堂を経営してきたのは、韓国の家庭料理をサービスして日本の嗜好に合わせた料理を提供したいという、私なりの食べ物に対する持論を実践してきた結果だと思います」。

G社長は韓国における料理の経歴、日本人の嗜好にあう料理の提供を強調した。例えば、韓国人はなべや汁などを何人かが一緒に食べる。だから、その価格が3,000円でも高いと思わない。日本人の場合、日本では料理1品当たりの平均価格が700-1,000円位だから3,000円と表示されると、とても高く感じる。このような韓日の簡単な食文化の差を理解すれば、日本人の感覚に合わせた商売ができる。これは、日本で食堂を失敗しないための核心戦略である。誰でも、最初はこのような簡単な食文化の差に気がつかないから試行錯誤をしながら遠回りする。

日本では韓流ブームで大騒ぎだが、一時的な流行に過ぎないかも知れない。なぜならば、現在韓流ブームと言っても、新宿の新大久保や職安通りなど、日本人が多く集まる場所に食堂が集中しているからである。東京近辺や郊外で商売している企業家は韓流ブームで受けている影響は小さい。一般的に日本で商売するニューカマー企業家が会社員より収入が多いのは、お金がたくさん儲かるからではなく、商売の忙しさでお金を使う時間があまりないからである。

韓日の企業環境から考えてみると、韓国と日本では資本金から得られる収益構造がまったく違う。韓国は食堂のインテリアや広さによって顧客層が決まるので、初期資本が日本より何倍かかる。日本では、小規模の資本で起業し、それを維持しながら利益を出せるシステムである。そのため、企業環境は小資本で起業し徐々に拡大していく日本より、大資

本を投資し失敗率の高い韓国の方が企業家には危険である。

NO.8 Lさん（61歳、女性、1997年開業、韓国家庭料理）

Lさんは、来日前に韓国で生計を立てるために10年間焼肉店を営んだことがある。その焼肉店が倒産して多くの負債を残したまま来日した。来日してからまもなく知り合いの紹介でクラブのクックとして就職した。そこで、5年間働きながら貯蓄したお金、韓国人の女性同士で行われている契（RCA）に参加して集めたお金で、在日同胞が95年から運営していた食堂を経営難でやめる情報を聞いて安く引き継いだ。

Lさんは来日してから今年で17年になる。韓国でも食堂を経営してきたので、日本でも韓国の家庭料理店を開いた。開業当時、職安通りには韓国家庭料理の食堂が3店舗位しかなかったのが大繁盛した。最初は1人で配達しながら大変苦勞したが、1年くらい過ぎると顧客が急増し始めた。1997年に開業して以来、現在5店舗まで拡張できた。このように店舗数を拡大できたのは、営業がうまく行かず苦勞しているニューカマーの食堂を安い価格で引き受け、自分なりのノウハウで繁盛させたからである。

特に、Lさんはクラブや食堂のママを中心に行われている契（RCA）の契主でもある。彼女は、15人のママが会員となっている600万円の契、21人のメンバーで構成されている1千万円の契の運営責任者である。L社長は食堂の開業資金を契と貯蓄で賄った経験もあるので、公的な銀行を使えないニューカマー企業家たちに契の重要性を強調した。このような理由で、クラブや食堂を経営している韓国人女性企業家たちのほとんどが、親睦やお金のため契に参加しているという。特に、契は食堂やクラブの運営資金として非常に役に立っているし、起業時にも大きく役に立つ。食堂やクラブを運営すると、商売がうまく行かないとか急にお金が必要となる場合があるので、その時契に参加していると大変助かる。消費者金融を使えば、利子率が高いし、日本の銀行を利用するのも面倒くさい。契に参加していると、お金が必要な人に順番を譲歩したり、順番を代わってくれるので相互信頼と親睦はもっと緊密になる。

Lさんのお店は職安通りにあるので、韓流ブームの影響も大きいという。「最近韓流ブームのお陰で新宿の近辺は流動人口が多くなり、特に多くの日本人が寄るようになって観光地になった。韓流が一時的な現象であっても、その影響に驚いた」。現在1年間の売上高は1億5千万円位である。顧客とのトラブルは、日本人は優しいので日本人相手ではほとんどないが、韓国人同士で頻繁に起こっている。今後職安通りがコリアタウンとして発展するためには、韓国人同士のトラブル解消や日本人との共生プログラムの拡大などニューカマーたち自らの努力が必要である。

NO.9 Jさん（48歳、男性、1997年起業、貿易業）

Jさんは韓国の慶尚南道晋州出身である。彼は1992年、日本支社の駐在員として来日し

た。その後、日本支社で働いた経歴とネットワーク関係を活用して独立し、1997年、貿易会社を設立した。年収は1千500万円位で、ニューカマー団体の韓人会に参加している。

現在、単独で韓国から家庭用原資材を輸入している。1997年会社の設立当時は初期資本金として1千万円程度がかかり、すべて個人の貯蓄を韓国から送金してもらって賄った。現在売上高は年間12億円、従業員は8人、営業時間は午前9時から午後5時半までである。

貿易商品は、粘着テープを扱っている。最初1－2年は大変苦勞したが、品質の改善とアイテムの開発を重ねる中で売上も徐々に伸びた。現在会社と物流倉庫が1箇所ずつあるが、今後東京を中心に増やしていく計画である。そして、貿易一筋で新しいアイテムを開発していくつもりである。

従業員は全員日本人である。その理由は、日本で会社を運営しているわけだから日本人を雇用するのが有利だし、営業の面や現地の事情をよく知っているからである。特に、営業は言葉によって左右されることが多いから現地人を採用するのが一番いいという。従業員の募集は、直接スカウトしたり、募集広告を出して採用している。

取引先は100%日本の会社である。以前は韓国人と日本人の間では、お互いに誤解が多かったが、80年代以後は時期的に日本と韓国が、大衆文化開放などがきっかけでかなり親しくなったこともあって企業に大きく有利に働いた。特に、起業時には日本が不景気だったので、起業する際に日本政府の支援があった。外国人でも起業時に支援してくれたので、資金面や他の面で難しいことはなかった。企業運営上難しいことといえば、商品の不良や欠陥の問題で苦勞したことである。そのため、特に商品については、日本の会社に納品するとき不良品がないように気を遣った。そして、商品の不良問題を解決するため、日本人の営業担当者と一緒に会社を回りながら製品の広報と取引先を開拓した。

今後、日本で会社を経営していく上での韓国人の問題点、あるいは課題を挙げるならば日本人と共生しようと努力する姿勢が重要である。地域社会との共生を通して紐帯を築けば、相互扶助の関係が成立できる。未だにニューカマー企業家は自分の生活や会社の運営に精一杯だが、今後は、寄付とボランティア活動など幾らでも地域社会に貢献できる道があるので、それらの活動を通して現地住民との共生と紐帯関係を築いていかなければならない。

個人的な意見として、子どもの結婚に対しては、日本人と結婚したいと言い出したら親としてやめさせられないが、できれば韓国人と結婚して欲しい。

No. 10 Kさん (52歳、男性、2001年開業、宝石鑑定)

Kさんは宝石研究所を開業してから3－4年になる。最初韓国で起業し、韓日を行き来しながら運営したが、最近韓国の会社を整理して来日した。来日した動機は、当時宝石鑑定を専門的に教えてくれるところは米国と日本にしかなかったからである。宝石鑑定を勉

強するため来日し、宝石鑑定所で働きながら鑑定の教育を受けた。教育を受けながら日本の宝石業界の実情を見ると、日本ではダイヤモンドを外国で削った商品だけを販売していた。それで、Kさんは日本の社長にダイヤモンドを輸入して直接削ったり、彫刻すれば利益も上がると説得した。そして、ダイヤモンドをきれいに削って鑑定してみたら重量は減ったが、質が良くなったので価格も以前よりもっと高くなった。それを見せながら専門雑誌に投稿し、その分野を開拓したのが12年前のことである。

最初起業時に難しかったことは、信頼の構築であった。ダイヤモンドを扱っているので、顧客に安心して頂くためには、信用が大事である。さらに、日本は信用社会だから一度信頼を築けば長く続くが、その信頼を築くまでがとても難しい。K社長は起業前に、宝石鑑定士として日本の大手企業と取引しながら信頼とネットワーク関係を築いた。そして、日本会社からのスカウトコールもあったが、直接起業した方がいいと判断した。大手企業から信頼されると中小企業からも仕事が入り始めた。このように、日本でダイヤモンドを削る技術はK社長が一番最初に紹介し、開拓した。当時韓国では盛んな技術だったが、日本では導入されていなかったのも、韓国から職人を招待し仕事をこなした。現在韓国の宝石市場が不況なので、韓国との取引はほとんどやってない。起業当初は韓国から職人を招待して働かせたが、今は韓国人の職人よりも日本人の職人を雇用する。なぜならば、韓国人の職人は技術を教えてあげると出ていって、すぐにまったく同じ店を自分で開業してしまう。現在従業員は2千人位で、ほとんどが宝石加工をしている。宝石は元々市場経済に影響されやすいので不景気に弱い。一番困っていることは、技術を教えればすぐやめてしまうから持続的な人材の確保が非常に難しい。

他の業界はわからないが、起業時日本人からの差別はまったくなかった。日本の大手企業との取引や韓国からダイヤモンドを削る技術を最初に導入したので、優遇されたのかもしれない。

韓国の宝石業界で一番大きな問題は密輸である。密輸を促しているのは、法外な関税にある。宝石の関税が150%位だから10%の利益を求めて商売する人にとって関税率はとても高い。このような状況なので密輸が横行し、密輸の危険性のために宝石業界が萎縮している。

どの国に行っても、共通的に言えるのは、「韓国人に気をつけなさい」ということである。これは、現地人よりも韓国人企業家同士の過剰競争や詐欺が多いのを表した言葉である。これは恥ずかしいことであり、韓国人企業家が外国で成功するためには現地の韓国人企業家同士の相互協力システムであるネットワーク作りと信頼が重要である。

No. 11 Fさん（66歳、男性、1992年開業、貴金属加工）

Fさんは韓国で中学校卒業後、宝石業界の彫刻社員として働き始めた。1978年頃の軍隊除隊後、軍隊の友だちとダイヤモンドの商売を共同で始めた。そして、その事業の失敗で

1987年に来日した。現在約30年間で宝石業界で働いてきた。

来日後、最初は知り合いの紹介で会社の従業員として5年間働き、そこで貯蓄したお金と契、そして日本人である宝石工場の社長の助けを受けて店を開いた。従業員として働いていた当時は、韓国人とのトラブル、日本人社長のビザによる行動統制などで大変苦労した。

宝石産業は信頼産業であり、先輩と後輩関係に基づく共同経営、あるいは家族経営が多い。韓国人宝石職人の多くは、全北益山、釜山、大邱、ソウルの出身である。特に、全北益山は在日同胞が投資する宝石団地があり、そのネットワークを活用し日本へ流入するタイプが多い。そのため、先輩後輩関係の団結力や組織の基盤も強い。彼らを中心に、1998年「在日韓国人貴金属協会」が結成された。この協会を通して、会員間の情報交流、季刊誌発行による会員間の連帯感強化などを図っている。東京上野の御徒町には、韓国の全北益山の貴金属の団地のような貴金属団地が形成されている。現在御徒町の宝石団地には約600人の宝石労働者が働き、年間の売上高は1兆円位で、その80-90%を韓国人労働者が担当している。東京で活動している「在日韓国人貴金属協会」では、正会員が320人、準会員250人など合計約570人が会員として活動している。バブル時期の約10年前までは、韓国人細工職人が1,000人を超えた時期もあった。今は不景気のせいもあって、日本のジュエリー大手業者が倒産し、韓国人職人も半分程度に減ってしまった。現在、日本全国でいうと韓国人宝石関連労働者は、御徒町、甲府、大阪、福岡などで約2,000人が働いている。

韓国人の宝石産業の労働者の来日は、1975年韓日貴金属事業の協約から急増した。そして、1989年の韓国政府の海外旅行自由化以降、90年代に入ってから正式な労働ビザを貰って来日するようになった。それまでは、益山から業務契約書を持って派遣勤務の形で来日し、定着したので、業者と会社の間でトラブルも多かった。

このように御徒町に韓国人宝石作業労働者が多く集まるようになったのは、先輩たちがそこでお金を儲けた噂が、一度帰国して再入国する人、韓国での宝石事業の失敗者などに知られているからである。そこに行けば何とかかなという情報、社会的には職人の技術を認めてくれる日本の風土、能力に応じた報酬などが、韓国人の職人には魅力的な仕事場となっている。

宝石業界は手工業による労働集約的な産業であったが、最近ではコンピュータによる自動化システムが普及し始めている。宝石産業は、当分は労働集約的な産業として持続するので、20代後半から30代半ばまでの職人が一番優遇される。最近スピード時代に合わせ、韓国人の宝石業界は3交代の24時間体制で仕事をしており、日本人労働者の2週間分の量を1週間で完成させるので、日本の会社に対し高い競争力を持っている。さらに、日本人の職人ができない修理技術や仕上がりの速さで、韓国人の職人は日本人の顧客に非常に信頼されている。

さらに、日本の貴金属市場の長い不況にもかかわらず、韓国人職人の場合、仕事が多いという。その理由として、「在日韓国人貴金属協会」の金事務局長の話によれば、韓国系の会社が既存の金、白金の製品よりも銀の実用商品を生産するからである。銀商品は金や白金の代わりに銀を使ったアクセサリーで、韓国人職人の巧みな細工技術で作られている。銀は、銀の中にゲルマニウムを使った健康製品のアクセサリーに使用され、貴金属の隙間産業を形成している。貴金属製品を生産する仕事場と売り場を経営する韓国人職人も増加し、現在貴金属協会では、有限会社と株式会社など約60社が会員として登録されている。

韓国人宝石労働者の間では、家族と離れた生活から来る寂しさとアルコール中毒、きつい仕事による過労死、過剰競争によるトラブル、同僚同士の金銭的なトラブル、パチンコなどの賭博に陥りやすい生活環境などから多くの問題が発生しており、2005年だけで2人が自殺する事件が起こった。このような生活環境の中で、韓国人職人同士の紐帯強化、外部団体との交流と親睦の拡大が必要である。

さらに、入管による取締り強化も宝石産業に大きな影響を与えている。韓国人宝石職人が多い東京や甲府の中心地に入管の機関ができ、非合法労働者の取り締まり強化、非合法労働者を採用する企業主に対するビザ取り消し処分の適用などの政策的な脅威に労働者たちはさらされている。貴金属産業は、日本では3K産業の一つであり、長時間、低賃金労働の底辺産業である。そのため、靴や鞆工場のように、宝石産業でも朝鮮族の非合法労働者が多く働く。このように、宝石産業はニューカマー企業の産業構造上、非合法の朝鮮族労働者の採用、そして入管の取締り強化などをどのように解決していくかが、今後の生存のためには大きな課題である。現在、貴金属協会は会員間の相互協力や連帯強化、両国の積極的な政策転換の要求など、多様な解決方法を模索している。

以上のように、ニューカマー企業家の高い教育水準、職歴、職業価値観であるプロテスタントの倫理などが起業や統合過程でどのように結びついているかを中心に分析した。その結果、ニューカマー企業家はホスト社会で制限されているニューカマー市場の将来の企業の展開や可能性を読み取り、素早く実践するための情報、経営ノウハウなどの専門的な知識を獲得するための高い教育水準が必要であった。特に貿易、IT関連のニューカマー企業家には、将来に対する先見性や専門的な知識が必要であり、高い教育水準が求められた。貿易やIT関連のニューカマー企業家は高い教育水準と共に職歴も重要である。面接調査の結果、貿易関連企業家は、最初は大手企業の駐在員として来日し、日本人とのネットワーク作り、日本における経営のノウハウや企業の可能性などを確信してから独立するタイプが多かった。一方で、靴と鞆、貴金属産業、そして食堂の場合、職歴が最も重視された。例えば、これらの産業に従事するニューカマー企業家は、ほとんどが韓国で小学校や中学校を卒業後、その産業の労働者となり20-30年の職歴を持っており、韓国での企業経営の失敗を契機に来日する人が多かった。企業経営の職歴があるニューカマーは来日

後、韓国人企業の労働者として働き、そのお金ですぐ起業する。しかし、韓国で企業経営の職歴がない企業家は労働者として残るか、起業しても失敗が多く企業運営の試行錯誤からかなり苦労していた。

職業価値観に対する調査結果から、ニューカマー企業家は、約35%がクリスチャンであり、起業過程では、プロテスタントの倫理、企業経営では儒教的な価値観などが影響していることがわかった。面接において、ニューカマー企業家は教会で働く牧師のアドバイス、あるいは日本宣教のため起業したと答えた。しかし、起業後、各種取引や運営の面では儒教的な価値観の影響が多かった。このように起業の動機や起業過程では、プロテスタントの倫理と強く結びついていると考えられる。

3. 結論と考察

本研究の目的は、韓国人企業家が日本というホスト社会で、どのようにして資源に接近し、資源を活用して、起業するのかを明らかにすることであった。特に、本研究の研究課題は、2003年の研究に続いて、韓国人企業家が起業時に活用すると想定される経済資本、人的資本、文化資本、社会資本などの資源動員のパターンをもう一度確認することであった。韓国人企業家が起業時に活用すると考えられるエスニック資源は、(1) 経済資本としての起業資金、(2) 人的資本としての韓国人企業家の移民前後の学歴と職業経歴、(3) 社会資本としての韓国人企業家が起業時に活用する相談ネットワーク、あるいは、組織やRCAへの参加、4) 文化資本としての韓国人企業家の職業価値観である。

言いかえれば、韓国人企業家はどのように起業時に必要な情報、資金、訓練と技術、労働力、顧客を獲得するのだろうか。たとえば、韓国人企業家にとって起業時に最も困難な問題について質問（複数回答）すると、2003年度では、「顧客の開拓」（63.1%）、「起業資金」（59.2%）、「起業ノウハウ」（44.7%）、「保証人」（27.2%）、「労働力の確保」（24.3%）があげられた。05年度の研究では、「顧客の開拓」が36.9%、「保証人」が27.4%、「起業資金」が23.8%、「経験不足」が11.9%であった。このように、日本において韓国人移民が起業する際に直面する諸問題を解決するために、上記の4つのタイプの資本を、誰から、どのように確保し、活用したのかについて要約する。

まず、韓国人企業家の人的資本（教育と職業経験）と移民前の社会資本（支援者と呼び寄せ）の調査結果についてみてみよう。金（1984）とミン（1991）は、米国の韓国移民の研究で高学歴が成功に繋がったと報告した。ユン（1997）の研究でも、高い教育レベルがエスニック企業の初期の起業段階と成長の段階で重要であると指摘された。ユー（1998）も韓国人企業家が高学歴であるほどホスト社会での起業期間が短かったことを明らかにした。2003年の調査でも韓国人企業家は日本に来てからよりも韓国で高い教育を受けて来日する傾向があることが明らかになった。日本における韓国人企業家には、エ

スニック市場の将来の企業展開を読み取り、素早く実践するために高い教育水準と専門的な知識が必要であった。2005年の研究でも韓国人企業家は韓国における教育水準が高いことが確認された。しかし、韓国で高校、専門学校、大学を卒業した企業家が日本で日本語学校を卒業する割合が26%で非常に高かった。03年の研究では韓国での大学卒業者が日本でも大学や大学院に進学した割合が多かったが、05年の研究では日本語学校の卒業者の割合が高かった。

ニューカマー企業家の職歴をみると、03年の研究では、移民後の平均の在職期間（5.37年）が移民前（9.40年）よりも短かく、韓国人企業家が移民後の日本で短い期間に複数の職業を経験し、職業訓練を受け、起業する傾向が見られた。「専門職」は「専門職」へ、「販売サービス」は「販売サービス」へ、「企業家」は「企業家」へという同業種間の移動パターンが見られ、特に「専門職」と「販売・サービス」が「企業家」へ変わる割合が多く、全体的には企業家になるための就業体験を蓄積していた。05年の調査結果では、ニューカマー企業家は韓国と日本での在職期間の平均は12.58年と長く、「6-10年」が38.1%、「15年以上」が31.0%である。また、両調査の結果、ニューカマー企業家のほぼ9割以上が人的資本（学歴、技術、職業経歴）が起業に役に立ったと答えた。

ユン（1997）のアトランタの韓国人企業家の研究では、家族や友人などによる呼び寄せ（Chain Migration）は職探しや企業情報の収集に有利に機能しなかったと報告された。しかし、03年の調査結果、日本のニューカマー企業家の約7割に来日前に支援者が存在した。支援者のタイプでは、親族、学校の友人、職場関係であった。支援の内容は「情報」（7割）、「資金と情報」（3割）であった。05年の調査結果では、約8割が来日前に支援者があったと答えた。支援者のタイプでは、職場関係、宗教関係、親族、学校の友人の順であり、前回多かった親族よりも今回は職場関係が多くなった。

ニューカマー企業家が呼び寄せられた経験についてみると、03年では、約4割が日本にいる親族によって呼び寄せられていた。同様に05年の調査結果でも約4割が親族によって呼び寄せられたと答えた。このように、親族ネットワークを通じて、韓国人企業家は日本の生活情報を入手し、日本社会へスムーズに適応していた。ユン（1998）は、「呼び寄せ」がブルーカラー労働者に多く見られる現象であり、専門職や企業家の背景を持つ移民者には呼び寄せが少ないと報告した。日本では、反対に、販売サービス職、あるいは靴・鞆などの製造労働者（ブルーカラー労働者）よりも専門職の方が親族によって呼び寄せられる傾向が見られ、05年の調査結果もこの傾向は一致した。

次に、ニューカマー企業家の起業過程と経済資本の結果を要約しよう。2003年の調査結果では、日本における韓国人企業家の来日年度についてみると、1985年以降来日の割合が多い。起業年度では95年以降が多く、ニューカマー企業家のおよそ6割が来日してから10年以内に起業し、平均すると来日から5年程度で起業していた。30才前後で起業した人が多く、女性企業家に比べ男性企業家の教育年数が長く、起業時の年齢が05年よ

り若い傾向があった。2005年の調査結果をみると、起業年度では、約7割以上が95年以降の来日であり、企業の存続期間も10年以内が多かった。企業家の年齢では、40代の人 が最も多かった。

また、起業の理由として03年の調査結果、約8割の企業家が「家族と友人の勧誘」によつて起業したと答えた。しかし、05年では、「個人的才能と関心」が47.6%、「資本と技術の最大利用」は35.7%の企業が答えた。韓国人企業家は一つの企業で成功すると、他の地域にも同じ形態の企業を起業し、家族や友人に任せる傾向が見られた。この結果は、韓国人企業家が企業の維持や発展に積極的に家族や友人などの社会資本（ネットワーク）を活用することを意味する。その他には「競争者の少ない隙間産業」、「以前からの影響」あるいは、「お金を稼ぐため」という起業理由があった。

ライトとボナシッチ（1988）とユー（1998）の研究では、起業機会については、同種韓国人企業家間の企業の引き継ぎがよく見られると報告された。05年の調査結果も03年と同様に、ニューカマー企業家は日本人企業家よりも同種韓国人から企業を引き継ぐ傾向があった。また、企業を引き継がずに起業した企業家は、以前日本人の所有していた企業を活用して起業する傾向があった。

ニューカマー企業家は起業時にどれくらいの経済資本（起業資金）を投入したのだろうか。ウォールディング（1989）は、エスニック企業家は小資本によって起業する傾向が見られると報告した。本研究でも、起業資金は300万円から490万円という小資本である企業家の割合が約3割程度と高く、起業資金の中央値は600万円であった。しかし、起業資金の平均値は1224万円であり、必ずしも小資本で起業しているわけではなかった。05年調査の調査、起業資金が「300－500万円」という小資本である企業家の割合が39.3%で最も多く、「500－1,000万円」が22.6%、「300万円以下」が17.9%であった。この結果は、エスニック企業は小資本によって起業を行う傾向が見られるという米国の過去の調査結果を支持している。

ニューカマー企業家の起業資金の入手方法に関する米国の研究では、ミン（1988）は「個人の貯蓄と家族からのローン」、また、ユー（1998）は「ホスト社会における個人の貯蓄」が活用されると報告した。2003年調査におけるニューカマー企業家の起業資金として、日本における個人の貯蓄と韓国からの持ち込みが主要な資金源であるが、日本の銀行からのローン、あるいは、友人や親族、あるいは、RCA（契）からのローンも重要な起業資金であった。米国のエスニック企業の研究では、ホスト社会の銀行システムが使えないという報告があるが、日本では銀行ローンを使う人が多かった。2005年の調査結果、第1番目の起業資金としては、「韓国からの送金」と答えた企業家が31%で、「日本での貯蓄」が25%、「家族や親族からのローン」が21.4%の順であった。「韓国からの送金」が最も多くなったのは、韓流ブーム以降韓国からの直接投資の増加の影響であり、「個人の貯蓄」は、過去のアメリカの研究や03年の研究結果と同様にニューカマー企業家の重

要な起業資金であった。

米国の研究においてライト（1972）は起業資金としてRCA（契）が重要な役割を果たすと報告した。起業資金としてのRCAの活用度については、ユン（1997）のシカゴの研究では韓国人企業家の28%が起業時にRCAを活用した。また、ユー（1998）の研究では、企業時にRCAを活用した割合は8%、起業後の企業投資や運営に活用した割合は54%であり、韓国人企業家はRCAによって他の企業家より失敗率を下げ、企業寿命を伸ばすことができたと報告された。03年の研究では、韓国人企業家の4割が起業時に友人や職場関係の勧誘でRCA（契）に参加した経験があり、その9割はRCAが起業時に役に立ったと回答した。RCAの参加の理由については、約7割が「つき合いとお金」のためであると答え、移民社会の社会的動機と経済的動機が混在していた。05年の研究でもニューカマー企業家の約4割がRCAに参加しており、その中で約8割が起業時に役に立ったと答えた。契に参加する目的としては、53%が「つき合いとお金」のためだと答えた。このように、日本における韓国人企業家にも起業過程においてRCAが重要な役割を果たしていた。

ニューカマー企業の特徴（企業規模、営業時間、従業員、顧客）を見てみよう。金（1984）、愉（1985）、ライトとボナシッチ（1988）、ウォールディンガー（1989）などの米国における韓国人企業家の研究では、韓国人企業の成功要因として、小規模企業、長時間営業、低賃金で雇用できるエスニック労働者の存在、家族労働力、同じ韓国人である顧客、高い語学力などが挙げられている。03年の研究では、ニューカマー企業の従業員数が平均5人であり、小規模企業が多かったが、企業の存続年数が長いと、従業員の数が多い傾向が見られた。営業時間では、ほぼ4割が「15時間から19時間」であり、休みがまったくないと答えた割合も5割で、週末も休日も無休で営業する企業が多かった。2005年の研究結果、従業員の数で約7割が10人以下であると答え、小規模企業が多かった。営業時間では、約6割が10時間以上だと答え、03年の調査結果と同様に長時間営業する傾向が見られた。

米国の移民研究では、同種エスニック労働者や家族労働者がエスニック企業の成功に不可欠な要素とみなされている。日本でも、韓国人企業家の約5割が家族労働者を活用し、約9割が同種エスニック労働者を採用していた。金（1990）とミン（1991）は、米国では低賃金のエスニック労働者の存在がエスニック企業の成功に非常に重要であると報告した。しかし、03年の調査ではエスニック労働者と日本人との賃金を比べると、企業家の約5割が「同じくらい」、05年では約6割が「日本人より高い」と答えた。両調査の結果、日本では、韓国人労働者は必ずしも安価な労働力ではないのである。

同種エスニック労働者の採用方法として03年の調査結果では、「家族や親類、あるいはその知り合いを通じて」が約5割、企業の顧客は、同種韓国人が4割で最も多かった。05年の調査結果では、「仕事の仲間」が25%、企業の顧客は日本人と韓国人の比率が半々で若干増加し、将来的には日本人と韓国人を顧客とする企業が増えるだろうと予測される。

ウォールディングー（1989）とライト（1984）、金（1990）とミン（1991）の研究では、米国で韓国人移民者小規模企業に集中する理由として、言語上の障壁が挙げられている。しかし、03年の調査結果では、従業員の日本語のレベルが比較的高く、韓国人企業家の日本語のレベルも高かった。05年の調査結果も同じ傾向が見られ、03年の調査結果と一致した。

ニューカマー企業家の社会資本について見てみよう。金（1981）は、米国の韓国人企業家を研究し、移民先の韓国人コミュニティでは宗教的活動（教会）、政治的活動（政府事務所）、経済的活動（ビジネス協会、RCA）などを行う様々な組織が作られていると報告した。米国では、韓国人企業家の起業資源はこのようなネットワークを通して動員される。03年の調査結果、ニューカマー企業家が参加している組織や団体としては、教会が最も多く、約6割の企業家が参加していた。そして、ビジネス協会、民団、韓人会、趣味のクラブと続いた。05年の調査結果では、教会が約4割、韓人会が約2割、趣味クラブが約1割であった。両調査の結果、ニューカマー組織として教会に参加する企業家が最も多く、週1回定期的に教会の礼拝に参加していた。今回の調査対象のニューカマー団体の中で最も組織活動が活発な団体であった「在日韓国貴金属協会」の事務局長と「在日韓国人連合会（韓人会）」の会長の話によれば、組織としての多様な活動を試みているが、歴史が浅いためニューカマー社会を全般的にまとめる代表的な団体として成長するためには時間がかかるだろうとの意見が多かった。ニューカマー組織には、出身地域、血縁、親族関係などの様々な団体が存在するが、民族的な連帯感を確立するほどではない。韓国人の個人主義の傾向が多様なようにそれぞれの団体も独自の利益と理念を持つ。各団体は韓国や日本の団体との直接・間接的に接触しながら組織活動を行っている。しかし、ニューカマー組織の活動を調停、指示、指導するような強力な韓人会を組織化することは難しい。日本に来るニューカマーは、個々人が高度に原子化され、個人化されているからである。さらに、ニューカマーたちは親密感を具現化しようとする儒教的な考え方から、相対的に少人数が参加する団体活動を好む。同窓会、同郷会、趣味クラブなどと類似した社会関係から個人関係へと発展していく形である。ニューカマー組織は日本の移民政策に大きく影響される。ニューカマー組織が日本社会への経済的、社会的、政治的に統合されるほど団体の活性化が阻害されたり、日本における嫌韓や反韓の登場は主流社会からの排除を招くかもしれない。

ニューカマー企業家が起業時に相談したり援助を受けたりした相談ネットワークは、03年では平均2人の相談相手によって構成されていた。相談相手は、男性（6割）が多く、男性は男性に、女性は女性に相談する同類原理の傾向が見られた。相談相手の年齢は、40代が多く、これは企業家に40代が多いからである。相談相手の国籍は、約5割が韓国人、約4割が日本人であり、日本人も韓国人企業家の起業時の重要な相談相手であった。05年では、企業家の約4割が2人の相談相手によって構成された。相談相手の性別では、

約7割が男性であり、03年に見られた同類原理が05年でも支持された。

相談相手と企業家との関係を見ると、03年の調査結果では、「以前の仕事仲間」という仕事上の相談相手が7割で最も多く、「配偶者」、「他の家族と親戚」、「教会の牧師や信者」、「友人と知人」と続いた。相談相手との存続期間は、「1-5年」が5割で最も多かった。相談相手は、6割が「歩いていける距離」に居住していた。約8割の企業家が起業時に相談相手と頻繁に会い、約7割が相談相手を「非常に親しい」と感じていた。すなわち、03年の調査結果では、企業家と相談相手との関係は強い紐帯であったが、05年でも同じ調査結果が支持された。相談相手が提供した資源について評価すると、03年では、約5割の企業家が80点以上の高い点数を与えたが、05年では6割以上の企業家が相談相手に高い点数を与えた。

文化資本について見てみよう。金（1981）は韓国人企業家の文化資本として、儒教文化がプロテスタント倫理の勤勉節約精神と一致したことによって、起業に成功したと説明した。ミン（1988）は韓国人企業家がホスト社会で長時間労働と節約精神で起業したのは、儒教の未来志向的価値観に関係があると答えた。03年の調査結果、企業家の価値観について因子分析を行い、第1因子は「儒教文化」を意味する質問項目から構成されていた。第2因子は、プロテスタント倫理にもとづく宗教観を意味する「プロテスタント型」であった。第3因子は、儒教文化、プロテスタント倫理、一般的なビジネス価値観の「混合型」であった。05年の調査結果は、企業の倫理ではプロテスタント、企業の運営では儒教と言う米国の調査結果を支持した。

サンプル全体を対象にして4つの資本と企業業績の相関関係を調べると、03年の経済資本については、起業時の資本金が多いと、売上高、企業家の収入、企業規模などの企業業績も大きいという関係が見られ、05年でも同じ調査結果が支持された。人的資本について、03年度の研究では教育年数が多いと、売上高、企業家の収入、企業規模も大きく、また、起業前の在職年数が多いと、現在の売上高に対する満足度が高かった。しかし、05年の調査結果では、在職年数が多いと、売上高、企業家の収入、企業規模が大きかった。企業家の個人的属性としては、企業家の年齢が高いと企業が拡大し、企業規模も大きい。

上記のように、本研究では、ホスト社会において、起業のための情報、場所、資金、労働力、顧客をどのように確保したのかに注目し、ニューカマー企業家が人的資本、経済資本、文化資本、社会関係資本という4つの資源をどのように動員して起業し、企業経営を行っているのかを分析した。

日本におけるニューカマー企業家は、誰もが必ずしも起業し、成功できるわけではない。要するに、ニューカマー企業家は、韓国と日本における様々な職業経歴を通じて形成した人的資本（教育と熟練）を活用し、内面化された文化資本（職業価値観）によって起業へと動機づけられ、同種韓国人や日本人とのネットワークを動員して、情報、労働力、経済

資本（起業資金）を確保して起業したのである。つまり、ニューカマー企業家は日本というホスト社会で、彼ら個々人が韓日で蓄積した経済資本、人的資本、文化資本、社会関係資本を動員して起業したのである。

<謝辞>

本研究に関する調査は、2005年度財団法人社会安全研究財団の「韓国系ニューカマーズ研究会」の助成を受けて実施しました。財団法人社会安全研究財団の関係各位に心より感謝いたします。

<参考文献>

- 呉民学、2003、「在日朝鮮人の就業状況の変化と同胞企業の経営状態について—一国勢調査、同胞企業短観の経済データを中心に—」『人権と生活No.17』在日本朝鮮人人権協会発行。
- 奥田道大、1993、『都市と地域の文脈を求めて—21世紀システムとしての都市社会学』有信堂高文社。
- 高鮮徽、1998、『20世紀の滞日済州島人：その生活過程と意識』明石書店。
- ゴジョンミン、カンシンキョム、リアンジェ、ハソン、「韓流持続と企業の活用方案」（2005年6月1日第503号、三星経済研究所）。
- ソニヤ・リャン、2005、『コリアン・ディアスポラー—在日朝鮮人とアイデンティティー—』明石書店。
- 田嶋淳子、1998、『世界都市・東京のアジア系移住者』学文社。
- 林永彦、2004、『韓国人企業家：ニューカマーの起業過程とエスニック資源』長崎出版。
- 韓国観光公社、韓国観光統計（www.knto.or.kr）。
- 広田康生、1997、『エスニシティと都市』有信堂高文社。
- 渡戸一郎、広田康生、田嶋淳子、2003、『都市的世界・コミュニティ・エスニシティ—ポストメトロポリス期の都市エスノグラフィ集成—』明石書店。
- Kim, Ill-soo. 1981. *New Urban Immigrants: The Korean Community in New York*. Princeton: Princeton University Press.
- Kim, Ill-soo. 1987. *The Koreans: Small Business in an Urban Frontier*. New York: Columbia University Press.
- Kim, Ill-soo. 1990. 『ニューヨークの韓人社会』、ロ出版。
- Kwon, Victoria Hyonchu. 1997. *Entrepreneurship and Religion: Korean Immigrants in Houston, Texas*. New York and London, Garland Publishing, Inc.
- Light, Ivan. 1985. *Immigrant Entrepreneurs in America: Koreans in Los Angeles*. San Francisco: Institute for Contemporary Studies Press.

- Light, Ivan & Edna Bonacich. 1988. *Immigrant Entrepreneurs: Koreans in Los Angeles*. Berkeley and Los Angeles: University of California Press.
- Light, Ivan. 1972. *Ethnic Entrepreneurs in America: Business and Welfare among Chinese, Japanese, and Blacks*. Berkeley and Los Angeles: University of California Press.
- Min, Pyong-Gap. *Ethnic Business Enterprise: Korean Small Business in Atlanta Island, NY*:The Center For Migration Studies.
- KOTRA、『東北アジア韓流と文化商品市場動向』2005年4月。
- Min, Pyong-Gap. 1991、『アメリカの中の韓国人』ユリン文化社。
- Yoon, In-Jin. 1997. *On My Own: Korean businesses and race relation in America*. The University of Chicago Press.
- Yoo, Jin-Kyung. 1998. *Korean Immigrant Entrepreneurs: network and ethnic resources*. New York & LONDON, Garland Publishing, Inc.
- Waldinger, Roger. 1986. "Immigrant Enterprise: A Critique and Reformulation." *Theory and Society* vol.15, no.2.
- Waldinger, Roger. 1989. "Structural Opportunity or Ethnic Advantage? Immigrant Business Development in New York." *International Migration Review* vol.23, no.1.
- Waldinger Roger, Howard Aldrich, and Robin Ward. 1990. *Opportunities, Group Characteristics, and Strategies*. New Delhi: SAGE Publications.
- Yu, Eui-Yong. 1983. "The Korean Communities in America: Past, Present, and Future." *American Journal of Sociology* 10(2), 23-52.
- Yu, Eui-Young. 1985. "Koreantown, Los Angeles: Emergence of a New Inner-city Ethnic Community," *Bulletin of the Population and Development Studies Center* XIV : 29-44.

【資料】

韓国人企業家（自営業者）に対する調査協力へのお願い

私は、現在、日本に住む韓国人企業家（自営業者）がどのように起業し、経営しているかに対して研究している韓国全南大学の研究教授です。この研究はニューカマーが経営している企業（自営業を含む）の社長、管理者、店長などを対象にしています。

本研究の目的はニューカマー企業やニューカマー社会の問題点などを把握し、今後ニューカマー企業と社会の発展のために必要な方向性を探り、改善点を提示することにあります。本研究の分析結果は、協力して下さった皆様方に公開し、希望者に限って郵送いたします。

本質問紙の完成までの時間はおよそ20-30分位かかります。他の研究と同じく本質問紙作成上の内容に関する秘密は厳守されます。調査結果の分析の場合にも個人名や企業名（自営業名）は出しません。

貴社が作成された質問紙はニューカマー社会の発展の上、貴重な資料であり、今後持続的な研究のための基礎資料となります。

ご協力を何とぞ宜しくお願いいたします。

全南大学世界韓商・文化研究団研究教授

林永彦（社会学博士）

日本における韓国人企業家（自営業者）の調査票

この店（会社）の業務内容は何ですか。（該当欄に記入、または表示してください。）

- | |
|---|
| ①食堂 ②食料品 ③情報誌 ④美容室（皮膚美容） ⑤クラブ・スナック ⑥PC房
⑦IT関連 ⑧ビデオ・ショップ ⑨引越し・運送 ⑩貿易 ⑪鞆・靴 ⑫不動産
⑬衣類・衣装 ⑭観光・旅行業 ⑮その他 |
|---|

I. まず、この会社についてうかがいます

Q 1 この会社を起業（開業）したのはいつですか。

- ①1980年以前より前 ②80-84年 ③85-90年 ④91-94年 ⑤95-99年 ⑥2000年以降

Q 2 社長さんには共同経営者がいますか。

- ①韓国人 ②日本人 ③在日同胞 ④独立（単独） ⑤その他

Q 3 この会社の所有者はどなたですか。

- ①本人 ②家族と親戚 ③学校の友人・知人 ④事業上の同業者 ⑤その他

Q 4 この会社の資本金はどのくらいですか。

- ①300万円未満 ②300-500万円 ③500-1,000万円
④1,000-1,500万円 ⑤1,500万円超

Q 5 この会社の1年間の売上高（税金含む）はどのくらいですか。

- ①1,000万円以下 ②1,000万円-5,000万円 ③6,000万円-1億円
④1億1,000万円-2億円 ⑤2億円以上

Q 6 この会社の従業員の数は何人ですか。

- ①1人以下 ②2人 ③3人 ④4-10人 ⑤10人以上

Q 7 この会社の営業時間を教えてください。

- ①9時間以下 ②10-14時間 ③15-19時間 ④20-23時間 ⑤23時間以上

SQ7-1 週に休みがありますか（何曜日）。 ①ある ②ない

Q 8 なぜこの会社を経営することにしましたか（複数選択）。

- | |
|---|
| ①以前企業からの影響、②個人的関心と才能、③高い利益、④競争者が少ない
⑤資本と技術の最大限利用、⑥家族と友だちの勧誘 ⑦その他 |
|---|

Q 9 この店（会社）を開業した後、どのような進展がありましたか。

- ①大きく拡張できた ②若干拡張できた
③前と同じくらい ④前より小さくなった

Q10 あなたは現在の売上実績に対してどれくらい満足していますか。

- ①非常に満足である ②やや満足である
③やや不満足である ④非常に不満足である

Q11 将来長期に渡ってあなたはこの会社をどのようにしようと計画していますか
(複数選択)。

- ①現在企業の拡張 ②従業員の数を増やす ③他の企業の購入・合併
④他地域への進出、⑤他の種類の企業へと転換など ⑥その他

II. 会社の従業員の方についてうかがいます。

Q12 この会社(店)で働いている従業員のうち、ご家族や親族の方はどなたですか。

- ①いる ②いない

Q13 ここの従業員のうち、ご家族や親族でない方々について伺います。

- ①韓国人の従業員は何人(人) ②在日同胞(人)
③朝鮮族(人) ④その他(人)

Q14 ここの従業員の賃金は、日本の同じ業種の従業員の賃金と比較して、どう思いますか。

- ①高い ②やや高い ③同じくらい ④やや低い ⑤低い

Q15 社長は、韓国人の採用を特に好みますか。

- ①はい ②いいえ→Q16へ

Q16 韓国人を好んで採用する理由は何ですか(複数選択)。

- ①顧客が韓国人だから ②韓国関連商品を扱うから
③意思疎通が円滑だから ④才能と技術が優れているから

Q17 従業員はどのようにして採用しましたか。(該当番号を書いてください。)

第1順位()、 第2順位()

- ①家族や親類、あるいは、その知り合い ②仕事仲間：以前の勤め先の友人・知人、
あるいは、その知り合い ③この会社の従業員を通じて ④取引先を通じて
⑤情報誌・新聞広告 ⑥ポスター・チラシ、店の前の広告 ⑦求職者の直接訪問
⑧その他(協会や紹介所)

Q18 この会社の従業員全体の日本語の能力はどの程度だと思いますか。

- ①非常に上手 ②上手 ③普通 ④下手 ⑤非常に下手

Q19 社長さんの日本語の能力はどの程度だと思いますか。

- ①非常に上手 ②上手 ③普通 ④下手 ⑤非常に下手

Ⅲ. 社長さんについて教えてください。

Q20 社長の年齢は。①30歳未満 ②30-34歳 ③35-39歳 ④40-44歳 ⑤45-49歳
⑥50-54歳 ⑦55-59歳 ⑧60歳

年収は。①400万円以下 ②400-600万円 ③700-900万円 ④1,000万円以上

性別は。①男性 ②女性

結婚は。①未婚 ②既婚 ③離婚 ④再婚

同居する家族の数（自分を含む。）は。①1人 ②2人 ③3人 ④4人以上

韓国の出身地（都市）は。①済州道 ②慶尚道 ③全羅道 ④忠清道

⑤京畿道 ⑥江原道 ⑦ソウル ⑧釜山 ⑨光州

Q21 社長のお父さんの教育程度は何ですか。

- ①小学校 ②中学校 ③高校 ④専門学校 ⑤大学 ⑥大学院卒業

Q22 社長のお父さんの職業は何ですか。

- ①専門職 ②販売サービス（自営業） ③会社員 ④農業 ⑤その他（無職）

Q23 社長の教育歴を教えてください。

S Q23-1 韓国で受けた最終学歴はなんですか。

- ①小学校 ②中学校 ③高校 ④専門学校 ⑤大学 ⑥大学院卒業

S Q23-2 日本に来てから受けた教育は何ですか。

- ①小学校 ②中学校 ③高校 ④日本語学校 ⑤専門学校 ⑥大学 ⑦大学院

Q24 社長の職業経歴を教えてください。今まで韓国の日本で合計（ ）年

S Q24-1 韓国で社長がついた職業は何ですか。

- ①専門職 ②販売サービス（自営業） ③会社員 ④農業 ⑤その他（無職）

S Q24-2 日本に来てから社長がついた職業は何ですか。

- ①専門職 ②販売サービス（自営業） ③会社員 ④農業 ⑤その他（無職）

Q25 社長は、学歴、技術、以前の職業経験などが全体として現在の会社開業や経営に役に立っているとお考えですか。

- ①非常に役に立った ②やや役に立った
③やや役に立たなかった ④全く役に立たなかった

Ⅳ. それでは、来日目的と日本での会社経営について教えてください。

Q26 来日年度はいつですか。①1980年以前 ②80-84年 ③85-90年
④91-94年 ⑤95-99年 ⑥2000年以降

Q27 日本に来る前に、誰かあなたを支援してくれる人が日本にいましたか。

①はい ②いいえ→Q28へ

S Q27-1 その人はあなたとどんな関係にある人ですか。

①親族 ②地域 ③学校の先輩後輩 ③職場 ⑤その他

S Q27-2 その人はあなたにどんな支援をしてくれましたか。

①日本生活などでの精神援助 ②物質的援助 ③職業紹介 ④その他

Q28 社長はあなたの親族によって「呼び寄せ」られたのですか。①はい ②いいえ

社長は誰かを日本に呼び寄せたことがありますか。 ①はい ②いいえ

それは誰ですか。①両親 ②兄弟 ③親戚 ④友だち

Q29 社長は日本で職を探したことがありましたか？ ①はい ②いいえ→Q30へ

S Q29-1 今の会社の仕事と比較して、もっといい仕事が見つかりましたか。

①見つかった ②見つからなかった ③わからない

S Q29-2 もっといい仕事が見つかったら自営業をやめてその仕事につきますか。

①はい ②いいえ

V. この会社を始めるときに社長さんがなさったことについて教えてください。

Q30 会社（店）の開業や購入のため、いくら位かかりましたか。

①300万円以下 ②300-500万円 ③500-1,000万円

④1,000-1,500万円 ⑤1,500万円以上

Q31 あなたは韓国から日本に来たとき、自己資金を持ってきましたか？

①はい ②いいえ→Q32へ

S Q31-1 起業に必要な資金に対して、韓国から持ってきた資金はどれくらいでしたか？ ① 十分だった ② おおむね十分だった

③ やや不足していた ④ 全く不足していた

Q32 現在の会社を起業するとき、誰から起業資金を入手しましたか。（店の財政的投資のために利用した事項を三つ選んで重要なものから順に番号を付けてください。）

第1順位（ ）、第2順位（ ）、第3順位（ ）

①友だちからのローン ②家族、親戚からのローン ③日本の銀行からのローン

④韓国の銀行からのローン ⑤在日同胞の銀行からのローン ⑥韓国からの送金

⑦同業者 ⑧日本での貯蓄 ⑨契（RCA）⑩起業家協会からのローン ⑪その他

Q33 あなたは以前の店をそのまま受け継いで起業しましたか。

① はい ② いいえ→Q37へ

Q34 なぜこの会社（店）を受け継いだのですか。

- ① 社長と周囲の勧誘 ② 空き地だったから
③ 負債や保証の関係で ④ 店をやめる情報を入手したから

Q35 現在と以前の会社（店）のビジネス所有者の国籍は何でしたか。

- 現在：①韓国 ②日本 ③在日同胞 ④その他
以前：①韓国 ②日本 ③在日同胞 ④その他

Q36 どのように以前の会社（店）の所有者と知り合いましたか（誰ですか）。

- ①事業上の関係 ②不動産を通して ③友だちや知人の紹介 ④その他（公告）

VI. この会社を始めるとき、社長さんが所属していた組織や協会について教えてください。

Q37 この会社を始めるとき、社長はどんな組織や協会に参加していましたか。

- | |
|---|
| ①教会 ②韓国ビジネス協会 ③韓人会 ④趣味クラブ
⑤NGO・NPO ⑥寺 ⑦宗教組織 ⑧その他 |
|---|

S Q37-1 どれくらいの頻度で参加していましたか。

- ①ほとんど毎日 ②週1回 ③月1回 ④年1回 ⑤まったく参加しない

S Q37-2 その組織や協会はこの会社の起業にどれくらい貢献しましたか。

- ①とても高い ②やや高い ③やや低い ④低い

S Q37-3 会社のビジネスに関係がある業界団体がありますか（具体的な団体）。

- ①はい ②いいえ→Q38へ

S Q37-4 その業界団体があなたのビジネスに与える影響力の大きさはどれくらいですか。

- ①非常に重要 ②重要 ③重要でない ④全く重要でない

Q38 この会社を始めるときに、契（ケ）に参加していましたか。

- ①はい ②いいえ→Q41へ

S Q38-1 契（ケ）は誰に誘われましたか。

- ①職場関係 ②親戚 ③友だち ④知人の紹介 ⑤その他

Q39 社長が契（ケ）に参加した理由は何ですか。

- ①つき合い ②お金 ③つき合いとお金 ④その他

Q40 契（ケ）はこの会社の起業に役に立ちましたか。

- ①非常に役に立った ②やや役に立った
③やや役に立たなかった ④全く役に立たなかった。

Q41 あなたは契(ケ)が日本にいる韓国人起業家の社会・経済的な地位を達成するため必要だと思いますか。

	はい	いいえ	わかりません
経済的	-----		
社会的	-----		

VII. あなたの会社(店)の主な客と商品について教えてください。

Q42 あなたの会社(店)の主な客は誰ですか。

全体の客のうちどれぐらいの%ですか。

①韓国人 ②日本人 ③韓国人と日本人の半々 ④その他

S Q42-1 日本人の客と比べて、韓国人の客には特別なサービスあるいは利益を提供していますか。 ①はい ②いいえ

S Q42-2 具体的にどのようなサービスとか利益を提供していますか。

①物質的な無料サービス ②精神的な援助 ③その他

Q43 顧客とのトラブルはよくあることですか。

①頻繁にある ②普通1~2回位である ③まったくない ④わからない

Q44 トラブルの相手は主に誰ですか。

①韓国人 ②日本人 ③在日同胞 ④中国朝鮮族 ⑤その他

Q45 そのトラブルの主な理由は何ですか。

①文化的な差異 ②言語の問題 ③偏見、蔑視・差別 ④ゴミや看板などの処理

Q46 次のことについて、あなたはどのように考えますか。

S Q46-1 もし日本人があなたの家のとなりに住むことになったら、どうしますか。

①許可する ②許可しない ③わからない

S Q46-2 もしあなたの子供が日本人と結婚することになったら、どうしますか。

①許可する ②許可しない ③わからない

Q47 あなたの店(会社)の競争相手はどここの国の店(会社)ですか。

①韓国人 ②日本人 ③中国人 ④朝鮮族 ⑤その他

Q48 あなたの会社は、競争に負けないようにするために、どのような方法を用いていますか。

①長時間営業 ②低賃金 ③資材部門の合併・販売部門の合併 ④同じタイプの舗数の増加 ⑤公式の業界団体の設立 ⑥結婚によって競争相手と親族になる

Ⅷ. この会社を開業するとき、あなたが開業に関して相談したり、開業の際に援助をうけた人について伺います。

Q49 そのような人は何人いましたか。

- ①0人以下 ②1人 ③2人 ④3人 ⑤4人以上

Q50 上記の人について、心に浮かんだ順に、その人についてお教えてください。

A. その人の性別をお教えてください。 ①男性 ②女性

B. 現在、その人の（およその）年齢をお教えてください。

- ①30歳以下 ②30代 ③40代 ④50代 ⑤60代以上

C. 現在、その人と知り合ってどれくらいになりますか。

- ①1年以内 ②1-5年 ③6-10年 ④11年以上

D. その人の国籍を教えてください。

- ①韓国人 ②在日同胞 ③日本人 ④その他

E. その人はあなたとどのような関係ですか。

- ①配偶者 ②家族と親戚 ③家族の知人 ④団体と組織の同僚 ⑤学校先輩・後輩
⑥教会の牧師、信者 ⑦以前職業上、事業上の同僚 ⑧その他

F. この会社を開業したとき、その人はどこに住んでいましたか。

- ①同居 ②1時間以内で歩ける距離 ③バスや電車で2-3時間以内 ④海外

G. この会社を起業したとき、その人とどれぐらいの頻度（回数）で会っていましたか。

- ①ほとんど毎日 ②週に1回 ③月に1回 ④年に1回 ⑤その他

H. この会社を起業したとき、その人にどんな相談をしたり、その人からどのような援助を受けましたか。

- ①財政・金銭的な援助 ②法律的援助 ③同業者（専門家）の助言
④雇用者の紹介 ⑥その他

I. その人からあなたが受けた援助に点数をつけるとしたら、0から100点のうち、何点をつけますか。 ①40-60点 ②61-79点 ③80点以上

J. この会社を起業したとき、その人とは特に親しい関係でしたか。

- ①非常に親しい ②やや親しい ③それほど親しくない ④全く知らない

Q51 物事について次のような意見があります。社長さんはどのようにお考えですか。

それぞれの意見に賛成ですか。反対ですか。賛成 やや賛成 やや反対 反対

家庭の中では男性が主導権を握ると秩序が安定する。

--	--	--	--

一所懸命に働けばいつかは必ず良い生活が出来る。

--	--	--	--

血縁・婚姻、同郷、同窓の関係が信頼と温情にとって大切だ。

--	--	--	--

子どもは親の意見に従うべきである。

何度失敗しても、再挑戦できる社会が望ましい。

取引の相手にはプレゼントを贈ることが大切だ。

男性と女性の役割ははっきり分けられるべきである。

起業に失敗した人は一所懸命に努力しなかったからである。

ビジネスには、両班階級あるいは儒教に基づくホワイトカラーを指向すべきだ。

この世は誰かの超自然的な力を持った方によって創造された。

徳の高い行動を見せることが常に重要である。

賛成 やや賛成 やや反対 反対

ビジネスには、自由競争と感情を排除した合理的な取引が望ましい。

商業や手工業は非常に重要だ。

客を高級な食事に招いたり高級レストランに招待することが重要である。

職人気質や求道的な生活様式が評価されるべきだ。

部下や後輩のためにはたくさんのお金を使うことが望ましい。

終末を迎えるとすべての人は必ず絶対者によって裁かれる。

自分の権力や富を誇示することが大切である。

Ⅸ 包括的な質問です。ご自由に記入してください。

1. 社長さんがこの会社を開業するときにとくに困難だった点がありましたか。

それはどんな方法で克服しましたか。

()

2. 現在、この会社の経営で特に困難だった点（不安な事）がありますか。

()

3. 本研究の分析結果や資料が必要な方は下記に郵送先の住所と電話番号を記入してください。

(住所：)

(電話番号：)

—本調査へのご協力に心から感謝いたします。—

第4章 名古屋市における韓国系移住者の 流入と定着

魯 富子

(名古屋大学大学院環境学研究科社会環境学講座 助手)

1 はじめに

本調査の目的は、名古屋市の韓国系移住者を対象として、移住者のネットワーク形成という視点から、移住が個人にどのような影響を及ぼすのかを実証的に記述し、それを通じて、大都市の外国人居住者の流入と定着過程についての考察を加えることである。

ここでいう韓国系移住者とは、戦後韓国から日本へやってきた人々とその子孫もしくは、たとえ国籍が違って、韓国への一体感や帰属意識を抱きつつ日本に居住している人々を指している。この意味から、日本国籍を取得した韓国出身の人々や韓国に帰属意識を抱いている中国朝鮮族をも含まれる。また本調査では戦前・戦中の日本の植民地支配のもとで朝鮮から日本にきた者とその子孫たちを「在日コリアン」と称して、区分しておく。なお、韓国・朝鮮は国籍の意味として用いる。

(1) 名古屋市における外国人居住者の推移

名古屋市の人口は、2004年現在213万3579人である。そのうち名古屋市の外国人登録人口は58,128人で、全人口の占める割合が2.7%に達している。2000年の名古屋市の外国人登録人口数は48,473人を数え、13大都市の中では2番目に低い人数であるが、わずか5年のあいだで約1万人の外国人が増加したのである。2000年以後、名古屋市への外国人の流入と定着が急速に進んできているといえる。

名古屋市の外国人登録人口の構成をみると、最も多いのは韓国・朝鮮人の21,905人で、つぎに中国人14,904人、フィリピン人6,849人、ブラジル人5,243人の順になっている(表4-1-1)。以上の4つの外国人登録人口の推移と主な居住地域をみていくとしよう。

まず第1の韓国・朝鮮人は1985年の28,252人台をピークに減少し、2004年現在21,905人である(表4-1-2)。韓国・朝鮮人の人口が減少する原因の一つとして、オルドカマーである在日コリアンの帰化などが考えられる。実際、在日本大韓民国民団愛知本部(以下民団とする)での聞き取り調査によると、毎年推定約1千人の在日コリアンが帰化していく傾向にあるので、民団存続の危機感を感じているという。また在日コリアンの居住地域の分散もみられている。在日コリアンは戦前より名古屋駅西(主に中村区、中川区)に闇市場などを形成し、集住してきたが、その後、東海道新幹線開通に伴って集住地域が解体され、名古屋全域に分散していった。1980年後半に入って都心部の中区や千種区において、韓国・朝鮮人人口の増加がみられるようになった。とくに中区の韓国・朝鮮人人口は1985年から2004年までの間に、717人から1,145人へと59%もの人口増加がみられたが、これは新たに名古屋にやってきたニューカマーの韓国系移住者の流入によるものであると思われる(表4-1-3)。実際、中区には韓国系移住者の飲食店や食材雑貨店が顕著に出現している。名古屋市の外国人居住者の特徴として、在日コリアンの分散居住と韓国系移住者

の都心集中という対照的なパターンに注意しておく必要がある。

つぎに、第2の中国人は韓国・朝鮮人に次いで名古屋に多く居住している。中国人は2000年に10,069人であったものが、2004年には14,904人を数え、5年間で4千人の増加をみせている。中国人の主な居住地は中区、千種区、昭和区などのインナーエリアである(図4-1)。名古屋市において韓国系食品雑貨店が都心部に集中しているのに対して、中国人の食材雑貨店は点々と分散して現れている。

そして、第3のフィリピン人は2000年の3,873人から2004年の6,849人へ達し、5年間で約2倍の人口増加をみせている。また2千人以上のフィリピン人は中区に集住しているのである。中区のフィリピン人は出稼ぎのエンターテイナーの女性が多く、主にフィリピンクラブなどの水商売に関わっているようである。しかし、他の外国人居住者とは違って中区のフィリピン人は「Filipino Migrants Center」という代表組織をいち早く設立し、防災訓練や地域行事への参加を通じて、地元の日本人住民組織と行政側と共生関係を築いている点が特徴である(高畑,2004)。

最後に、第4のブラジル人は、2000年の4,528人が2004年には5,243人を数え、5年間で約600人が増加した。上でみてきた外国人が都心部に居住しているのに対して、ブラジル人は都心部から離れた港区という校外に集住している(1,989人)。主な居住場所は港区九番団地が挙げられる。名古屋市の唯一な外国人集住地域であるため、行政やボランティアによる支援も活発に展開している。ブラジル人の抱える問題を集約する港区の「多文化推進協議会」や名古屋大学学生が中心となる「日本語教室」(2001年)などが挙げられる。

以上、概して名古屋市の外国人住民は出身国別で階層と居住地域が異なっており、かつ受け入れ社会への適応も多岐に展開しているといえる。本調査で注目したい点は、韓国系移住者が名古屋で流入・定着していくなかで、日本人住民を含めた多様な外国人居住者とのような共生関係を形成しているのかである。今までの日本の外国人研究は主に日本人住民と外国人居住者との関係形成に注目し、その経験的研究も蓄積されてきたが、名古屋市を共有するいくつかの外国人居住者どうしの民族間関係の比較という視点も必要な段階にきているのではないかと考えられる。こうした問題意識に立つ本調査は、移住によって生じる韓国系移住者の特性と日本人を含めた他の外国人居住者との関係形成に注目しつつ、流入・定着過程の実態を検討することを試みる。以下では、名古屋の韓国系移住者のエスニック・ビジネスと宗教組織について見ておこう。

图 4-1 名古屋市行政区位置

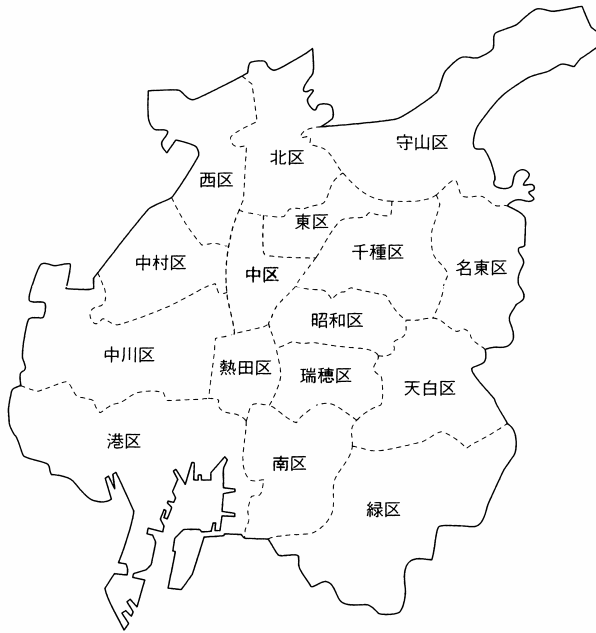


表 4-1-1 2004年の外国人登録人口（単位：人）

区名	総数	外国人	韓国・ 朝鮮	中国	フィリピン	ブラジル	ペルー	米国	その他
名古屋市 外国人の割合	2,133,579	58,128 2.7%	21,905 37.7%	14,904 25.6%	6,849 11.8%	5,243 9.0%	760 1.3%	1,180 2.0%	7,287 12.5%
中区 外国人の割合	63,502	6,583 10.4%	1,145 17.4%	2,221 33.7%	2,029 30.8%	123 1.9%	28 0.4%	124 1.9%	913 13.9%
千種区 外国人の割合	143,720	4,586 3.2%	1,578 34.4%	1,804 39.3%	252 5.5%	60 1.3%	10 0.2%	139 3.0%	743 16.2%
東区 外国人の割合	64,992	2,192 3.4%	846 38.6%	661 30.2%	318 14.5%	59 2.7%	9 0.4%	56 2.6%	243 11.1%
北区 外国人の割合	163,445	3,877 2.4%	1,771 45.7%	765 19.7%	674 17.4%	214 5.5%	49 1.3%	34 0.9%	370 9.5%
西区 外国人の割合	138,858	2,762 2.0%	1,094 39.6%	498 18.0%	317 11.5%	241 8.7%	42 1.5%	91 3.3%	479 17.3%
中村区 外国人の割合	127,842	3,389 2.7%	2,104 62.1%	606 17.9%	246 7.3%	82 2.4%	33 1.0%	40 1.2%	278 8.2%
昭和区 外国人の割合	96,623	3,450 3.6%	764 22.1%	1,424 41.3%	136 3.9%	45 1.3%	22 0.6%	150 4.3%	909 26.3%
瑞穂区 外国人の割合	102,956	1,735 1.7%	731 42.1%	419 24.1%	178 10.3%	132 7.6%	16 0.9%	46 2.7%	213 12.3%
熱田区 外国人の割合	61,692	1,769 2.9%	581 32.8%	388 21.9%	130 7.3%	384 21.7%	24 1.4%	37 2.1%	225 12.7%
中川区 外国人の割合	209,939	4,636 2.2%	2,213 47.7%	974 21.0%	544 11.7%	365 7.9%	85 1.8%	36 0.8%	419 9.0%
港区 外国人の割合	147,562	6,270 4.2%	2,023 32.3%	1,203 19.2%	471 7.5%	1,989 31.7%	189 3.0%	20 0.3%	375 6.0%
南区 外国人の割合	141,204	4,660 3.3%	2,055 44.1%	771 16.5%	646 13.9%	659 14.1%	125 2.7%	18 0.4%	386 8.3%
守山区 外国人の割合	157,424	3,489 2.2%	1,935 55.5%	547 15.7%	362 10.4%	215 6.2%	12 0.3%	62 1.8%	356 10.2%
緑区 外国人の割合	213,789	3,433 1.6%	1,204 35.1%	1,015 29.6%	256 7.5%	532 15.5%	81 2.4%	23 0.7%	322 9.4%
名東区 外国人の割合	151,136	2,684 1.8%	841 31.3%	740 27.6%	167 6.2%	47 1.8%	16 0.6%	198 7.4%	675 25.1%
天白区 外国人の割合	148,895	2,613 1.8%	1,020 39.0%	868 33.2%	123 4.7%	96 3.7%	19 0.7%	106 4.1%	381 14.6%

出所：名古屋市総務局『名古屋市統計年鑑』平成16年。

表 4-1-2 名古屋市における韓国・朝鮮人人口の推移（単位：人）

年	1965	構成比	1975	構成比	1985	構成比	1995	構成比	2000	構成比	2004	構成比
名古屋市	24,213	100%	27,738	100%	28,252	100%	25,208	100%	23,353	100%	21,905	100%
中区	691	2.9%	573	2.1%	717	2.5%	889	3.5%	943	4.0%	1,145	5.2%
東区	957	4.0%	744	2.7%	772	2.7%	778	3.1%	856	3.7%	846	3.9%
中村区	3,838	15.9%	4,147	15.0%	3,411	12.1%	2,714	10.8%	2,436	10.4%	2,104	9.6%
千種区	1,323	5.5%	1,903	6.9%	1,536	5.4%	1,520	6.0%	1,563	6.7%	1,578	7.2%
昭和区	1,264	5.2%	1,759	6.3%	951	3.4%	837	3.3%	815	3.5%	764	3.5%
瑞穂区	1,327	5.5%	1,278	4.6%	1,123	4.0%	903	3.6%	824	3.5%	419	1.9%
南区	3,118	12.9%	3,769	13.6%	3,496	12.4%	2,739	10.9%	2,378	10.2%	2,055	9.4%
港区	2,318	9.6%	2,609	9.4%	3,496	12.4%	2,533	10.0%	2,234	9.6%	2,023	9.2%
熱田区	1,063	4.4%	912	3.3%	746	2.6%	691	2.7%	600	2.6%	581	2.7%
中川区	2,041	8.4%	2,497	9.0%	2,774	9.8%	2,579	10.2%	2,343	10.0%	2,213	10.1%
西区	1,660	6.9%	1,934	7.0%	1,589	5.6%	1,243	4.9%	1,137	4.9%	1,094	5.0%
北区	2,549	10.5%	2,679	9.7%	2,473	8.8%	2,058	8.2%	1,888	8.1%	1,771	8.1%
守山区	1,889	7.8%	2,449	8.8%	2,837	10.0%	2,410	9.6%	2,207	9.5%	1,935	8.8%
緑区	213	0.9%	485	1.7%	1,083	3.8%	1,275	5.1%	1,218	5.2%	1,015	4.6%
名東区	—	—	—	—	880	3.1%	966	3.8%	877	3.8%	841	3.8%
天白区	—	—	—	—	916	3.2%	1,073	4.3%	1,034	4.4%	1,020	4.7%

出所：名古屋市総務局『名古屋市統計年鑑』昭和30年、40年、50年、60年、平成7年、16年。

表 4-1-3 名古屋市・中区における韓国・朝鮮人の人口増加（単位：人）

年	名古屋市	増加率	中区	増加率
1965	24,213	25.1%	691	-13.2%
1975	27,738	14.6%	573	-17.1%
1985	28,252	1.9%	717	25.1%
1995	25,208	-10.8%	889	24.0%
2000	23,353	-7.4%	943	6.1%
2004	21,905	-6.2%	1,145	21.4%

出所：名古屋市総務局『名古屋市統計年鑑』昭和40年、50年、60年、平成7年、16年。

(2) 韓国系エスニック・ビジネスとキリスト教会の台頭

1990年代に入って、名古屋市の都心部において、韓国系の食品雑貨店や飲食店、美容室などのエスニック・ビジネスやキリスト教会の制度が顕著に目立つようになった。まず韓国食材店と美容室ができてから、次いでレンタルビデオ店、飲食店、美容室、衣装店などが集まるようになった。エスニック・ビジネスと顧客を結ぶものは、韓国系移住者向けの「名古屋展望台」（1996年創刊）、「名古屋ピープル」（2000年以後創刊）という生活情報誌である。生活情報誌には食品雑貨店、レンタルビデオ、クラブ、飲食店、美容室、衣装店、PC房、不動産業、エステ、洋服修繕、成形外科、漢方医院、インテリア関連のエスニック・ビジネスに加えて、韓国系キリスト教会、仏教寺等の宗教組織についての情報が載せられている。多くの韓国系キリスト教会は、最初は小グループの形態で出発し、徐々に信者を増やして専用の礼拝堂をもっているのである。韓国系キリスト教会は韓国系移住者どうしの社交の場であるだけでなく、むしろ韓国系移住者からなる唯一な社会組織である点にその特徴がある(表4-1-4)。名古屋の韓国系キリスト教会については、①1990年前後に創立したこと、②教会別で通う信徒の階層が異なっていること、③韓国系、中国朝鮮族、在日コリアン、日本人など信徒構成が多様であること、④名古屋の韓国系キリスト教会同士のヨコのつながりが弱いこと等が指摘できる。

以上が韓国系移住者の実態であるが、近年、韓国政府の推進する日本のIT分野への海外就業支援によって新たに若年層の流入もみられている。実際、名古屋のある教会には、海外就業で来日した若年層の信徒が増えている。名古屋在住の韓国系移住者の内部が多様に展開し始めるなかで、移住者のネットワーク形成の視点から、韓国系移住者の生活がどのように営んでいて、どのように変容しているのかを、正確に把握していく必要がある。

表 4-1-4 名古屋市における韓国系キリスト教会の諸相

教会名	S 教会	C 教会	M 教会	N教会
設立年	1989年	1997年	1989 年	1990年
位置	都心	都心	都心	校外
牧師の属性	韓国出身の 60歳代の男性	韓国出身の 50歳代の男性	韓国出身の 40歳代の男性	韓国出身の 30歳代の男性
出席信者数	約200人	約200人	約100人	約60人
信者の職業	サービス業が多い	サービス業が 多い	専門・管理職、 事務職が多い	サービス業、 日雇い労働者
教会の特徴	韓国アッセンブリズ オブ ゴット (Assemblies of God)	多楽房	長老会	福音主義

(聞き取り調査を基にして筆者が作成したものである)

(3) 調査実施の概要

さて、ここでは名古屋都市圏在住の韓国系移住者の生活実態を把握するために、質問紙を用いた調査を実施する。質問紙調査を実施するに当たって、非公開を原則とする外国人登録人口のデータを母集団として使用できないため、2つの理由から、韓国系キリスト教会の信徒を調査対象と選ぶことにした。ひとつは、韓国系キリスト教会が唯一な韓国系移住者の社会組織である現実を踏まえて、母集団の確定を名古屋市内のキリスト教会に関わる韓国系移住者とし、信徒たちの社会生活を捉えることで、韓国系移住者の社会生活の一端を浮かび上がらせることができると判断したことである。いま一つの理由は、技術的なものである。日曜日の礼拝の際に、大半の信徒たちがキリスト教会に集まってくるのでその場で質問紙調査の回答を得ることができるからである。

本調査で注目したい点として、第1は回答者の基本的属性を①人口学的・家族的地位、②社会経済的地位、③生態的地位の3つの次元に区分して、移住者が社会構造のなかでどのような位置を示すのかを検討すること、第2は流入過程と関連する要因を分析すると同時に、移住が回答者に及ぼす影響の一つとして職業移動のパターンを見出すこと、第3は移住者の日常生活に注目し、生活満足度や関係依存、地域社会との関わり、治安意識を用いて、その実態と意識を分析すること、第4は移住によって出会うはずの自民族のみならず、むしろ他民族とのネットワーク形成にも視野に入れる必要があり、本調査では①親友と出身国別での友人ネットワークと②勤務先における外国人従業員を取り上げて分析することの4点が指摘できる。以下、質問紙調査の概要を示しておく。

①調査地域：名古屋市

②調査時期：2006年1月—2月

③調査対象者：満20歳以上の韓国系キリスト教会の信徒男女

④調査方法：まず韓国系キリスト教会の牧師に調査内容を説明し協力を得たうえで、日曜日の礼拝に出席した信徒全員に質問紙を渡してその場で回収した。また伝道師の協力が得られる教会では、留置法で配布し回収する方法をとった。なお、本調査は4つの韓国系キリスト教会にて実施され、その結果有効回収数146票を得た。

2 回答者の基本的属性

ここでは、本調査の項目のうち、基本的属性に関わる項目を1) 人口学的・家族的地位、2) 社会経済的地位、3) 生態的地位の3つに区分して、回答者が占める社会空間的な構造上の様々な地位について検討する。その際、以下では主に単純集計の結果を概観しつつ、基本的属性間の関連を調べるなかで、有意差が認められたものを取り上げることにする。

(1)人口学的・家族的地位

人口学的・家族的地位を示す変数は性別、年齢、婚姻家族、配偶者の国籍、家族構成、ライフサイクル等である。

①性別・年齢

まず、回答者の性別では男性37人（26.4%）であるのに対して、女性103人（73.6%）で女性が2倍以上多い。年齢では20歳代と30歳代で6割を占め、40歳代を加えると8割を超える。年齢を性別でみると、男性は30歳代が多いのに対して、女性は30歳代が相対的に少ない。女性は50歳代が有意に高い（表4-2-1）。

②婚姻関係・配偶者の国籍

婚姻関係は既婚者76人が5割を占め、未婚者52人（35.6%）、離死別した者は10人（7.2%）となっている。年齢と婚姻関係の関連については、20歳代は未婚者、30歳代と40歳代は既婚者、50歳代以上は既婚者と離死別した者が有意に高いことが認められた（表4-2-2）。

また、既婚者に限って配偶者の国籍を聞いたところ、韓国の48人（64.0%）が最も多く、次いで日本は22人（29.3%）、中国は5人（6.7%）にとどまっている。日本人と結婚した人は3割にのぼっている。

③家族構成・ライフサイクル

家族構成について、単身世帯の59人（40.7%）と2世代家族の32人（22.1%）と夫婦家族の28人（19.3%）を合わせると、核家族は全体の8割を占めている。家族構成と年齢の関連について20歳代は単身世帯、30歳代は夫婦家族、40歳代は2世代家族で有意な関連がみられた（表4-2-3）。

ライフサイクルは、婚前期は57人（39.6%）、末子が18歳以上の排出期は28人（19.1%）、末子が未就学の幼児である養育期は25人（17.4%）、小学生の末子をもつ教育前期は16人（11.0%）であるが、高校在学までの末子をもつ教育後期は4人（2.8%）にとどまっている。

(2)社会経済的地位

社会経済的地位を示す変数は学歴、月収入、滞在状況、現職種、現職の雇用形態等である。

①学歴・月収入

学歴では、中卒1割、高卒4割、専門大学・大卒5割の比率となっている。学歴と性別の関連について、男性は大学院修了の高学歴が有意であるのに対して、女性は高学歴が有意に低く、かつ義務教育が有意に高い傾向をみせている（表4-2-4）。回答者の特徴として、高学歴で30歳代の男性、義務教育で50歳代の女性というパターンを見出すことができる。

月收入については、「21万円～30万円」は38人（30.9%）、「11万円～20万円」は29人（23.6%）、「40万円以上」は20人（16.3%）、「31万円～40万円」は17人（13.8%）である。月收入の「30万円以上」は全体の4割近くを占めて、所得水準は低くない。月収と年齢の関連は、20歳代は「10万円以下」、50歳代以上は「21万円～30万円」に有意に高い（表4-2-5）。

②滞在状況

滞在状況では、永住者16人（11.6%）、永住者配偶者8人（5.8%）、日本人配偶者20人（14.5%）、定住者1人（0.7%）をあわせると、全体の32.6%は安定的な定住層である。その他に留学26人（18.8%）、技術9人（6.5%）、宗教6人（4.3%）、家族滞在7人（5.1%）、就学7人（5.1%）となっており、超過滞在は24人（17.4%）である。

③現職種・現雇用形態

現職種では「サービス業」（55人）が全体の40.1%を占めており、「無職・学生・専業主婦」（36人）は26.3%、「専門職」（16人）は11.7%である。現職の雇用形態をみるなら、最も多いのは「非正規社員」（48人）の34.0%であり、「無職・学生・専業主婦」（36人）の25.3%、「自営業・自由業」（26人）の18.4%、「正規社員」（20人）の14.2%となっている。つまり、現職種はサービス業、現雇用形態は非正規社員に傾斜しているのである。現職種別に現在の雇用形態を見るならば、「専門・管理職」は正規社員、「サービス業」は自営業・自由業と非正規社員に有意に高い（表4-2-6）。

現在の雇用形態は、性別、満年齢、従業地と有意な関連が確認された。1) 性別では男性は「正規社員」、女性は「自営業・自由業」に有意をみせている（表4-2-7）。2) 満年齢別でみると、20歳代は「非正規社員」に、40歳代と50歳代以上は「自営業・自由業」に特化している（表4-2-8）。3) 従業地が名古屋市外の場合は「正規社員」に有意に高い（表4-2-9）。

つぎに現職種を規定する変数として満年齢、性別、月收入、学歴、ライフサイクル、家族構成、居住地、従業地が挙げられる。1) 満年齢別で50歳代以上の「サービス業」が目立っている（表4-2-10）。2) 性別で男性は「専門・管理職」、女性は「サービス」に有意をみせている（表4-2-11）。3) 月收入において、サービス業は「21万～30万円」が有意である（表4-2-12）。4) 学歴で、大卒は「専門・管理職」に有意で、大卒以外の学歴は「サービス業」に有意である（表4-2-13）。5) ライフサイクルの排出期は「サービス業に」有意をみせている（表4-2-14）。6) 家族構成では、単身世帯が「専門・管理職」に有意である（表4-2-15）。7) 居住地との関連で、名古屋市中区・千種区は「サービス業」、中区・千種区を除く名古屋市は「無職・学生・主婦」、名古屋市外は「専門・管理職」に有意な関連がみられた（表4-2-16）。

8) 従業地との関連は、名古屋市中区・千種区は「サービス業」、名古屋市外は「専門・管理職」に有意である(表4-2-17)。

(3)生態的地位

生態的地位を示す変数は居住地、従業地、居住開始年、滞在年数等である。

①居住地・従業地

まず回答者の9割は名古屋市内を居住している。区別に居住地を見てみると、中区は34人(26.6%)、千種区は15人(11.7%)、港区は14人(9.6%)、東区は11人(8.6%)、天白区は10人(7.8%)となっている。中区や千種区を合わせると、回答者の38.3%が名古屋市都心部に集住している。港区の14人は港区にキリスト教会が立地するため、その周辺に住んでいる信徒数であると思われる。

従業地については、名古屋市内中區で従業している50人(48.5%)に千種区の17人(16.6%)を合わせると、全体の65.1%が名古屋都心部で働いている。また従業地と居住地の関連は、従業地と居住地が同一であるという有意な関連がある(表4-2-18)。従業地と性別との関連は、男性が「名古屋市外」で有意に高い(表4-2-19)。居住地と現職種の関連では、専門・管理職は「名古屋市外」、サービス業は「名古屋市中区・千種区」、無職・学生・主婦は「中区・千種区を除く名古屋市内」で有意な関連を表している(表4-2-20)。従業地を現職種別でみると、専門・管理職は「名古屋市内中區・千種区」と「名古屋市外」、サービス業は「名古屋市内中區・千種区」で有意を示している(表4-2-21)。

②居住開始年・滞在年数

現居住地での居住開始年をみると、「2000年～2004年」に居住した人は67人(45.9%)、「2005年以後」に居住した人は46人(32.6%)である。7割以上が「2000年以後」に居住し始めたことが確認できる。ついで、日本で通産滞在年数は「6年～10年」は42人(28.8%)、「2年以下」は35人(24.0%)、「3年～5年」は33人(22.6%)、「11年～15年」は24人(16.4%)、「16年以上」は11人(7.5%)となっている。

これまでみてきた回答者の基本的属性を要約しよう。

- 1) 性別による年齢の相違が確認された。男性は30歳代、女性は50歳代が多い。回答者のライフサイクルは末子が高校在学までの教育後期の回答者は少ないのに対して、婚前期や排出期、養育期の回答者は多い。
- 2) 学歴の4割は高卒であるが、男性は大卒、女性は義務教育卒が多い。現職種はサービス業、現雇用形態は非正規社員が多い傾向がみられた。また、サービス業と自営業・自由業、非正規社員、専門・管理職は正規社員という相違が確認された。
- 3) 回答者の従業地と居住地は現職種・現雇用形態によって規定されている。居住地の場合、①専門管理職は名古屋市外、②サービス職は名古屋市中区・千種区、③無職・

学生・主婦は中区と千種区を除く名古屋市内という特徴を示している。一方の従業地の場合は、①専門・管理職は中区と千種区を除く名古屋市内と名古屋市外、サービス職は名古屋市内中区・千種区という特徴を示している。とくにサービス業従事者は都心部（中区・千種区）を居住地である同時に、従業地としている。

以上が回答者の基本的属性であるが、以下では移住による回答者の定着過程や職業移動に注目していこう。

3 韓国系移住者の流入・定着過程

では、移住者の流入・定着過程を1) 来日前の状況、2) 仕事紹介と職業移動に区分して検討していく。

(1) 来日前の状況

来日前の状況として、来日前のネットワークの有無、来日前の職種・雇用形態、来日経緯、来日目的、初めて日本にきた時期、滞在形態等を取り上げる。

①名古屋にくる前の居住地

名古屋に来る前の居住地について見ると、韓国から直接きた人が105人（74.5%）で最も多く、日本国内は27人（19.1%）、中国は6人（4.3%）にとどまる。日本国内を經由して名古屋に入ってきた2割の回答者の移住過程に注目すべきであるが、筆者の聞き取り調査によると、東京の韓国系向けの職業紹介所を通じて名古屋に来るケースや東京での仕事がうまくいかなくて名古屋の知人を頼ってくるケースなどがあり、仕事によって移住過程が左右されている。

②来日前のネットワークの有無

回答者が来日前に日本にもっているネットワークについて、「家族」と答えたものは26人（17.8%）、「親族」は31人（21.2%）、「韓国人友人」は45人（30.8%）である（表4-3-1）。日本への移住には韓国人友人という人的資源が意味をもっており、来日後も韓国人友人から多くの情報を得ているといえる。

表4-3-1 来日前のネットワークの有無

	家族	親族	韓国人友人
いる	17.8 (26)	21.2 (31)	30.8 (45)
いない	82.2 (120)	78.8 (115)	69.2 (101)
計	100.0 (146)	100.0 (146)	100.0 (146)

数字は%、括弧はサンプル数。

③来日前の職種・来日前の雇用形態

回答者の来日前の職種については、「無職・学生・専業主婦」は48人（32.8%）、「サービス業」は35人（34.8%）、「事務職」は17人（12.3%）、「専門職」は14人（10.1%）となっている。「無職・学生・専業主婦」を除いて、回答者の3割はサービス業従事者であることが見て取れる。

つぎに来日前の雇用形態については、「正規社員」は35人（25.6%）、「自営業・自由業」は32人（22.5%）、「非正規社員」は20人（14.1%）となっている。また来日前の雇用形態を来日前の職種別でみるなら、専門管理職と事務職は「正規社員」、技能・労務職は「非正規社員」、販売・サービス業は「自営業・自由業」と「非正規社員」に有意な関連をみせている（表4-3-2）。次は職種のカテゴリーを3つにまとめてみると、専門・管理職は「正規社員」、サービス業は「自営業・自由業」と「非正規社員」、無職・学生・主婦は「無職・学生・主婦」に有意な関連が確認された（表4-3-3）。

④来日経緯・来日の目的

来日経緯については、「知人の紹介」は41人（28.3%）、「学校入学」は36人（24.8%）、「家族の紹介」は24人（16.6%）、「斡旋業者の紹介」は6人（9.0%）となった。知人や家族の紹介を合わせると、全体の5割にのぼっている。

来日の目的については、全体では「勉強・研究のため」(26.8%)、「お金を稼ぐため」(26.2%)、「就業のため」(14.6%)が確認された（表4-3-4）。この結果を性別にみると、男性の場合、最も多い回答は「勉強・研究のため」(37.0%)であり、以下「お金を稼ぐため」(28.3%)、「日本語・文化の習得」(15.2%)の順となる。女性の場合、最も多い回答は「お金を稼ぐため」(32.4%)であり、「勉強・研究のため」(22.9%)、「結婚のため」(11.9%)の順となる。「お金を稼ぐ」と「結婚のため」の来日は女性の方が多く、「勉強・研究のため」の来日は男性の方が多い。

表4-3-4 来日の目的

	全体	男性	女性
①家族との同居	9.1 (15)	4.3 (2)	11.0 (13)
②結婚のため	9.1 (15)	2.2 (1)	③11.9 (14)
③就業のため	③14.6 (24)	②28.3 (13)	9.3 (11)
④日本語・文化の習得	9.8 (16)	③15.2 (7)	7.6 (9)
⑤勉強・研究のため	①26.8 (44)	①37.0 (17)	②22.9 (27)
⑥お金を稼ぐため	②26.2 (43)	12.8 (5)	①32.4 (38)
⑦その他	4.3 (7)	2.2 (1)	5.1 (6)
計	100.0 (164)	100.0 (46)	100.0 (118)

数字は%、括弧はサンプル数。

⑤初めて日本に来た時期・滞在形態

1970年代と1980年代に初めて日本にきた回答者はわずか11人（7.5%）であるが、1990年代には71人（48.6%）、2000年代には64人（43.8%）が来日している。全体の9割以上は1990年代以後に、4割は2000年代に来日している。初めて日本に来た時期を年齢別にみると、年齢が若いほど来日時期が新しいという傾向がみられた(表4-3-5)。移住者の滞在形態については、「日本に継続滞在している」は73.8%（107人）、「日本と母国の間を往来している」は23.4%（34人）となっている。

(2)仕事の紹介方法と職業移動

①仕事の紹介方法

まず、仕事の紹介方法について、全体的には①「韓国人紹介」（35.2%）、②「教会紹介」（15.1%）、③「友人紹介」（10.3%）が挙げられた（表4-3-6）。韓国人紹介や教会という人的資源が仕事紹介を規定している。また性別でみると、男性は「韓国人紹介」（32.5%）と「教会紹介」（20.0%）、「日本人紹介」（12.5%）を挙げている反面、女性は「韓国人紹介」（36.7%）、「友人紹介」（13.9%）、③「教会紹介」（12.7%）となっている。男性の方は、女性に比べて専門・管理職など日本人との接点の多い職業に就いているため、日本人とのネットワークが形成されやすいと思われる。韓国系飲食店で働く中年層の女性は、韓国人知り合いどうしの口コミで仕事情報を流し、それを通じて、仕事を見つけているという。

表4-3-6 仕事の紹介方法

	全体	男性	女性
①日本人紹介	8.4 (10)	③12.5 (5)	6.3 (5)
②韓国人紹介	①35.3 (42)	①32.5 (13)	①36.7 (29)
③友人紹介	③10.9 (13)	5.0 (2)	②13.9 (11)
④日本語新聞	4.2 (5)	5.0 (2)	3.8 (3)
⑤韓国語情報誌	2.5 (3)	0.0 (0)	3.8 (3)
⑥求人情報	3.4 (4)	2.5 (1)	3.8 (3)
⑦店の張り紙	3.4 (4)	2.5 (1)	3.8 (3)
⑧教会紹介	②15.1 (18)	②20.0 (8)	③12.7 (10)
⑨学校紹介	3.4 (4)	7.5 (3)	1.3 (1)
⑩インターネット	4.2 (5)	5.0 (2)	3.8 (3)
⑪その他	9.2 (11)	7.5 (3)	10.1 (8)
計	100.0 (119)	100.0 (40)	100.0 (79)

数字は%、括弧はサンプル数。

②移住者の職業移動

来日前の職種、来日前の雇用形態、現職種、現雇用形態の4変数を用いて、移住者の職業移動を見てみよう。現職種のカテゴリーを6つにまとめて、来日前の職種と現職種との関連では来日前の職種を日本でもそのまま引き付いているという「水平移動」がみられた(表4-3-7)。来日前の事務職に就いた回答者は、日本において「事務職」と「無職・学生・主婦」に分かれている。

現在の雇用形態を来日前の雇用形態の関連についても、「水平移動」がみられる(表4-3-8)。来日前に自営業・自由業に就いた移住者は、日本でも「自営業・自由業」が有意に高く、来日前の正規社員の移住者は「正規社員」、来日前の非正規社員は「非正規社員」という有意な関連がみられた。

概して回答者は「サービス業」と「専門・管理職」、「無職・学生・主婦」という3つのカテゴリーからなっており、母国で携わった職種をそのまま日本で維持している。

要約しよう。回答者の多くは直接韓国から流入しているが、そのうち3割の回答者は韓国人友人に依存し来日している。韓国系移住者は大まかに①専門・管理職(正規社員)、②サービス業(自営業・自由業、非正規社員)、③無職・学生・主婦の3つのカテゴリーに区分できる。また、日本で仕事を探す時も韓国人紹介ならびに教会に頼っているが、男性の方がより日本人紹介に頼っている。職業移動については、来日前の職業を日本でも引き続いて携わっているという「水平移動」が確認できる。

4 韓国系移住者の日常生活

ここでは韓国系移住者の日常生活を知るために、1) 生活実態と意識、2) 地域社会と自治会・町内会とのかかわりを中心にみていくことにする。

(1) 生活実態と意識

生活実態と意識を表す変数として生活の満足度、生活上の悩み事・心配事、関係依存、社会团体への参加を取り上げる。

①生活の満足度

生活の満足度では、「大変満足」と「やや満足」を合計すると、最も満足度が高いのは「勤務先」(87.2%)であり、「仕事内容」(81.9%)、「生活環境」(80.4%)、「地域の近隣関係」(79.7%)、「治安」(72.7%)「収入」(67.3%)の順になる(表4-4-1)。おおむね全体の約7割が満足と答えている。

表4-4-1 生活の満足度

	仕事	勤務先	収入	地域の近隣関係	生活環境	治安
①大変満足	30.6 (34)	28.2 (29)	14.2 (16)	24.2 (31)	29.3 (39)	26.5 (35)
②やや満足	52.3 (58)	56.3 (58)	53.1 (60)	55.5 (71)	51.1 (68)	46.2 (61)
③やや不満	15.3 (17)	13.6 (14)	30.1 (34)	16.4 (21)	16.5 (21)	21.2 (28)
④大変不満	1.8 (2)	1.9 (2)	2.7 (3)	3.9 (5)	3.0 (4)	6.1 (8)
計	100.0 (111)	100.0 (103)	100.0 (113)	100.0 (128)	100.0 (133)	100.0 (132)

数字は%、括弧はサンプル数。

②生活上の悩み事・心配事

生活上の悩み事・心配事について、最も回答が多いのは「自分・家族の健康」(18.9%)であり、「仕事」(17.0%)、「日本語ができない」(11.3%)、「子ども教育」(10.4%)、「収入が低い」(9.9%)の順になる(表4-4-2)。性別にみると、男性の方は「仕事」(23.2%)を第1に考えているのに対して、女性の方は①「自分・家族の健康」(20.5%)、②「仕事」(14.7%)、③「子ども教育」(11.5%)などに分散している。男性と比べて女性は「子ども教育」を悩みとする点が特徴である。

表4-4-2 生活上の悩み事・心配事

	全体	男性	女性
①仕事	②17.0 (36)	①23.2 (13)	②14.7 (23)
②自分・家族の健康	①18.9 (40)	②14.3 (8)	①20.5 (32)
③友人がいない	3.3 (7)	0.0 (0)	4.5 (7)
④子ども教育	④10.4 (22)	7.1 (4)	③11.5 (18)
⑤物価が高い	8.0 (17)	⑤8.9 (5)	7.7 (12)
⑥住宅が狭い	2.4 (5)	7.1 (4)	0.6 (1)
⑦職場の人間関係	4.2 (9)	5.4 (3)	3.8 (6)
⑧収入が低い	⑤9.9 (21)	③12.5 (7)	⑤9.0 (14)
⑨日本語ができない	③11.3 (24)	③12.5 (7)	④10.9 (17)
⑩近隣関係	2.4 (5)	1.8 (1)	2.6 (4)
⑪入管の摘発	5.7 (12)	0.0 (0)	7.7 (12)
⑫その他	6.6 (14)	7.1 (4)	6.4 (10)
計	100.0 (212)	100.0 (56)	100.0 (156)

数字は%、括弧は複数回答のため同意した数となる。

③関係依存

移住者が名古屋で生活する上で家族や親族以外に、実用（病気）、相談（仕事上の相談）、親交（気軽なおしゃべり）という3つの場面でだれに依存するのかを聞いた。その結果、どれも教会への依存度が高く、次いで友人に頼っていることがわかった（表4-4-3）。回答者が信徒であるため、教会への依存が高いのは当然の結果であるが、ここではむしろ場面別に教会への依存度が異なっている点に注目すべきである。教会への依存度の高いのは「病気」（53.5%）と「仕事」（42.0%）という実用的な関係であり、「気軽なおしゃべり」（39.8%）という情緒的な関係での依存度はやや低い傾向がみられる。

表4-4-3 関係依存

	病気	仕事	おしゃべり
①近隣	③9.0	7.0	11.4
②職場	8.4	③14.6	③14.5
③教会	①53.5	①42.0	①39.8
④友人	②22.6	②28.7	②32.5
⑤専門サービス	4.5	3.8	×
⑥相談する人なし	1.9	3.8	1.8
計	100.0 (155)	100.0 (157)	100.0 (166)

数字は%、括弧は複数回答のため同意した数となる。

④社会団体への参加

移住者の社会団体への参加は、「スポーツ関連」(11.4%)の組織が1割を越えているだけで、他組織は1割未満である(「PTA」(7.3%)、「自治会・町内会」(7.3%)、「契」(5.7%)、「趣味」(4.1%)、民団(3.3%))。全体的に社会団体への移住者の参加は低いといえよう(表4-4-4)。

表4-4-4 社会団体への参加

	契(ケ)	趣味	スポーツ	民団	PTA	自治会・町内会
参加している	5.7 (7)	4.1 (5)	11.4 (14)	3.3 (4)	7.3 (9)	7.3 (9)
参加していない	94.3 (116)	95.9 (118)	88.6 (109)	96.7 (119v)	92.7 (114)	92.7 (114)
計	100.0 (123)	100.0 (123)	100.0 (123)	10.0 (123)	100.0 (123)	100.0 (123)

数字は%、括弧内はサンプル数。

(2)地域社会と自治会・町内会との関わり

さて、韓国では日本の自治会・町内会に相当する「班常会」という地域住民組織が存在するものの、とくに都市での社会的機能は弱く、地域社会を社会的なまとまりとして認識しない傾向が強い。地域住民組織への参加の経験が希薄な韓国系移住者は、日本の地域社会でどのように生活しているのだろうか。以下では移住者の居住状況を概観した上で、自治会・町内会との関わりや定住志向に注目していく。なお、外国人の立場から地域社会で生活する上で、どのような犯罪経験と治安意識をもっているのかにも留意しなければならない。

①現居住地での居住開始年・住宅を探す方法

居住開始年について、最も回答が多いのは「2000年～2004年」の67人(47.5%)であり、「2005年以後」の46人(32.6%)、「1995年～1999年」の22人(14.6%)、「1994年以前」の6人(4.3%)順である。全体の8割は「2000年以後」に現在の居住地に住んでいるのである。この居住開始年は年齢の関連で有意な差がみられた(表4-4-5)。20歳代は「2000年以後」、40歳代は「1995年～1999年」に有意である。つぎに、住宅を探す方法について、全体の4割が「日本人不動産」(61人)を利用している。また韓国人友人(26人・17.8%)や日本人知人(16人・8.3%)という人的資源も活動されている。

②居住形態・居住地選択理由

居住形態について、「個人が借りた賃貸マンション・アパート」は65人(46.8%)、「会社が借りた賃貸マンション・アパート」は12人(8.6%)、「市営・県営アパート」は12人(8.6%)となる。一方で、「持ち家」を所有する移住者も24人(17.3%)を数え、定住層の存在も目立ってきている。また居住地選択理由について

は、「家賃が安い」（40人・17.7%）、「交通便利」（34人・15.0%）、「会社近接」（33人・14.6%）などの実用的な理由が多い。

③地域での注意点

まず、地域で生活する上で注意点について、「特にない」と答えたのは38人（28.4%）にとどまり、全体の7割が地域で注意しながら生活していることがわかった。注意する項目は、「ゴミ出し方法」（36人・26.9%）、「近隣関係」（21人・15.7%）、「昼夜の騒音」（17人・12.7%）、「犯罪被害」（15人・11.2%）、「自転車の保管」（4人・3.0%）となっている。全体的に、移住者の地域社会への適応はそれほど進んでいないように見受けられる。

④自治会・町内会の認知度と会費状況・活動参加

つぎに自治会・町内会への認知度について見てみよう。自治会・町内会を知っているのは、全体に54人（37.2%）である。全体の6割は自治会・町内会の存在を知らないまま、地域社会で生活している。自治会・町内会の認知度は、①婚姻関係、②家族構成、③居住開始年、④従業地と有意な関連をみせている。①自治会・町内会についての未婚者の認知度は低いのにに対して、既婚者の認知度は高い（表4-4-6）。②自治会・町内会について、単身世帯の認知度低い、夫婦家族と2世帯家族は高い（表4-4-7）。③2005年以後に居住している回答者の認知度は低い、1994年以前から居住している回答者の認知度は有意に高い（表4-4-8）。④「名古屋市の中区・千種区」で働く回答者の認知度は低い、「中区・千種区を除く名古屋市内」で働く回答者の認知度は高い（表4-4-9）。なお、自治会・町内会の認識と居住地との有意な関連はみられなかった。

そして、移住者と町内会・自治会との事実的な関係として、会費支払い状況と活動参加をみると、全体の7割は「会費を払っていない」（101人・72.7%）、3割は「会費を払っているが、活動にはほとんど参加していない」（34人・25.2%）という消極参加を示している。一方の「会費を払っていて、積極的に活動に参加する」という積極参加は3人（2.2%）にとどまる。

自治会・町内会との会費支払い状況と活動参加は、①満年齢、②家族構成、③居住開始年、④従業地と有意な関連をみせている。①年齢別にみると20歳代は「支払っていない」、40歳代は消極参加が有意に高い（表4-4-10）。②家族構成別に単身世帯は「支払っていない」が多いのにに対して、2世帯家族は消極参加と積極参加が多い（表4-4-11）。③居住年数が長いほど自治会・町内会と関わりをもっている（表4-4-12）。④「名古屋市の中区千種区」で働く回答者は「支払っていない」、「中区・千種区を除く名古屋市内」の場合は消極参加と積極参加に有意な関連をみせている（表4-4-13）。以上のように、韓国系移住者は地域社会との関わりは弱い、居住年数や家族構成などの要因によって規定されている。

⑤定住志向

名古屋定住志向は、「暮らしたい」が83人（59.3%）、「わからない」が47人（33.6%）である。日本定住志向は、「暮らしたい」が66人（48.5%）、「母国へ帰りたい」が28人（19.2%）、「わからない」が34人（23.3%）である。両方において、半分以上の回答者が定住の意思をもっている。日本と名古屋を比較するなら、名古屋への定住志向が10ポイント高くなっている。名古屋を定住の場として意識している移住者が少なからず存在しているのである。

⑥犯罪経験と治安意識

犯罪経験について、「経験あり」が33人（24.8%）、「経験なし」が100人（75.2%）である。ここでの治安意識として、以下の2つを取り上げる。

第1は「母国に比べ日本社会は安全である」である。これに対して、全体の7割が「賛成」と答えている（表4-5-4）。日本安全意識は①滞在年数、②現雇用形態と有意な関連がみられる。①「滞在年数が2年以下」の回答者は日本安全意識に対して反対であるが、「滞在年数11年～15年」の回答者は賛成である（表4-4-14）。②現雇用形態が「正規社員」は日本安全意識に賛成である反面、「非正規社員」は日本安全意識に反対である（表4-4-15）。

第2は「日本国内で外国人が犯罪に遭う可能性は日本人に比べて高い」である。これについては全体の6割が「賛成」と答えている。この意識は現職種と有意な関連が確認された。外国人が犯罪に遭う可能性が高いという意識について、「サービス職」は賛成であるのに対して、「無職・学生・主婦」は反対である（表4-4-16）。移住者は職種や現雇用形態によって日本社会の安全への捉え方が異なっており、全体的に外国人の立場から生活することに不安を感じているようである。

要約しよう。回答者の7割は名古屋での生活に満足を示している。生活上の悩みは健康、仕事、日本語、子ども教育など多岐にわたっている。生活上の悩みを性別で見ると男性の方は仕事に集中しているのに対して、女性の方は仕事に加えて子ども教育を悩みとして取り上げている。また回答者の8割は「2000年以後」に現居住地に定着しているが、年齢別で滞在期間の相違がみられる。20歳代は2000年以後、40歳代は1995年から1999年の間に定着している。韓国系移住者と地域社会の関わりは弱い傾向をみせている。また自分所有の住宅をもっている回答者も少なくなく、定住層の形成も進行している。意識をみると定住志向が比較的強く、名古屋を定住の地と捉えている。なお、日本社会の治安についての意識は職業によって違っており、とくにサービス業従事者は外国人が犯罪に遭う可能性が高いと捉えている。

5 友人関係にみる民族間の関係形成

以上でみてきたように、移住者にとっての友人関係は、仕事の面でも生活の面でも重要な意味をもっている。日本という異郷においては、韓国系移住者は同国人の友人だけではなく、外国人の友人も形成するはずである。ここでは名古屋の韓国系移住者の友人関係を通じて、民族間の関係形成の特徴を見出す。以下、①親友関係、②友人関係と友人との出会いの文脈、③勤務先での外国人従業員、④移住者の共生意識を取り上げる。

①親友関係

まず親友という親密な絆について、その親友と出会った国、親友との出会いの文脈、親友の居住地ならびに国籍を聞いた。その結果、親友と出会った場所として最も多い回答は「日本」91人（65.5%）で、その次が「韓国」38人（27.3%）となる。親友の国籍を韓国と答えたのは106人（76.8%）、日本は19人（13.8%）である。多くの移住者は日本で韓国出身の親友を見つけている。

親友と出会った文脈は「信仰宗教」（56人・41.2%）、「学校」（33人・24.3%）、「職場仕事」（29人・21.3%）が挙げられる。教会は移住者同士を結ぶ社交の機能をもっている。また親友の居住地は「名古屋市内」（102人・72.9%）が最も多く、「韓国」（19人・13.6%）、「愛知県以外の日本国内」（9人・6.4%）、「名古屋市以外の愛知県」（7人・5.0%）となる。移住者は名古屋市内において親友関係という人的資源をもっている。さらに、居住地域での韓国人友人数を聞いてみたところ、「10人以上の韓国人友人」がいると答えたのは66人（78.6%）である。韓国系移住者は地域を含めて名古屋市内に同国人のネットワークをもっている。移住者は韓国人同士の親友関係を教会や学校、職場を通じて形成し、かつ名古屋市内で親密な絆をもっているといえよう。

②友人関係

韓国系移住者に中国朝鮮族、日本人、在日コリアンの友人がいるかどうかを尋ねた。最も回答が多いのは日本人104人（75.9%）で、つぎに在日コリアン67人（48.9%）、中国朝鮮族63人（47.4%）の順となっている（表4-5-1）。移住者は韓国人より親密な絆を引き出しながらも、中国朝鮮族や日本人、在日コリアンともネットワークを形成する開かれたネットワークをみせている。

つぎに友人との出会いの文脈に注目するなら、中国朝鮮族は「教会」（36.6%）、「学校」（26.8%）、「職場」は19.7%である（表4-5-2）。在日コリアンは「教会」（40.0%）、「職場」（30.7%）、「学校」（9.3%）となる。日本人は「職場」（25.2%）、「学校」（22.1%）、「教会」（21.4%）である。出会いの文脈は、中国朝鮮族と在日コリアンの場合、比較的に「教会」に集中しているのに対して、日本人は「職場」、「学校」、「教会」などに分散化する傾向がある。

表4-5-1 友人の有無

	中国朝鮮人	日本人	在日コリアン
いる	47.4 (63)	75.9 (104)	48.9 (67)
いない	52.6 (70)	24.1 (33)	51.1 (70)
計	100.0 (133)	100.0 (137)	100.0 (137)

数字は%、括弧内はサンプル数。

表4-5-2 友人と出会いの文脈

	中国朝鮮人	日本人	在日コリアン	親友
①学校が同じ	②26.8	②22.1	③9.3	②24.3
②職場	③19.7	①25.2	②30.7	③21.3
③子どもをとおして	0.0	7.6	4.0	2.2
④趣味をとおして	2.8	4.6	1.3	1.5
⑤宗教	①36.6	③21.4	①40.0	①41.2
⑥近所	7.0	11.5	2.7	5.1
⑦知人紹介	2.8	5.3	6.7	2.2
⑧韓国系食品雑貨店 ・ 食堂	2.8	1.5	1.3	0.0
⑨その他	1.4	0.8	4.0	2.2
計	100.0 (71)	100.0 (131)	100.0 (75)	100.0 (136)

数字は%、括弧は複数回答のため同意した数となる。

③勤務先での従業員の国籍

移住者の民族間の関係形成をみるために、勤務先での従業員の国籍を尋ねた。勤務先で一緒に働くのは「韓国人」(75.3%)が最も多く、次いで「日本人」(44.8%)、「中国朝鮮族」(14.8%)、「在日コリアン」(9.2%)、「その他の外国人」(8.0%)の順となる(表4-5-3)。韓国人同士で働く勤務先が多く、全体の4割は日本人と働いている。

表4-5-3 勤務先での従業員の国籍

	中国朝鮮人	日本人	在日コリアン	その他の外国人	韓国人
いる	14.8 (13)	44.8 (39)	9.2 (8)	8.0 (7)	75.3 (70)
いない	85.2 (75)	55.2 (48)	90.8 (79)	92.0 (80)	24.7 (23)
計	100.0 (88)	100.0 (87)	100.0 (87)	100.0 (87)	100.0 (93)

数字は%、括弧内はサンプル数。

④移住者の共生意識

移住者の民族間の関係を知るために韓国人、中国朝鮮族、日本人、在日コリアンのそれぞれについて、「日本で生活する上で、助け合っていくべきである」という共生意識を尋ねた。こうした共生意識に対して、選択肢のうち「大いに賛成」と「やや賛成」の合計を合わせて「賛成派」の割合を示した。賛成派の割合は、「韓国人同士で助け合う」(96.4%)、「中国朝鮮人とも助け合う」(91.3%)、「日本人とも助け合う」(99.3%)、「在日コリアンとも助け合う協力」(96.4%)となっている(表4-5-4)。どれもほぼ9割以上の比率であり、民族間の共生について肯定的であるといえる。

そして、名古屋の都心部でのフィリピン人と日本住民との協力関係についての意識を尋ねた。全体の7割は「協力関係を形成するのが良い」(101人・72.7%)で、「関心がない」は31人(22.3%)、「協力関係は必要ない」は7人(5.0%)となる。

移住者は在日コリアンの帰化をどのように捉えているのだろうか。在日コリアンの帰化を賛成するものは51.9%である。移住者の約半分は、在日コリアンの帰化に否定的である。また在日コリアン帰化意識は配偶者の国籍が規定している。配偶者の国籍が韓国の場合は帰化に反対するが、日本の場合は帰化に賛成である(表4-5-5)。

要約しよう。1) 回答者の多くは、日本において主に宗教や学校ならびに職場を通じて知り合った韓国出身の親友を名古屋市内でもっている。2) 移住者は韓国人からなる親密な絆を引き出しながらも、中国朝鮮族や日本人、在日コリアンともネットワークを形成している。また友人と出合った文脈は民族別で異なっている。中国朝鮮族は教会と学校が多く、その次が職場である。在日コリアンの場合は教会と職場が多く、学校で知り合うケースは少ない。日本人は職場、学校、教会で分散している。3) 勤務先で一緒に働くのは韓国人が最も多く、その次は日本人、中国朝鮮族、在日コリアンである。韓国人は在日コリアンより、中国朝鮮族と一緒に働いている。4) 移住者の共生意識はおおむね肯定的であるが、在日コリアンの帰化についての回答者の半分は否定的である。また配偶者の国籍が日本の場合は、在日コリアンの帰化に肯定的である。最後に、移住者は日本人を除いて、韓国人や中国朝鮮族、在日コリアンなどの民族的な同質性に根ざしたネットワーク形成が優先的にみられるのに対して、中国人やフィリピン人などの外国人との接点が少ない点に留意すべきであろう。

表4-5-4 共生意識

	母国に比べ、日本社会は安全である	日本国内で、外国人が犯罪に遭う危険性は、日本人に比べて高い	日本の文化や生活のルールを受け入れるべきである	母国の文化を守っていくべきである	日本で、韓国人同士は助け合うべきである
①大いに賛成	18.1 (25)	13.6 (18)	50.4 (71)	43.6 (61)	65.2 (92)
②やや賛成	54.3 (75)	47.7 (63)	44.7 (63)	40.7 (57)	31.2 (44)
③やや反対	23.9 (33)	31.8 (42)	3.5 (5)	13.6 (19)	2.8 (4)
④大いに反対	3.6 (5)	6.8 (9)	1.4 (2)	2.1 (3)	0.7 (1)
計	100.0%(138)	100.0%(132)	100.0%(141)	100.0%(140)	100.0%(141)

	日本で、韓国人は日本人と助けあっていくべきである	日本で、中国朝鮮族と助けあっていくべきである	日本で、在日コリアンと助けあっていくべきである	日本で住む以上、在日コリアンは帰化した方が良い
①大いに賛成	66.0 (93)	56.8 (79)	61.9 (86)	9.9 (13)
②やや賛成	33.3 (47)	34.5 (48)	34.5 (48)	42.0 (55)
③やや反対	0.7 (1)	8.6 (12)	3.6 (5)	31.3 (41)
④大いに反対	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	16.8 (22)
計	100.0%(141)	100.0%(139)	100.0%(139)	100.0%(131)

数字は%、括弧内はサンプル数。

6 自由回答欄にみる意識

本調査では、質問紙に1)「日本で子どもを育てるのに、一番不安な点は何ですか」、2)「あなたが現在居住している地域で一番必要な情報は何か」、3)「外国人居住について考えるところを書いてください」の3つの自由回答欄をもうけた。以下、自由回答欄の内容を概観していく。

①「日本で子どもを育てるのに、一番不安な点は何ですか」

子育ての不安な点は学校でのイジメ、学校生活の適応、犯罪、暴行、誘拐、文化習慣の相違、日本語問題、韓国語教育施設の不足、アイデンティティの問題など多岐にわたっている。この子育ての不安な点は大きく①学校でのイジメ、②韓国関連の教育施設の不足、③子どもが将来日本社会でどのように生きていくのかの3点にまとめられる。

第1は、学校でのイジメである。多くの移住者は誘拐、暴行、犯罪など一般的な危険要因を挙げながらも、子どもが学校生活で日本人友人からのイジメに会うのではないという不安感を強く持っていることがわかった。教会などで出会った在日コリアンより以前のイジメの話聞く機会が多い韓国系移住者は、子どもの学校生活への適応や日本人友人との関係を一番の不安点と捉えている。

第2は、韓国語や韓国関連教育とアイデンティティ形成である。親の立場から、子どもに韓国語を教えようとするが、子どものアイデンティティが混乱するのではないかという意見が少なくない。また子どものための韓国語や韓国関連の教育施設が現実的に不足していることを指摘している。子どもの場合親よりも日本語に長けてくるが、子どもの成長に伴って韓国語関連の専門的なサポートを必要としているといえよう。

第3は、子どもの将来である。多くの移住者は、子どもが日本社会で韓国人として生きていくのか、日本人として生きていくのかについての不安感をもつ。また子どもが将来日本社会で成功するためにどのような教育が必要なのかを模索している。親が経験した「外国人」として生きていく辛さを自分の子どもに分からせたくないという意見もある。筆者の知る40歳代の男性は、子どもの中学校入学を契機にして、韓国へ家族を帰国させた。このまま日本に子どもを置くと「日本人」として育ってしまう心配があり、自分は単身赴任の形で韓国と日本を往来することを選択したという。韓国系移住者は子どもの将来と関わらせて日本での定住のあり方を選択しているといえる。

以上が子育ての主な不安点であるが、とくに子どもをもつ女性は①日本語がうまくないため学校や幼稚園の先生との意思相通ができていないこと、②日本語で子どもを指導することができないこと、③外出時に子どもを預ける場所が少ないことなどを悩みとして抱えていることがわかった。概して、親の方からも、子どもの方からも日本社会の教育環境に適応していくための現実的な情報が求められている。

②「あなたが現在居住している地域で一番必要な情報は何ですか」

では、移住者は居住地域においてどのような情報を必要としているのか。移住者より生活、趣味、仕事などについての多様な意見が聞かれた。地域生活に必要な情報は、大きく2つに要約することができる。

ひとつは、公共機関の利用である。移住者の場合、市役所や区役所などの公共機関

の施設の利用方法はもちろん、地域での病院や警察署などの所在とその利用方法を知りたいという意見が多い。とくに健康のための運動する場所を求めるニーズが目立つ。地域のスポーツセンターの所在とその利用方法についての情報を求めている。また、移住者は車両登録、保険、事故、ビザ問題、帰国時の税金問題などを相談できる専門的サービスを必要としている。具体的に、区役所のなかで外国人向けの相談所を設置してほしいという意見も少なくない。

いまひとつは、地域での子どもに関わる情報である。子ども向けの病院や公園の所在、幼稚園、学校情報、子どもの塾、育児情報、日本人の子ども教育内容と教育方法にまで含む。地域で子育てをする上で必要なインフラはもちろん、ソフトの面での情報をも求めているといえる。なお、その他の意見として治安、ひったくり、ゴミ分離、商店街のセール情報、リサイクル店、日本語教室、名古屋市内の韓国人情報などが挙げられる。

③「外国人居住について考えるところを書いてください」

最後に、外国人居住については超過滞在、日本での生活、生活上のニーズ、日本社会での差別経験などの意見が多く書き込まれた。以下では、内容別でいくつかの意見を紹介しておこう。

・超過滞在

「超過滞在のため日本でやれる仕事は何もない。」(20歳代の女性)

「長い間日本で居住した結果、自分がまるで日本人のような気がする。韓国へ帰っても友人や家族との意思相通がうまくいかないかも知れない。超過滞在者であっても日本で住めるように法的な措置があってほしい。」(30歳代の女性)

「超過滞在の立場から不利益を被る時に相談できる相手がない。」(50歳代の女性)

・日本での生活満足

「韓国生活より日本の生活に満足している。」(20歳代の男性)

「日本の福祉制度が整備されているので感謝している。」(70歳代の女性)

「日本内の韓国人なわばりで生活するより、日本内の日本人と一緒に生活する姿勢が必要である。」(40歳代の男性)

「日本で生活するなかで、日本人の正直さと秩序を守る良さが分かった。」(40歳代の女性)

・生活上のニーズ

「緊急時の対処方法がわからない。ここは外国だからここでのやり方を教えてくれる所がほしい。」(20歳代の女性)

「法律上の問題、税金相談、保険処理などについて専門的に助けてくれる団体や企業がほしい。」(20歳代の男性)

「外国人も日本人と同じく公共機関のいろんなサービスを受けられることが広く知られていないため、ちょっと被害意識を感じることもある。」(30歳代の女性)

・ 日本社会の差別

「名古屋は日本の中でも排他的な地域として有名、大人の排他的な姿勢が子どものイジメへつながっているのではないかと思う。」(30歳代の女性)

「外国人であるだけで、日本人と差別待遇される。ボーナスもなく契約社員で勤務することが不満である。」(30歳代の男性)

以上のように、韓国系移住者は日本社会での生活や福祉制度に一定の満足を示す一方で、生活上でのニーズを満たすルートが少ないことや身分の不安定さからくる孤立感という側面も持ち合わせているといえる。

7 今後の展望

本調査では、韓国系移住者の基本的属性や流入・定着過程、日常生活、友人関係を取り上げ、移住がもたらした個人への影響を概観してきた。知見として、いわば専門職の30歳代男性、サービス業の50歳代女性のような偏った属性を有する韓国人が同国人に頼って日本へやってきて、職業の面では水平移動、生活の面では地域社会での消極的な関わりをみせると同時に、韓国人友人を親密な絆としながら、日本人や中国朝鮮族ならびに在日コリアンとの紐帯を形成していることが観察された。名古屋市の場合、民族的同質性を共有する者どうしが教会や職場を通じて出会いやすい現状もあり、優先的に選択されていると見受けられる。

名古屋市の韓国系移住者は、都心部のフィリピン人や校外の団地に集住するブラジル人とは違って、行政との関わりが少なく、かつ顕在化された生活上の問題もないために、「外国人住民」として注目されてこなかった。韓国系移住者の方も、生活上の必要なサポートは同国人のネットワークのなかで解決してきた。近年、韓国系移住者の中での定住層の増加に伴って、少数ながら子ども教育問題が台頭しつつある。ホワイトカラーの40歳代の男性は、子どもを日本名で小学校に通わせているが、子どもが韓国国籍であることを先生にだけ知らせているという。ブラジル人の子ども教育とは違って、韓国系定住層の子ども教育は問題点が見えない形で存在している。今後、韓国系定住層の子ども教育とアイデンティティの形成をも視野にいれた研究が求められる。

最後に、名古屋の都心部においては日本人住民を始め、韓国人、フィリピン人、中国人などの多様な外国人が居住している。こうした外国人住民は都心部を共有するのみで、それぞれの異質なコミュニティが重層的に形成されているといえる。栄東地域では日本人住民とフィリピン人の共生関係がみられるのに対して、その他の地域では日本人住民と外国人住民とは住み合いの状況でありながらも、日本人住民が地域コミュニティに外国人住民

を積極的に入れようとしない傾向がある。このことは、都心部での地域社会の諸状況と外国人住民の階層や抱える問題などによって共生関係が左右されることを示唆している。今後、大都市の東京と比較する視点から、名古屋の地域社会の状況によって、どのように韓国系移住者が定着していくのかについてのインテンシブな分析が必要であろう。

参考文献

- ・松本康・安藤純子・川北稔、1997「都心型コミュニティのモデルを求めて—名古屋市栄・伏見地区のまちづくりの事例から」『名古屋大学社会学論集18号』名古屋大学文学部社会学研究室。
- ・渡戸一郎、1995「グローバル化と都市コミュニティの変容—「異質的コミュニティ」研究の位置づけと問題」『明星大学社会学研究紀要15号』明星大学人文学部社会学科。
- ・成田孝三1995、「世界都市におけるエスニックマイノリティへの視点—東京・大阪の「在日」をめぐる—」『経済地理学年報』41巻4号 経済地理学会。
- ・高畑幸、2004、「都心部の町内会における外国人住民の『包摂』—名古屋市中区栄東地区の事例」『社会分析31号』日本社会分析学会。
- ・今津孝次郎、『「多文化共生地域社会」創造の諸条件に関する実証的研究—港区九番団地を中心に—平成14年度財団法人名古屋都市センター研究助成報告書』多文化共生研究会（名古屋大学大学院教育発達科科学研究科）。

「謝辞」

本調査に回答者として長い質問紙調査に協力いただいた146人の方々には、まずお礼を申し上げたい。名古屋市のキリスト教会の牧師と伝道師は貴重な時間を割いて信徒たちに調査概要を説明していただいたほか、この調査のための便宜を図っていただいた。記して謝意を表したい。

表 4 - 2 - 1 性別と満年齢

		満年齢				N
		20歳代	30歳代	40歳代	50歳代以上	
性別	男性	32.4%	48.6% ⁺⁺	16.2%	2.7% ⁻⁻	37
	女性	28.2%	27.2% ⁻⁻	22.3%	22.3% ⁺⁺	103
合計		29.3%	32.9%	20.7%	17.1%	140

1) カイ二乗検定 : $P < .05$, $V = .274$

カイ二乗検定はクロス集計表全体の関連性を検定するもの。Vはクラマー係数で、性別と満年齢の関連は極めて強いことを示している。

2) サンプル数が少ないため、比率にかなりの誤差をとまなう。そのため比率の差の検討を行った。+は他の年齢（の合計）と比較して有意に高いことを示す。-は他の年齢（の合計）と比較して有意に低いことを示す。+/-は $P < .01$ 、 +/-は $P < .05$ を意味する。

表 4 - 2 - 2 満年齢と婚姻関係

		婚姻関係			N
		未婚	既婚	離死別	
満年齢	20歳代	90.0% ⁺⁺	10.0% ⁻⁻	.0% ⁻	40
	30歳代	26.1% ⁻	69.6% ⁺	4.3%	46
	40歳代	13.8% ⁻⁻	79.3% ⁺⁺	6.9%	29
	50歳代以上	.0% ⁻⁻	73.9% ⁺	26.1% ⁺⁺	23
合計		37.7%	55.1%	7.2%	138

カイ二乗検定 : $P < .001$, $V = .537$

表 4-2-3 満年齢と家族構成

		家族構成				N
		単身	夫婦	2 世代	その他	
満年齢	20歳代	62.5%++	5.0%--	5.0%--	27.5%+	40
	30歳代	37.0%	26.1%+	30.4%	6.5%--	46
	40歳代	24.1%-	13.8%	44.8%++	17.2%	29
	50歳代以上	37.5%	25.0%	12.5%	25.0%	24
合計		41.7%	17.3%	23.0%	18.0%	139

カイ二乗検定：P<.001, V=.282

表 4-2-4 性別と学歴

		学歴					N
		義務教育	高校	専門大学	大学	大学院	
性別	男性	2.7%-	27.0%	18.9%	16.2%	35.1%+	37
	女性	9.9%+	50.5%	10.9%	16.8%	11.9%-	101
合計		8.0%	44.2%	13.0%	16.7%	18.1%	138

カイ二乗検定：P<.01, V=.325

表 4-2-5 満年齢と月收入

		月收入				N
		10万円以下	11-20万円	21-30万円	31万円以上	
満年齢	20歳代	25.7%+	31.4%	28.6%	14.3%--	35
	30歳代	15.0%	30.0%	15.0%--	40.0%	40
	40歳代	16.7%	8.3%-	33.3%	41.7%	24
	50歳代以上	.0% -	18.2%	54.5%++	27.3%	22
合計		15.7%	24.0%	29.8%	30.6%	121

カイ二乗検定：P<.01, V=.250

表 4-2-6 現職種と現職の雇用形態

現職種	現職の雇用形態				N
	自営業・自由業	正規社員	非正規社員	無職・学生・主婦	
専門・管理職	6.7%	73.3%++	20.0%	.0%--	15
サービス職	37.3%++	3.9%--	58.8%++	.0%--	51
無職・学生・主婦	.0%--	.0%--	.0%--	100.0%++	36
その他	21.7%	30.4%+	47.8%	.0%--	23
合計	20.0%	16.0%	35.2%	28.8%	125

カイ二乗検定：P<.001, V=.678

表 4-2-7 性別と現職の雇用形態

性別	現職の雇用形態				N
	自営業・自由業	正規社員	非正規社員	無職・学生・主婦	
男性	6.1%--	42.4%++	33.3%	18.2%	33
女性	25.3%++	6.3%--	37.9%	30.5%	95
合計	20.3%	15.6%	36.7%	27.3%	128

カイ二乗検定：P<.001, V=.454

表 4-2-8 満年齢と現職の雇用形態

満年齢	現職の雇用形態				N
	自営業・自由業	正規社員	非正規社員	無職・学生・主婦	
20歳代	5.4%--	21.6%	37.8%	35.1%	37
30歳代	11.9%-	19.0%	40.5%	28.6%	42
40歳代	33.3%+	11.1%	25.9%	29.6%	27
50歳代以上	45.5%++	4.5%	40.9%	9.1%-	22
合計	20.3%	15.6%	36.7%	27.3%	128

カイ二乗検定：P<.01, V=.242

表 4-2-9 従業地と現職の雇用形態

従業地	現職の雇用形態			N
	自営業・自由業	正規社員	非正規社員	
名古屋市中区・千種区	29.3%	12.1%--	58.6%	58
中区・千種区を除く 名古屋市内	26.7%	20.0%	53.3%	15
名古屋市外	6.3%-	62.5%++	31.3%-	16
合計	24.7%	22.5%	52.8%	89

カイ二乗検定：P<.01, V=.400

表 4-2-10 満年齢と現職種

満年齢	現職種			N
	専門・管理職	サービス職	無職・学生・主婦	
20歳代	20.6%	41.2%	38.2%	34
30歳代	24.2%	39.4%-	36.4%	33
40歳代	9.5%	52.4%	38.1%	21
50歳代以上	.0%-	89.5%++	10.5%-	19
合計	15.9%	51.4%	32.7%	107

カイ二乗検定：P<.05, V=.273

表 4-2-11 性別と現職種

性別	現職種			N
	専門・管理職	サービス職	無職・学生・主婦	
男性	40.0%++	36.0%-	24.0%	25
女性	8.5%--	56.1%++	35.4%	82
合計	15.9%	51.4%	32.7%	107

カイ二乗検定：P<.01, V=.364

表 4-2-12 月収入と現職種

		現職種			N
		専門・ 管理職	サービス職	無職・学 生・主婦	
月収入	10万円以下	15.4%	38.5%-	46.2%+	13
	11-20万円	5.0%-	65.0%	30.0%	20
	21-30万円	18.5%	77.8%+	3.7%--	27
	31万円以上	27.6%	48.3%	24.1%	29
合計		18.0%	59.6%	22.5%	89

カイ二乗検定：P<.05, V=.287

表 4-2-13 学歴と現職種

		現職種			N
		専門・ 管理職	サービス職	無職・学 生・主婦	
学歴	義務教育	.0%	90.0%++	10.0%	10
	高校	5.9%--	60.8%+	33.3%	51
	専門大学	7.7%	84.6%++	7.7%-	13
	大学以上	40.6%++	12.5%--	46.9%+	32
合計		16.0%	51.9%	32.1%	106

カイ二乗検定：P<.001, V=.432

表 4-2-14 ライフサイクルと現職種

		現職種			N
		専門・ 管理職	サービス職	無職・学 生・主婦	
ライフ サイクル	婚前期	22.9%+	45.8%	31.3%	48
	新婚期	33.3%	33.3%	33.3%	6
	養育期	5.9%	35.3%	58.8%++	17
	教育期	23.1%	38.5%	38.5%	13
	排出期	.0%-	86.4%++	13.6%-	22
合計		16.0%	50.9%	33.0%	106

カイ二乗検定：P<.01, V=.314

表 4-2-15 家族構成と現職種

		現職種			N
		専門・ 管理職	サービス職	無職・学 生・主婦	
家族 構成	单身	22.4%+	46.9%	30.6%	49
	夫婦	17.6%	47.1%	35.3%	17
	2世代	12.5%	37.5%	50.0%+	24
	その他	.0%-	83.3%++	16.7%	18
合計		15.7%	50.9%	33.3%	108

カイ二乗検定：P<.05, V=.244

表 4-2-16 居住地と現職種

居住地	現職種			N
	専門・ 管理職	サービス職	無職・学 生・主婦	
名古屋市中区・千種区	5.4%--	75.7%++	18.9%--	37
中区・千種区を除く 名古屋市内	21.2%	30.8%--	48.1%++	52
名古屋市外	42.9%+	42.9%	14.3%	7
合計	16.7%	49.0%	34.4%	96

カイ二乗検定：P<.001, V=.335

表 4-2-17 従業地と現職種

従業地	現職種		N
	専門・ 管理職	サービス職	
名古屋市中区・千種区	4.7%--	95.3%++	43
中区・千種区を除く 名古屋市内	45.5%	54.5%	11
名古屋市外	71.4%++	28.6%--	14
合計	25.0%	75.0%	68

カイ二乗検定：P<.001, V=.642

表 4-2-18 従業地と居住地

従業地	居住地			N
	名古屋市 中区・千種区	中区・千種区 を除く 名古屋市内	名古屋市外	
名古屋市中区・千種区	67.3%++	30.9%--	1.8%--	55
中区・千種区を除く 名古屋市内	16.7%--	83.3%++	.0%	18
名古屋市外	6.3%--	50.0%	43.8%++	16
合計	46.1%	44.9%	9.0%	89

カイ二乗検定：P<.01, V=.524

表 4 - 2 - 19 性別と従業地

	性別	従業地			N
		名古屋市 中区・千種区	中区・千種区 を除く 名古屋市内	名古屋市外	
	男性	53.3%	16.7%	30.0%++	30
	女性	70.0%	20.0%	10.0%--	70
	合計	65.0%	19.0%	16.0%	100

カイ二乗検定：P<.05, V=.250

表 4 - 2 - 20 現職種と居住地

現職種		居住地			N
		名古屋市 中区・千種区	中区・千種区 を除く 名古屋市内	名古屋市外	
専門・管理職		12.5%--	68.8%	18.8%+	16
サービス職		59.6%++	34.0%--	6.4%	47
無職・学生・ 主婦		21.2%--	75.8%++	3.0%	33
合計		38.5%	54.2%	7.3%	96

カイ二乗検定：P<.001, V=.335

表 4 - 2 - 21 現職種と従業地

現職種		従業地			N
		名古屋市 中区・千種区	中区・千種区 を除く 名古屋市内	名古屋市外	
専門・管理職		11.8%--	29.4%+	58.8%++	17
サービス職		80.4%++	11.8%-	7.8%--	51
合計		63.2%	16.2%	20.6%	68

カイ二乗検定：P<.001, V=.642

表 4-3-2 来日以前の職種と 来日以前の雇用形態

		来日以前の雇用形態				N
		自営業・自由業	正規社員	非正規社員	無職・学生・主婦	
来日 以前 の職 種(6 区分)	専門・管理職	7.7%	76.9% ⁺⁺	15.4%	.0% ⁻⁻	13
	事務職	6.3% ⁻	93.8% ⁺⁺	.0%	.0% ⁻⁻	16
	技能・労務職	30.0%	40.0%	30.0% ⁺⁺	.0% ⁻⁻	10
	販売・サービス職	65.6% ⁺⁺	9.4% ⁻⁻	25.0% ⁺⁺	.0% ⁻⁻	32
	その他専門職等	50.0% ⁻⁻	37.5%	12.5%	.0% ⁻⁻	8
	無職・学生・主婦	.0% ⁻⁻	.0% ⁻⁻	.0% ⁻⁻	100.0% ⁺⁺	48
合計		23.6%	27.6%	11.0%	37.8%	127

カイ二乗検定：P<.001, V=.709

表 4-3-3 来日以前の職種（3区分）と来日以前の雇用形態

		来日以前の雇用形態				N
		自営業・自由業	正規社員	非正規社員	無職・学生・主婦	
来日 以前 の職 種(3 区分)	専門・管理職	7.7%	76.9% ⁺⁺	15.4%	.0% ⁻⁻	13
	サービス職	70.0% ⁺⁺	6.7% ⁺	23.3% ⁺⁺	.0% ⁻⁻	30
	無職・学生・主婦	.0%	.0% ⁻⁻	.0% ⁻⁻	100.0% ⁺⁺	48
合計		24.2%	13.2%	9.9%	52.7%	91

カイ二乗検定：P<.001, V=.877

表 4-3-5 満年齢と初めて日本に来た時期

		初めて日本に来た時期				N
		1970・1980 年代	1990-1994 年	1995-1999 年	2000年以後	
満年 齢(4)	20歳代	2.4%	2.4%--	7.3%--	87.8%++	41
	30歳代	2.2%	15.2%	47.8%++	34.8%	46
	40歳代	13.8%	34.5%++	34.5%	17.2%--	29
	50歳代以上	16.7%+	20.8%	41.7%	20.8%--	24
合計		7.1%	16.4%	32.1%	44.3%	140

カイ二乗検定：P<.001, V=.368

表 4-3-7 来日以前の職種（6区分）と現職種（6区分）

		現職種（6区分）						N
		専門・ 管理職	事務職	技能・ 労務職	販売・サ ービス職	その他 専門職等	無職・学 生・主婦	
来日 以前 の職 種(6 区分)	専門・管理職	53.3%++	.0%	6.7%	13.3%-	13.3%	13.3%	15
	事務職	.0%-	23.5%++	5.9%	17.6%-	5.9%	47.1%+	17
	技能・労務職	10.0%	.0%	40.0%++	30.0%	10.0%	10.0%	10
	販売・ サービス職	.0%--	.0%	.0%-	75.0%++	8.3%	16.7%	36
	その他 専門職等	11.1%	.0%	11.1%	22.2%	55.6%++	.0%-	9
	無職・学生・ 主婦	15.9%	.0%	2.3%	34.1%	6.8%	40.9%++	44
合計		13.0%	3.1%	6.1%	39.7%	11.5%	26.7%	131

カイ二乗検定：P<.001, V=.430

表 4-3-8 来日前の雇用形態と現雇用形態

		現雇用形態				N
		自営業・自由業	正規社員	非正規社員	無職・学生・主婦	
来日 以前 の雇 用形 態	自営業・自由業	57.1%++	.0%--	32.1%	10.7%--	28
	正規社員	11.8%	38.2%++	17.6%--	32.4%	34
	非正規社員	6.7%	.0%-	73.3%++	20.0%	15
	無職・学生・ 主婦	6.8%--	15.9%	36.4%	40.9%+	44
合計		19.8%	16.5%	34.7%	28.9%	121

カイ二乗検定：P<.01, V=.400

表 4-4-5 満年齢と現居住地での居住開始年

		現居住地での居住開始年				N
		1994年以前	1995-1999 年	2000-2004 年	2005年以後	
満年齢	20歳代	.0%	.0%--	40.0%	60.0%++	40
	30歳代	2.2%	13.3%	62.2%+	22.2%-	45
	40歳代	3.6%	39.3%++	39.3%	17.9%-	28
	50歳代以上	9.1%+	18.2%	54.5%	18.2%	22
合計		3.0%	15.6%	49.6%	31.9%	135

カイ二乗検定：P<.001, V=.306

表 4-4-6 婚姻関係と自治会・町内会の認知

		自治会・町内会の認知		N
		知っている	知らない	
婚姻 関係	未婚	19.2% ⁻⁻	80.8% ⁺⁺	52
	既婚	50.0% ⁺⁺	50.0% ⁻⁻	76
	離死別	50.0%	50.0%	10
合計		38.4%	61.6%	138

カイ二乗検定：P<.01, V=.307

表 4-4-7 家族構成と自治会・町内会の認知

		自治会・町内会の認知		N
		知っている	知らない	
家族 構成	单身	23.7% ⁻⁻	76.3% ⁺⁺	59
	夫婦	55.6% ⁺	44.4% ⁻	27
	2世代	62.5% ⁺⁺	37.5% ⁻⁻	32
	その他	19.2% ⁻	80.8% ⁺	26
合計		37.5%	62.5%	144

カイ二乗検定：P<.01, V=.380

表 4-4-8 居住開始年と自治会・町内会・町内会の認知

		自治会・町内会の認知		N
		知っている	知らない	
居住 開始 年	1994年以前	100.0% ⁺⁺	.0% ⁻⁻	5
	1995-1999年	59.1% ⁺	40.9% ⁻	22
	2000-2004年	44.8%	55.2%	67
	2005年以後	10.9% ⁻⁻	89.1% ⁺⁺	46
合計		37.9%	62.1%	140

カイ二乗検定：P<.01, V=.447

表 4-4-9 従業地と町内会・町内会の認知

	自治会・町内会の認知		N
	知っている	知らない	
従業地 名古屋市中区・千種区	28.4%-	71.6%+	67
中区・千種区を除く 名古屋市内	68.4%++	31.6%--	19
名古屋市外	29.4%	70.6%	17
合計	35.9%	64.1%	103

カイ二乗検定：P<.01, V=.322

表 4-4-10 満年齢と自治会・町内会の会費・活動参加

	自治会・町内会の会費・活動			N
	支払っていない	支払っているが、 活動には参加 していない	支払っていて、 積極的に活動に 参加している	
満年齢 20歳代	100.0%++	.0%--	.0%	38
30歳代	67.4%	27.9%	4.7%	43
40歳代	41.4%--	55.2%++	3.4%	29
50歳代以上	79.2%	20.8%	.0%	24
合計	73.1%	24.6%	2.2%	134

カイ二乗検定：P<.01, V=.342

表 4-4-11 家族構成と自治会・町内会の会費・活動参加

	自治会・町内会の会費・活動			N
	支払っていない	支払っているが、 活動には参加 していない	支払っていて、 積極的に活動 に参加している	
家族 構成 単身	86.0%++	14.0%--	.0%	57
夫婦	64.0%	36.0%	.0%	25
2世代	46.9%--	43.8%++	9.4%++	32
その他	84.0%	16.0%	.0%	25
合計	72.7%	25.2%	2.2%	139

カイ二乗検定：P<.01, V=.295

表 4-4-12 居住開始年と自治会・町内会の会費・活動参加

		自治会・町内会の会費・活動			N
		支払っていない	支払っているが、活動には参加していない	支払っていて、積極的に活動に参加している	
居住開始年	1994年以前	16.7% ⁻⁻	83.3% ⁺⁺	.0%	6
	1995-1999年	54.5% ⁻	40.9% ⁺	4.5%	22
	2000-2004年	68.8%	28.1%	3.1%	64
	2005年以後	95.2% ⁺⁺	4.8% ⁻⁻	.0%	42
合計		72.4%	25.4%	2.2%	134

カイ二乗検定：P<.01, V=.310

表 4-4-13 従業地と自治会・町内会の会費・活動参加

		自治会・町内会の会費・活動			N
		支払っていない	支払っているが、活動には参加していない	支払っていて、積極的に活動に参加している	
従業地	名古屋市中区・千種区	82.8% ⁺⁺	17.2% ⁻	.0% ⁻⁻	64
	中区・千種区を除く 名古屋市内	47.4% ⁻⁻	42.1% ⁺	10.5% ⁺	19
	名古屋市外	66.7%	26.7%	6.7%	15
合計		73.5%	23.5%	3.1%	98

カイ二乗検定：P<.05, V=.254

表 4 - 4 - 14 滞在年数と日本安全意識

		日本安全意識		N
		賛成	反対	
滞在 年数	2年以下	54.3%--	45.7%++	35
	3-5年	70.0%	30.0%	30
	6-10年	71.1%	28.9%	38
	11-15年	95.8%++	4.2%--	24
	16年以上	90.0%	10.0%	10
合計		72.3%	27.7%	137

カイ二乗検定：P<.01, V=.319

表 4 - 4 - 15 現雇用形態と日本安全意識

		日本安全意識		N
		賛成	反対	
現 雇用 形態	自営業・自由業	79.2%	20.8%	24
	正規社員	95.0%++	5.0%--	20
	非正規社員	60.9%-	39.1%+	46
	無職・学生・主婦	65.7%	34.3%	35
合計		71.2%	28.8%	125

カイ二乗検定：P<.05, V=.271

表 4 - 4 - 16 現職種と外国人犯罪意識

		外国人犯罪		
		賛成	反対	
現職種(4区分)	専門・管理職	52.9%	47.1%	17
	サービス職	78.0%++	22.0%--	50
	無職・学生・主婦	39.4%--	60.6++%	33
	その他	61.5%	38.5%	26
合計		61.1%	38.9%	126

カイ二乗検定：P<.01, V=.322

表 4 - 5 - 5 配偶者の国籍と帰化意識

		在日コリアン帰化		N
		賛成	反対	
配偶者国籍	韓国	35.7%--	64.3%++	42
	日本	80.0%++	20.0%--	20
	中国	40.0%	60.0%	5
合計		49.3%	50.7%	67

カイ二乗検定：P<.01, V=.402

付録：質問紙調査票と単純集計結果（数字は全て%）

名古屋市の韓国系移住者の定着過程に関する調査

【まずあなたの来日経緯についてお聞きします】

問1 日本へ最初に来たのはいつですか。来日年を記入してください。

西紀（	）年	1970・1980年代	7.5
		1990年代	48.6
		2000年代	43.8

問2 日本に最初に来てから、その後日本にずっと滞在していますか。再入国許可を取った上での出入国は継続居住と考えてください。あてはまるものにひとつだけ○をつけてください

1. 日本に滞在し続けている。 73.3
2. 日本と母国の間を何度か往来している。 23.3
3. 日本から別の外国へ行って、再度来日にした。 2.7
4. その他（できるだけ詳しく：） 0.0 NA 0.7

問3 日本での通産滞在年数は何年ですか。通産滞在年数を記入してください

（	）年	2年以下	24.0	11-15年	16.4
		3-5年	22.6	16年以上	7.5
		6-10年	28.8	NA	0.7

問4 日本へ来た目的は何ですか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 家族との同居 8.8
2. 結婚のため 9.4
3. 仕事のため（企業派遣、就職など） 15.9
4. 日本語・日本社会を学ぶため 10.0
5. 研究・勉強のため 25.9
6. お金を稼ぐため 23.5
7. 観光 2.4
8. その他（） 4.1

問5 あなたはどのような経緯で来日されましたか。あてはまるものにひとつだけ○をつけてください

1. 知人の紹介 28.1
2. 家族の紹介 16.4
3. 親族の紹介 6.2
4. 会社の招待 8.9

5. 斡旋業者の紹介	4.1	
6. 学校入学	24.7	
7. 観光	4.1	
8. その他 ()	6.8	NA 0.7

問6 来日前、日本にあなたの家族あるいは親戚はいましたか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 家族がいた	17.6	2. 親戚がいた	20.9	3. いずれもいなかった	61.5
----------	------	----------	------	--------------	------

問7 来日前、日本に韓国人の友人はいましたか。あてはまるものにひとつだけ○をつけてください

1. いた	30.8	2. いなかった	62.3
-------	------	----------	------

問8 来日前のあなたの仕事（雇用形態・職種）をお聞かせください。あてはまるものにひとつだけ○をつけてください。

a) 雇用形態

1. 自営業主・自由業	21.9	5. 非正規社員（臨時、パート、アルバイト）	13.7
2. 自営業の家族従業員	0.0	6. 働いていない（無職、学生、主婦）	32.9
3. 会社経営者・会社団体役員	2.7	7. その他 ()	2.1
4. 正規社員	24.0		NA 2.7

b) 職種

1. 専門職（医者、弁護士、学校教員、薬剤師、看護婦、税理士、技術者など）	9.6
2. 管理職（課長以上の管理職、会社団体役員など）	0.7
3. 事務職（一般事務、総務、経理事務、情報機器の操作員など）	11.6
4. 技能職（工業自営、製造業の工員、職員、自動車修理工、運転手など）	5.5
5. 労務職（建設作業従事者、貨物運搬作業員、掃除作業員、採石採掘従事者）	2.1
6. 販売職（商店主、販売店員、外交員など）	1.4
7. サービス職（飲食店主、美容師、理容師、警備員など）	14.0
8. 農林漁業	0.0
9. その他の自由業（文筆家、音楽家、個人教師、宗教家、芸能家など）	6.8
10. その他 （具体的に)	0.0
11. 仕事はしていない（無職・主婦・学生など）	32.9
12. わからない （わかる範囲でご記入ください)	0.0
	NA 5.5

【あなたの住まいについて伺います】

問9 現在、あなたはどこにお住まいですか。あてはまるものにひとつだけ○をつけ、居住地をお書きください。

- | | | |
|------------|--------|------|
| 1. 名古屋市内一（ | ）区 | 81.5 |
| 2. 名古屋市外一（ | ）市・町・村 | 6.2 |
| | NA | 12.3 |

問10 そこにはいつからお住まいですか。住み始めた年をお書きください。

- | | | | |
|-----|-------------|------|--------|
| 世紀（ | ）年 | | |
| | 1994年以前 | 4.1 | |
| | 1995年－1999年 | 15.1 | |
| | 2000年－2004年 | 45.9 | |
| | 2005年以後 | 31.5 | NA 3.4 |

問11 現在お住まいの部屋はどのような方法で探しましたか。あてはまるものにひとつだけ○をつけてください。

- | | |
|--------------------|--------|
| 1. 日本人の不動産屋を通じて探した | 41.8 |
| 2. 韓国人の不動産屋を通じて探した | 0.7 |
| 3. 家族・親戚が住んでいた | 8.2 |
| 4. 韓国人の友人の紹介 | 17.8 |
| 5. 会社社宅 | 6.2 |
| 6. 日本人の知り合いの紹介 | 11.0 |
| 7. インタネット（日本語、韓国語） | 2.7 |
| 8. 韓国語の情報誌 | 0.7 |
| 9. その他（ | ） 9.6 |
| | NA 1.4 |

問12 お住まいの形態は次のうちどれにあたりますか。あてはまるものにひとつだけ○をつけてください。

- | | |
|--------------------------------|-------|
| 1. 持ち家一戸立て | 3.4 |
| 2. 持ち家の集合住宅（マンション） | 13.0 |
| 3. 個人で借りた集合住宅（民間のアパート、賃貸マンション） | 44.5 |
| 4. 会社が借りたアパート（民間のアパート、賃貸マンション） | 8.2 |
| 5. 公団の賃貸マンション | 4.1 |
| 6. 会社の寮、社宅 | 8.2 |
| 7. 借家の一戸建て | 5.5 |
| 8. 市営住宅・県営住宅 | 8.2 |
| 9. そのほか（具体的に | ） 0.0 |

NA 4.8

問13 なぜそこを居住地に選んだのですか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

- | | |
|-------------------|------------------------|
| 1. 勤務先に近い 14.6 | |
| 2. 友人の紹介 6.2 | 9. 部屋が広い 8.8 |
| 3. 家族が先に住んでいた 4.4 | 10. 韓国人が多い 1.8 |
| 4. 家賃が安い 17.7 | 11. 外国人が多い 0.0 |
| 5. 学校に近い 5.8 | 12. 公共施設が充実している 3.1 |
| 6. 買い物が便利 4.9 | 13. 自治体サービスが充実している 0.0 |
| 7. 周囲環境が静かである 9.7 | 14. 治安が良い 2.7 |
| 8. 交通が便利 15.0 | 15. その他 () 5.3 |

問14 あなたが地域で生活していく上で、一番注意をしていることは何ですか。あてはまるものにひとつだけ○をつけてください。

- | | |
|--------------------|------|
| 1. ゴミ問題 | 24.7 |
| 2. 昼夜の騒音 | 11.6 |
| 3. 自転車などの保管方法 | 2.7 |
| 4. 近所づきあい | 14.4 |
| 5. 犯罪の被害にあわないようにする | 10.3 |
| 6. 特に注意していない。 | 26.0 |
| 7. その他 () | 2.1 |

NA 8.2

問15 あなたが住んでいる地域の自治会・町内会（韓国の班常会）を知っていますか。あてはまるものにひとつだけ○をつけてください。

- | | |
|----------|------|
| 1. 知っている | 37.0 |
| 2. 知らない | 62.3 |

NA 0.7

問16 あなたが住んでいる地域の自治会・町内会（韓国の班常会）に会費を払っていますか。あてはまるものにひとつだけ○をつけてください。

- | | |
|---------------------------|------|
| 1. 払っていない | 69.2 |
| 2. 払っているが、あんまり活動には参加していない | 24.0 |
| 3. 払っていて、かつ活動に積極的に参加している | 2.1 |

NA 4.8

【あなたのご家族と友人についてお尋ねします】

問17 あなたは現在どなたと一緒に暮らしていますか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 一人暮らし	40.4
2. あなたの配偶者	43.2
3. あなたの父	1.4
4. あなたの母	1.4
5. 配偶者の父	1.4
6. 配偶者の母	1.4
7. あなたまたは配偶者の祖父母	0.7
8. 子ども	23.3
9. 子どもの配偶者	1.4
10. 孫	0.0
11. 兄弟姉妹	3.4
12. その他 ()	9.6

問18 あなたのご家庭で使用する言語は何ですか。あてはまるものにひとつだけ○をつけてください。

1. 韓国語のみ	42.5
2. 韓国語が主だが、日本語も使用	31.5
3. 日本語が主だが、韓国語も使用	13.0
4. 日本語のみ	9.6
5. その他の言語（具体的に) も使用	1.4
	NA 2.1

問19 あなたは、次のどの時期に属していますか。あてはまるものにひとつだけ○をつけてください。

1. 独身期（未婚の男女）	39.0
2. 新婚でまだ子どもがいない	6.8
3. 下の子が未就学の乳幼児	17.1
4. 子育て前期（下の子が小学校在学中まで）	11.0
5. 子育て後期（下の子が中学、高校に在学中まで）	2.7
6. 壮年期（下の子がもう高校を卒業している）	15.1
7. 老年期（65歳以上）	4.1
8. その他 ()	2.7
	NA 1.4

3. 子どもを通じて	0.0
4. 趣味を通じて	2.8
5. 信仰を通じて	36.6
6. 近所に住んでいる (住んでいた)	7.0
7. 知り合いからの個人的紹介	2.8
8. 韓国系の食材雑貨店・食堂など	2.8
9. その他 ()	1.4

問25 あなたは日本人の友人がいますか。あてはまるものにひとつだけ○をつけてください。

1. いる (問26へ進む) 71.2 2. いない (いないと答えた方は問27へ進む) 22.6

NA 6.2

問26 (いると答えた方) その日本人の友人とはどこで知り合いましたか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 学校が同じ	22.1
2. 職場・仕事を通じて	25.2
3. 子どもを通じて	7.6
4. 趣味を通じて	4.6
5. 信仰を通じて	21.4
6. 近所に住んでいる (住んでいた)	11.5
7. 知り合いからの個人的紹介	5.3
8. 韓国系の食材雑貨店・食堂など	1.5
9. その他 ()	0.8

問27 あなたには在日コリアンの友人はいますか。あてはまるものにひとつだけ○をつけてください。

1. いる (問28へ進む) 45.9 2. いない (いないと答えた方は問29へ進む) 47.9

NA 6.2

問28 (いると答えた方) その在日コリアンの友人とはどこで知り合いましたか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

1. 学校が同じ	9.3
2. 職場・仕事を通じて	30.7
3. 子どもを通じて	4.0
4. 趣味を通じて	1.3
5. 信仰を通じて	40.0
6. 近所に住んでいる (住んでいた)	2.7
7. 知り合いからの個人的紹介	6.7

- 8. 韓国系の食材雑貨店・食堂など 1.3
- 9. その他 () 4.0

問29 あなたは、次のa)～c)のような場合、同居のご家族以外で主にどなたを頼りにしていますか。想定でも結構ですから、それぞれ1～7のなかからいくつでも選んで○をつけてください。

a) 病気で入院されたときに手伝いを頼める相手

- 1. 近所のひと 9.0
- 2. 同じ会社・職場の人 8.4
- 3. 教会の知り合い 53.5
- 4. その他の友人 22.6
- 5. 専門的なサービス 4.5
- 6. 誰もいない 1.9
- 7. その他 () 0.0

b) 仕事の紹介や仕事上のトラブルについて相談する相手

- 1. 近所のひと 7.0
- 2. 同じ会社・職場の人 14.6
- 3. 教会の知り合い 42.0
- 4. その他の友人 28.7
- 5. 専門的なサービス 3.8
- 6. 誰もいない 3.8
- 7. その他 () 0.0

c) 気軽におしゃべりをして気晴らしをする相手

- 1. 近所のひと 11.4
- 2. 同じ会社・職場の人 14.5
- 3. 教会の知り合い 39.8
- 4. その他の友人 32.5
- 5. 誰もいない 1.8
- 6. その他 () 0.0

【あなたのお仕事についてお尋ねします】

問30 あなたはお仕事（雇用形態・職種）をなさっていますか。あてはまるものにひとつだけ○をつけてください。

a) 雇用形態

- 1. 自営業主・自由業 17.8
- 2. 家族従業員 0.0
- 3. 経営者・会社団体役員 3.4
- 4. 正社員 13.7
- 5. 非正規社員（臨時、パート、アルバイト） 32.9
- 6. 仕事をしていない（無職、主婦、学生など） 24.7
- 7. その他 4.1
- NA 3.4

b) 職種

- 1. 専門職（医者、弁護士、学校教員、薬剤師、看護婦、税理士、技術者など） 11.7
- 2. 管理職（課長以上の管理職、会社団体役員など） 0.7
- 3. 事務職（一般事務、総務、経理事務、情報機器の操作員など） 2.7

4. 技能職（工業自営、製造業の工員、職員、自動車修理工、運転手など）	3.4
5. 労務職（建設作業従事者、貨物運搬作業員、掃除作業員、採石採掘従事者）	2.1
6. 販売職（商店主、販売店員、外交員など）	1.4
7. サービス職（飲食店主、美容師、理容師、警備員など）	37.7
8. 農林漁業	0.0
9. その他の自由業（文筆家、音楽家、個人教師、宗教家、芸人など）	10.3
10. その他 （具体的に）	0.0
11. 仕事はしていない（無職・主婦・学生など）	24.7
12. わからない （わかる範囲でご記入ください）	0.0
	NA 6.2

問31 あなたは週に何日間働きますか。（ ）に数字を記入してお答えください。

（ ）日	平均	5.38			
	1日	0.7		5日	21.9
	2日	2.1		6日	39.7
	3日	2.7		7日	3.4
	4日	1.4		NA	28.1

問32 あなたのお仕事の時間は平均して（通勤時間を含めて）1日だいたい何時間でしようか。（ ）に数字を記入してお答えください。

（ ）時間	平均	7.52				
	4時間	3.5	8時間	9.6	12時間	4.8
	5時間	11.0	9時間	2.1	13時間	2.1
	6時間	13.0	10時間	6.2	NA	31.5
	7時間	11.0	11時間	5.5		

問33 お勤め先の従業員数は総数何人ですか。社員数を記入してください。

	総数	（ ）人											
	1-9人	28.7	10-19人	16.6	20-99人	12.5	100人以上	6.3	NA	36.3			
	そのうち、韓国人		→	（ ）人									
		1人	15.8	2-9人	26.2	10人以上	21.7	NA	36.3				
		中国朝鮮族		→	（ ）人								
		0人	51.4	1人	6.2	2人	0.7	3人	1.4	4人	0.7	NA	39.7
		在日韓国・朝鮮人		→	（ ）人								
		0人	54.1	1人	2.7	2人	1.4	9人	1.4	NA	40.4		
		日本人		→	（ ）人								

0人32.9 1-2人12.3 3人以上14.4 NA 40.4

その他の外国人 → ()人

0人 54.8 1人以上4.8 NA 40.4

問34 勤め先の所在地はどちらですか。あてはまるものにひとつだけ○をつけてください。

- | | |
|---------------------|------|
| 1. 名古屋市の中区 | 34.2 |
| 2. 名古屋市の千種区 | 11.6 |
| 3. 名古屋市の中区・千種区以外の地域 | 13.0 |
| 4. 名古屋市外 | 11.6 |

NA 29.5

問35 仕事はどのような方法で探しましたか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

- | | |
|-------------------|------|
| 1. 日本人の知り合いの紹介 | 9.1 |
| 2. 韓国人の紹介 | 35.5 |
| 3. 友人の紹介 | 10.7 |
| 4. 日本語の新聞・雑誌・書籍 | 4.1 |
| 5. 韓国語の情報誌 | 2.5 |
| 6. 求人情報誌 | 3.3 |
| 7. 店の張り紙を見て | 3.3 |
| 8. 教会の知り合いを通じて | 14.9 |
| 9. 外国人向けのボランティア組織 | 0.0 |
| 10. 学校の紹介 | 3.3 |
| 11. インタネット | 4.1 |
| 12. その他 () | 9.1 |
| 13. 今は仕事をしていない。 | 0.0 |

【あなたの定住意識についてお尋ねします】

問36 あなたは名古屋に来る前に、どちらに住んでいましたか。あてはまるものにひとつだけ○をつけてください。

- | | |
|----------------|------|
| 1. 名古屋市を除く日本国内 | 18.5 |
| 2. 韓国 | 71.9 |
| 3. 中国 | 4.1 |
| 4. その他の外国 | 2.1 |

NA 3.4

問37 あなたは名古屋に継続して住みたいと思いますか。あてはまるものにひとつだけ○をつけてください。

- | | |
|----------------|------|
| 1. できるだけ住みたい | 56.8 |
| 2. できればよそへ移りたい | 6.8 |
| 3. まだ分からない | 32.2 |

NA 4.1

問38 では、あなたは引き続き日本に住みたいと思いますか。あてはまるものにひとつだけ○をつけてください。

- | | |
|-----------------|------|
| 1. 住みたい。 | 45.2 |
| 2. いずれは国へ帰りたい | 19.2 |
| 3. 母国以外の外国へいきたい | 5.5 |
| 4. まだわからない | 23.3 |

NA 6.8

問39 現在、あなたの悩みや心配事は何ですか。あてはまるものすべてに○をつけてください。

- | | |
|---------------|------|
| 1. 仕事内容 | 16.8 |
| 2. 家族や自分の健康 | 19.2 |
| 3. 友だちがいない | 3.3 |
| 4. 子どもの教育 | 10.3 |
| 5. 物価が高い | 7.9 |
| 6. 住居が狭い | 2.3 |
| 7. 職場の人間関係 | 4.2 |
| 8. 収入が低い | 9.8 |
| 9. 日本語ができない | 11.2 |
| 10. 地域の人間関係 | 2.3 |
| 11. 入管の取締 | 6.1 |
| 12. 悩みや心配事はない | 0.0 |
| 13. その他 () | 6.5 |

問40 あなたが現在住んでいる地域で生活する上で、一番必要とする情報はどのようなことですか。以下に詳しくお書きください。

記入なし 61.0	記入あり 39.0
-----------	-----------

問41 名古屋にお住まいになって、次の事項のそれぞれについてどのようにお考えですか。あなたのお考えに最も近いものをひとつ選んで番号に○をつけてください。

a) 仕事内容

1. 大いに満足 23.3 2. やや満足 39.7 3. やや不満 11.6
4. 大いに不満 1.4 NA 24.0

b) 勤め先

1. 大いに満足 19.9 2. やや満足 39.7 3. やや不満 9.6
4. 大いに不満 1.4 NA 29.5

c) 収入

1. 大いに満足 11.0 2. やや満足 41.1 3. やや不満 23.3
4. 大いに不満 2.1 NA 22.6

d) 現在住んでいる近隣所との付き合い

1. 大いに満足 21.2 2. やや満足 48.6 3. やや不満 14.4
4. 大いに不満 3.4 NA 12.3

e) 周囲の生活環境

1. 大いに満足 26.7 2. やや満足 46.6 3. やや不満 15.1
4. 大いに不満 2.7 NA 8.9

f) 治安

1. 大いに満足 24.0 2. やや満足 41.8 3. やや不満 19.2
4. 大いに不満 5.5 NA 9.6

問42 あなたはこれまで日本で犯罪の被害にあった経験がありますか。あてはまるものにひとつだけ○をつけてください。

1. 経験あり22.6 2. 経験なし68.5 NA 8.9

問43 次の事項についてどうお考えですか。あなたの考えに一番近いものをひとつだけ教えてください。

a) 母国に比べ、日本社会がより安全である。

1. 大いに賛成 17.1 2. やや賛成 51.4 3. やや反対 22.6
4. 大いに反対 3.4 NA 5.5

b) 日本国内で外国人が犯罪に会う危険性は、日本人に比べ高い

1. 大いに賛成 12.3 2. やや賛成 43.2 3. やや反対 28.8
4. 大いに反対 6.2 NA 9.6

c) 外国人が日本に住む以上、日本の文化や生活のルールを受け入れるべきだ。

1. 大いに賛成 48.6 2. やや賛成 43.2 3. やや反対 3.4
4. 大いに反対 1.4 NA 3.4

d) 外国人が日本に住んでいても、母国の文化を守ってゆくべきである。

1. 大いに賛成 41.8 2. やや賛成 39.0 3. やや反対 13.0
4. 大いに反対 2.1 NA 4.1

f) 日本で生活する以上、韓国人同士で助け合うべきである。

1. 大いに賛成 63.0
2. やや賛成 30.1
3. やや反対 2.7
4. 大いに反対 0.7 NA 3.4

g) 日本で生活する以上、韓国人は日本人と助け合うべきである。

1. 大いに賛成 63.7
2. やや賛成 32.2
3. やや反対 0.7
4. 大いに反対 0.0 NA 3.4

h) 中国朝鮮族は、国籍が違っても同じ民族なので助け合うべきである。

1. 大いに賛成 54.1
2. やや賛成 32.9
3. やや反対 8.2
4. 大いに反対 0.0 NA 3.4

i) 在日韓国・朝鮮人は、同じ民族なので助け合うべきである。

1. 大いに賛成 58.9
2. やや賛成 32.9
3. やや反対 3.4
4. 大いに反対 0.0 NA 4.8

j) 日本に生活する以上、在日韓国・朝鮮人の帰化した方が良い。

1. 大いに賛成 8.9
2. やや賛成 37.7
3. やや反対 28.1
4. 大いに反対 15.1 NA 10.3

問44 名古屋市栄地区には、フィリピン人が地域の防災訓練に積極的に参加し、それを通じて日本人住民と中区区役所との協力関係が形成しています。これについて、あなたはどのようにお考えですか。あてはまるものにひとつだけ○をつけてください。

1. 韓国人も地域の防災訓練に参加し、日本人住民と協力関係を形成するのが良い69.2
2. 韓国人も地域の防災訓練に参加し、日本人住民と協力関係を形成しなくても良い4.8
3. 関心ない21.2 NA 4.8

【あなたご自身についてお尋ねします】

問45 あなたの性別をお聞かせください。

1. 男性25.3
2. 女性70.5
- NA 4.1

問46 あなたの国籍をお聞かせください。

1. 韓国88.4
2. 日本2.1
3. 中国4.8
4. その他 () 0.0
- NA 4.8

問47 あなたの満年齢を教えてください。

1. 満20歳～24歳 11.6
2. 満25歳～29歳 16.4
3. 満30歳～34歳 13.7
4. 満35歳～39歳 17.8
5. 満40歳～44歳 11.6
6. 満45歳～49歳 8.2

- 7. 満50歳～54歳 9.6
- 8. 満55歳～59歳 2.1
- 9. 満60歳～64歳 2.1
- 10. 満65歳～69歳 1.4
- 11. 満70歳以上 1.4 NA 4.1

問48 あなたは結婚されていますか。

- 1. 未婚35.6
- 2. 既婚52.1
- 3. 離婚4.1
- 4. 死別2.7
- NA 5.5

問49 (配偶者がいる方のみ) 配偶者の国籍は何ですか

- 1. 韓国32.9
- 2. 日本15.1
- 3. その他の国 () 3.4
- NA 48.9

問50 あなたの滞在状況をお聞かせください。あてはまるものにひとつだけ○をつけてください。

- 1. 日本語学校在籍 (就学生) 4.
- 2. 専門学校在籍1.4
- 3. 大学生・大学院生・研究生14.4
- 4. 日本企業の社員7.5
- 5. 外資系企業の社員1.4
- 6. 自営業者、共同経営者6.8
- 7. 自営業手伝い、従業員 4.8
- 8. 日雇い労働者1.4
- 9. サービス業従業員16.4
- 10. 研修生0.0
- 11. 技術・技能 (熟練労働) 2.1
- 12. 日本人の配偶者等9.6
- 13. 永住者8.9
- 14. 定住者0.7
- 15. 家族滞在10.3
- 16. その他 () 6.2 NA 4.1

問51 あなたの在留資格を教えてください。あてはまるものにひとつだけ○をつけてください。

- 1. 特別永住者 (在日韓国・朝鮮人) 0.7
- 2. 一般永住者 10.3
- 3. 日本人の配偶者等 13.7
- 4. 永住者の配偶者等 5.5
- 5. 定住者 0.7
- 6. 留学 17.8
- 7. 家族滞在 4.8
- 8. 就学 4.1
- 9. 興行 0.0
- 10. 技術 6.2
- 11. 技能 0.0
- 12. 企業内転勤 0.7
- 13. 教育 0.7
- 14. 教授 2.1

- 15. 投資・経営 0.7
- 16. 宗教 4.1
- 17. 研究 0.7
- 18. 芸術 0.0
- 19. 報道 0.0
- 20. 法律・会計業務 0.7
- 21. 医療 0.0
- 22. 人文知識・国際業務 0.0
- 23. 超過滞在 16.4
- 24. その他 () 4.8

NA 5.5

問52 あなたの日本語能力を教えてください。あてはまるものにひとつだけ○をつけてください。

- 1. 会話可能、読み書き可能 40.4
- 2. 会話可能、読み書き少し 34.2
- 3. 会話のみ 5.5
- 4. 何とか意思相通程度 12.3
- 5. ほとんどできない 4.7

NA 2.7

問53 あなたの最終学歴を教えてください。あてはまるものにひとつだけ○をつけてください。

- 1. 学校に通ったことがない 1.4
- 2. 小学校卒業（国民学校） 3.4
- 3. 中学校卒業 2.7
- 4. 高等学校卒業 38.4
- 5. 専門大学（2年制大学）卒業 12.3
- 6. 大学中退 4.1
- 7. 大学（4年制）卒業 16.4
- 8. 大学院修士終了 12.3
- 9. 大学院博士入学以上 4.8
- 10. その他 () 0.0

NA 4.1

問54 あなたは参加している組織・団体を教えてください。あてはまるものすべてに○をつけてください。

- 1. 契（ヶ） 10.0
- 2. 趣味サークル 7.1
- 3. スポーツサークル 20.0
- 4. 民団 5.7

- | | |
|------------|------|
| 5. PTA | 12.9 |
| 6. 自治会・町内会 | 12.9 |
| 7. その他（ ） | 31.4 |

問55 あなたの収入は次のうちどれにあたりますか。あてはまるものにひとつだけ○をつけてください。

- | | | | |
|--------------|------|--------------|------|
| 1. 月5万円未満 | 5.5 | 6. 月26万—30万円 | 10.3 |
| 2. 月5万—10万円 | 7.5 | 7. 月31万—35万円 | 6.8 |
| 3. 月11万—15万円 | 13.0 | 8. 月36万—40万円 | 4.8 |
| 4. 月16万—20万円 | 6.8 | 9. 月40万円以上 | 13.7 |
| 5. 月21万—25万円 | 15.8 | NA | 15.8 |

最後に、外国人居住について考えているところを書いてください。

記入なし72.6	記入あり27.4
----------	----------

本調査へのご協力、ありがとうございました。

第5章 越境する〈朝鮮族〉の生活実態と
エスニック・ネットワーク
ー日本の居住者を中心にー

権 香淑（上智大学アジア文化研究所共同研究員）

1. はじめに

世界経済のグローバル化に伴い、国境を越えた人の移動及び交流の進展が至る所で見受けられる今日、トランスナショナルなアクターとして注目されてきた中国朝鮮族¹（以下〈朝鮮族〉とする）の移動は、改革開放以降、とりわけ中韓国交樹立以降、韓国企業の投資が盛んな国内の大都市はもちろん、隣国—ロシア（沿海州）、故国—韓国、そしてかつての宗主国—日本への集中が著しい。推定によると、日本における〈朝鮮族〉は数万人規模で滞在しており、韓国のいわゆる「朝鮮族タウン」には及ばないものの、東京近郊には〈朝鮮族〉のエスニック・ネットワーク²を介したミニ・コミュニティが至るところに形成されつつある。「韓流」ブームを追い風に浮上する新宿や新大久保などのコリアタウンでは、〈朝鮮族〉の伝統料理店の看板が増え、また韓国系移住者の情報誌には〈朝鮮族〉による求職情報が確実に見受けられるようになった。2005年11月には、〈朝鮮族〉の無料情報誌「ムジゲ」が発行されるまでに至っている。

しかし、中国のパスポートをもって来日する〈朝鮮族〉は、日本の出入国統計上には明示されないほか、社会的にも日本語音読みの中国名を使っているため、その動態の把握は容易ではない。そのため、来日する〈朝鮮族〉の動向はこれまで蓄積されてきたニューカマーズ研究、とりわけ中国系移住者研究に包摂されてきたと言える。筆者の知る限り、日本における〈朝鮮族〉については、2001年度に行われた共同研究として「第一回在日本中国朝鮮族実態調査報告書」があるほか3本の論文³が研究対象として取上げているのみであり、日本における〈朝鮮族〉が、いつ頃から、なぜ、どのように来日し、どのような

¹ 〈朝鮮族〉という呼称は、1949年以降、中国で少数民族政策が実施される過程において、中国東北部の朝鮮人に付与された少数民族としての名称である。しかし、本調査における被調査者、あるいは筆者がフィールドワークにおいて出会ったインフォーマントの中には、〈朝鮮族〉という呼称ではなく、「在中コリアン」や「中国同胞」といった呼称を使う者も少なくなかった。この背景には、中国国内および韓国社会における社会的マジョリティによる可視的・不可視的な蔑視に対する異議申立てという意味合い、又はその他の在外コリアンとの平等を主張する当事者の問題意識が反映されていると思われる。本稿では、このような「当事者の声」を踏まえ、政治的及び社会的なニュアンスを排除する目的で山形括弧付きの〈朝鮮族〉を使用する。その意味は、人々の日常的な社会経験に基づいて使用される民俗的な呼称に限定される。

² 本稿において使用する「エスニック・ネットワーク」とは、民族的な紐帯を背景としたヒト、モノ、カネ、情報、サービスなどが、国内外を問わず、様々な境界領域に跨って移動し、機能するプロセス又はその繋がりを指す。なかでも、本稿で中心的に扱う「ヒトの移動」については、①動的情報を発生させるプロセス、②相互作用の中での意味形成のプロセス、③自発性を基礎にする関係形成のプロセス、④関係変化のプロセス、という4つのプロセスを含むものとする。なお、「ヒトの移動」に関する定義、については注5を参照されたい。

³ 許英玉「中国朝鮮族の日本への国外移動と日本での生活実態：就学生を中心に」（一橋大学社会学研究科2002年度修士論文）、金明姫「日本における中国朝鮮族の生活と意識：在日中国朝鮮族就学生、留学生、社会人を事例として」『人間科学研究』第11巻2号（2004年）、朴鮮花「海外移動先における社会ネットワーク形成についての一考察：「在日本中国朝鮮族」の事例より」（東京経済大学大学院コミュニケーション学研究科2005年度修士論文）

生活を営んでいるのか、といった実態に関する調査研究は緒についたばかりである。したがって、本稿はこれらの先行研究を踏まえ、日本において顕在化しつつある〈朝鮮族〉の実態を、アンケート及びヒアリング調査から得られたデータを用いて包括的に分析・把握することを主眼とする。

本論においては、実態調査の結果が提示されるとともに、以下3つの論点に関する実体分析をする⁴。すなわち、第一に、〈朝鮮族〉を日本へと向かわせる合法・非合法的な送り出しメカニズム及びネットワークの様態を明らかにしつつ、それらが「ヒトの移動」⁵の一事例として、あるいはその他「中国人」一般の移動ケースとして、国際移住に関する諸理論からの説明が可能である一方、〈朝鮮族〉の特殊性を捉える文化論的な観点からの考察が不可欠である点、第二に、(合法・非合法を問わず)〈朝鮮族〉による第三国を経由した日本への移動を可能にする資源としての文化資本について、第三に、グローバル化に伴う〈朝鮮族〉社会の二極化現象と階層化の問題を考察する。本研究を通して得られた知見による日本の社会的・政策的課題については、最後の部分で言及する。

本論に入る前に、〈朝鮮族〉について簡単に説明しておきたい。〈朝鮮族〉とは、中国に55ある少数民族の内、朝鮮半島にルーツがある者を指すが、19世紀後半以降、自然災害による飢餓、清朝政府の政策変化、日本の植民地下における移民政策などの影響から、旧満州地域に住むようになった。2000年現在で人口は約192万人、全体の9割が黒龍江省、吉林省、遼寧省の東北三省に居住している。北朝鮮およびロシアとの国境沿い一帯には、吉林省延辺朝鮮族自治州（以下、延辺とする）があり、約80万人の〈朝鮮族〉が住んでいる。一般的に、チベット、ウイグル、モンゴル族など、他の少数民族と比べると、比較的安定した発展を遂げてきたと言われており、中国の〈朝鮮族〉研究においては、しばしば漢族との民族関係史及び中国共産党との関係史からその友好性が説明される⁶。ただし、

⁴ 本稿では、実態調査結果の提示と実体分析の記述をそれぞれ独立した節に分けて行う。その方法論的な眼目は、前者によって把握された現状に対し、後者においてより本質的な問題に関する議論の展開を目指すことにある。

⁵ 本稿で使用する「ヒトの移動」には、ヒトの国際移動の定義にある「自己の日常生活にあくせくする市井の人間の国境を越える移動」と、市場経済化に伴う中国国内の移動の両方が含まれる。なお、「ヒトの国際移動」の定義に関しては平野健一郎「民族・国家論 の新展開：〈ヒトの国際的移動〉の観点から」『国際法外交雑誌』第88巻3号、1989年、3頁を参照されたい。

⁶ たとえば、漢族との関係においては、19世紀後半以降の移住当時から水田耕作を普及した事実が、東北部の農村社会を発展させたとして評価されており、中国共産党との関係においては、抗日闘争を共同で戦った歴史や、国共内戦における国民党との戦いで果たした役割が、現在の友好的な関係に繋がっているという説明が一般的である。ただし、このような説明は、〈朝鮮族〉研究者が置かれた中国での社会的状況を考慮して読み取る必要があると思われる。この点については、権香淑「中国における〈朝鮮族〉の研究序説：方法論的アプローチの一考察」『アジア研究』第47巻3号を参照されたい。なお、本調査を含め筆者がフィールドワークにおいて出会ったインフォーマントと漢族との関係は、世代別、居住地別にかかなりの温度差があることが確認できるが、その傾向は、1945年の解放直後、中国東北部の朝鮮人を取り巻くに状況が移住年代及び移住性格の違いにより北満州、南満州、延辺の三地域において異っていたという李海燕の記述と概ね重なっている。詳しくは、李海燕「第二次世界大戦後における中国東北部居住朝鮮人の引揚げの実態について」『一橋研究』第27巻2号を参照されたい。

このような〈朝鮮族〉に関する一般的な説明は、グローバル化の進展とともに過去のものとなりつつある。以下、実態調査結果を提示し、実体分析を行うことで、〈朝鮮族〉を取り巻く現在の状況も補完的に説明したい。

2. 調査の実施

(1) 使用するデータの概要

本研究において使用する定量的データは、2005年10月から2006年2月までの約5ヶ月間に渡って行われたアンケート及びヒアリング調査によって得られたものである。調査方法は、①日本における〈朝鮮族〉の諸団体（中国朝鮮族研究会、天池協会、延辺大学校友会、東北亜青年聯誼会）関係者のネットワーク及び筆者の個人的な繋がりによる留め置き法及び面接法、②日本に居住する〈朝鮮族〉のアクセスが多い「SHIMTO」サイト運営陣の協力を得て会員及び利用者を対象に行ったネット調査法⁷である。調査票は、紙媒体と電子ファイル媒体の二種類を用意し、〈朝鮮族〉社会のイベント（国際シンポジウム、忘年会、例会などの様々な集まり）会場においては前者を、「SHIMTO」サイト及び個人的なネットワークを介する場合は後者を、それぞれ区分して配布・回収した。有効回答は合わせて164（内訳は①84、②80）であった⁸。分析の際には、2001年度に行われた調査結果（実態調査プロジェクト2001）及び2004年度に行われた中国系移住者に関する調査報告⁹と比較可能な項目を検討する。冒頭で述べたように、日本に居住する〈朝鮮族〉の統計的な把握が困難であり母集団の確定が不可能であることから、調査結果が代表性に欠

⁷ ネット上で実施するアンケート調査においては、被調査者の特定が困難であるため、得られた回答の有効性が問われる場合がある。本調査の実施にあたっては、この問題を回避するため（被調査者を特定するため）、以下のような方法と手順で調査を実施した。まず、SHIMTO運営陣（管理者）が、SHIMTOの会員約2万人宛てにアンケート実施に協力を求める「案内メモ」を送付し、被調査者が、画面上から朝鮮語の趣旨文及び日本語の設問項目がある回答用ファイルをダウンロードできるよう設定した。また、回答ファイルは、筆者個人のメールアドレスに添付するよう依頼した。趣旨文を朝鮮語、設問項目を含む本文は日本語で作成することで、被調査者は日本に居住するSHIMTO会員に絞られたと考えるが、念のため、筆者宛に届いた回答ファイルの内容をチェックした後、メールの送信元に御礼及び記入漏れなどに関する確認メールを送信し、応答のあるもののみ有効回答として採用した。

⁸ 調査項目には、当初、本稿において結果を提示している内容のほか、民族・エスニック関係、アイデンティティ、両親・祖父母の出生地や使用可能な言語に関する項目が含まれていた。しかし、多くの〈朝鮮族〉が一堂に会する第二回中国朝鮮族国際シンポジウム（目白大学にて2005年11月14日に開催）会場でアンケートを実施するに際し、同シンポジウム実行委員会の承諾を得る過程においてアンケート用紙の分量が制限された関係上、シンポジウム会場では、上記の項目を除く圧縮したアンケート用紙を配布・回収する運びとなった。本稿において提示される実態調査の結果は、このシンポジウム会場において配布・回収した圧縮形の調査項目に基づいている。なお、本稿の分析データである有効回答164件のうち、シンポジウム会場で回収した25件を除き、本稿では触れていない139件の上記した項目に関する分析については、別稿に譲ることとする。

⁹ 田嶋淳子「大都市における中国系移住者調査」社会安全研究財団『中国系移住者からみた日本社会の諸問題』2005年。

けることは指摘するまでもない。

このような本研究における量的調査の限界性を認識した上で補完的なアプローチを試みるために、本研究では定性的データとして、1996年以降、筆者が「東北アジア」¹⁰という地域の枠組みから行ってきた質的調査、具体的には、〈朝鮮族〉の集住地域から中国国内の都市、韓国ソウル近郊、ロシア沿海州、日本へと移動する〈朝鮮族〉の足跡を辿り行ってきたフィールドワークから得られたものを使用する。前述したように、本研究の定量的データは日本に居住する〈朝鮮族〉を対象とした調査結果に依拠しているが、そこから浮き彫りになる実態は、「改革開放」以降における〈朝鮮族〉社会の変容ダイナミズムと無縁ではない。この点を考慮しているため、本論で使用する定量的データは「日本」という属地的な見地から捉えたものであるが、定性的データはその限りではない。なお、定性的データは「フィールドノーツ分析法」(Emerson/Fretz/Shaw1995)に沿って処理したほか、実体分析の論点として取上げる中心テーマは、量的調査結果はもちろん、質的調査によるインタビュー記録及びフィールドノーツなどの選別的及び開放的コーディングを通して帰納的に得られたものであることを明記しておく。

(2) 実態調査の結果

a) 被調査者の属性

a-1. 国籍・性別・年齢・出生地

表5-2-1 国籍

	総数 (%)
中国	159 (97.0)
日本	5 (3.0)
計	164 (100.0)

表5-2-2 性別・年齢

	男性	女性	総数 (%)
10代	1	—	1 (0.6)
20代	30	40	70 (42.7)
30代	51	30	81 (49.4)
40代	8	2	10 (6.1)
50代	1	1	2 (1.2)
計 (%)	91 (55.5)	73 (44.5)	164 (100.0)

表5-2-3 平均出生年 (記述統計量)

	最小値	最大値	平均値
出生年合計年数	1950	1988	1974.21

注) 有効ケースの数=164

¹⁰ 指摘するまでもないが、「東北アジア」という概念は実在的な地域概念ではない。あくまでも〈朝鮮族〉の移動およびネットワーク形成の特殊性をより深く把握するために想定された操作概念である。

表5-2-4 出生地

	本調査の被調査者総数 (%)	2000年度センサスの〈朝鮮族〉人口 (%)
吉林省	121 (73.8)	1,145,688 (59.6)
黒竜江省	25 (15.2)	388,458 (20.2)
遼寧省	14 (8.5)	241,052 (12.5)
その他	4 (2.5)	148,644 (7.7)
計 (%)	164 (100.0)	1,923,842 (100.0)

まず、本調査における対象者の基本属性を見よう。被調査者164人の「国籍」は「中国」159人(97.0%)、「日本」5人(3.0%)である(表5-2-1)。「男女」別は、「男性」91人(55.5%)、「女性」が73人(44.5%)で、「年齢」別では、「30代」が最も多く81人(49.4%)、次いで「20代」70人(42.7%)、「40代」10人(6.1%)、「50代」2人(1.2%)、「10代」1人(0.6%)の順となっている(表5-2-2)。被調査者の最高年齢は56歳(1950年生まれ)、最少年齢が18歳(1988年生まれ)で、平均年齢は32歳(1974年生まれ)であった(表5-2-3)。「出生地」は、「吉林省」121人(73.8%)、「黒竜江省」25人(15.2%)、「遼寧省」14人(8.5%)となっている。「その他」の4人(2.5%)のうち地域名が記入されていた2人の回答は、いずれも「朝鮮」であった¹¹⁾。中国の第5回人口センサスにおける〈朝鮮族〉の省別人口割合(表5-2-4の右列)と比較すると、本調査のデータは、吉林省で出生した被調査者が格別多いように見受けられるが、〈朝鮮族〉の諸団体を中心とするアンケート調査の実施が影響しているものと思われる。

a-2. 学歴・職業・宗教・在留資格

表5-2-5 中国における最終学歴

性別	男性	女性	総数 (%)
初級中学	1	1	2 (1.2)
高級中学	14	4	18 (11.0)
中等専門学校	3	5	11 (6.7)
技術労働者学校	1	8	2 (1.2)
農業・職業中学	1	1	1 (0.6)
高等専科・大学専科	7	—	17 (10.4)
大学本科	50	44	94 (57.3)
大学院以上	13	4	17 (10.4)
その他	1	1	2 (1.2)
計 (%)	91 (55.5)	73 (44.5)	164 (100.0)

¹¹⁾ 中国東北部の朝鮮人が中国の少数民族である〈朝鮮族〉になったのは1949年以降であるが、その後の朝鮮戦争(1950-1953年)では中国人兵士として、大躍進(1958-1961年)及び文化大革命(1966-1977年)の影響を避ける避難民として北朝鮮に移動し、場合によっては中国に戻るといった歴史的経緯がある。出生地を「朝鮮」と記入した二人の被調査者の移動背景は定かではないが、上記した歴史的経緯、あるいは〈朝鮮族〉移動性を勘案すると十分理解可能な回答である。なお、〈朝鮮族〉の出身地域及び中国での居住分布については注21を、移動性については注55を参照されたい。

表5-2-6 高校までの民族教育歴

性別	男性	女性	総数 (%)
朝鮮族学校のみ	76	57	133 (81.1)
朝鮮族学校・漢族学校	13	14	27 (16.5)
漢族学校のみ	1	2	3 (1.8)
その他	1	—	1 (0.6)
計 (%)	91 (55.5)	73 (44.5)	164 (100.0)

被調査者の「中国における最終学歴」(表5-2-5)は、「大学本科」94人(57.3%)、「高校」(高級中学)18人(11.0%)、「短大」(高等専科・大学専科)と「大学院以上」17人(10.4%)で等しく、「専門学校」(中等専門学校、技術労働者学校、農業・職業学校)14人(8.5%)、「初級中学」2人(1.2%)、その他1人(1.2%)の内訳となっている。また、「民族教育歴」は、133人(81.1%)が高校まで「朝鮮族学校のみ」に通っており、27人(16.5%)が「朝鮮族学校・漢族学校」の両方に、3人(1.8%)が「漢族学校のみ」であった(表5-2-6)。最終学歴は、大学本科及び大学院以上を合わせると110人(67.1%)で、2001年度調査と同様、〈朝鮮族〉の高学歴状況が本調査にも反映されている一方、中学・高校・専門学校を卒業して来日する〈朝鮮族〉も合わせて34人(20.7%)と全体の二割ほど占めており、来日する〈朝鮮族〉の若年化の傾向が示されている。この背景には、市場経済化の進展に伴う〈朝鮮族〉社会の変容、とりわけ中韓国交樹立以降の急激な変化などがあるが、中学卒で合法的に来日することが難しいことを考慮すると、「初級中学」2人(1.2%)という数字は、遠藤誉が指摘する〈朝鮮族〉就学生・留学生の問題¹²とその一端を表している。「最終学歴」のみを見ても、2001年度の調査結果と比べ、明らかに多様な層の〈朝鮮族〉が来日していることがうかがえる。

表5-2-7 中国での職業

性別	男性	女性	総数 (%)
管理職	14	11	25 (15.2)
専門職	25	18	43 (26.2)
事務系	5	16	21 (12.8)
工場労働	1	—	1 (0.6)
サービス・販売	2	2	4 (2.5)
学生	26	18	44 (26.8)
自営業	4	1	5 (3.1)
農業	1	—	1 (0.6)
無職	5	1	6 (3.7)
その他	7	5	12 (7.3)
無回答	1	1	2 (1.2)
計 (%)	91 (55.5)	73 (44.5)	164 (100.0)

¹² 遠藤誉「中国朝鮮族の留学生に〈学歴偽造〉が多発する理由」『中央公論』2006年1月。

表5-2-8 現在の在留資格

性別	男性	女性	総数 (%)
投資・経営	2	—	2 (1.2)
研究	3	—	3 (1.8)
技術	14	5	19 (11.6)
超過滞在	7	3	10 (6.1)
留学	37	45	82 (50.0)
就学	—	1	1 (0.6)
研修	1	1	2 (1.2)
人文・国際業務	14	8	22 (13.4)
家族滞在	1	4	5 (3.1)
永住者	3	1	4 (2.5)
日本人の配偶者	1	2	3 (1.8)
永住者の配偶者	3	—	3 (1.8)
日本国籍	4	1	5 (3.1)
その他	1	2	3 (1.8)
計 (%)	91 (55.5)	73 (44.5)	164 (100.0)

来日前の中国における職業は、「学生」44人（26.8％）に次いで、「専門職」43人（26.2％）、「管理職」25人（15.2％）、「事務系」21人（12.8％）、「その他」12人（7.3％）、「無職」6人（3.7％）、「自営業」5人（3.1％）、「農業」と「工場労働」がそれぞれ1人（0.6％）となっており、学生とほぼ同じ割合を占める専門職の内訳については、ヒアリング調査などを通して、教師やIT技術者などが含まれていることが判明している（表5-2-7）。現在の在留資格については、「留学」が最も多く、82人（50％）、「人文・国際業務」22人（13.4％）、「技術」19人（11.6％）、「超過滞在」10人（6.1％）となっているほか、「日本国籍」5人（3.1％）、「永住者」4人（2.5％）、「永住者の配偶者」、「日本人の配偶者」、「その他」がそれぞれ3人（1.8％）となっている（表5-2-8）。

表5-2-9 宗教

性別	男性	女性	総数 (%)
ある	11	6	17 (10.4)
ない	80	67	147 (89.6)
計 (%)	91 (55.5)	73 (44.5)	164 (100.0)

宗教に関する項目では、「ない」との回答が147人（89.6％）と圧倒的多数で、「ある」の17人（10.4％、うちキリスト教が16人、仏教が1人）を大幅に上回っている（表5-

2-9)。被調査者の中には、「キリスト教の家系で育った5代目である」と自己紹介をする留学生や、「日本で知りあった教会に通う韓国人の彼女の影響で洗礼を受けることになった」と説明する留学生などが含まれている。〈朝鮮族〉と宗教というテーマで捉えれば、例えば、中国で大学に通っていた頃、洗礼を受けてクリスチャンになった後、日本では、台湾人の夫とともに、主に漢族が集う教会に通っているという〈朝鮮族〉女性などもいる。

b) 来日前後の諸事情

b-1. 来日前の居住地・日本の親族及び友人の有無

表5-2-10 来日前の居住地

	男性	女性	総数 (%)
東北参照	61	41	102 (68.5)
沿海都市	20	23	43 (28.9)
韓国	—	2	2 (1.3)
その他の外国	1	1	2 (1.3)
計 (%)	82 (55.5)	67 (44.5)	149 (100.0)

注) 有効数N=149 (90.9%)、無該当N=15 (9.1%) は除外

表5-2-11 来日前の居住地と出生地のクロス表

	出生地				総数 (%)
	吉林省	遼寧省	黒竜江省	その他	
東北三省	77	10	14	1	102 (68.5)
沿海都市	29	3	8	3	43 (28.9)
韓国	—	1	1	—	2 (1.3)
その他の外国	2	—	—	—	2 (1.3)
計 (%)	108 (72.5)	14 (9.4)	23 (15.4)	4 (2.7)	149 (100.0)

注) 有効数N=149 (90.9%)、無該当N=15 (9.1%) は除外

来日前の居住地は、「東北三省」が102人 (68.5%)、北京、上海、天津など発展が著しい「沿海都市」が43人 (28.9%)、「韓国」が2人 (1.3%)、「その他の外国」が2人 (1.3%、内訳はサイパン及びスリランカ) となっている¹³ (表5-2-10)。これらを出生地別にみると「吉林省」出生者108人中31人 (28.7%)、「黒竜江省」出生者23人中9人 (約39.1%)、「遼寧省」出生者14人中4人 (28.5%) の割合で、沿海都市又は外国に移動した後、来日していることが確認できる (表5-2-11)。これは、中国の市場経済化に伴う人

¹³ 中国ではなく日本の地域名などが記入されていた回答については「無該当」として処理した。

口の流動化の加速と連動していることはもちろん、1990年代以降、来日する中国人の主流がそれ以前の上海、福建、北京出身者から東北三省出身者へと移行している傾向¹⁴とも対応している。

表5-2-12 親族・友人の有無のクロス表

		〈朝鮮族〉の友人		総数 (%)
		有	無	
親族	有	57	13	70 (42.9)
	無	60	33	93 (57.1)
計 (%)		117 (71.8)	46 (28.2)	163 (100.0)

注) 有効数N=163 (99.4%)、欠損N=1 (0.6%)
カイ二乗 (1df) =5.639461、P=0.017561

来日前の親族・友人の有無に関する項目では、被調査者のうち、来日前に親族が「いた」70人 (42.7%)、「いなかった」94人 (57.3%) で、友人が「いた」117人 (71.3%)、「いなかった」46人 (28.0%) であった。これらの相関関係を見ると、来日前に親族と友人の両方又はどちらかが「いた」と回答した被調査者は130人で、全体の約8割が来日前から日本にいる親族及び友人と何らかの繋がりがあることが把握できる (表5-2-12)。エスニック・ネットワークが〈朝鮮族〉の来日に活用されている点については次節で後述するが、実態調査の統計データにおいても、そのことが確認できる。

b-2. 来日時の在留資格・費用及び負担方法・最も大変だったこと

表5-2-13 来日時と現在の在留資格とのクロス表

現在の在留資格	来日時の在留資格					総数 (%)
	留学	就学	研修	家族滞在	その他	
就労	16	17	2	—	13	48 (29.2)
留学	48	31	—	2	1	82 (50.0)
就学	—	1	—	—	—	1 (0.6)
家族滞在	1	2	—	2	—	5 (3.1)
永住者等	2	1	—	3	4	10 (6.1)
日本国籍	1	2	—	—	2	5 (3.1)
超過滞在	3	2	—	1	4	10 (6.1)
その他	2	1	—	—	—	3 (1.8)
計 (%)	73 (44.5)	57 (34.8)	2 (1.2)	8 (4.9)	24 (14.6)	164 (100.0)

来日時における在留資格は、「留学」73人 (44.5%) 及び「就学」57人 (34.8%) で合計130人 (79.3%) となっており、被調査者の約8割が学生ビザで来日している。「家族滞

¹⁴ 田嶋淳子「大都市における中国系移住者調査」社会安全研究財団、前掲書、11頁。

在」8人(4.9%)と「研修」2人(1.2%)を除いた「その他」24人(14.6%)のうち、内容が記された回答はすべて「技術」で、2000年以降に顕著になったIT技術者の直接就職を反映した回答であると思われる。また、来日時と現在の在留資格をクロス集計した結果、「留学」82人(50.0%)「就学」1人(0.6%)合計83人(50.6%)で学生ビザが3割減となっている一方で、就労(投資・経営、研究、技術、人文・国際業務)ビザの在留資格を有する(朝鮮族)が48人(29.2%)と全体の3割近くを占めており、就学生が留学生に、留学生が社会人として就職という移動の流れを読み取ることができる(表5-2-13)。この他、永住者等(永住者、永住者の配偶者、日本人の配偶者)10人(6.1%)の身分に基づく在留資格や日本国籍5人(3.1%)を有する(朝鮮族)などを考慮すると、2001年度の調査では把握できなかった(朝鮮族)の定住傾向も本調査には反映されている。ただし、留学・就学などの在留資格者が10人(6.1%)ほど超過滞在しているケースもあり、必ずしも上昇移動の流れのみが存在するわけではないことを注視する必要がある。

表5-2-14 来日時の費用

	総数 (%)
なし	13 (7.9)
1-5万円	55 (33.5)
6-10万円	73 (44.5)
11-15万円	19 (11.6)
無回答	4 (2.5)
計	164 (100.0)

表5-2-15 来日時の費用(記述統計量)

	最小値	最大値	平均値
来日費用合計(中国元)	0	15	6.14

注) 有効なケースの数N=160

表5-2-16 費用の負担方法(複数回答)

本人	親族	借金	その他	回答者数(%)
37 (23.3)	88 (55.3)	33 (20.7)	15 (9.4)	159 (100.0)

来日する際の費用については、「6-10万円」73人(44.5%)、「1-5万円」55人(33.5%)、「11-15万円」19人(11.6%)、「なし」13人(7.9%)の順である(表5-2-14)。2001年度調査では見られなかった費用を負担しないという回答の背景には、前述したIT技術者の直接就職として来日するケースがあり、この場合、会社側が来日費用を負担する。また、国費留学生や中国で奨学金の審査に合格し、費用を本人が負担することなく来日するケースも「なし」に含まれる。全体としての来日費用平均額は6.14万円である(表5-2-15)。来日費用の負担方法は、「親族」88人(50.9%)、「本人」37人(21.4%)、「借金」33人(19.1%)、「その他」15人(8.7%)であった(表5-2-16)。親族が来日費用を負担することについては、(朝鮮族)の「教育熱」という捉え方も不可能ではないが、現実的には、両親や親戚が、すでに子供を留学させるだけのお金を持っていることを意味している。例えば、留学生Wさんは、「母親が韓国で稼いだ大切なお金で来日費用を払ってもらった。もちろん、今の生活費は自分で工面しているが、それでも母親の血と汗であるお金がなかったら、私は来日できなかった」。また、別の留学生は、「高校卒業後、ろくに仕事もしな

いで遊んでいた自分にあきれて、『日本行きの費用と手続きはもうしたから日本に行け』と言われて来日した」と語った。実態調査における自由回答にも、親が全ての手続きをして「強制的」に日本に来ることになったとの回答が4件ほどあった。

表5-2-17 最も大変だったこと（複数回答）

言葉	進学	住宅	生活習慣	その他	回答者数 (%)
57 (35.0)	28 (17.1)	19 (11.7)	28 (17.2)	40 (24.5)	163 (100.0)

最も大変だったことに関する項目では、2001年度調査結果と同様、「言葉」57人（35.0%）、次いで「その他」40人（24.5%）、「進学」及び「生活習慣」が共に28人（17.1%）、「住宅」19人（11.7%）であり、「その他」の内容は「生活費・学費」が最も多かったが、「アルバイト探し」、「勉強とバイトの両立」、「家庭問題」、「孤独感」、「人間関係」、「家族への想い」といった回答もあった（表5-2-17）。就学生として来日し、現在は「留学」の在留資格で専門学校に通うQさんは、来日時に最も大変だったことに対する筆者の質問に対し、中国で日本語を学んでいたものの、来日当初はネイティブの話す速度やイントネーションに慣れることができなかつたためアルバイト先を探せず、日本語に慣れるまでの3ヶ月間が最も苦しかったと答えた。その三ヶ月間、Qさんは生活費を切り詰めるために「毎日、卵とジャガイモを茹でて食べていた」という。Qさんに限らず、私費で来日する就学生・留学生の多くは、アルバイトと学業の両立に日々大変な苦勞をしていることは強調するまでもない。

b-3. 来日の時期・来日の目的

表5-2-18 来日の時期（年度別人数）

年度	87	88	89	90	91	92	93	94	95	96	97	98	99	00	01	02	03	04	05
人数	3	2	1	1	3	2	0	2	4	2	5	10	18	20	36	26	13	10	6

表5-2-19 来日の目的（複数回答）

出稼ぎ	勉強・研究	ビジネス	外国への憧れ	その他	回答者数
22 (13.4)	112 (68.3)	6 (3.7)	18 (11.0)	18 (11.0)	164 (100.0)

来日の年度別人数は、1987年から1996年までは一桁台であるが、1997年以降から増加傾向を示し、2000年、2001年、2002年をピークに減少傾向にある（表5-2-18）。これらの傾向は、身元保証人制度の廃止（1997年）やIT革命に伴う専門職技術者の滞在期間拡大方針（2000年）など政策的な変化と連動していると思われるが、この点については後述する（3-(1)-c.を参照）。来日の目的については、「勉強・研究」112人（68.3%）、「出稼

ぎ」22人（13.4%）、「外国への憧れ」と「その他」がともに18人（11.0%）、「ビジネス」6人（3.7%）となっている（表5-2-19）。「その他」の内容としては、「妻がいるから」「家族同居のため」など家族の再結合を目指す内容のほか、「日本を知りたかった」「人生経験を積みたかった」「そのときの現実から逃れたかった」などの回答があった。

c) 日常生活

c-1. 居住地・住宅探しの方法・住宅の形態

表5-2-20 現在の居住地

居住地	総数 (%)
東京都	63 (38.4)
岩手県	1 (0.6)
埼玉県	15 (9.1)
千葉県	14 (8.6)
大阪府	5 (3.1)
愛知県	16 (9.8)
茨城県	9 (5.5)
兵庫県	4 (2.5)
静岡県	2 (1.2)
広島県	2 (1.2)
神奈川県	14 (8.6)
宮城県	3 (1.8)
滋賀県	2 (1.2)
山梨県	2 (1.2)
長野県	1 (0.6)
青森県	1 (0.6)
群馬県	1 (0.6)
福岡県	1 (0.6)
香川県	1 (0.6)
新潟県	2 (1.2)
三重県	1 (0.6)
岐阜県	1 (0.6)
無回答	3 (1.8)
計	164 (100.0)

表5-2-21 住宅を探した方法

	総数 (%)
日本人不動産屋	51 (31.2)
家族・親戚が住んでいた	8 (4.9)
漢族の友人・知人の紹介	2 (1.2)
朝鮮族の友人・知人の紹介	30 (18.3)
日本人の友人・知人の紹介	4 (2.4)
会社の社宅・借り上げ	12 (7.3)
韓国語の情報誌	1 (0.6)
中国語の情報誌	2 (1.2)
日本語の情報誌	2 (1.2)
インターネット	18 (11.0)
学校の推薦・指定	18 (11.0)
公共機関の掲示板など	5 (3.0)
その他	9 (5.5)
無回答	2 (1.2)
計	164 (100.0)

表5-2-22 住宅の形態

	総数 (%)
持ち家（一戸建て）	6 (3.7)
持ち家（マンション）	2 (1.2)
民間賃貸マンション	38 (23.2)
公団賃貸マンション	23 (14.0)
民間アパート	42 (25.6)
会社の寮・社宅	15 (9.1)
公営住宅（都営など）	10 (6.1)
大学の寮など	18 (11.0)
その他	10 (6.1)
計	164 (100)

被調査者の居住地は、多い順に、「東京」63人（38.4%）、「愛知」16人（9.8%）、「埼玉」15人（9.1%）、「千葉」と「神奈川」が14人（8.6%）、「茨城」9人（5.5%）、「大阪」5人（3.1%）、「兵庫」4人（2.5%）、「宮城」3人（1.8%）、「静岡」、「広島」、「新潟」が2人（1.2%）、「岩手」、「長野」、「青森」、「群馬」、「福岡」、「香川」、「岐阜」が1

人（0.6%）となっている（表5-2-20）。半数以上の被調査者が首都圏を中心に関東地方に居住しているものの、その他の被調査者の居住地を見ると、北は青森から福岡に至まで日本列島の広範囲に渡っていることが分かる。日本各地に散居する被調査者が住宅を探した方法に関する回答を見ると、最も多かったのが「日本人不動産」51人（31.2%）、次いで「朝鮮族の友人・知人の紹介」30人（18.3%）、「インターネット」及び「学校の推薦・指定」がともに18人（11.0%）、「会社の社宅・借り上げ」12人（7.3%）などの順である（表5-2-21）。住宅の形態は、「民間アパート」42人（25.6%）を筆頭に、「民間賃貸マンション」38人（23.2%）、「公団賃貸マンション」23人（14%）などが続く（表5-2-22）。表として提示していないが、最も回答が多かった「日本人不動産」と現在の居住地との関係では、21地域の中の14地域、つまり3分の2の地域における被調査者が、日本人不動産屋を通して住宅を探していることになる。来日前における親族及び〈朝鮮族〉友人の有無に関する項目で提示したように、来日の際には、〈朝鮮族〉の友人や親族などエスニック・ネットワークが活用されているが、住宅探しにおいては、〈朝鮮族〉のエスニック・ネットワークを活用する以上に日本人不動産屋を介していることが分かる。

c-2. アルバイト情報などの入手方法・家庭におけるコミュニケーション言語

表5-2-23 アルバイト・仕事などの入手経路（複数回答）

日本人の紹介	22 (14.3)
朝鮮族の紹介	61 (39.6)
漢族の紹介	16 (10.4)
韓国人の紹介	7 (4.5)
日本語の情報誌	70 (45.5)
中国語の情報誌	5 (3.2)
韓国語の情報誌	3 (1.9)
店頭の張り紙	25 (16.2)
外国人向けのボランティア	2 (1.3)
公共機関の紹介	9 (5.8)
学校の紹介	13 (8.4)
インターネット	22 (14.3)
その他	13 (8.4)
回答者数 (%)	154 (100.0)

アルバイト・仕事などの入手経路では、回答数が多い順に「日本語の情報誌」70人（45.5%）、「朝鮮族の紹介」61人（39.6%）、「店頭の張り紙」25人（16.2%）、「日本人の紹介」及び「インターネット」がいずれも22人（14.3%）、「漢族の紹介」16人（10.4%）、「学校の紹介」及び「その他」が13人（8.4%）、「公共機関の紹介」9人（5.8%）、「韓国人の紹介」7人（4.5%）、「中国語の情報誌」5人（3.2%）、「韓国語の情報誌」3人（1.9%）、「外国人向けのボランティア」2人（1.3%）となっている（表5-

2-23)。ここでも「日本語の情報誌」が最上位で、〈朝鮮族〉のネットワークを介してアルバイトや仕事につくといった方法は第二位となっている。また、同じ情報誌でも「日本語」の情報誌が第一位であるのに対し、「韓国語」や「中国語」の情報誌は一桁台の最後列に位置している点において対照的であるといえる。

表5-2-24 家庭での言語と配偶関係とのクロス表

	配偶関係				総数 (%)
	未婚	既婚	離婚	その他	
中国語	2	6	—	—	8 (4.9)
朝鮮語	47	30	—	—	77 (47.0)
日本語	2	2	—	—	4 (2.5)
中国語・朝鮮語	14	7	1	—	22 (13.4)
中国語・日本語	3	3	—	—	6 (3.6)
朝鮮語・日本語	6	15	—	—	21 (12.8)
三か国語すべて	8	11	1	1	21 (12.8)
その他	2	—	—	—	2 (1.2)
無回答	—	—	—	3	3 (1.8)
計 (%)	84 (51.2)	74 (45.1)	2 (1.2)	4 (2.4)	164 (100.0)

家庭におけるコミュニケーション言語は、「朝鮮語」77人(47.0)、「中国語・朝鮮語」22人(13.4%)、「朝鮮語・日本語」及び「三か国語すべて」が21人(12.8%)、「中国語」8人(4.9%)、「中国語・日本語」6人(3.6%)、「日本語」4人(2.5%)、「その他」2人(1.2%)の順である。2001年度調査では、「三ヶ国語すべて」が全体の3割を占め、「朝鮮語」を若干上回っていたが、本調査では5割近くが「朝鮮語」を選択している。家庭における使用言語と[d-2]で提示する配偶者関係とのクロス集計表にあるように、「朝鮮語」を選択した77人中47人(61.0%)が未婚者である(表5-2-24)。本来であれば、「家庭における使用言語」に関するこの項目については、家庭を持たない独身者の回答を統計処理から除外すべきであろう。しかし、今回はあえてそのような処理を行わなかった。その理由は、ヒアリング調査を進めて行く中で、被調査者が想定する又は現実に関わっている「家庭」が、従来のいわゆる「一つ屋根の下で暮らす夫婦や親子関係」を前提には到底捉えきれないと考えようになったからである。一例を挙げると、本項目の回答に際し、独身で一人暮らしの留学生Zさんは、中国にいる家族とのコミュニケーションを想定して迷わず「朝鮮語」を選択した。筆者が理由を聞くと、中国にいる家族とは、「毎日のようにネット上のメッセージサービスを使い画像と音声でコミュニケーションを取っている」からで、「その時の言語はいつも朝鮮語だから」との答えであった。Zさんだけではなく、聞き取りをした未婚の留学生及び社会人の多くがメッセージャーを利用して中国の家

族や韓国にいる兄弟・親戚とやり取りしていることが判明し、筆者は、国境を越えた「家庭内コミュニケーション」が「朝鮮語」をもって成立している状況を認識するに至った（文末の「インタビュー記録2」を参照）。このような状況認識を前提にすると、未婚、既婚を問わず、5割近くの被調査者が「家庭での使用言語」として「朝鮮語」を選択した背景が読み取れるのではないと思われる。「宗教と〈朝鮮族〉」というテーマと同様、「メディアと〈朝鮮族〉」というテーマは、現在の〈朝鮮族〉のあり方を把握するための重要な項目であるが、その考察については別稿に譲ることとする。

c-3. 毎月必要な生活費・余暇の過ごし方・車両などの所有状況

表5-2-25 毎月必要な生活費（記述統計量）

	最小値	最大値	平均値
必要な生活費（月額：万円）	3	60	12.88

注）有効なケースの数N=156

表5-2-26 余暇の過ごし方（複数回答）

自宅で過ごす	家族と外出する	友人と過ごす	趣味を楽しむ	その他	回答者数（%）
62 (38.5)	42 (26.1)	38 (23.6)	48 (29.8)	8 (5.0)	161 (100.0)

表5-2-27 車両などの所有状況（複数回答）

自転車	オートバイ	自動車	なし	回答者数（%）
79 (48.4)	16 (9.8)	30 (18.4)	52 (32.0)	163 (100.0)

被調査者が生活に必要な金額に関する項目では、最小額が3万円、最高額が60万円、平均は12.88万円であった（表5-2-25）。最少額については留学生が最高額については日本国籍取得者による記入である。生活面でも安定している日本国籍取得者と、バイトに明け暮れざるをえない留学生の相違が、これらの金額にも現れている。余暇の過ごし方は、「自宅で過ごす」62人（38.5%）、「趣味を楽しむ」48人（29.8%）、「家族と外出する」42人（26.1%）、「その他」8人（5.0%）となっている（表5-2-26）。車両などの所有状況は、「自転車」79人（48.4%）、「なし」52人（32.0%）、「自動車」30人（18.4%）、「オートバイ」16人（9.8%）となっている（表5-2-27）。自動車の所有がオートバイを上回っている背景には、それなりに生活が安定している層がいることも確かであるが、自動車がないと不便な地域に住む地方の学生・大学院生などが、地元の業者や先輩などから中古車ももらい所有しているケースも含まれている。

d) 友人・家族関係

d-1. 日本にいる〈朝鮮族〉の友人・一番親しい友人

表5-2-28 現在と来日前の友人の有無とのクロス表

日本の 〈朝鮮族〉友人	来日前〈朝鮮族〉の友人		総数 (%)
	有	無	
10人以上	68	16	84 (51.5)
10人未満	47	23	70 (42.9)
無	2	7	9 (5.6)
計 (%)	117 (71.8)	46 (28.2)	163 (100.0)

注) 有効数N=163 (99.4%)、欠損N=1 (0.6%)

表5-2-29 一番親しい友人 (複数回答)

朝鮮族	漢族	韓国人	在日コリアン	日本人	回答者数 (%)
124 (82.7)	19 (12.7)	2 (1.3)	5 (3.3)	13 (8.7)	150 (100.0)

日本にいる〈朝鮮族〉の友人に関する項目は、「10人以上」85人(51.8%)、「10人未満」70人(42.7%)、「なし」9人(5.5%)であった。このような現在の状況と、来日前の友人の有無に関する回答をクロス集計してみると(表5-2-28)、来日前も現在のいずれも友人がいないと答えた被調査者はわずか7人(4.29%)で、被調査者の95%以上が来日前又は現在、朝鮮族の友人がいることになる。一番親しい友人に関する設問でも、「朝鮮族」を選択した被調査者がもっとも多く124人(82.7%)、次いで、「漢族」19人(12.7%)、「日本人」13人(8.7%)、「在日コリアン」5人(3.3%)、「韓国人」2人(1.3%)という結果になっている(表5-2-29)。エスニック・ネットワークを構成する要件が、このデータからも確認できる。

d-2. 配偶関係・家族の結婚状況

表5-2-30 配偶関係

	男性	女性	総数 (%)
未婚	42	44	86 (52.5)
既婚	47	28	75 (45.7)
離婚	1	1	2 (1.2)
その他	1	—	1 (0.6)
計	91	73	164 (100.0)

表5-2-31 家族の結婚状況 (複数回答)

日本人と結婚した家族がいる	23 (16.5)
韓国人と結婚した家族がいる	25 (18.0)
漢族と結婚した家族がいる	32 (23.0)
在日コリアンと結婚した家族がいる	8 (5.6)
その他の外国人と結婚した家族がいる	7 (5.0)
そのような家族はいない	79 (56.8)
回答者数 (%)	139 (100.0)

被調査者の配偶者関係は、「未婚」86人（52.5%）、「既婚」75人（45.7%）、「離婚」2人（1.2%）、「その他」1人（0.6%）である（表5-2-30）。家族の結婚状況は、「そのような家族はいない（〈朝鮮族〉以外と結婚した家族はいない）」が79人（56.8%）で最も多く、「漢族と結婚した家族がいる」32人（18.0%）、「韓国人と結婚した家族がいる」25人（18.0%）、「日本人と結婚した家族がいる」23人（16.5%）、「在日コリアンと結婚した家族がいる」8人（5.6%）、「その他の外国人と結婚した家族がいる」7人（5.0%）となっている（表5-2-31）。日本人男性との国際結婚を目的に来日する〈朝鮮族〉女性については次節において後述するが、全体的な割合から見ると、被調査者の家族の半分以上が異なる文化的な背景をもったパートナーと結婚している状況が把握される¹⁵。

e) 教育・言語について

e-1. 理想とする教育

表5-2-32 理想とする教育（複数回答）

朝鮮族としての教育	56 (35.9)
中国人としての教育	14 (9.0)
日本人の同じ教育	6 (3.8)
多文化・多言語教育	81 (51.9)
エリート教育	20 (12.8)
国際教育	27 (17.3)
その他	7 (4.5)
回答者数 (%)	156 (100.0)

注) 多文化多言語教育：より多くの言語や文化を学ぶ教育
国際教育：国際社会に通用する世界レベルの教育

理想とする教育に対する回答は、「多文化・多言語教育」81人（51.9%）で最も多く、「朝鮮族としての教育」56人（35.9%）、「国際教育」27人（17.3%）、「エリート教育」20人（12.8%）、「中国人としての教育」14人（9.0%）、「その他」7人（4.5%）、「日本人と同じ教育」6人（3.8%）である（表5-2-32）。年代別に見ても、「多文化・多言語教育」に次いで「朝鮮族としての教育」が位置するといった状況は同様である。全体的な割合は異なるとはいえ、2001年度調査においても本調査結果と同様の序列と組み合わせで回答が得られている。この項目でもっとも応答数が多かった回答、すなわち、多文化・多言語教育を理想とする価値意識は、被調査者の〈朝鮮族〉自身が、自らの多言語状況について肯定的な評価を下していることの現れとしても捉えることができる。そのことは、次

¹⁵ 2006年3月4日付け『吉林新聞』（インターネット版、記事タイトル「날로 늘어나는 타민족과의 통혼현상」）によると、都市であれ農村であれ、〈朝鮮族〉による他民族との通婚現象が増加している点を指摘しつつ、その理由を、①〈朝鮮族〉女性の都市又は海外移動による農村での嫁不足、②時代趨勢を現実的に受け止めた〈朝鮮族〉の親たちの認識変化、③男女を問わず相手の経済的又は能力的な側面を重視するという〈朝鮮族〉自身の結婚観の変化、④他民族との接触及び交流の増加の4つにまとめている。

の言語能力に関する自己評価の項目においても現れている。

e-2. 言語能力に関する自己評価

表5-2-33 朝鮮語・中国語・日本語の習熟度に関する自己評価

	朝鮮語	中国語	日本語
とてもそう思う	123 (75.0)	89 (54.3)	38 (23.2)
そう思う	33 (20.1)	59 (36.0)	95 (57.9)
どちらとも言えない	4 (2.5)	12 (7.3)	19 (11.6)
そう思わない	1 (0.6)	2 (1.2)	4 (2.5)
全くそう思わない	2 (1.2)	1 (0.6)	6 (3.6)
無回答	1 (0.6)	1 (0.6)	2 (1.2)
計 (%)	164 (100.0)	164 (100.0)	164 (100.0)

朝鮮語、中国語、日本語の三言語に習熟しているか問う項目では、「とてもそう思う」「そう思う」との肯定的評価をあわせると、「朝鮮語」156人(95.1%)「中国語」148人(90.2%)日本語133人(81.0%)と非常に高い割合で結果が出ている(表5-2-33)。逆に、「そう思わない」「全くそう思わない」を選択した被調査者は、「朝鮮語」3人、「中国語」3人、「日本語」10人で、三言語それぞれ10人未満という低い割合であった。この「そう思わない」及び「全くそう思わない」を選択した被調査者を現在の在留資格別内訳で見ると、「朝鮮語」が「留学」2人と「永住者」1人、「中国語」が「留学」2人と「技術」1人、「日本語」が「超過滞在」6人、「留学」2人、「就学」2人、「技術者」1人となっている。あくまでも自己評価に基づいている結果であるが、「日本語」能力が十分でないと考えられる被調査者10人のうち、6割が超過滞在者であることは注視する必要がある。

f) 関心事及び今後の予定

f-1. 最も知りたい情報及び入手ルート

表5-2-34 最も知りたい情報
(複数回答)

就職・アルバイト情報	52 (32.3)
進学関係情報	12 (7.5)
住宅情報	3 (1.9)
市場動向	29 (18.0)
中国社会の動向	46 (28.6)
東北アジアの情勢	34 (21.1)
その他	8 (5.0)
回答者数 (%)	161 (100.0)

表5-2-35 知りたい情報の入手経路
(複数回答)

〈朝鮮族〉の友人・知人	65 (40.9)
漢族の友人・知人	11 (6.9)
韓国人の友人・知人	6 (3.8)
在日コリアンの友人・知人	5 (3.1)
日本人の友人・知人	17 (10.7)
所属先の相談窓口	32 (20.1)
インターネットなどのメディア	72 (45.3)
回答者数 (%)	159 (100.0)

最も知りたい情報は、「就職・アルバイト情報」52人（32.2%）、「中国社会の動向」46人（28.6%）、「東北アジアの情勢」34人（21.1%）、「進学関係情報」12人（7.5%）、「その他」8人（5.0%）、「住宅情報」3人（1.9%）の順となっている（表5-2-34）。「就職・アルバイト情報」はもちろん、2001年調査にはなかった「中国社会の動向」や「東北アジアの情勢」に強い関心が示されるのは、被調査者が、日本というファクターのみならず、中国、東北アジアの今後を念頭に置きつつ日本で暮らしていることを反映している。他方、最も知りたい情報の入手経路は、「インターネットなどのメディア」72人（45.3%）、「朝鮮族の友人・知人」65人（40.9%）、「所属先の相談窓口」32人（20.1%）、「漢族の友人・知人」11人（6.9%）、「韓国人の友人・知人」6人（3.8%）、5人（3.1%）であった（表5-2-35）。朝鮮族の友人・知人ネットワークによる情報源を確保する方法を凌ぎ、インターネットなどのメディアがトップを占めていることも、2001年度調査では見受けられなかった傾向である。

f-2. 在留資格の選択・今後の予定

表5-2-36 永住権及び日本国籍の取得

	永住権	日本国籍
既に取得した	8 (4.9)	4 (2.5)
取得するつもり又は申請中	88 (53.7)	15 (9.1)
取得するつもりはない	60 (36.5)	136 (82.9)
無回答	8 (4.9)	9 (5.5)
計 (%)	164 (100.0)	164 (100.0)

在留資格の選択に関する項目では、永住権と日本国籍とでその傾向が明確に分かれる。永住権については、「取得するつもり又は申請中」88人（53.7%）で「取得するつもりはない」の60人（36.5%）を上回っている。逆に、日本国籍に関しては、「取得するつもりはない」136人（82.9%）で、「取得するつもり又は申請中」15人（9.1%）と比べ圧倒的多数となっている（表5-2-36）。これらを今後の予定に関する回答とあわせて考察するとどのような傾向を読み取ることができるのだろうか。

表5-2-37 今後の予定と永住権取得とのクロス表

	永住資格の取得			総数 (%)
	既に 取得している	取得するつもり 又は申請中	取得するつもり はない	
引き続き日本に住む	6	44	7	57 (36.5)
中国に帰国する	—	14	34	48 (30.8)
まだ分からない	2	26	15	43 (27.5)
外国に移住する	—	3	1	4 (2.6)
その他	—	1	3	4 (2.6)
計 (%)	8 (5.1)	88 (56.4)	60 (38.5)	156 (100.0)

注) 有効数N=156 (95.1%)、欠損N=8 (4.9%)

表5-2-38 今後の予定と日本国籍取得とのクロス表

	日本国籍の取得			総数 (%)
	既に 取得している	取得するつもり 又は申請中	取得するつもり はない	
引き続き日本に住む	2	10	43	55 (35.5)
中国に帰国する	—	1	46	47 (30.3)
まだ分からない	2	3	40	45 (29.0)
外国に移住する	—	—	4	4 (2.6)
その他	—	1	3	4 (2.6)
計 (%)	4 (2.6)	15 (9.7)	136 (87.7)	155 (100.0)

注) 有効数N=155 (94.51%)、欠損N=9 (5.5%)

まず、永住権取得については、「引き続き日本に住む」者はもちろん、「中国に帰国する」者、「外国に移住する」者、そして今後の予定は「まだ分からない」とする者も、永住権取得に意欲的であると読み取れる(表5-2-37)。他方、日本国籍取得に関しては、基本的に「引き続き日本に住む」意向の強い者が日本国籍取得に前向きであることが伺える(表5-2-38)。ただし、わずか1人とは言え、「中国に帰国する」ことを予定しながらも日本国籍の取得を目指す者がいることや、今後の予定は「まだ分からない」としながらも日本国籍の取得を念頭においている者が3人ほどいることが注目される。この傾向は、後述するような「長期滞在者」としての日本国籍取得という現代的なヒトの移動の新たな傾向として把握されるものであると思われる([3-(3)-b]を参照)。また、2001年度調査に比べ、「中国に帰国する」との回答が全体の約半分を占めていることも、5年前には見受けられなかった新たな傾向であろう。中国の今後の発展を展望した「今後の予定」であると思われる¹⁶。

¹⁶ ただし、「中国に帰国する」を選択した回答者の中には、自由回答においてその理由を中国の発展に希望を託した明るいものではなく、たとえば「外国人という名に疲れた」、「日本での生活はもう耐えられない」という内容もわずかながら含まれていた。

3. 実体分析

前節において、日本に居住する〈朝鮮族〉に関する調査結果から得た定量的データをもとに単純集計結果を提示してきた。本節では、(1)来日を可能にするメカニズム、(2)移動の資源となる文化資本、(3)〈朝鮮族〉社会における二極化のベクトルと民族内の階層化の問題について、前節の結果及び定性的データをもって補完的な説明を行う。

(1) 来日を可能にするメカニズム

周知のとおり、新中国成立から改革開放までの間、中国国籍を有する一般の人々が自由に移動する可能性は、特定の階層あるいは個人のケース¹⁷を除き、事実上皆無であった。とりわけ、海外への渡航が実質的に可能になったのは、1985年11月22日、全国人民代表大会常務委員会が「中華人民共和国公民出境入境管理法」を制定したのち、同法が施行された1986年2月1日以降のことである。本研究の対象である〈朝鮮族〉の日本への移動も、基本的には1986年以降の現象として把握される¹⁸。19世紀末、朝鮮半島から中国東北部への移住が第一の移動であるとするれば、改革開放以降における国内外への移動は、第二の移動として、あるいは「再移動」として定位することが可能なグローバル化に伴う「ヒトの移動」である¹⁹。〈朝鮮族〉の日本への移動もこの第二の移動の文脈に位置づけられるが、〈朝鮮族〉の来日を可能にする多様なメカニズムをどのように説明することができるのだろうか。

a. エスニック・ネットワーク

親族や友人がいることが第一の動機

〈朝鮮族〉が来日する際、エスニック・ネットワークの存在が大きな役割を果たしていることは、様々なケースにおいて確認できる。2000年に来日したBさん（30歳、女性、留学生）は、当初、必ずしも日本に行くことを希望してはいなかった。中国での会社勤めに張り合いがなく、毎日のルーチンワークに飽き飽きしていた心境を友達に相談したところ、「日本に行ってみない？」と誘われた。すでに、その友人は、日本にいる親族の紹介で日本行きを実現するための手続きを進めており、ビザ待ちの状況であった。Bさんは、友人から言われて、自分にも日本に留学している親戚の姉がいることを思い出した。早速、その姉に連絡してみたところ「喜んで日本での手続きを引き受けてくれた」ので、「日本

¹⁷ あくまでも筆者が聞き取りをした〈朝鮮族〉に限るが、国内移動では、軍隊への入隊や居住地外の大学への入学などのケース、また、国外移動では、外交官などの国際政治に関わる職務、国家主導型の特定プロジェクトによる途上国への人員派遣、公費留学、国際的競技・公演を目的とした出国のケースである。

¹⁸ 隣接している社会主義国の北朝鮮及び旧ソ連については、それ以前からも頻繁にヒトの移動が行われていたため、この限りではない。

¹⁹ この第一の移動については、歴史構造的なアプローチからポルテスらが近代史の中での国際移民を捉えた三つの段階における第一段階、すなわち強制・半強制された移民が中心となる資本主義の形成期に相当する。A.Portes & J.Walton, *Labor, Class, and the International System*, New York: Academic Press, 1981

に来るのに大した手間も時間もかからなかった」し、「本当に簡単な気持ちで来日」した。Bさんの来日費用10万元は、「半分が4年間の貯金で、残りの半分が両親に工面してもらったもの」である。「公務員だったご両親にとって5万元は大金だったのでは？」という筆者の質問に対しては、「退職した母親が韓国に行って稼いだお金…」という答えが返って来た。

1970年代生まれのBさんの場合、初期に来日した1950-60年代生まれの世代とは「日本（外国）行き」に対する考えが異なる。「我々は、市場経済化の路線をまっしぐらに突き進む中国発展都市での就職経験があり、普通に社会生活を送りつつ外国への興味も持てた世代なので、軽い気持ちで日本に来て、駄目なら戻れば良いという発想ができる」。Bさんいわく、同じような発想をもって来日し、「日本での留学や就学生活を終えて、中国に戻った友人も結構いる」。この点、比較的早い時期に来日した〈朝鮮族〉の考え方とは若干の距離があることが窺える（[3-(1)-c]を参照）。別の角度から捉えると、精神的な「往復切符」を持って来日するBさんの語りから想定される移動のタイプは、双方向性又は多方向性をもちつつエスニシティを保持しながらホスト社会に居住する「現代的な移動」の特性が読み取れる²⁰。

高校の同窓会は日本で

〈朝鮮族〉の移動において、エスニック・ネットワークの存在が如何に重要な割合を占めているのかは、日本で行われたある〈朝鮮族〉高校の「同窓会」に凝縮されている。幹事を務めたGさん（35歳、男性、就労者）は、2000年に来日した。来日前、韓国に留学していたGさんは、郷里を離れて10年になる。Gさんの来日は、IT関連の小さな会社を立ち上げた妻の兄から仕事を手伝って欲しいとの相談を受けてのことであるが、日本に来るまで高校時代の友人とは全く連絡をとっていなかった。友人と初めて連絡が取れたのは、〈朝鮮族〉が運営するネット上のサイトを介してのことだった。昔話に花が咲き、同窓会の企画で盛り上がった。そして、その勢いで実際に「10年ぶりの同窓会」を開催した。同窓会当日までに分かったことだが、蓋を開けてみると高校三年生のクラス40名のうち半数近くにあたる18名が日本に来ており、あと数名も、クラスと同級生を介して、現在、日本行きの手続きしている、とのことであった。この「同窓会」をきっかけに、Gさんをはじめとした同窓生の友人ネットワークは、一段と活性化している。

Gさんらのように、来日して初めて同窓生が集まり、同窓会を開くケースは少なくない。その際に大きな役割を果たしているのが、ネット上のコミュニティサイトである。主に、IT技術者として来日している〈朝鮮族〉（[3-(1)-c]を参照）が中心になってサイトを立ち上げている学校別、地域別、趣味別のサイトは、2000年以降、確実に増え続けている。それらのサイトにおける主な使用言語は〈朝鮮族〉の母語＝朝鮮語であるが、〈朝鮮族〉

²⁰ なお、アンケート調査の自由回答では、16名が親族及び友人がいることが第一の来日動機として、また、7名が複数のうちのひとつとして、合計23名の回答者が親族及び友人の存在を理由に来日している。

社会の中でもさらに地域別に異なっている方言なども使われており、中国での〈朝鮮族〉の在り様が反映されている²¹。いずれにしても、〈朝鮮族〉のエスニック・ネットワークの背景には、中国における教育制度（少数民族教育）の中で育まれた〈朝鮮族〉の学縁及び地縁があるほか、来日を通じたエスニック・ネットワーク化のプロセスがあり、それはサイバー上の「エスニック・コミュニティ」の出現と無縁でない。ただし、中国内における〈朝鮮族〉教育は、「改革開放」以降、とりわけ韓国との国交樹立以降には、腐敗の一端を辿っていることが指摘されており（劉2005：122、鄭2005：17-21）、市場経済化に伴う変容過程も考慮に入れつつ把握する必要がある。

非合法的な移動ルート

上述したように、〈朝鮮族〉の移動においてエスニック・ネットワークが果たす役割は決して小さくない。しかし、その移動が非合法である場合、あるいは合法的に来日しても何らかの理由で超過滞在者となった場合、福建省から来日する中国人のケースと同様に、合法的なそれよりもエスニック・ネットワークに依存せざるをえないばかりでなく、限られた資源の中での生活を余儀なくされるといった構図がある²²。日本行きの手数料としては10万元を支払い手続きしたSさん（34歳、男性、非正規就労者）は、韓国経由で来日した。途中、韓国人の同行人から、所持していた中国パスポートと引替えに韓国パスポートを渡され、「不法入国」であることに気づく。しかし、すでに飛行機は成田に向かっており、どうすることも出来なかった。手数料を借金で工面しており、とにかく日本で働かないと返済できない。「最初は心臓が破裂するほどドキドキして冷や汗も出てきたが、時間が経つと共にどんどん慣れていった。不思議なことに、成田に降り立つ頃、ぼくはすっかり韓国人になりきっていた」。日本に「韓国人」として入国したSさんは、同行人から渡された住所と行き方のメモを頼りに、韓国系移住者が経営する「工場」に直行した。当時、日本語が読めても会話ができなかったSさんは、重たい手荷物を一人背負い、2002年7月、どうにか目的地に辿りついた。「今はもう分かっているけど、コンビニで荷物を送れるなんて、その方法はもちろん、そんなことができることさえ知らなかった」と当時を振り返る。

「工場」には、すでに在留資格が期限切れか正規のものでない〈朝鮮族〉が男女合わせて10名ほど働いていた。経営する韓国人のO社長によると「働き手の確保にはコストがか

²¹ 歴史的に見ると、〈朝鮮族〉の居住地域は、主に、延辺を中心とする現在の北朝鮮と中国の国境沿いには朝鮮半島北部の出身者が、延辺以外の主に漢族との雑居地区には朝鮮半島南部出身者が居住している。これは、19世末には朝鮮半島からの流民的な性格が強かったものから、日本の植民地支配が強化され、東北部に満州国が建設されるとともに、集団移民が計画的に行われていったことと関係する。延辺以外の東北三省には、現在の韓国からの集団移民によって形成された村があり、そこでは、言語も、慶尚道や全羅道のそれぞれの方言などが使われている。

²² 海外移住におけるエスニック・ネットワークの機能と仕組みを、福建省から来日する中国人の事例をもって説明したGraracia Liu Farrerは、親族・友人ネットワークが海外移住を促進するのみならず、来日後の適応過程においても重要な資源であること、また、そのネットワーク資源が福建省から来日する人々を非合法的な存在にせしめているという逆説的な側面を分析している。Graracia Liu Farrer「福建省から日本への移民」社会安全研究財団、前掲書、2005年、187～249頁。

からない」。何らかの理由で一人が辞めても「従業員に依頼すればすぐに埋まる」。社長から人手が足りないとの相談を受けた従業員は働き口を探している知人や友人を呼び寄せる。「日本国内で見つからなければ、中国や韓国から連れて来る場合もある」。実は、Sさんも、別の「工場」で働く親戚の紹介で日本に入国した。Sさんとは別ルートで「工場」を訪ねてきたKさんが日本を訪れるのは、3回目である。「密航を繰り返しているが、韓国人や〈朝鮮族〉を紹介することもあれば、ほかの中国人を頼ることもある」。〈朝鮮族〉の集住地域で育ち、〈朝鮮族〉高校を中退しているKさんの母語は朝鮮語で、「中国語はあまり上手くないが、漢族と簡単なコミュニケーションぐらいはできる」。「お金を稼ぐためであれば、韓国人であれ中国人であれ、もちろん〈朝鮮族〉であれ、使える人脈はすべて使う」というKさんにとって、エスニック・ネットワークは、出稼ぎをするための一つの手段であり資源でもある。

以上で見てきたように、エスニック・ネットワークの存在は、合法・非合法を問わず、〈朝鮮族〉の来日の動因を説明する一つの重要な観点である。[3-(1)-c]で後述するように、〈朝鮮族〉の来日に際して、エスニック・ネットワークの機能が十分に発揮されるには受入国における一定の制度的条件を要する点を度外視すれば、このエスニック・ネットワークについては移動に関する社会的ネットワーク理論によって上手く説明される。すなわち、移動主体は、親族・友人関係、共通の地域社会的な基盤など共通の価値認識に基づく自助的・相互的な援助義務に支えられた社会的・文化的紐帯を通して、出身母国の人々（移動予備軍）と繋がっている。その人々は、この紐帯を頼りに移動先での雇用を追及することが可能となるばかりでなく、かかる経緯でエスニック・ネットワークを介した移動が頻繁になると、友人、親族の移動コストとリスクが軽減される。そして、それに伴う移動の意欲、あるいは実現可能性が高まることで、さらに移動が活性化されていく²³。

b. 移動主体の動機付け

最も近くて安く行ける先進国

「来日の目的は、お金を儲けてより良い生活をする事」。日本の派遣会社の面接試験に合格して日本に来たJさん（39歳、男性、就労者）は、来日の動機に関する筆者の問いかけに対し、迷わずこう答えた。1998年の正月、ふと新聞を見たら、25,000元という当時では比較的安い手数料で、しかも正式な就労ビザをもって日本で働けるという内容の広告が目についた。当時の円高を勘案すると、中国内で他地域に行くよりも遥かに高額の給料である。その翌日、Jさんは、すぐに面接会場に向かった。だが、2～3ヶ月経っても全然返事がこないで、殆ど諦めかけていた矢先の同年7月、派遣会社から連絡があった。「確か、在留資格証明書がおりたとか何とかという通知だった」。その時期はちょうど体

²³ Massey and J Arango, G.Hugo A. Kouauci, A. Pellegrino and J Taylor “Theories of International Migration: a review and appraisal,” *Population and Development Review* 19(3).431-466. 及び Gracia Liu Farrer 「福建省から日本への移民」社会安全研究財団、前掲書、2005年、194～196頁を参照されたい。

調が良くなかったので、2ヶ月くらい入院して体調を整えた後、約一ヵ月後の8月末に来日した。来日当初は、同じような経緯で来日した〈朝鮮族〉の友人と一緒に暮らし、「半年後、中国においてきた妻子を順次呼び寄せた」。Jさんが日本を出稼ぎ先に選んだのは、日本が「最も近い先進国だった」からだ。

上記のJさんの場合、新古典派経済学で説明する移動、すなわち、より高い賃金を求めた労働力移動の典型的な例である。SさんやKさんのように非合法ルートによって移動する〈朝鮮族〉は言うまでもなく、Jさん自身も、自らより高い賃金を求めて仕事をするために日本に来ていることを自覚している。延辺で育ち、北京で大学を卒業後、結婚相手の家庭事情で延辺に戻り教鞭をとった。しかし、あまり職場になじめないことや給料にも不満があり、1年で同地域にある銀行に転職した。大学の職場よりも給料が高い銀行に入社した当初は大きな夢と希望を抱いていたが、実際に勤務してみたら、お客の機嫌取りをしなければならないことが多く、諸々の人間関係に疲れていやになり退職した。長男であるJさんは、「両親の面倒みる責任があり、自分が稼がなければならない」ため、「とにかく賃金条件の良い職場を求めている」。Jさんの来日には、次節で考察する日本語学習経験という要因もあるが、Jさん自身はもともと日本を目指していたわけではなく、ふと見た新聞の記事の「価格的な魅力」と「地理的な近隣性」が、何よりも来日の手続きを進めた要因であることを繰り返し別の言葉で語った。なお、Jさん同様に、「最も近くて安く行ける先進国」という理由で、日本を留学先に選択した留学生も少なくないことは、実態調査の自由回答に反映されている。

誰もが経験している魅力的な日本

黒龍江省のある村の現役行政幹部であるRさん（37歳、男性、非正規就労者）は、村の職場に籍を置いたまま、2005年1月末に親族訪問で来日した。しかし、3ヶ月間の滞在期日が過ぎても帰国せず、現在、「8歳の娘の教育費を稼ぐため」に日本で働いている。俗に3Kと呼ばれる肉体労働から解放された週末のある日、来日の状況に関する筆者の問いかけに、「しらふでは答えられない」とお酒を飲み、ほろ酔い加減の状態語った。「多くの村では、誰も彼もが日本を経験している。日本に行ったことがないのは、幼い子供と老人、そして若者では僕を含めた数人くらい」。「みんなが経験している日本に、とにかく自分も一度は来てみたかった」。「来てみると、少しでも多く稼いで帰ろうと思うようになって…」と来日後の心境の変化について話しを続けた。Rさんによると、二年前から先に留学していた二人の妹によって実現したが、妹たちが来日を決意したそもそもの動機は、「日本ではバイトでお金を稼ぎながら勉強もできて一石二鳥」という巷のうわさだったことを付け加えた。

〈朝鮮族〉社会において「日本行き」が一種の社会的な流行である状況は、2005年の夏に里帰りしたBさん（28歳、女性、留学生）が郷里で見聞きした限りでも、「韓国行きとは別の形でまだまだ続いている」。Bさんによると、「来日する〈朝鮮族〉の留学生及び

就学生の多くは、勉強や研究のみが来日の動機ではなく、それはあくまでも表向きである」という。Bさんいわく「勉強や研究のみを追求できる〈朝鮮族〉はごく一部のエリート」であって、自分のように私費による〈朝鮮族〉の就学・留学生は、先ほどのRさんの妹二人と同様に「アルバイトしながら日本語学校に通え、大学にも行けるという話に魅了されて来日を決意する」ケースが少なくない²⁴。このような噂は、移動主体の来日の動機付けに繋がっているほかにも、「定職につかない子供を半ば強制的に留学させる」という親の選択に影響を及ぼしている²⁵。この背景には、少数民族の中でも高学歴を誇る〈朝鮮族〉社会の急激な社会変容があることは指摘するまでもないが、同窓会の幹事を務めたGさんの事例において若干触れたように、その影響を受けた〈朝鮮族〉教育の衰退状況とも深く関連している²⁶。

入国可能な外国

1991年7月に1年間の日本研修を経て、1993年5月に正式に来日したCさん（40歳、男性、就労者）は、研修生として在籍していた日系企業に就職することになったが、形式上は企業内転勤という形で来日した。しかし、Cさんの来日を決定付けたのは「仕事上の問題ではない」。もちろんそれも一つの副次的な要因として挙げられるが、「あくまでも来日の動機は外国への憧れ」であった。理工系の大学院修士を卒業しているCさんが最も行きたかったのはアメリカ。しかし、当時、アメリカ行きは大変難しく中々ビザが下りなかった。その反面、日本には比較的に行きやすかった状況があり、ちょうど日本の関連ソフトウェア会社の研修制度があったので、申し込んで来日を実現させた。Cさんにとっては、「日本も外国の一つに違いない」。第一希望ではない日本行きとはいえ、「すでに、高校時代の親しい同級生が日本に行っていたし、何よりも中国以外の国に行けることが嬉しかった」。来日して15年が過ぎた今「よくよく考えてみると、中国でぼくは常に選択肢が限られていた。要するに、もっと自由な選択ができるようになりたかったんだ」。

「人生の選択肢を広げるため」という移動の動機付けは、「自己実現」あるいは「上昇志向」という言葉との関連で説明可能なものであり、これまでの先行研究による調査データの分析結果とも重なる要因である。このタイプの移動においては、移動主体の出身母国における経済状況が、必ずしも決定的な動機付けとはなっていない。アンケート調査においては、中国における社会階層までを確認することができなかったが、聞き取り調査では、「人生の選択肢を広げるため」に来日する〈朝鮮族〉は、中国では底辺の階層に位置して

²⁴ 実態調査での自由回答でも、同様の回答が見受けられた。記述どおりに一例を紹介すると、「正直に言って日本に来る前、日本に対して了解が少なかったです。ただ、みんなが日本に留学し、自分も中国でいい仕事が見つからなかったので、日本に来ることを決めました」という内容であった。

²⁵ 親が強制的に留学させたとの自由回答は、4件ほどあった。

²⁶ 〈朝鮮族〉教育の現状と問題点については、허명철, 박금해, 김향화, 이정 『연변조선족교육의 실태 조사와 대안 연구』 료녕민족출판사 2003年の第二章を参照されたい。ただし、全体的には〈朝鮮族〉教育の問題点が目立つが、中には、統廃合をきっかけに地域の有名な進学校として様変わりした〈朝鮮族〉学校もある。2006年3月9日付け『朝日新聞』（アジアの街角）。

はいなかった。この点、来日前における社会階層の格差が、来日後の学歴形成を通して拡大再生産されており、来日する〈朝鮮族〉が〈朝鮮族〉全体の間中間層であると結論づけた金の見解（金2004：91）は興味深い。日本国籍を取得した〈朝鮮族〉や不可視化されている不特定多数の超過滞在者が考慮されておらず、来日する〈朝鮮族〉の移動現象において一般化することは難しい。仮に、来日する〈朝鮮族〉が中国国内においては中間層に位置することを前提にしたとしても、移動の動機付けとの関連で問われるべきは、何故、中間層の人々が移動を決意したのか（するのか）を説明する観点であろう。

強調するまでもなく、来日する〈朝鮮族〉個々人の動機付けは、極めて多様である。しかし、多様な動機付けの中にも、いくつかの傾向が見受けられる。Jさん、Rさん、Bさんの事例にある個人内の動機付けは、別の言葉で敷衍させると、移動における経済合理性近隣性、大衆心理性、流行性、容易性、選択可能性などの言葉に置き換えることができよう。すでに明示したように、これらは、新古典派経済学のアプローチによる労働力移動の観点から、また心理学的な大衆行動の観点から動機付けの説明が可能であると思われる。また、最後に挙げた選択可能性については、これまでの移民研究のディシプリン、言い換えれば、社会学、新古典派経済学、心理学などを含む社会科学の成立要件の一つである「自由」への省察を必要とする²⁷。この点については紙幅の関係上別稿に譲らざるをえないが、前節との関連でいえることは、多様な移動主体が語る来日の動機付けがエスニック・ネットワークと何らかの関わりにおいて実現している点、つまり、移動主体の動機付けによる日本への移動とエスニック・ネットワークの重層的な関連性である。

c. 制度的・政策的な変化

「留学生10万人計画」と「改正出入国管理法」

これまでエスニック・ネットワークと移動主体の動機付けの関連性を共時的な観点から考察したが、ここでは通時的な観点からエスニック・ネットワークが機能する制度的及び政策的な側面を考察しよう。「中華人民共和国公民出境入境管理法」（1986年）の制定によって個人の移動が自由化したことは既に述べたとおりだが、その後から来日する〈朝鮮族〉の属性に着目すると、ある種の傾向が浮かび上がる。

1980年代後半から1990年代初期に来日した〈朝鮮族〉の場合、中国でも有数の大学及び大学院を卒業して留学するケースや、専門職・管理職として働いたのちに留学あるいは研修制度を利用する形で来日した〈朝鮮族〉が少なくない。もちろん、その来日プロセスは個々人により多様であるが、来日当初においては必ずしも中国での職業や社会的地位が日本におけるそれらに直結していないことが特徴的である（実態調査プロジェクトチーム

²⁷ この省察は、例えば、マックス・ウェーバーが、西プロイセン州の領主地区域におけるドイツ人農場日雇労働者の移動を取り上げて「自由の衝動」という契機から考察したような仕方が、一つの手がかりになると思われる。マックス・ウェーバー著、田中真晴訳『国民国家と経済政策』未来社、2000年を参照。

2001)。例えば、滞日歴20年近くになるTさん（48歳、男性、就労者）は、北京の某大学を卒業後、某新聞社の専門職として働いた後に来日したが、日本での生活は「苦学生」そのものであった。今や来日する〈朝鮮族〉の多くがほとんど飛行機で成田か羽田に降り立つが、Tさんは2日間の船旅を経て来日した。中国で貯めたお金を叩いても「到底、飛行機代を支払えなかった」からだ。所持金は渡航費用でほぼ使い果たし、来日当初、Tさんの手元にあるお金は日本円で換算すると、お弁当すら買えない額しかなかった。大学の授業がない日には明け方の朝日が昇る前から夜分遅くまでの間、「食事とトイレなどの休憩時間以外は一日中皿洗いのアルバイトをし、足が浮腫むまで働きどおし」の毎日で、Tさんには「燦燦とした太陽の光を見ることのない日が果てしなく続くように思えた」。にもかかわらず、Tさんは中国に戻る気はなかった。中国には「日本に関する情報がなく、自分には日本に対する漠然とした憧れ」のみがあったが、そもそも中国社会で「中国人にはなりきれず」何よりも「中国が嫌いだった」。

「少数民族不能进入主流社会（少数民族は主流社会に入れぬ）」。

これは、Lさん（42歳、男性、就労者）が筆者に来日の動機を語ってくれたときの最初の一言である。1991年に来日したLさんは、北京の某大学を卒業後、中国の公的機関において管理職として働いた。しかし、数年間の勤務プロセスにおいて、「少数民族である〈朝鮮族〉の自分が中枢の幹部として出世することは無理である」ことに気づく。中国では上層に位置する職にあり、生活にも困っていなかったLさんにとって重要だったのは、「どのように生きるか」という生き方の問題であった。中国社会における自己実現の可能性に限界を感じ、「自分が今後どのように生きていくべきかを、国外に出て考えてみたい」と思い来日を決意した。2年間地方の日本語学校で学び、そのまま首都圏の大学院に進学し修士課程を終えた後、現在、起業家としての道を歩んでいる。来日後の15年間、生活費や日本語の壁など様々な壁を乗り越えなければならなかったが、常にLさんの頭にあったのは来日前から抱き続けてきた「どのように生きるのか」という問いであった。Lさんは、「この問いに対する答えは、今も探し続けているが、少なくとも、日本の生活の中で自分を見つめなおす機会を得ることができた」。15年間を振り返りつつ、Lさんは「どこで住むかは問題ではないことを悟った」という。

TさんやLさんのように初期に来日した〈朝鮮族〉の多くは、文系・理系を問わず持ち前の専門分野で博士号を取得するか起業するなどして、大学教授や企業の重役ポストにおいて活躍している²⁸。相対的に教育水準の高い少数民族としての評価を得ていた〈朝鮮族〉の学歴状況を鑑みると、1980年代後半から1990年代初期に留学などで来日した〈朝鮮族〉、言い換えれば、1950年代後半から60年代生まれで現在30代後半から40代の〈朝鮮族〉は、〈朝鮮族〉が高学歴として名を馳せた現役の学生や社会人であったことが観察

²⁸ もちろん、日本で学位を取得した後、中国に戻ったケースもあるが、全体の流れから言うとその割合は決して高くない。

される²⁹。他方、時代を同じくして彼・彼女らが来日する日本では、「留学生10万人計画」（1984年8月）が打ち出され、就学生に対する入国手続きの簡素化（1984年10月）が計られつつ、「改正出入国管理法」が施行（1990年6月）されることで、専門職に関してより門戸が開かれる一方、未熟練労働者の来日は閉ざされるという一連の流れが存在した。以上のことを踏まえると、1980年代後半から1990年代初期に来日の先頭を切った〈朝鮮族〉は、教育レベルや専門的能力などの人的資本（human capital）を有する人たちであり、この時点における〈朝鮮族〉の日本への移動は、あくまでも特定の社会層による小規模なものであったと言える³⁰。

中韓国交樹立と身元保証人制度の廃止

「改正出入国管理法」の施行は、それまでの特定の社会層による小規模な移動が継続的に行われうる条件を整えたものの、急激な変化をもたらすものではなかった。〈朝鮮族〉社会において、一般の人々が日本への移動を如何に難しいと考えているか、あるいは、実際に難しかったかについては、Xさんのケースが如実に物語っている。

Xさん（33歳、女性、就労者）は1990年来日した〈朝鮮族〉の一人である。しかし、彼女の来日は、Xさんいわく「一般の〈朝鮮族〉とは異なっていた」。長春で大学に通っていた際、Xさんは、かつて満州国で暮らしたノスタルジーから長春を訪れていた日本人老夫婦と出会い、日本語で文通を始めることになる。大学で日本語を専攻していたXさんにとって、日本人ネイティブとの文通は日本語能力の向上にまたとないチャンスであり、Xさんは、毎回、老夫婦あてに自分の身の回りのことや家族のことを一生懸命に書き綴り交流を深めていった。日増しに「一度でいいから日本に行ってみたい」という思いを募らせていったXさんであったが、大学の先生から「日本で面倒を見てくれる人がいないと日本への留学は難しい」と聞かされる。当時は、日本行きのルートが整備されておらず金銭的な面からも外国に留学に行くこと自体が夢のまた夢であったが、「それでも日本へ留学したい」という思いから、留学実現のために思い切って老夫婦に事情を書き送った。Xさんの思いが伝わったのか老夫婦が快く保証人を引き受けてくれ、Xさんの日本留学が実現した。両親の10年分の年収に値する留学費用は、国交回復以前から行き来があった

²⁹ 2000年人口センサスによると、大卒者が中国平均で1万人中122名いるが、漢族が126名であるのに対し、朝鮮族は381名となっている。修士、博士レベルでは中国平均が1万人中8名で、漢族も8名であるのに対し、朝鮮族は17名となっている。

³⁰ 周知のように、「改正入管法」の施行に伴い「在留資格認定証明書」に関する外務事務制度が一本化されたが、この事務処理に関する筆者の聞き取り調査によると、日本政府は、パスポートを持っていない外国人に対して、日本に入国するに的確であるかどうかを事前に審査し、的確であれば在留資格の認定作業を行うという政策をとってきたという。ただし、行政立法過程のこと、立法趣旨議論の場において確定されたことで、国会外記録もないうえ、最初から「中曾根内閣の留学生、十万人構想」への事務方の対応という側面も混在していることから、この点に関する事実確認は困難である。しかし、匿名を希望するインフォーマントは、「今でさえ、一応の役割はある」として、現在進行形の「在留資格の事前審査」を経て来日する〈朝鮮族〉の存在を示唆している。以上のことを踏まえると、人的資本をもった〈朝鮮族〉の来日には、少なからず日本の政策的な取り組みが反映されているものと思われる。

韓国の親族³¹が工面してくれた。ここまでの経緯も特殊であるが、その後の日本での留学生生活も一般の〈朝鮮族〉留学生とは異なる。既にXさんとの親交があった日本の老夫婦は、Xさんの来日を喜び、独立して家を出た子供部屋にXさんを住まわせてくれ、さらに食事の面倒まで見てくれた。もちろん、Xさんは、老夫婦のご厚意に甘えてはいけないと、生活費をアルバイトで稼ごうとしたが、「バイトする時間があれば勉強に当てなさい」と逆に言い聞かされ、「〈日本の両親〉のお蔭で、大学を卒業し就職までできた」。

Xさんのケースは、偶然の出会いを生かして構築した人間関係を資源として来日を実現させた好例である。逆に、そのような特殊な関係がないと如何に留学が難しいかという反証としても読み取れる。Xさんのように、東北三省以外で日系企業の進出が著しい沿海都市において大学や職場に通うのではなく、あくまでも本来の〈朝鮮族〉の主な居住地域である東北三省の学生又は社会人である〈朝鮮族〉は、親族からの金銭的な援助はもちろん、日本人との人脈を持たない限り、日本に行くこと自体がおよそ不可能なことであった。このような文脈において、留学及び就学を目的とした〈朝鮮族〉が来日するには、「費用の壁」と「制度の壁」という二つの大きな壁を乗り越えなければならず、それらが障壁にならなくなるのは、国際関係や諸制度が変化した後のことである。この国際関係及び諸制度の変化、言い換えれば、〈朝鮮族〉の来日を規制する二つの要因が緩和され、いわゆる「ヒトの移動」が本格化するようになった背景には、遠因として中韓国交樹立という国際関係の変化、近因として日本における身元保証人制度の廃止という受け入れ側の変化を読み取ることができる。

身元保証人制度とは、日本への留学、就学を希望する外国人に対し、日本人の身元保証に関する証明書の提出を義務付けるものであるが、1996年12月に廃止が決定し、申請書類の簡素化が実現したため申請者の負担が軽減されることになり、〈朝鮮族〉による来日の加速化、大規模化を促進する転機となった。身元保証人制度の廃止をきっかけに、来日を希望する〈朝鮮族〉は、日本に滞在する知人、友人、親族など、〈朝鮮族〉自身のエスニック・ネットワークを介した来日が可能となり、〈朝鮮族〉の多くは、就学生・留学生として日本に滞在することになった。その状況は、例えば、日本語学校関係者の話から推測できる。アジアからの就学生を多く受け入れている都内の某日本語学校では「1997年以降は中国国籍の就学生が定員数400人の約8割を占めていた」が、「そのうちの約8割が〈朝鮮族〉であるといった状況が数年ほど続いた」。また、ある仲介業者は、「もっとも多いときは、一度に100名ほどの〈朝鮮族〉を日本語学校に入学させた」こともあり、「諸々の経費を差し引いてもかなりの儲けがあった」と語る。中には、日本での就学生生活を断念し、「本国にいる親族と連携して〈朝鮮族〉就学生の受入れ仲介業に本腰をいれる

³¹ 中国と韓国の国交樹立は1992年のことであるが、1980年代後半から、離散家族の面会などですでに水面下における〈朝鮮族〉と韓国人との行き来があった。

〈朝鮮族〉もでてきた」。身元保証人制度の廃止は、〈朝鮮族〉ブローカーを出現させることにもなった。

「出入国管理基本計画（第二次）」

他方、IT革命に伴い「出入国管理基本計画（第二次）」（2000年）において打ち出された方針、すなわち「国際ビジネスに従事する者の国際移動の円滑化など専門的、技術的分野の外国人労働者の受入れに関しては、その推進に関して内外の気運の高まりが認められる分野を中心として、国内における受入れのための条件及び環境を確保しつつ、受入れの拡大について積極的に検討していく」³²とする短期滞在専門職に滞在期間を拡大する方針は、留学・就学生としての来日が主流を占めていた〈朝鮮族〉の移動ルートにも少なからず影響を及ぼした。前述のとおり、日本は改正入管法の施行により外国人専門職に門戸を開いてきたが、21世紀に入り、IT専門技術者あるいは理数系の大学・大学院生が、日本への留学を経た後に関連企業に就職するパターンではなく、来日と同時に企業に直接就職するといった現象が見受けられるようになった。もちろん、このような流れは、グローバル化に対応するため日本の民間企業が積極的に人材を確保するという民間主導の側面があり、政府はそれに後押しされる形で方針を打ち出したと言えるが³³、いずれにしても、外国人専門職の受け入れ拡大方針と実務レベルにおける適用は、それまで主にエスニック・ネットワークを介して来日を実現していた〈朝鮮族〉の移動ルートに、新たな軌道をつくる役割を果たした。

冒頭で述べたように、〈朝鮮族〉の統計が不在であるため、直接就職する形で来日する〈朝鮮族〉総数の把握は困難である。しかし、2005年9月1日現在、日本に滞在する中国国籍の技術者14,472名（内訳は「技術」が11,989名「企業内転勤」が2,753名）³⁴のうちに、〈朝鮮族〉の技術者がいくらかの割合で含まれていることに違いない。IT関連の日本企業が、直接中国から人材を募集する場合、「IT関連の抜きん出た技量はもちろんのこと、日本語のコミュニケーション能力、チームワークの能力も合わせて厳しく要求されるのが普通である」³⁵ことを鑑みると、相対的に日本語のコミュニケーション能力に長けている〈朝鮮族〉が、激しい採用競争で勝ち抜く可能性は決して低くはない。このようなケースで来日したHさん（29歳、男性、就労者）は、東北三省にある大学で助手をしていたが、日本語コミュニケーション能力を期待して「青田刈り」にきたある日本企業の社長の目に適い、日本の企業に直接就職する形で2001年来日した。これまでの5年間、Hさんは日本の〈朝鮮族〉に関する状況を見聞きしてきたが、「就学生、留学生として日本で苦

³² 法務省のサイト内にある <http://www.moj.go.jp/PRESS/000300-2/000300-2-2.html> より引用。

³³ 王津「第三章日本の外国人高度人材導入政策と在日中国人：中国人IT技術者に対する実態調査を中心に」社会安全研究財団、前掲書、94頁。

³⁴ 財団法人入管協会『（平成17年度版）在留外国人統計』73頁。

³⁵ 王津「日本の外国人高度人材導入政策と在日中国人：中国人IT技術者に対する実態調査を中心に」社会安全研究財団、前掲書、80頁。

労する友人や知人に会うたび、自分が如何に恵まれた形で職についてのかを実感して」おり、「生活費や学費の面で最も苦労が多い〈朝鮮族〉就学生に、なんらかの支援ができるネットワーク作りの必要性を感じている」と付け加えた。

以上、〈朝鮮族〉の来日状況を考察してきたが、いずれの視座による考察であれ、これまでの記述では、〈朝鮮族〉に特殊な状況が浮き彫りになったというよりも、中国の改革開放に伴う移動、エスニック・ネットワークを介した移動など、むしろ、中国人一般の事例に収斂されるような内容が大半を占めていたと思われる。

(2) 資源としての文化資本

しかし、〈朝鮮族〉の移動には、中国人の移動という枠組みでは捉えられない特殊な側面がある。以下では、一般の中国人としての来日状況という把握の仕方では理解不可能な〈朝鮮族〉の特殊な来日メカニズムを、文化資本³⁶をキーワードに考察したい。

a. 可能性

家庭レベル

文化接触という観点から見ると、〈朝鮮族〉は、一世紀をかけて日本文化との文化接触が行われていたと言っても過言ではない。その状況は、Fさんが語る家庭での状況に凝縮されている。延辺に住む多くの〈朝鮮族〉児童とは異なり、漢族との雑居地区に住んでいたEさん(26歳、女性、留学生)は、小学校のみ〈朝鮮族〉学校に通った後、父親の意向で漢族学校に編入した。高校卒業後、長春の大学に進学してからは、語学的関心から日本語の語学塾に通うようになったが、片言の日本語が身についたある日のこと、自宅にあったEさんの日本語テキストを手に取り、同居していた祖母が自分よりもスラスラと上手に日本語を読んでいる姿に驚いた。改めて尋ねてみると、東北三省が満州国であった時代、祖母は、すべて日本語の教育を受けて育っていた。自分のルーツについてそれまで深く考える機会がなかったEさんは、そのことをきっかけに〈朝鮮族〉であることについて、これまでとは別の次元から考えるようになった。それまでも大学の先輩たちが組織してくれる〈朝鮮族〉の集まりには参加していなかったわけではないが、そのことがあってからはより積極的に顔を出し、小学校以来さび付いていた朝鮮語の「リハビリ」を始めるようになった。

³⁶ ピエール・ブルデューは「資本」概念を応用し、文化資本、学歴資本、社会関係資本などの用語をもって、個人が獲得し、所有し、利潤を得るための諸価値の総体として捉えた。本稿における文化資本は、ブルデューによる定義、すなわち、広義には文化にかかわる有形・無形の所有物の総体であり、狭義には①家庭環境や学校教育を通して各個人の内に蓄積された諸々の知識、教養、技能、趣味、感性など(身体化された文化資本)、②書物、絵画、道具、機械のように、物質として所有可能な文化的財物(客体化された文化資本)、③学校制度や様々な試験によって付与された学歴、資格など(制度化された文化資本)のうち、主に、狭義における身体化された文化資本を指す。ピエール・ブルデュー著石井洋二訳『ディスタンクシオン』(I、II)藤原書店、1990年を参照。なお、〈朝鮮族〉の身体化された文化資本の内実については注40を参照されたい。

祖父母が日本語を流暢に話せることは、黒竜江省出身のDさん（27歳、男性、就労者）によると、祖父母と同居している〈朝鮮族〉の普通の家庭であれば「当たり前のように知っている」という。Dさんの祖父の場合、植民地時代に学校で日本語の勉強を強要された。このことをDさんは祖父から何度となく聞かされて育っており、祖父は「今も簡単な生活レベルの言葉を喋れる」そうだ。祖父のように生活レベルの日本語ではないが、父親も学生時代に日本語を勉強しており、ある程度の読み書きができる。もちろん、Dさんにとっては、このことも日常的に了解している類の話である。このような家庭環境にあり、またDさん自身も中学と高校で日本語を習ったこともあって、Dさんは、来日して日本語の環境や文化に馴染むのは「それほど苦労しなかった。むしろ、大変だったのは会社での専門技術の習得の方」であった。

Eさん及びDさんの語りは、延辺以外の東北三省に住む〈朝鮮族〉のケースであるが、その歴史的な背景や状況は、延辺でも大同小異である。例えば、「〈朝鮮族〉4世の人が日本に入国して二ヶ月経ったときに実家へ国際電話をかけたところ、中国にいる祖母から彼の日本語能力を試すために、日本語で話しかけてきた、というようなケースはよくある」³⁷。延辺の琿春出身であるAさん（27歳、女性、留学生）も、日本語で話をする祖母の姿を一度も見たことがなかったが、来日して半年がたったある日、中国の実家に電話をかけたところ、「祖母が自分よりも上手な日本語で話しかけてきたので本当にビックリした」。「とにかく日本語を早く習得して、今度は祖母をアッと驚かせてみたい」と日本語習得に強い意欲を示した。

学校教育レベル

以上のことは、前節で把握した実態調査の「来日の動機」に関する自由回答結果からも確認できる。来日の動機に関する設問で、「日本語学習経験」や「日本文化への興味」などの文化的な要因を挙げた回答者は50名（37.3%）で最も多かったが、この背景には東北三省の〈朝鮮族〉学校（中学及び高校）における第一外国語が日本語であるという状況及び大学入試との関連性がある（文末の「インタビュー記録2」を参照）。この点については、2001年度の実態調査においても、また〈朝鮮族〉の実態調査を試みた3つの先行研究においても指摘されている点ではあるが、実態調査における自由回答例（回答用紙の原文ママ）の一部を以下に記そう。

高校1年後期期末試験の直前、私は家庭の事情で自分で高校中退の道を選びました。親は何があっても私だけは大学まで行かせると言っていましたが、家庭の事情をよく知っている以上、私はその親の気持ちを受け入れることができませんでした。その時私は勉強ってやる気さえあれば、年に関係なく何時でもできるから、親に苦労させずあとで自分の稼いだお金でまた勉強

³⁷ 許英玉「中国朝鮮族の日本への国外移動と日本での生活実態」一橋大学修士論文、31頁。

しようと決意しました。社会に出て約1年間私はいろんなアルバイトをしてきました。そんなある日、バイト先である大きい会社の社長に気に入られ、その会社に就職することになりました。入社したばかりの時は自分の学力に自身がなく迷いもありましたが、だんだん一以上に努力すれば追いかけるものなんだな、と思うようになりました。入社半年後には人より早く会社の役人として働くようになりました。努力する人は報われるということがはじめて実感できるときでした。自分みたいな小さい人間に自信と希望を取り戻す機会を与えてくれた社長のために私は毎日一所懸命がんばりました。入社8年目のある日、私は社長に辞任書を渡しました。仕事上周りの人達から認可を受ければ受けるほど自分の勉強が足りない部分が気になってきたのです。私を信頼してくださった社長にはとても申し訳ないことでしたが、私は再度勉強することを決めました。当時付き合っていた彼氏がいましたが、このことを聞いた彼のお姉さんから海外留学も若いうちだから、この機会に日本に行ってきたら、との提案をしてくれました。中学校から日本語に自信があった私はすぐ彼と二人で日本留学の手続を始めました。小学校1年から約10年ぐらいサッカーだけをやってきた彼にとって勉強はとても苦手なことでしたが、私の為に彼は一緒に日本に行くことを決めました。当時同じ日本語学校には私達二人を含め、4人が入学申請書を出していましたが、日本法務省から3人にしか許可が下りませんでした。また運良くその3人の中には私達二人も入っていました。それで、2001年4月24日から私の日本留学生活は始まったのです。

(29歳、女性、留学生)

自らの個人的な動機の詳細を記した以上の記述からは、高校卒業後、様々な社会的プロセス及び心理的な葛藤を経て日本への留学を決定する要因が読み取れる。なかでも、留学先の選定の決め手になったのは、「彼氏の姉」による助言に加え、「中学校から日本語を習っていた」という事実、そして「日本語には自信があった」という感覚であったことが鮮明に表現されている。このようなケースのほかにも、短い回答ながら、日本語や日本文化との関連から来日を決意した被調査者の動機が読み取れる回答が少なくなかった。

中学生のときから日本語を習い、大学卒業して、仕事をしながら、外国に行って生活してみたいと考えた上で、日本語を習った以上、もっと日本語を完璧にしたいと思って…

(28歳、女性、留学生)

中学校から日本語を外国語として勉強してきて、中国での大学の専門も日本語でした。日本語専門として、もっと日本語を上達させるために日本の留学を選択しました。今は日本語学を専攻として、大学院で勉強しています。日本に来て日本語を深くまで勉強できて本当によかったと思っています。

(26歳、女性、留学生)

まず学校で学んだ外国語が日本語だったので、日本に興味を持つようになりました。つぎは若いうちにいろいろ人生経験を積みたいという気持ちで友人が日本の大学で大学院に通っていたので研究生として来日しました。
(27歳、女性、家族滞在者)

社会レベル

1997年のアジア経済危機以降、活路を中国に見出して進出を計る韓国系企業の後を追うかのように、〈朝鮮族〉が東北三省から沿海都市へと移動している(鄭2005: 26-27)。これは、その韓国企業人を相手に不動産業や飲食業などの事業展開はもちろん、家政婦などのサービス業を通して現金収入を得るための〈朝鮮族〉の国内移動として位置づけられる。〈朝鮮族〉が韓国系企業への就職や韓国人企業家及びその家族を対象とした生業に携われるのは、言うまでもなく、韓国語のコミュニケーション能力と韓国文化への適用度が高いためである。同様の理屈で異なるケースであるが、〈朝鮮族〉の日系企業における就職傾向が観察される。つまり、日本語がある程度可能で日本文化に親和性をもつ〈朝鮮族〉が、日系企業で就労した後、その経験が基礎となってさらに日本に移動してくる、といったプロセスが見受けられる。

家庭レベル、学校レベルにおいて培われた〈朝鮮族〉の日本語又は日本文化への親和性が、日系企業で就職する際に有利に働いている現状は、Mさん(36歳、女性、留学生)の話から垣間見ることができる。東北三省のある大学で日本語教師をしていたMさんは、3年勤めていた大学をやめ、1994年に深圳にある日系企業に転職した。Mさんよりも「先に下海³⁸した友人からの誘いがあり、日本語も活かせる利点もあるようなので決断した」そうだ。「南の方は全く言葉も通じないし、そういう面で不安で」、やはり「最初は、相手が何を言っているのか、本当に何も分からず大変だった」。「でも、日系企業だったので日本人も多く、上司も基本的には日本人なので何とか大丈夫」だった。Mさんは、「その日系企業に入らなければ、日本には留学しなかった」と日系企業における勤務が、日本への留学を決定付けたと考えている。当たり前のように韓国語も操れるMさんに、何故、深圳にたくさんある韓国企業を選択しなかったのかと尋ねたところ、「深圳でも〈朝鮮族〉は圧倒的に韓国企業で働くケースが多かった」が、「待遇や労働条件は日系企業が良かった」し、「日本語が喋れるという強みを活かしたかった」という返答であった。

同じように日系企業での就労経験や日本の企業と仕事上の取引をするなどの経験が、来日に繋がっているという回答は、実態調査の自由回答においても見受けられた。以下は、その一部(回答用紙の原文ママ)である。

長期間の日本企業での勤務、そしてその経験が私をこの選択に導かせました。

(31歳、男性、留学生)

³⁸ ビジネスの世界に飛び込むことを意味する中国語。

中国にいる時から日本語を習っていたし、日本企業で働いていたから…

(29歳、男性、非正規就労者)

日本企業の北京会社に勤務した時、日本を知り、もっと現実的に見るため…

(26歳、女性、就労者)

元々中国で日本向けのソフト開発の仕事に従事してきたし、外国語で日本語を選らんだので、自分のスキルと言語の特長を十分に発揮できるとこじゃないかと思った。

(29歳、男性、就労者)

日本とは取引関係であった。また、日本語が喋れるということで自信があった。外国だとはあまりイメージがなかった。俺にとって、一番近い国は韓国でその次は日本であった。

(33歳、男性、就労者)

かつて朝鮮半島が日本の植民地支配下にあった頃、そして中国東北三省が「満州国」であった頃、朝鮮半島から移住した多くの朝鮮人の子孫である〈朝鮮族〉は、生活のあらゆる場面において日本語を含む日本文化の薫陶を受けてきた。上述した語りや自由記述による回答内容は、日本語もしくは日本語教育という文化的・歴史的遺産が、〈朝鮮族〉家庭のインフォーマルなレベルにおいて、また、東北三省の学校教育というフォーマルなレベルにおいて、さらに日系企業での就労という社会的なレベル³⁹において面々と受け継がれるか再構成され、〈朝鮮族〉の生活世界に現在化していることを物語っている。この〈朝鮮族〉が有する文化的・歴史的な特殊性を、社会学的なディシプリンで捉えた場合、それは、家庭環境や学校教育などを通して各個人の内に蓄積された諸々の知識・教養・技能・趣味・感性として看取されるいわば身体化された文化資本⁴⁰と位置づけることができよう。今や、この身体化された「文化資本」をフルに活用させるための自助的かつ啓蒙的な実践が〈朝鮮族〉自身の活動において顕著であり⁴¹、このことは、〈朝鮮族〉自身が社会的上

³⁹ 本稿では詳しく触れないが、社会レベルにおいては、映画というメディアからの文化受容もある。中国が改革開放に踏み切った頃にもない頃に上映された日本映画の観賞経験も見逃せない。これは〈朝鮮族〉に限らず中国人一般に言えることであるが、来日している30代40代の〈朝鮮族〉はもちろん、20代の留学生でさえも、来日前に知っていた日本人名として「山口百恵」や「高倉健」といった俳優名を挙げた被調査者が多かった。

⁴⁰ この身体化された文化資本とは、特殊な歴史的プロセスにおいて培われた植民地宗主国の言語である日本語のみならず、〈朝鮮族〉の母語である朝鮮語、居住国の国家語である中国語の潜在的又は実質的な多言語駆使能力及びそれらと不可分な多文化への適応性をも意味する。

⁴¹ 例えば、日本の〈朝鮮族〉の親睦団体である天池協会では、毎年、留学生を対象とした就職説明会を主催し、会社員や企業家などの経験談を留学生とともに共有する場を提供しているが、その際、日本社会における社会人としての基本的なルールやマナーの説明などがなされると同時に、〈朝鮮族〉の多言語的・多文化的な文化資本を如何にして就職活動で活かすのかといった内容も強調される。

昇を含む移動の一つの可能性として文化資本を認識していることの現れでもある。

b. 制約性

正規のパスポートをもつ移動

上述したような特殊な歴史プロセスにおいて〈朝鮮族〉に受容されてきた日本文化以外にも、〈朝鮮族〉は、本来の文化的基盤である朝鮮半島の文化、ホスト社会の主要文化（中国文化）など、少なくとも三つの多文化的な要素を含んだ「文化資本」を潜在的に有している。あくまでも「潜在的に有している」と記さざるをえないのは、〈朝鮮族〉が置かれている階層や学歴を含む社会的なポジションなどにより、その潜在性が発揮されるか否かが左右されるからである。〈朝鮮族〉が有する潜在的な文化資本が「自己実現」の可能性として立ち現れるのは、〈朝鮮族〉の移動ベクトルが社会的上昇の方向性を持っているか否かに規定される。言い換えれば、社会的上昇を目指す際に文化資本を資源化できるような「持てる者」、つまり、多文化的、多言語的な文化資本の優位性を上昇移動の利益獲得に利用できるもの（当然ながら正規のパスポートをもっていることが前提条件）でこそ、その有効性を発揮できるといえる。

しかしながら、このような文化資本は、グローバル化の進展とともに社会の様々な分野において英語のコミュニケーション技能が求められる現在、社会人、留学生、就学生を問わず社会的上昇を目指す〈朝鮮族〉にとっては、さほど付加価値がないと受け止められている側面があることも見逃せない。その一端は、Kさん（35歳、男性、就労者）の来日ケースから顕著に読み取れる。Kさんは、北京で大学を卒業後、弁護士資格を取得し、主に日本の企業を対象に法務をこなす法律事務所に勤務していたが、職場に籍を残したまま日本に留学した。Kさんは「北京での就職や日本への留学も、すべて第一外国語に日本語を選択したために、必然的にそうならざるを得なかった」と自身の選択の制約性を強調する。「日本語は高校まで6年間習い続けてある程度自由にこなせたということもあり、当時はそのような資本を放棄して一から英語をやり始めようとは思わなかった」。来日後、大学院を出て日本の法律事務所に就職したが、至る場面において英語の必要性を痛感しており、「大学進学時に安易な選択をしなければ良かった」と何度となく後悔したKさんは、文字通り必死でTOFELの試験に挑み、現在、アメリカに留学中である。

Kさんのように英語圏への留学や就職を実現させたケースは、来日している〈朝鮮族〉の中では数少なく、むしろ、かつてKさんが後悔したように、外国語として日本語を選択したことを深く後悔している〈朝鮮族〉の留学生・就学生が多数を占める。入試では留学生にも英語の試験を課す大学や大学院が多く、そのため、中国で培った日本語の基礎が有利に働くと信じて来日した彼・彼女らが、現実的には、英語ができないと進学が難しい現状に直面する。実態調査の自由回答では、「英語ができず日本しか選択肢がなかった」という者や、「日本を選択した一番の理由は英語ができないから」などの留学生による回答

があり、聞き取り調査においても同様の傾向が見受けられた。既に考察したように、〈朝鮮族〉の多くが留学・就学先に日本を選択するのは、第一外国語として日本語を学んだほか経験や諸々の社会的環境において養われた文化資本を有するためであったが、であるが故に、彼・彼女らは「英語」という高いハードルを前に悩みや負担を抱いている。

このような状況を総合的に考えると、〈朝鮮族〉の日本文化に関する文化資本をめぐっては、〈朝鮮族〉自身が、日本に移動することでその可能性が開かれると解釈する場合と、逆に、日本文化に親和的な文化資本を有するが故に日本に移動せざるをえない（非日本語圏への移動が困難である）という制約性として受け止めている場合があることに気づく。このことから、さきほどの「英語ができないという理由で来日した」という自由回答は、現在、「英語のハードル」を前に立ち竦んでいる〈朝鮮族〉留学生が、再帰的に記述したものと読み取る必要があるだろう。その背後からは、〈朝鮮族〉の母語である朝鮮語、第二言語の中国語、第三言語の日本語の習得に加え、第四言語としての英語学習という大きな課題がのしかかっている状況が見受けられるが、それは、〈朝鮮族〉が一世紀以上もの移動史の中で獲得してきた重層的な言語状況を示していると同時に、グローバル化のダイナミズムの中で展開する言語的な権力関係の中での「英語」の位置関係を鮮明に表している。

未熟練労働を目的とする移動

他方、〈朝鮮族〉が正規のパスポートを持たず未熟練労働を目的として来日する際は、問題の位相が若干異なってくる。身元保証人制度の廃止が在留資格申請の手続きを簡素化させる一方で、結果的に〈朝鮮族〉のブローカーを出現させたことは指摘したとおりであるが、留学や就学目的ではなく出稼ぎを目的とした来日ケースとしては、[3-(1)-a]で紹介したSさんのように、ブローカーに多額のお金を支払い偽造パスポートで入国した後、非正規就労を余儀なくされている不特定多数の〈朝鮮族〉がいる⁴²。日本社会との接触も皆無であるため彼・彼女らは、自ら日本語や日本文化を学ぶ意志が相対的に希薄である。否、ホスト社会の主要言語を駆使せずして生活が可能なエスニック空間が存在するため、むしろその必要性がないと記述することがより現実に近いかも知れない。いずれにせよ、彼・彼女らには、身体化された文化資本としての日本文化を活用する余地はなく、潜在化しているままの状況となっている。

未熟練労働を目的に来日する〈朝鮮族〉が活用する文化資本は、もっぱら韓国語及び韓国文化である。韓国語及び韓国文化を文化資本として移動する形式は、実は、日本に限られたことではなく、中韓国交樹立をきっかけに経済・文化などの領域における相互交流が進展する中、中国および韓国における韓国企業と〈朝鮮族〉の雇用関係を通して、あるいはサービス業などに従事する形で現れる。この文脈を別の視点から捉えると、韓国企業が進出している世界各国には、就労機会を求めた〈朝鮮族〉の移動の流れが存在していると

⁴² 筆者が首都圏内で見聞きした限りにおいても、三桁の人数となっている。

ということである。現に、世界各国の韓国人コミュニティ近辺に〈朝鮮族〉がいないところを探すことが難しいほどの状況⁴³で、このことは、韓国企業及び韓国人コミュニティがある第三国に移動した〈朝鮮族〉が、より賃金の高い就労先を求めて来日することが不可能ではないことを意味する。

2003年に来日したMさん（50歳、女性、非正規就労者）は、7年半ほど滞在していたサイパンから観光ビザで来日し、現在、飲食業を営む韓国人経営者の下で働いている。観光ビザの期限が切れてもう3年になる。サイパンでは、当初、韓国人社長が経営するホテルの厨房で働いたが、6ヶ月足らずで経営難に陥り3か月分の給料が未払い状態になった。Mさんは「延吉にいる病気の夫と育ち盛りの娘二人の学費が必要だし、中国を出るときの借金4万円の利子がふくらんでいたので社長に支払いを要求したが、結局お金はもらえなかった」。会社との契約上、一年間の契約期間中は中途退職が認められていなかったが、「泣き寝入りだけは避けたかったので仲裁所に申し出て、契約期間の途中で別の韓国人が経営する会社に移った」。その後、5年の居住歴があれば永住権がもらえるサイパンの制度を利用し、Mさんは永住権を取得した。もちろん、サイパンでの永住が目的ではなく、より賃金の高い先進諸国に入国するためであった。Mさんが来日を決意したのは「日本で良い働き口があることを知人から聞かされた」からで、「日本はアメリカには劣るがサイパンよりも賃金が高い」という認識が決定的な動機付けとなっている。同じ目的でサイパンから一緒に来日した〈朝鮮族〉女性6人とは成田空港で別れたきりだが、「みな韓国人が経営する工場やお店に行ったことだけは知っている」という。ちなみに、Mさんのサイパンでの賃金は、朝6時から夜11時までの勤務で、給料は前の会社で月額500ドル、その後の会社でも月額700ドルだった。Mさんは現在、「韓国人経営者とのトラブルもなく、今のところ満足している」。

このほか、韓国人男性との偽装結婚により韓国国籍を取得した後、単身で、韓国人として来日するケースがある。この場合、社会的に可視化されるどころか、本人の証言以外に偽装を確認する方法はなく、取締りの対象にもならない。しかし、そもそも偽装結婚をする目的が、韓国入国の高いハードルをクリアするための手段となっている側面があり、日本で良い働き口などがあった場合、簡単に来日を選択する。韓国の国内法では、韓国人男性と結婚した外国人女性は、日本と同じく結婚を機に夫の国籍である韓国国籍を取得できるほか、外国籍のままでも5年間居住すれば永住権を取得できる。2005年9月からは永住権取得の要件である居住歴が2年に短縮⁴⁴されるなど、福祉と人権の観点から政策が施

⁴³ 2006年1月21日付け『黒竜江省新聞』は、アメリカのニューヨークに推定2万名の〈朝鮮族〉がいると報じている。また、2005年6月24日付け『日本経済新聞』によると、国際労働機関（ILO）が公表した「在仏中国系移民の人身取引と搾取」と題する中国系不法移民の現状を記した報告書では、渡航費は浙江省の温州からが13,000～22,000ユーロなのに対し、遼寧、吉林、黒竜江の東北三省からは3,000～5,000ユーロと安いことから、1997年以降、東北三省からの移民が急増していることを報じている。

⁴⁴ 2005年8月16日付『世界日報』（韓国）を参照。

されており、これらの制度的措置を逆手にとった日本への移動も十分考えられる。本調査において出会った非正規就労者の多くは、偽装結婚を経て来日した〈朝鮮族〉女性が、「韓国人や〈朝鮮族〉が経営する飲食店などで働いている」と話していた。

婚姻による移動

Mさんのようなケースや偽装結婚などを通じた未熟練労働を目的とする来日形態とは異なり、〈朝鮮族〉女性の合法的な婚姻により来日するケースがあるが、この場合、〈朝鮮族〉女性と農村部や地方都市に居住する日本人男性との国際結婚という形が一般的である。この来日形態には、〈朝鮮族〉女性と韓国人男性との国際結婚において観察される民族の内婚原理及び民族同類婚の原理（朴明鮮2005：210）は働いていないものの、「市場の資源交換」が成立している点で共通している。すなわち、〈朝鮮族〉女性が持つ「若さ」という「年齢的資源」と日本人男性が有する「相対的に経済優位性のある居住地としての日本」という「場所的資源」との交換である。日本に国際結婚で来日する彼女らの学歴が主に中卒・高卒で、職業も不安定であることを考慮すると、経済的安定と上昇移動の手段として国際結婚を選択する移動であると考えられる⁴⁵。

このような婚姻による移動は、留学・就学・就労を目的とする移動とは異なり、国際結婚紹介所を介した移動であるため、中国からの人間関係が活用されたエスニック・ネットワークを利用することも、それに依存することもなく、来日後もホスト社会の主要言語を駆使せずして生活が可能なエスニック空間とも切り離されている。これは、主に、嫁不足に悩む地方の農村部や町村における日本人男性との結婚であることに起因するが、彼女ら自身の文化資本の制約にもよる。もちろん、来日後、同じようなルートで来日した者同士のネットワークがないわけではないが、それは、来日後に新たに作られた比較的薄い関係である場合が少なくない。現実的には家庭及び地域の限られた生活空間を生きることになり、潜在的な文化資本を活用又は運用する機会、すなわち日本語のコミュニケーション能力を磨く場に恵まれないまま人間関係の構築ができなければ、地域社会から孤立し疎外されざるをえない。彼女らは、資源としての文化資本を活かす方法を自覚していないため、来日する〈朝鮮族〉の中でも、文化資本に最も制約されている存在であると位置づけられる⁴⁶。

〈朝鮮族〉の多文化・多言語的な文化資本は、来日する〈朝鮮族〉に関する限り、〈朝鮮族〉が置かれている階層や状況如何によって可能性ともなり制約性にも繋がる。Kさん

⁴⁵ ただし、この場合、必ずしも本人の自由意志による選択とは言い切れない場合が少なくない。筆者が2003年1月に長春で出会った20歳のある〈朝鮮族〉女性は、一週間後に、韓国人男性との結婚をするために出国することになっていたが、「家族の生活が少しでも良くなるのであれば」と結婚に応じることになった経緯を泣きながら語った。彼女の話によると、韓国人男性との結婚による結納金だけでも、実家にいる家族の当面の生活は安定するということであった。

⁴⁶ なお、この移動に関しては、〈朝鮮族〉女性に限らず、仲介業者を通して国際結婚をする中国人女性にも広く言及できることである。

の事例のように正規のパスポートで入国し、さらに社会的上昇を目指す〈朝鮮族〉は、多言語的・多文化的な自らの文化資本を自覚しているが故に、その制約性を痛感している。未熟練労働を目的に日本で就労する人々には、社会階層が上位になればなるほど色濃く観察される文化資本の手段化とは無縁で、文化資本を一つの可能性として利用する認識よりも、主観的には制約性として認識されている場合が少なくない。しかし、非正規就労者としての社会的なストレスや日本語問題によるコミュニケーションギャップは、エスニック・ネットワークの存在によって緩和されている。これに対し、婚姻による移動は、中国での延長線上で繋がるエスニック・ネットワークはなく、あくまでも来日後に構築されるため、比較的人間関係が希薄で、地域社会に潜在化し孤立している状況もしばしば観察される。文化資本の度合いやそれによる制約性などについては一概に言えないが、〈朝鮮族〉が有する文化資本の可能性及び制約性が、〈朝鮮族〉による日本への移動をある程度方向付けていることは把握できよう。

(3) 〈朝鮮族〉社会の二極化現象と民族内階層化の問題

経済のグローバル化とともに、労働力の国際移動における二極化傾向が顕著になりつつあると言われる今日、来日する〈朝鮮族〉の場合も例外ではない。すでに見てきたとおり、来日する〈朝鮮族〉の在留資格別構成は、日本の資本主義社会の下層部分にセグメントされる超過滞在者及び不法入国者を含む「非正規就労者」から、日本の経済・社会の諸分野で重要な役割を担っている日本国籍取得者にいたるまで、多様な階層性を呈している。ニューカマーズとしての外国人労働者問題が提起する様々な論点のうち、現代の世界システム（資本主義世界経済）との関連において提示されている二つの論点、すなわち、不安定就労者としての外国人労働者の階層的様態、及び日本の国民国家制度による異質性に対する処遇の論理（大久保2005：118）は、〈朝鮮族〉の事例を通してどのように考察することができるのか。また、グローバル化の進展とともに二極化現象が推し進められるダイナミズムと民族内の階層化というベクトルの中で、〈朝鮮族〉はどのように位置づけられるのだろうか。

a) 非正規就労の現場

請取り「工場」

まず、第一の論点を考察するために、[3-(1)-a]で紹介したSさんの職場である「工場」を少し覗いて見よう。都内の住宅が密集する一面に、〈朝鮮族〉10名が働く「工場」がある。外観は普通の二階建て一軒家であるが、玄関から中に入ると、20帖ほどあるフローリングの部屋を囲むようにして業務用マシンや裁断機械が壁向かいに置かれ、中央には木製の机をいくつも並べてクロスを敷いた大きな作業台が、そしてその上には、ほぼ完成段階にあるカバンがきれいに並べられている。床には合成皮など諸々の材料が所狭しに置

かれているほか、壁には作業の要点が箇条書きで記されている韓国語の手書きマニュアルとともに、布や皮での作業用サンプル一覧が貼り付けられている。Sさんをはじめとする〈朝鮮族〉の従業員は、一週間のうち日曜と土曜の夕食後を除く朝8時15分から夜11時過ぎまでの間中、ここで働く。従業員の男女別役割分担は明確で、9名の男性が製造作業に取り組み、女性1名が従業員の三度の食事と清掃を担当している。男性従業員は、二階の三つの六畳間に二台ずつ入っている二段ベッド（全部合わせて12名が寝泊り可能）で寝泊りをし、女性従業員が作る料理を食べて暮らしている。

一見、コストと効率性を考慮してシステム化されているように見える「工場」であるが、経営者であるO社長によると、あくまでも業界用語でいうところの「請取り」⁴⁷である。長年、新来韓国人を研究している高鮮徹の「請取り」に関する記述を引用すると、「この仕事は、月に30万位の収入になるが、一般的に夫婦が一緒にすることが多い」⁴⁸。しかし、この「工場」の場合、「原則として夫婦は雇用せず、〈朝鮮族〉男性を中心に雇用する」。O社長者いわく、「夫婦生活の問題があるし、そうなると、他の従業員との関係もある」ため、男性従業員のみ「工場」の二階に住ませ、食事の世話をする女性従業員は、「近くのアパートを借りて暮らせるようにしている」。夫婦で月額30万円くらいという一般の「請取り」とは規模が異なり、従業員の給料は、初任給で18万円、5年の経験で25万円、10年間では35万円となる。すでに7年間、都内や東京郊外にある別の「工場」を転々としながら技術を身に付けた後、この「工場」で働き始めたVさんは、その技術と経験を買われ、実質的な工場長を務めて3年が経つ。従業員たちいわくVさんは、「お酒もタバコもパチンコもせず、生活費以外のすべてを中国に送金している」ので、「相当儲けている」。しかし、Vさん以外の従業員は、給料のほとんどをお酒やパチンコに費やすため「あまり手元には残らない」。高による「請取り」の記述との対比で言うと、この工場には、Vさんのように「お金を貯めるために仕事をしている」人もいれば、「現在の生活を維持するために働いている」人もいるので、必ずしも状況が同じではないが、元請が「日本人と在日である」点と、「休むまもなく働かねばならず」、大半の人が「先のことが考えられない」点においては共通している。

エスニック間の序列化・階層化

「自分の手元に残すためには、この方式が最も合理的である」とO社長は語るが、実は、このような「請取り」の中で利益をだすための工夫はO社長自身の経験によるところが大きい。韓国で生まれたO社長は、製造業の職人として、国内企業が韓国の経済成長に伴い

⁴⁷ 「請取り」とは、職人が仕事の量または出来高に応じて金額を決めて作業する契約方法をいう。この「工場」では、カバン職人であるO社長が他の発注者との契約でもってくる仕事内容を、工員たちが分担して作業するシステムになっている。

⁴⁸ 高鮮徹「新韓国人：適応による潜在化と孤立」、駒井洋編『講座グローバル化する日本と移民問題第Ⅱ期第6巻』多文化社会への道』明石書店、2003年、316頁。

製造部門を東南アジアへと移す流れに沿う形で東南アジアを転々とした後、来日した。

「韓国人の知人からの話や現状を聞いてくることになった」が、O社長が人づてに聞いた話では、「最初に印刷工、その次に靴関係の韓国人が日本に来て知人や友人を呼び寄せた後、その次の段階になって日本の会社が従業員確保として呼び寄せるようになった」という。このように来た人たちは大概、韓国でも同じような業種で働いた人たちが多く、最初は合法的に来日するが、その後、滞在資格が切れて超過滞在するケースがほとんどだという。O社長自身もかつては日本人の下請け労働者として働いた頃、「不法就労者」として逮捕され強制送還された経験をもつが、現在は、日本人女性と結婚をして子供もおり、家族ビザで滞在している。

O社長をはじめ〈朝鮮族〉従業員の労働現場である「工場」の状況は、日本の産業社会というマクロ的な視点で捉えると、バブル経済の崩壊後、高度経済成長を果たした「豊かな社会」における一連の流れ、すなわち、産業全体の労働力需給が逼迫する中で生じた製造業の下請け現場における人手不足の深刻化⁴⁹と大きく対応している。O社長は、その人手不足を補う外国人労働者でもあるわけだが、近年の日本の不況下において、自ら職人として働くことよりも「合理的に儲けることができる」方式として「工場」を経営して生計を立てている。そこに雇用される外国人労働者は、韓国系移住者よりも相対的に人件費が安く、経営上のコミュニケーションにも問題のない〈朝鮮族〉である。すでに見たように、「工場」の内部では男性従業員を中心に雇用され、女性従業員は補助的な仕事を任されている。

以上の非正規就労者である〈朝鮮族〉のケースは、ごく一部に過ぎない。非正規就労者として働く〈朝鮮族〉は、法務省入管局が発表する「入管法違反事件」に関する資料⁵⁰が示す傾向と等しく、男性が製造業や建築土木業の作業員として、女性が飲食業、風俗産業などのホステスやウエイトレスに多い。とくに筆者が聞き取りをした限りでは、〈朝鮮族〉が経営する飲食業のほか、エステ・アカスリ・サウナなど韓国系移住者との繋がりで働いているケースがほとんどで、韓国人との雇用関係の中で下位に置かれていた⁵¹。言い換えれば、グローバルな移動の中で、不安定な賃金労働部門に、追加・補填される新規労働力としての〈朝鮮族〉労働者の存在が、韓国系移住者との関係性において序列化及び階層化の傾向を示している。この全体図は、資本主義経済が低賃金で劣悪な労働条件となる不安定な下層労働を不断に創出するプロセスそのものとして読み取れると同時に、韓国人と〈朝鮮族〉という同一民族内におけるエスニック間の序列化・階層化として位置付けられる。

⁴⁹ 依光正哲『日本の移民政策を考える：人口減少社会の課題』明石書店、2005年、46頁。

⁵⁰ 法務省のサイト内にある <http://www.moj.go.jp/press/030523-1/030523-1.html> を参照。

⁵¹ ここでは外国人労働者という経済関係の枠組みの中で〈朝鮮族〉と韓国人の関係を言及しているが、社会的な交流関係で捉えた場合、たとえば、教会をコミュニティとする韓国人と〈朝鮮族〉の社会関係や、大学やバイト先などで知合う韓国人と〈朝鮮族〉の人間関係は、対等な関係であることが実聞き取り調査で確認されている。文末の「インタビュー記録2」及び「インタビュー記録4」を参照されたい。

b) 日本国籍取得をめぐる

「コリアン系日本人」としての在り方

では、日本の国民国家制度による異質性に対する処遇の論理はいかなるものか、という第二の論点はどのように考察することができるのか。これまでの合法的な就労活動が認められていない「非正規就労者」の事例とは対極に位置する日本国籍取得者の〈朝鮮族〉の場合、韓国系移住者はもちろん、日本人を正社員として雇用するといった関係もしばしば見受けられ、その位置関係は必ずしも下位には置かれていない。既に日本国籍を有する日本国民になった以上、あえて彼・彼女らを〈朝鮮族〉として捉える分析視角は不必要であるという議論もありうるが、現実的には、彼・彼女らが日本国籍を取得し日本国民になっても〈朝鮮族〉としてのエスニシティを保持し続け、従来のエスニック・ネットワークを活用している場合が少なくない。在日コリアンの多くが同化の最終ゴールとして帰化を選択するといった現状とは対照的であるが、この点については、両者の歴史的な来日背景や滞在歴の相違といった個別事例のみで捉えるのではなく、その移動を把握するパラダイムとその変容を十分に考慮する必要がある⁵²。

15年の滞日歴をもつIさん（42歳、男性、就労者）は、2005年の初めに家族で国籍取得の申請をして許可された。日本国民になって1年と経たない。Iさんが国籍の問題について真剣に考えはじめたのは、仕事の関係上、海外出張に行くようになってからだ。中国のパスポートでは、ビザ申請に時間がかかり、相手国によってはビザ発給が海外出張の出発日に間に合わないこともあった。しかし、中国パスポートをもった移動の手続きが煩雑で不便だと思う便宜上の問題以外にも、コリアン系日本人として財界、経済界、政界などにおいて活動する著名人の活躍ぶり⁵³が、Iさんの国籍取得に際しては大きな影響を及ぼしている。「これまで日本では、在日コリアンも含め外国人が、名前、ルーツを隠して帰化するケースが多かったようだが、〈朝鮮族〉としての名前はもちろん、多様なルーツを表明しながら日本国民として生きるケースが増えれば、それ自体が日本社会を豊かにすることに繋がる」。Iさん自身、親から授かった名前で国籍取得の申請をし、現在もその名前を使用しているが、「〈朝鮮族〉であるという理由で差別や不利益を被ったことは全くない」とはいえ、必ずしも日本が永住地になるとは考えておらず、「世界を一つの家だと思い、色々な国で生活してみたい」と認識している。

長期滞在者としての日本国籍の取得

在日外国人の帰化の現状を実証的に分析した浅川晃広は、日本生まれの「在日朝鮮人」

⁵² ただし、近年、必ずしも日本人への同化をゴールとしない在日コリアンの日本国籍取得が論じられるようになってきた。詳しくは、佐々木てる監修、在日コリアンの日本国籍取得権確立協議会編『在日コリアンに権利としての日本国籍を』明石書店、2006年を参照されたい。

⁵³ Iさんは、その代表例として、ソフトバンク社長の孫正義氏、マルハン社長の韓昌宇氏、民主党衆議院議員の白眞勳氏の名を挙げた。

と、中国・台湾出身者を中心とする海外出身者の帰化に対する理由や認識の相違について、前者が日本生まれであるにも関わらず外国籍として存在する「変則的事態」の解消手段として、後者が「移民としての日本での定住を確立するため」のものであると捉えている⁵⁴。後者に含まれるIさんのケースは、しかし、必ずしも、移民としての定住確保のみを目的としておらず、日本国籍の取得後も移動の可能性が示唆されている点が注目される。言い換えれば、Iさんのケースは、かつて移住先の国に単一方向で移動したような「移民」のケースというよりも、移住先からまたさらに移住することを前提とした「長期滞在者 (sojourners)」としての側面が濃厚であり、Iさんにとって日本国民になることは、人生の最終到達点ではなく、あくまでも通過点に過ぎないのである。煎じ詰めれば、Iさんの移動は、日本国民となった「これから」さらに展開されるものとして把握することができる⁵⁵。

ただし、Iさんのような「〇〇系日本人」としての在り方は、浅川が指摘するように「あくまでも可能性というべきものであり、現在の日本国籍が、概念的にも制度的にもそれを保障するものとは言いがたい」。国籍取得をする際のIさん自身による意義付け、すなわち、日本国民の構成員が単一民族神話を前提とした「日本民族」のみではなく、多様な文化・歴史的背景を背負った多民族であることが日本社会に好影響を与えるという主観的希望とは裏腹に、今のところ日本の「帰化制度」が多様なルーツを許容する方向にシフトする可変性は見受けられない。Iさんとほぼ同じ滞日歴をもつUさん（46歳、男性、就労者）は、このような現状を受けて、永住権のみを申請・取得し、中国国籍はそのまま保持し続けている。Uさんに永住権のみで日本国籍を取得しない理由を尋ねたところ「日本国籍を取得しても、完全に日本人と同じにはなれない」との認識を示しつつ、「仕事で中国に行き来している関係上もあるし、今のところ日中関係が戦争状態ではないが、関係が悪化する不安定要素もあるので、当分は中国国籍を放棄しない」という返答が戻ってきた。Uさんは、日本人との国際結婚を機に日本国籍に変えた〈朝鮮族〉女性が、夫婦間のトラブルなどで離婚した後、中国に戻って中国国籍を取得し直すことが困難で不便なケースも数件ほど知っており、彼女たちの話も合わせて考えると、「安易に日本国籍を選択したくない。今後の状況によっては申請する場合もあるが、今の時点では慎重にならざるをえな

⁵⁴ 浅川晃広『在日外国人と帰化制度』新幹社、2003年、168頁。

⁵⁵ このほか、〈朝鮮族〉の移動性については歴史的な移動史からの理解も必要である。〈朝鮮族〉は中国の少数民族政策の下、安定的な発展を遂げてきたと言われているが、①そもそも、朝鮮半島から移動してきた移民である事実、②朝鮮族の移動ルートが旧満州鉄道に繋がる陸路であり、朝鮮半島北部及び中国東北部には、鴨緑江・図們江に跨る地続きの「跨境生活圏」が形成されていた点、③その後、比較的自由な往来が可能であった「跨境生活圏」が遮られるかのように、中国・北朝鮮・旧ソ連など近代的国家の成立による国境管理が強化された点、④にもかかわらず、「跨境生活圏」を土台に〈朝鮮族〉の移動は頻繁に行われていた点、⑤したがって、観察者の目にはしばしば「新しい移動」と移る現象も当事者にとっては自明のことであり、これらの意味において、〈朝鮮族〉の移動性は「移動の文化」(culture of migrants) という規範の内面化という側面も存在する。

い」という。

異質性の処遇に対する対応として

Iさんのケースに見るような同化を前提としない日本国民としての在り方の模索、そしてそのことを前提とする「長期滞在者」としての日本国籍取得は、Uさんが認識し理解する日本国籍取得の文脈とは明らかに異なる。後者が現行の「帰化制度」における意味づけや機能の現状を現実的に受け止めた認識⁵⁶だとすれば、前者は、その意味付けを転用もしくは流用している戦略的な側面がある。Iさんのケースにおける戦略的な側面は、近代における国民国家形成と国民統合という命題に対するある種の挑戦であり、それは、現代の国民国家のあり方に繋がる複雑な問題を突きつけているといえる⁵⁷。このような状況は、ヒトの移動に伴う国境の変化、すなわち、近代の国境が容易には越えがたい境界であることを理念型としたのとは対照的に、現代の国境が多孔的（porous）であり、国境の多孔性が現代の特徴であるとする観点（Castles & Alastair 2000 : 24）からより理解が可能である。このような現代にあってこそ、Iさんのケースに見る戦略的意味づけと実践が、世界システムとの関連において提起されている二つ目の論点、すなわち、日本の国民国家制度による異質性に対する処遇への、一つの戦略的論理として読み取ることができる。

しかし、来日する〈朝鮮族〉が、日本の国民国家制度に対する戦略的論理を実践できるのは、本調査におけるデータから考察する限り、日本国籍取得という日本国民の要件に関わる限定的な場面においてのみである。「出入国管理及び難民認定法」によって定められた27の在留資格のいずれかに該当する外国人は、その在留資格の如何によって活動内容が制限される。このような現行の国民国家制度において、多様な背景を背負った移動主体による異質性に対する処遇への対応や実践の論理構築は、現実的に容易ではない。その実践の可能性は、外国人の在留資格別による権利の度合いの高低に対応するといっても過言ではない。しかも、そのような在留資格がない「不法滞在者」の場合は、問題の埒外におかれる。2005年夏から秋にかけて筆者が何度となく訪ねた都内の請取り「工場」は、道端で職務質問を受けた従業員二人が「出入国管理及び難民認定法」違反により2005年末に強制送還された直後、完全に稼働を停止した。たまたま「工場」を通りかかった筆者と面識のある従業員の友人から連絡を受け、筆者が急いで「工場」を訪ねると、すっかりひと気のない状態であった。O社長に連絡をとったところ、「工場にとっても自分にとっても緊急事態なのでコメントは控えたい」とのことだった。

⁵⁶ この認識に通底する指摘であるが、伊豫谷登士翁は、国籍取得を目的としない移民の増加傾向の理由について「国籍取得への拒否が示す明確な意味は、移民受入れ国への忠誠の拒否である」と述べている。伊豫谷登士翁『グローバリゼーションと移民』有信堂、2001年、20頁。

⁵⁷ この問題に関しては、柏崎千佳子「国籍のあり方：文化的多様性の承認に向けて」『講座グローバル化する日本と移民問題（第二巻）外国人の法的地位と人権擁護』明石書店、2002年、194-223頁に詳しい。

c) 二極化する〈朝鮮族〉社会と就学生・留学生

エスニック間及びエスニック内の階層化

ヒトの移動と国民国家の関連を近代的移動と現代的移動のパラダイム変化から捉える平野健一郎は、現代の国際移動者が世界史的に新しい状況を作り出していると指摘し、全てのヒトに「長期滞在者」になる可能性を付与しているのが現代の特徴であるとする⁵⁸。

〈朝鮮族〉の来日についても、まさに、この現代的な移動の中に位置づけること必要であるが、グローバル化との関連で考察する限り、全てのヒトが「長期滞在者」となる一方で、その様態は必然的に階層性を帯びる。本調査のデータに沿って簡単にまとめると、合法的な在留資格をもって滞在する際はさほど見受けられないエスニック間の階層性は、日本の入管法が定める在留資格に該当しないケース、すなわち、非正規就労者の労働の現場において顕著に把握される。

エスニック内の階層化については、次のようにまとめることができる。日本国籍取得をめぐっては個々人における様々な事情や動機付けがあることは言うまでもないが、永住権に関しては、Uさんのような理由付けであるか否かは別として、すでに実態調査の結果にも現れているように、被調査者の半数以上が「取得するつもり又は申請中」である（表5-2-36を参照）。つまり、大半の〈朝鮮族〉が中国国籍を保持したまま、日本での活動制限のない在留資格を望んでいる。被調査者に多くの留学生・就学生が含まれている関係上、中国の経済発展に伴う帰国の可能性というファクターとして分析すべき側面や、東北アジアにおける〈朝鮮族〉の社会的・歴史的な特殊性から説明すべき側面（文末の「インタビュー記録3」を参照）があるが、いずれにせよ、来日する〈朝鮮族〉の上昇移動を目指す一つのベクトルを示すものとして捉えられる。しかし、前述したとおり、グローバル化のダイナミズムは二極化のベクトルを併せ持つ。IさんやUさんのように、滞日歴に準じて日本社会の構成員として在留資格をもち権利を行使できる〈朝鮮族〉がいる一方、[3-(2)-a]で紹介した請取り「工場」のVさんのように、10年を超える滞日歴の持ち主であっても、未だ非正規就労者として一日14時間にわたり劣悪な労働条件下において働く〈朝鮮族〉も存在する。

中間層に位置する就学生・留学生

このような両極に位置する〈朝鮮族〉の中間項に就学生及び留学生が位置づけられる。留学ビザで来日し、現在は非正規就労者であるPさん（文末の「インタビュー記録1」を参照）は、自身・知人などの経験も含め、次のように語る。就学生の場合「運命の分かれ道は、日本語学校、短期大学、専門大学などに2-3年通った後の大学進学時にやってくる。どうにか運良く大学に入っても、すぐに第二関門である学費・生活費の問題と学力の

⁵⁸ 平野健一郎「アジア・マイグレーション研究の意義」『現代アジア学の創生第一回共同研究大会報告書』早稲田大学21世紀COEプログラム実行委員会、2004年、3頁。

壁が待ち受けている」。この第二関門は、ほとんどの留学生に言えることで、「学力の壁は個人の努力や資質によるものであるが、学費・生活費は死活問題。この関門にも運が付きもので、奨学金がもらえれば言うことなし」に上昇移動への道が開けるとのことである。それぞれの関門をクリアできなかった場合は、「ビザの更新ができないまま、超過滞在するしかない」。

また、来日の目的が純粋に勉強や研究にあるのではなく、「出稼ぎの手段として就学・留学をしている場合は、ほとんどが難関を突破することなくアルバイトをはじめとする不法就労に明け暮れる道を選択してしまう」⁵⁹。来日当初、地方の大学に入学したPさんは、「それでも東京の就学生たちは、アルバイトの機会がたくさんあるし、職種も豊富なので勉強しつつ生活ができるが、地方の学生たちはアルバイト先が限られていて、結局逃亡せざるをえない」と自分の超過滞在の経緯をふり返る。そして、自分とは正反対に、留学ビザで来日した後、大学を出て就職している親戚の姉と比較すると、「やり直せるのであればやり直したいが、超過滞在となってしまった今は、どうすることもできない」。と半ばあきらめ加減で話していた。留学目的で来日した留学生であっても、一端超過滞在した場合、自主的に申し出て中国に戻ることを決意しない限り、日本で再び留学生として勉学に励む道は完全に閉ざされている。

⁵⁹ 新宿のある日本語学校経営者（韓国系移住者）の話によると、以前は〈朝鮮族〉就学生を多く受け入れたが、ごく一部の優秀な大学進学者を除き、授業に出ないまま「いなくなる」ケースが多く、同校の実績にも大きく影響することから、2003年以降はあえて〈朝鮮族〉就学生を受け入れない方針を貫いている。ただし、同業者の中には、資質の高い学生の確保を目的に、東北三省に出張面接を行っているケースもあるという。

4. おわりに

本稿では、実態調査の結果を提示すると共に、実体分析を通して朝鮮族の来日メカニズム及びネットワークの態様、〈朝鮮族〉に特有な多言語・多文化的な文化資本、そしてグローバル化に伴う二極化現象と階層化の問題を考察してきた。〈朝鮮族〉の来日が始まった初期のいわば人的資本を有する小規模の移動とは異なり、いまや、留学生・就学生としてはもちろん、IT産業の国際的な人材不足を反映して急増する技術者の移動の流れに連動して〈朝鮮族〉IT技術者が多数来日している。一方、未熟練労働を目的に、韓国企業が進出している第三国に移動し、そこでの就労経験を機会にして、合法的・非合法的に来日する〈朝鮮族〉も途絶えることはないことが予測され、日本の朝鮮族社会は益々多様化すると思われる。「留学生10万人計画」が達成された2003年以降、全体的に減少傾向にあるとは言え、交通手段や情報技術の発達に伴うヒトの移動から、〈朝鮮族〉の来日の流れ、及び日本に居住する〈朝鮮族〉の多様化・階層化の傾向は、強まることこそすれ弱まることはない。さらに、そのような状況は、グローバル化のダイナミズムが、近代化によって新たに線引きされたエスニック境界の内部に対する階層化の傾向と同時進行している。

〈朝鮮族〉の来日に関する限り、以下の社会層及び移動予備軍の存在が、今後も〈朝鮮族〉の来日を増加させる方向へと結びつけるであろう。第一に、日中間の経済的な相互依存関係が深まる中、日系企業あるいは日本にある中国系企業内における移動を通して越境的に勤務する専門職の層、第二に、アジアの先進国である日本を目指して留学を希望する留学・就学予備軍の層、第三に、中国の沿海都市に比べ相対的に経済発展が停滞している中国東北三省から、直接又は第三国を経由して流入する未熟練労働者の層、第四に、国際結婚仲介所を通して来日する「花嫁」の層である。既に本論で考察したように、これらの層の来日は、数万人と目される日本在住の〈朝鮮族〉に直結するエスニック・ネットワークの機能と存在により、益々多孔化する国境を越えて来日を実現する可能性が高い。

このようなプロセスが創出される現場は、少なくとも、グローバル化と日本の経済産業構造の変化、それに対応する中国社会及び韓国社会、あるいは、中国及び韓国系移住者の動向など、東北アジアの政治・経済情勢と同時に考察する必要がある。〈朝鮮族〉自身、このような情勢に多くの関心を寄せている点は、実態調査結果においても明らかであるが（表5-2-34を参照）、問題は、日本社会が彼・彼女らの移動の流れに対し、どのような制度的、政策的対応をとるのかにかかっている。周知のように、日本は移民受け入れの歴史が浅く、その関連政策はもっぱら外国人に対する国境管理の側面から、国民を一単位とするレベルにおいて実現してきた。それは、近代的国民形成の中で包摂されてきた様々なエスニシティに関する視座が皆無であったことの投影でもある。しかし、エスニシティという内的変数あるいはトランスナショナルなアクターという内的外的変数として〈朝鮮族〉を捉えた場合、その動向や在り方は中国の改革開放以降における社会変容はもちろん、グ

ローバル化が進展する東北アジアの現状の一端を捉える指標になりうる。したがって、東北アジアの橋渡しの存在として、あるいはそれらの国々の政策課題を浮き彫りにする存在として、彼・彼女らのあり様に対する十分な理解が必要かつ重要であることは強調するまでもない。

最後に、非正規就労者に対し、福祉及び人権の観点から制度的・政策的な対応が不可欠であることを指摘したい。彼・彼女らが担っている日本経済の末端には、劣悪な労働環境が当たり前のように存在する。滞在期間が長期化している〈朝鮮族〉をはじめ、同様の処遇に置かれているその他の外国人労働者に対しても、合法的滞在への基準を明らかにした上で、合法化の途を提示する必要がある。彼・彼女らを安価な労働力として利用する一方で、法的・制度的に「不法滞在者」として処遇する対応は、決して彼・彼女らにとっても、また日本社会の健全な発展にとっても、望ましいものではないと考える。少なくとも、日本社会を構成する一人の人間として彼・彼女らを制度的に受け入れる姿勢を示すことが、昨今謳われている「多文化共生」の理念を、着実に実現していく可能性を担保するものであろう。

5. 資料

(1) インタビュー記録

【インタビュー記録1】

Pさん（26歳、男性、非正規就労者）は、2001年4月に来日。留学先は山形（酒田）にあったが、2001年7月、来日後三ヶ月足らずで酒田を離れて東京にきた。Pさんが入学した酒田短期大学は、定員の2倍を超える多数の中国人留学生を不法に受け入れ、そのことが引き金になり資金繰りが悪化し、2002年には事実上廃校になった。2004年には国所轄の学校法人への解散命令としては初めてである文部科学省の解散命令を受けた。Pさんは、「すでに来日時に入管でも問題があった。日本の社会問題にもなった。方法には数々の問題があった。しかし、我々が学費を払わなければ日本の地方の学校が経営できないから、今も引き続き中国から就学生ビザで学生が来日している」と認識している。インタビューは、本文で紹介した「工場」の一階で行われた。

K：どのように来日しましたか？

P：特に延辺の朝鮮族はほとんどの親戚や家族が外国（韓国や日本）に出てきているが、私の場合もイモ（叔母）がいた。10年前に来日していて、お金をたくさん稼いだ。今は、郊外にある大学院に通っている。そのイモが私の家族をみんな外国に行かせた。卒業した

ら就職する気があるのかどうか…。僕にはイモが3人いるが、3人とも日本にいる。イモの旦那さんもいたけど、空港に出迎えに行ったときに検問にひっかかって捕まり中国に強制送還された。来日した際は「留学ビザ」で合法的に入国した。手続きや道案内はすべてイモがやってくれたので、来日の際のトラブルや言語上の問題は全くなかった。でも、今はビザが切れて4年以上になる。

K：イモの来日経緯は何ですか？

P：10年前に入国するときは、イモにもビザがなかった。不法滞在の状態だったらしいんだけど、留学ビザを中国で申請できることを知り、すべて手続きをとった後、一端、入管に自己申告して中国に戻った。中国では1ヶ月か1ヶ月半か後に正式にビザが発給されて、日本に来た。もう、その後は、正式なビザがあるので、数ヶ月に一回ずつ、行ったり来たりしている。このイモが一番上で10年日本にいる。三番目のイモが7年、二番目のイモが2年ほど滞在しているかなあ。二番目のイモの旦那さんがさきほど言ったけど、検問で捕まって強制送還されたアジョシ（叔父）。アジョシが捕まって中国に戻ったので、代わりに二番目のイモが出てきたという感じ。

K：ビザがない状態で入国して、その後に中国でビザを取得して戻ることが可能なんですね。

P：もちろん、可能です。

K：来日の際の費用とか大変だったことは何ですか？

P：私は来日時に酒田の短大に100万円ほど学費を払った。中国の手続きにかかった費用は、30万円、中国では2万元くらい。だから来日前に必要なだったお金を合計すると大体150万円くらいかかったと思う。このお金も全てイモが出してくれた。来日後は、あまり言語の問題が苦痛にはならなかった。中学時代のことでいうと、10クラスあったんだけど、そのうちの半分が日本語クラス、残りの半分が英語クラスで、僕は日本語をとった。でも、今は全部英語になったらしい。日本語クラスはなくなった。だから中学時代3年間は日本語を習った。高校時代は、専門学校に進学したので、外国語のクラスがなかった。

K：Pさんご自身とご家族のお生まれは？

P：実家は延吉にある。そこで生まれ育った。オモニ（母親）もそこにいた。アボジ（父親）は亡くなった。オモニもアボジも延辺で生まれた。父方の祖父母は分からないけど、母方の祖母は韓国ソウル。12歳のときに中国にきたらしく、17か18歳で祖父に出会って結婚。現在もソウルに健在です。族譜がそのまま残っているのだから、オモニは現在、韓国にいる。ハルモニの直系なので家族ビザで滞在していて、私は、日本に来る前に、そこに一週間ほど泊まった。三番目のイモと一緒にハルピンからソウルへの飛行機に乗った。オモニに会い、南大門でチョッパル（豚足）も食べ、遊び、韓国に対する感慨を深めた。僕にとっては初めての韓国だったから。

K：来日後、留学先であった酒田の大学から東京にきた経緯を聞かせてください。

P：来日して3ヶ月後に東京に来て、3ヶ月間東京でアルバイトしたお金で、中国に一時帰国。15日間遊んで、再び来日した。それまでは留学生ビザがあったので再入国も可能だった。来日後、大学生が東京の方面に逃げたということを大学側は知っていたけど、それを上の方に報告していなかったらしい。僕が東京に来て、すぐそのことがバレて社会問題になったようだ。その後は、来日したい子もそのルートでは来られなくなってしまった。あの大学のルートで来日したのは僕がほぼ最後だと思う。その時の友人たちは、みな、東京近辺で働いている。たくさんいる。でも、みなビザがない。大学に行きたくても行けない状況。酒田短大の元学生は、大学側で入学を認めてくれない。私のようなルートで来た人数は、100人ぐらいいる。延辺からだけではなく、瀋陽、黒竜江省の方からも来ている。〈朝鮮族〉とは言え、延辺以外の東北三省出身者は、若干、言葉遣いや習慣が異なる。延辺とは違って慶尚道（韓国）の方言を使う。延辺は、〈朝鮮族〉が集住する地域では比較的大きくて、図門、琿春とかバスで行き来するくらいだけど、彼らは一つの村で住んでいる状況だから、団結力があって義理堅いところがある。それが、延辺の〈朝鮮族〉が見習わなければならない点だ。延辺の朝鮮族は、人をやっかむことが多い。

K：瀋陽や黒竜江省の友人たちとは、日本にきて初めてであったの？

P：酒田であった人もいるし、中国であった人もいる。

K：なぜ延吉に住んでいたのに、来日の際、ハルピンから飛行機に乗ったのかしら？

P：僕以外の友人は、大学側で飛行機をチャーターして、ハルピンから新潟に来たが、僕は韓国のオモニに会う予定があったので、個人的にイモと来日した。だからハルピンから成田に。ハルピンに来ていた日本の大学関係者に事情を説明して、東京で数日間、イモと過ごした後、酒田に行った。私が来日するときに、100人くらいの〈朝鮮族〉がその飛行機に乗って来た。

K：日本語はどのくらいできますか？

P：私の日本語は上手いほうではない。今は工場で働いているから、韓国語はある程度できるんだけど、日本語は自信がない。もちろん、ここにいる〈朝鮮族〉の中ではましな方です。一応留学生だったから。それに結構、色々なところを見て回ったので。日本の人が話せば大体50%は聞き取れるが話すことは難しい。ただ、流暢にはできないけど、どうにか通じるみたい。

K：休日は何をしていますのですか？

P：休日は見たとおり、時間があればパチンコをしに行く。〈朝鮮族〉は、親しい人があまりいない。今、この工場従業員が10人いるけど、そのうちの9人は中国人、つまり〈朝鮮族〉。漢族はあまり好まない。どの民族にもそれはあると思いますよ。差別化というか…。とくに、延辺の方はそれがひどいと思う。延辺だと10人中6人が漢族で4人が〈朝鮮族〉。〈朝鮮族〉は漢族よりも団結心がある。

K：友人たちの暮らしはどうですか？

P：みな苦勞しながら暮らしている。ここの同僚も、一週間に一回、あるいは1ヶ月に一回くらい電話するかしらないかくらいかなあ。2時間睡眠でアルバイトに明け暮れて。学校に行かないとビザなくなるので、学校には行かないと駄目だし。バイトはしなきゃだめだし。学費は払わなければならないし。学費を出すたびに、みんな泣き言をよく言うてる。ビザのために学校を続け、生活のためにバイトを続け…。私の中学校の同級生は16-17人ほど日本にいる。当時はクラスに60人いたんだけど、16人となれば多いといえるでしょう？10クラスがあれば、大体100人以上は出てきているということになるし。最近聞いた話だけど、来日しているクラスメイトのうち、10人は中国に戻っているよう。適用できなかったらしい。2ヶ月で帰った子もいれば、2年いて帰った子もいるらしい。でも、延滞に帰った子らは、それでも、良かったみたい。

K：高校卒業後は何をしていましたか？

P：中国では、専門学校卒業後、アルバイトをしていた。カラオケ、焼肉、娯楽室などで。学校を卒業した直後に大連にいった。うちは貧乏だったから、幼いころからお金を稼がないとという意識があったので。勉強よりもお金を儲けなければと。1996年の冬のことなんだけど、大連の酒屋で飲んだ客からチップをもらえるんだけど、その額が確か100元だった。中国で100元といえば、当時でものすごいお金。大連でアルバイトすれば1ヶ月で6千元くらいは稼げたんだけど、農村では考えられない。それだけのお金を農作業で稼ぐのは難しい。景気が良かったころはかなりお金を稼げんだけど、IMFの破綻（アジア経済危機のこと）で、儲けることができなかったので、延滞に帰ってきたけど。その時に初めて、韓国人のことを知った。韓国人にも関心を持ったし。韓国に行って稼ぐ人にも興味を覚えて。でも、少しすると、次は、詐欺にあうようになって。お金問題でトラブルになり、うちも実際に2万元ほど詐欺されてしまったし。

K：当面の目標は何ですか？

P：目標はお金。とにかく、早くいっぱい稼ぎたい。パチンコや競馬で勝ったら、もう今すぐにでも帰るかも知れないし。来日の際は100万円以上くらいと額を設定していたけど、やってみるとそれではだめで、大体500万円くらいは稼がないと。それさえあれば、帰る。

K：500万円稼いだら何をしたいのですか？

P：お店でもいいし、商売ならなんでもいい。ここでは、パチンコもせずお酒も飲まない人はお金を稼ぐ。この工場にも一人いる。もう貯金がすでに日本円で1500万円くらい稼いだとっていたかなあ。彼は、タバコもせず、酒も飲まず、女もパチンコもせず。だからお金が溜まるしかないですよ。遊びをしなければ、お金は使うところがない。中国に送金したらものすごい額になるので、ある面、仕事するかいにはありますね。ただ、僕は博打もやるので負けたときは大変です。

K：日本で生活していて最も大変だと思うことは何ですか？

P：来日して（この仕事をして）大変だったのは、孤独なこと。朝起きて洗面して朝ごはん

んを食べたら8時半、その後はすぐ仕事に入って、夜中の11時まで仕事。体がしんどくて、休日は休まなければならないし、ストレスが溜まる。仲の良い友人に会ってお酒でも飲めば、少しは楽になるかもしれないが、それも、逆に、月曜日からの仕事に差し支えるので、会うのがかえっておっくうになってしまう。

K：毎月の収入はどのくらいですか？

P：1ヶ月の収入は、仕事次第。仕事があって工場が稼動すれば稼げるけど、仕事がない5月ごろなんかは収入が減ってしまう。やることがないから博打をするんだけど、それで悪循環ですね。マイナスになってしまいうし。そういう時は、次の月に働いて返さなければならなくなってしまう。だから、いつもお金が足りない状況ですね。毎月仕事があつてまじめに働けば、5・10万くらいは残ります。仕事がなく余裕があれば、お金を使ってしまう。ずっと働けなければ、お金が足りる、満足することはありません。僕は送金していません。でも、家庭がある人たちは、送金していますよ。貯蓄もするし。でも、僕は結婚する気はありません。彼女と別れて久しいし、結婚する資格もないし、妻子を養うだけの自身がないから…。

後記：

筆者によるインタビュー後、Pさんは、携帯でナガシ（彼らが使うタクシーのこと。運転手は韓国系移住者。後日、筆者も便乗する機会があったが、ワンメーター距離で1,000円という相場だった）を呼び、同僚が待っているパチンコ屋に直行した。

【インタビュー記録2】

GUさん（29歳、女性、就学生）は、2005年4月に来日し、新宿にある日本語学校に通っている。日本に親族はいないが生まれ故郷にある高校のクラスメイトが7人いる。その7人とは時間が合わなくて直接会ってはいないが、携帯電話と、ホットメールのメッセージ画面を通して何度も「会っている」。その中の一人が、来日後、すぐに出来る居酒屋のアルバイト先を紹介してくれたお蔭で、無理なく日本語学校とアルバイトを両立させることができ、日本語試験1級にも合格できた。今は、4月から通う英語の専門学校に入学するための準備に余念がない。

K：来日までの状況を教えてくださいませんか？

GU：2000年に吉林省にある大学を卒業した後、沿海都市で1年間公務員として働きました。（貿易関係）。でも、自分に公務員は向いていないと思って、大手の韓国企業に転職しました。恋人（〈朝鮮族〉高校の同級生）がそこで働いていたので…。そこで4年間働い

た後、日本に来ました。

K：勤めて会社を辞めて来日された理由は何ですか？

GU：会社が売却されて収入が一気に減ったんです。

K：ということは、あの大手建設企業で働かれていたんですか？

GU：はい。韓国系企業の中では最も大きく、私が務めていた支社だけでも1300名が働いていました。

K：年収はどれくらいあったのですか？

GU：7万元ありました。中国では中間層くらいになりますね。決して悪いほうではないです。でも、会社が売却されてからは年収が半減して、それまでの生活レベルを維持できなくなったので、心機一転、来日しました。今は、日本に来て、語学学校の寄宿舎生活ですが、私、120㎡のマンションを購入して、そこに一人で住んでいたんですよ。

K：移動先に日本を選択したのは？

GU：英語が出来ないので…。日本に友達も多いし。

K：ということは、中学、高校の第一外国語は日本語を選択されたのですね。

GU：大学の試験で高得点を出すためには、点数が出やすい日本語を選択する〈朝鮮族〉が多く、私もその中の一人でした。とくに家族から奨められて選択しました。英語は後でも習えるので、まずは大学の試験が重要だと…。私は英語を習いたかったんですが、英語は自習して習う人も多いし、大学に行ってから学習塾に行ってもできるけど、とにかく良い大学に行くためには日本語を選択しなさいと。漢族は、中国語と語順が似ている英語が習いやすいようで、日本語をあまり選択したとがらない。逆に〈朝鮮族〉は、英語よりも日本語の方が語順や語彙などの面でも習いやすいということがありますね。

K：最近では、かなり英語が主流になってきたと聞きますが…。

GU：ええ、英語圏に留学する〈朝鮮族〉もいますが、でも、1998年度に高校に入学した学生でさえ、大学入試のために日本語を選択する学生がたくさんいました。私は母校に戻って一ヶ月間教育実習をした経験があるのですが、そのときの傾向は依然として日本語主流でしたね。私の経験で言うと、中学校のときに8クラス中4クラスが日本語、4クラスが英語だったのですが、高校では、6クラス中4クラスが日本語で2クラスが英語でした。原因は分かりませんが、どうも日本語を選択した学生と比べて英語を選択した学生が相対的に入試の得点が良くないみたいで…。私が通った中学校の三年生クラスは60名いたのですが、そのうち9名のみが高校に進学したんです。入学率は低かったし、高校入試自体も難しいしかったです。高校に入学した同級生以外は、みな専門学校に行くか働くかという状況ですね。中国の制度では、ごく一部の優秀な学生が推薦で大学入試を受けることができる以外、専門学校卒の学生には大学への道は開かれていません。だから、専門学校を卒業した後、大学に入るために日本にくる〈朝鮮族〉も多いようです。専門学校を卒業しても中国では大学を卒業しない限り就職が難しいし、お金でも稼ごうと思って来日するよ

うです。

K：GUさんの周りにもいますか？

GU：専門学校卒で日本にくる〈朝鮮族〉が多いことはよく聞きますが、私の周りにいたのは高校を卒業してきている学生たちでした。2005年4月にきたとき日本語学校の寄宿舎と一緒に住んでいた8人中2人が4年生大学、3年生大学1人、その他の5人が高卒で来日していました。高卒の学生たちはほとんど10代後半か20代前半前で、初級クラスから始めるケースが多く、上級から始めた私とは授業の時間帯も異なり生活リズムも合わないので、結局、私が前払いした4ヶ月分の寄宿舎代（3万6千円）を一か月分捨てて、別の民間アパートに移りました。年下の学生たちとは話しを合わせましたが、やはり来日の目的からして認識のズレを感じる場面がありましたね。

K：日本語学校はもう一年になりますか、その後はどうなさる予定ですか？

GU：一級の資格も取ったので、今度は、英語の専門学校に行くつもりです。公務員をしていた頃、英語での文書のやり取りが基本だったので、本当に大変でした。今後、何をやるにせよ、英語の勉強は必ず必要だという考えがあるので、専門学校で二年間英語をマスターした後、英語圏に留学をし、英語を自分のものになりたいと考えています。その後は、中国に戻るつもりです。

K：中国に戻りたいと思われるのはどんな理由からですか？

GU：さっきも少し触れましたが、中国にいたとき、結構、よい暮らしをしていたんです。私が住んでいた都市では、月収1500元であれば普通よりも良い生活ができるし、北京では月収3000元あれば暮らしていけると言われていますが、私は、秘書、通訳など営業管理部門で6000元の月収がありました。外資系の企業でそれくらいの収入があれば大丈夫だという感覚が今でもあります。北京のIT関連の企業で働く友人は4000元くらいの月収で「生活に余裕を持てるようになった」という連絡をしてきましたが、その友人と比べると、自分の月収が悪くなかったんだなあ実感しています。中国社会には、「外国で勉強してきた」「留学してきた」と言えば、社会的にも羨望のまなざしで見られる部分があります。それに日本やアメリカで勉強をして戻れば、以前よりも良い暮らしができるのではないかと考えています。

K：ご両親は故郷におられますか？

GU：いいえ、今は韓国系企業が多い沿海都市に移り住んでいます。両親と弟が同居していて、父親が作った会社で弟も働いています。私が公務員をしていた2000年当時から、その沿海都市の一部はまるで韓国のような感じでした。延辺では韓国の影響を警戒するような中国政府の動きもあるようですが、全くそのような傾向はなく、大歓迎でした。とくに、私は外資系企業を誘致する部門で働いていたこともあってその辺の事情を認識していますが、例えば、外資系企業は3年間全額免税、その後の2年半額免税して、利益が出たときから換算して6年目から税金を徴収するようになっていましたよ。

K：そうですか。その沿海都市には既に12万人もの〈朝鮮族〉が住んでいるといわれていますが、子供の教育などはどうしているのですか？

GU：〈朝鮮族〉学校があり、韓国人学校もあります。でも、〈朝鮮族〉は韓国人学校には入学できないことになっているし、かといって田舎にある〈朝鮮族〉学校に通わず親はあまりいないようです。むしろ、中国語を覚えるようにと漢族学校に子供を通わせるほか、漢族との結婚が加速化していることもあるので、私よりも次世代の4世からは漢族化は急激に進むと思いますよ。

K：中国で留学後に定住し仕事などを行っている韓国人が、最近、自らを「新朝鮮族」と呼んで中国社会に位置づける傾向があると聞いていますが。

GU：そうですね。中国はとりあえず生活が楽だから、中国にきた韓国人は韓国に帰国することをあまり望まないようです。経済的に豊かという意味です。もちろん、私が言っているのは、韓国企業の駐在員の話ですが。私が務めていた会社には、韓国人駐在員が40人くらいいたのですが、韓国ウォンで給料をもらっているんですね。月収では500万ウォン、日本円で50万円くらいです。韓国でも普通以上の生活ができる金額ですが、それをもって中国で生活をするので、韓国には戻りたくないということのようです。高級住宅に住み、ベンツに載って、毎週のようにゴルフに行くといった生活が、中国では可能なのです。私の以前の上司は、中学校の娘を国際学校（インターナショナルスクール）に通わせ、奥さんはマダムのような生活をしていました。私は秘書をしていたので、分かりますが、いつも横目で見ながら羨望のまなざしで見っていました。

K：韓国人とのトラブルはありましたか？

GU：これといったトラブルはありません。日本にきてからも、韓国人の友人もたくさんいますが、うまくやっています。

K：来日する際の手続きはどうされましたか？

GU：大学で最も親しかった友人が利用した仲介所を通して、日本語学校を斡旋してもらい、来日しました。仲介所には、手数料として1万元支払いました。日本語学校に支払った学費と生活費を含めて150万円くらいかかりました。漢族の老夫婦がやっているとても良心的な仲介所で、息子さんが日本で永住権を取得し日本にいたので、日本側の手続きは息子さんがやっていました。延辺の方では、手数料と学費を合わせて多いところでは15万元を仲介所に支払うようで、中には詐欺にあう人もいますが、私の場合、仲介所に支払うのは1万元のみで、日本語学校などの学費は直接支払うシステムになっていました。ただ、私は、住んでいたマンションを売って来日費用に当てようと思って手続きに忙しかったので、そのまま仲介所に学費などもお願いし、その仲介所で日本にいる息子さんを通して手続きをしてくれました。だから、日本語学校もその仲介所から紹介してもらいました。日本語学校に支払ったのは、年間の学費70万円と、半年間の家賃代30万円と100万円ほどです。学費は決して安くはありませんが、結構、定評のある日本語学校のよ

うです。3万2千円が寄宿舎代、その他光熱費諸々のお金と生活費などを合わせると、150万円になりますね。

K：日本での友人は〈朝鮮族〉が多いですか？

GU：いいえ、韓国人が多いです。今、通っている日本語学校には韓国人就学生が多いので。割合で言うと、8割が韓国人で残りの2割中、アメリカ人と中国人1が半々くらい。アメリカの大学と提携している日本語学校ということもあり、アメリカの大学の日本語学科生が、日本に来て観光をしつつ日本語の3ヶ月の短期コースを取れば、単位が取れるシステムのようなのです。日本語学校から少し行けば、韓国人のお店がたくさんある新大久保がありますし、とにかく私の周りには、〈朝鮮族〉よりも韓国人が多いですね。その影響もあって、韓国語はほぼ完璧に喋れます。故郷の友人と話すときはもちろん延滞なまりの朝鮮語ですが…。

K：来日費用はどのように工面なさいましたか？

GU：自分の貯金とマンションを売ったお金で。中国で生活に困っていたわけではないし、歳も歳だし、色々な意味で両親は、来日を反対していましたから、費用の工面はもちろん自分で解決しました。

K：来日の目的を一言で言えば？

GU：「自己向上」だと思います。来日の本当の目的は、大学院に行って、学位を取得することです。以前務めていた外資系企業（韓国）での経験を生かして経営学を学びたいと思っています。ただ、大学院で勉強するためには英語が必須科目なので、英語をある程度使いこなせないと研究もできないと思っています。

K：それで、まずは英語の専門学校に行こうと考えているのですね。

GU：はい。今は3万円の家賃で8畳に3人が住んでいますが、英語の専門学校の近くに既に新しいアパートを契約しています。今の日本語学校にいる漢族の友人2人とともに、4月から新生活を始めます。漢族の友人2人は、3年制の短期大学を卒業した24歳と25歳ですが、もともと中国では英語を選択して習ってもいたので日本語学校ではあいうえおから始め、すっかり英語を忘れてしまったようです。なので、一緒に専門学校に行くことにしました。

K：ところで、中国の家族との連絡はどのようにとっていますか？

GU：沿海都市にいる両親とは、もっぱら、メッセージャーを利用した音声、画面でコミュニケーションをとっています。もちろん国際電話もしますが、今はほとんどメッセージャーですね。少なくとも週に2-3回は連絡しています。もともと実家にコンピューターはあったのですが、母親が全く使えなかったので、弟に手伝ってもらって…。最初の数回は弟が全てのセッティングをしていたようですが、母親にも自分で操作できるようにと、弟がダブルクリックの練習、電源の入切れ、メッセージャー画面の開閉、画面チャットングの出入り方法などを教えてくれて、今では、母親が一人で操作できるようになりました。

た。多くのお年寄りがそうであるように、うちの母親もダブルクリックが苦手で、習得には苦勞したようです。父親は仕事からの帰宅も遅く無関心ですが、時々、母親と私の会話に便乗して話すことがあります。

K：メッセンジャーでのやり取りは、いつ頃から始めたのですか？

GU：メッセンジャーを使った家族とのコミュニケーションは、日本にきてノートブックを購入した後に始めました。でも、驚くほど臨場感があって、国境の向こうに家族がいるなんて思えませんね。ですから、会話も、中国で一緒に暮らしていたときの延長線で、違和感がありません。メッセンジャーでやり取りをするときは母親や弟が多いので、朝鮮語ですね。ただ、父親との会話は、習慣的に中国語です。父親の意図としては、自分が中国語を苦勞して学んだ経験があるので、娘には自然に身に付けさせたいという思いがあったようです。お蔭で、私は、中国人と同じような中国語を喋る自信があります。一般的に〈朝鮮族〉の中国語はかなり訛っていると言われますが、私は自分が〈朝鮮族〉であることを名乗らない限り、全く気づかれることはありません。

K：GUさんご自身は韓国に行かれたことはありますか？

GU：いいえ、ありません。でも、韓国に行くつもりはありません。中国で韓国企業に勤めていたし、今も日本語学校で韓国人との付き合いもあるし。全体的な経済水準でみると、中国よりも韓国が上で、もちろん、それよりも水準が高いのが日本だと思いますが、私が、韓国に行った場合、中国での生活水準と同じような、あるいはそれ以上の水準で生活できるのかを考えてみると、答えは「ノー」です。中国で120㎡のマンションに暮らしていた者が、現在は、8畳間に三人で暮らしている現実から早く逃れたいと思っているくらいなので、日本ではもちろんですが、韓国でも同じような状況になると思うので、韓国に行って暮したいとは思いません。私は、最終的には中国に帰りたいです。「宁做蛇头不做龙尾（龍の尾尻より蛇の頭がいい）」という中国のことわざがありますが、私は、中国の北京や上海ではない小さいな地方都市にいて豊かな生活をしたいと思っています。

K：そうすると日本での永住権取得や国籍取得は考えてはいませんか。

GU：はい。今は、全く念頭においていません。

K：日本人の友人関係はどうですか？

GU：スーパーマーケットのレジと居酒屋でのバイトです。居酒屋の方が良いのは、日本語を学べるから。少なくとも店長のやり取りがあるし。このアルバイトは、友人（〈朝鮮族〉）の夫のバイト先です。その方から紹介してもらった居酒屋では最も低い身分で働いています。最初は一日二時間の仕込みのみ。最近はホールにも入れるようになったけど。5時か12時まで、週に二回働いています。就学ビザでの労働時間よりもオーバーしても、店長は毎日でも店に入ってきて欲しいと言っています。その日本人店長と職場でのやり取りを通して、日本語を習い、日本社会に接しているという感じです。中国では、日本社会でも中国人がトラブルを起すケースがある、アルバイトをしても上手くいかない場合が多

い、ということをよく聞きましたが、私は、そのようなことは全くありません。何のために日本に来ているのか、ということでもかなり感じ方が違うのではないですか？

K：休暇はどのように過ごされていますか？

GU：一日中、コンピューターをしているか、旅行に行きます。旅行では、高校のときにやっていたペンパルに会いに行ったり、一人旅行をしたり…。一泊二日の旅行ガイドブックを買って時間があれば計画しています。私は、旅行が貯蓄よりも重要だと思っていますので。一回旅行を計画して、行き先をメモして、どの電車の路線を何時に乗って、というプロセスを経ることで、日本語を使える機会が増えると思っています。だから、アルバイトをしてお金を貯めることが目的ではなく、アルバイトをしてできる限り歩き回って、とにかく日本で見聞きしたことを自分のものにしたいと思っています。友人たちは、如何に貯めるか、如何にして儲けるか、ということが優先のようですが、私は、中国に戻ってもっと大きな仕事がしたいので、その時に日本のことを紹介できるように、歩き回りたと思っています。留学帰りの人の中でも、日本に10年いても、大学とアルバイト先と自宅の往復で、日本のことは何も知らない人が多いようですが、私はそのようになりたくありません。その意味で、その土地に何年いるのかが重要なのではないと思います。もちろん、一日4時間以上の労働は不法だけど…。韓国企業に就職したときもそうでしたが、韓国に行ったことはなくても韓国について知っていることはあったので、韓国人との対話ができただ。友人の中には韓国に行ったことはあっても、韓国人との対話ができない、話が展開しない友人も結構いる。私は、韓国人と対話をするように、日本人とも対話できるようになりたい。なので、日本人や日本社会を出来る限り、理解して分かるようになりたい。そのためには、アルバイトも必要だけど、それ以上に、旅行や歩き回ること、日本社会と関わるのが重要だと思っています。友人の話聞いても、私のようなスタイルで日本語学校に通っているのは稀ですね。でも、このスタイルは、日本語を早く自由に扱い、日本文化を理解して、中国に戻っても経験を生かせる方法だと思っています。

K：休日に友人と会わないとなると、いつ友達と会うのですか？

GU：ネット上のメッセージングを通してです。基本的に〈朝鮮族〉の友人とは、中国でも離れ離れになっているので、日本に来たからといってその構図が変わるわけではないんです。中国でも大学を卒業するとバラバラになりますから。みんな「同学録」のサイトから母校の同級生の情報をもらって、メッセージングを利用して会います。もちろん、延辺語で話しますよ。延辺語は韓国語と全く違いますよ。語彙もイントネーションも。私は、延辺の人とは延辺語ですが、韓国人とは韓国語を話します。韓国語は大学でアルバイトをしたときに韓国人から学びました。それから、大学院の試験準備をしていたときに、寄宿舎を出て韓国人の友人数人と一緒に住んでいたことがあるので、そのときに習いました。でも、延辺の友人とは延辺語を使います。完全に使い分けていますよ。語彙も違うしイントネーションも違うでしょう？外国語のように使い分けているといたらうそだけど、で

もそれに近いものはありますね。語学には自信があるので、日本語学校でも、自分が中国人と言わない限り分からない。みんな韓国人だと思っています。

K：ありがとうございました。もう予定の時間が過ぎてしまっているのですが、今日はこの辺で終わりにしましょう。

【インタビュー記録3】

1999年に就学ビザで来日したRSさん（35歳、男性、留学生）は、現在、7年間の留学生生活を終え、春から社会人としての新生活に向けた準備に追われている。4月から中国の沿海都市に現地法人をもつ日本企業の専門職として働くことになっているRSさんは、博士論文の最終審査も無事に終わり、後は審査結果を待つばかりの状況である。RSさんに、来日前後の諸事情をはじめ、日本での留学生活や経験などについて尋ねたところ、長時間に渡り、真摯な態度で答えてくれた。日本語でのやり取りから始まったインタビューであったが、〈朝鮮族〉の現状や在り方など込み入った話になると、RSさんの言葉は朝鮮語に変わり、より切実なメッセージとなって語られた。インタビューはRSさんの大学院がある最寄り駅近くのファーストフード店で行われた。

1. 中国での学歴

RSさんは、遼寧省の〈朝鮮族〉が散居するある村で生まれた。しかし、教師を務める父親の仕事の関係上、その生まれ故郷ではなく隣村で中高一貫の〈朝鮮族〉学校に通った。高校卒業後、RSさんはすぐに大学へ進まず、韓国系私立高校に一年間通った後、四川省にある大学に進学した。RSさんが1年間通ったその韓国系高校は、19世紀末まで朝鮮人のための民族学校として、日本の植民地時代には「日本人」のための日本人学校として運営されていたが、カナダやアメリカ、ヨーロッパなどに在住する同校の卒業生有志により、1989年に韓国系私立高校として再建された学校である。

その韓国系私立高校において、RSさんが卒業生らの口から度々聞かされたのは、「故国を守る貴方たち」といった〈朝鮮族〉を形容する文句であったが、当初、RSさんにはその意味がまったく理解できなかった。卒業生が言う「故国」が高句麗のことを指していたということが分かったのは、自ら朝鮮半島の歴史を勉強するようになってからのことである。RSさんが通った〈朝鮮族〉学校では、主として朝鮮語による授業が行われていたものの、歴史に関する記述は比較的薄く、なかには中国語の内容をそのまま朝鮮語に翻訳したものを習うこともあった。

2. 中国での職業

大学卒業後、RSさんは地元に戻り、石油会社（国営）に就職した。大学の専攻を活かして専門技術者として働いたが、ちょうど、日本のODAプロジェクトが実施される時期とも重なり、中国側チームに加わることになる。高校まで第一外国語として日本語を学んでいたRSさんは、技術面における通訳を担当した。数年間に渡りODAプロジェクトに参加したRSさんは、日本と中国のそれぞれのプロジェクトにかかる意義付けや名目などを認識できる立場に置かれたが、双方のプロジェクトにかかる温度差にはしばしば当惑することもあった。たとえば、日本側では「政府開発援助」という名目でプロジェクトが推進されているのに対し、それが中国側に翻訳されて伝えられる場合には、「中日技術合作」という言葉に置き換えられていたことや、現地状況に精通している日本側の専門家が少ないため、プロジェクト自体が内実のあるものになったとは決して言い切れないとの認識もあった。RSさんは、技術者としてODAプロジェクトに携わりながらも、日本と中国との国家間における利害対立の火種を目の当たりにしてきた。

3. 来日の手続きと費用

RSさんは1996年以降、軒並みに増えた日本への留学斡旋業者のうち、〈朝鮮族〉がやっている業者をお願いして手続きを進めた。同じ〈朝鮮族〉であれば信用ができるとの直感からである。RSさんの留学費用は、兄が半分、妻の実家の父親が半分貸してくれた。兄は、夫婦で韓国に出稼ぎに行っていて久しい。兄夫婦の不在中は、RSさんのご両親が兄夫婦の子供を中国で預かり育てている。

4. 日本にいた親族・友人

ODAプロジェクトを通して、日本人の友人（といっても、RSさんよりもふた回り以上も年上で、現在は第一線から退いている）ができた。その友人とは、来日後も度々会っており、今でも交流が続いている。二つ年下で会社勤めの弟は、RSさんの来日より先に、交換留学生として来日していた。〈朝鮮族〉の友人も数人来日しており、その多くが大阪にいたため、RSさんも大阪にある日本語学校に行くことを決めた。RSさんには、来日前から親族と〈朝鮮族〉の友人の両方が日本にいたことになる。RSさんは、一年間、日本語学校に通い日本語検定1級を取った後、東京の大学院に進学した。

5. 来日の際に最も大変だったこと

RSさんにとって日本での生活でもっとも大変だったのは、「英語」であった。中国の大学で英語に触れたのはわずか数ヶ月のみ。中学、高校を通して学んだ外国語は「日本語」であったため、大学院に進学した後の英文購読や輪読の授業が何よりも苦手だった。英単語をかたっぱしから調べて並べてみても、文章全体の意味はまったく理解できずちんぷん

かんぷんだった。おまけに、第四言語である英語を第三言語である日本語に訳す作業は、RSさんにとって二重三重の負担であった。仕方なく指導教授に相談し、初回の輪読のみ教授の丁寧な手ほどきを受けることになった。その後からは自分で訳したものをチェックしてもらいながら必死の努力を重ねて、どうにか英語の壁を乗り越えてきた。

6. 家庭の言語・子供の教育

日本にいる妻との会話は主に中国語。三歳の息子は、現在、中国にある妻の実家で祖父母が預かっており、中国の幼稚園に通っている。妻の父親は朝鮮語と中国語の両方をしゃべることができるが、妻の母親は中国語のみを話せるということもあって、息子は中国語で育てられている。週一回、近くにあるRSさんの実家に行って、できる限り朝鮮語に触れるようにしているが、なかなかうまくいかない。息子を中国語の幼稚園に通わせているのは、将来、中国語をしっかり身につけて欲しいから。今後は中国語と英語を使いこなせてこそ、という時代が来ると思う。朝鮮語も重要であるが、それ以上に、中国語が子供の将来にとっては必要だと思う。

7. 友人関係

日本には〈朝鮮族〉の友人が7～8人いる。自分の研究が忙しく、とくに博士論文を書き始めてからは友人と会う時間がなかった。今、もっとも親しい友人は同じ大学院の研究室にいる漢族の友人である。その友人とは、中国の会社で知り合ったときからの長い付き合いだ。その友人が来日できるように、RSさんが手続きなどを手伝い、所属する研究室に入れるよう力を尽くした。

8. 日本人とのトラブル

4年間住んでいた民間アパートの大家さんとトラブルがあり、そのことが原因でアパートを解約し、現在の賃貸マンションに移った。トラブルは、大家さんが、RSさんに断りなく留守中に部屋に出入りしていたことが何度かあって、その形跡が残っていたこと。そして決定的であったのは、中国からきた妻がアパートの一室で昼寝をしていた最中に大家さんが一言も断りなく、鍵を空けて入ってきたことだった。アパートを出て行った後も、部屋の汚れの問題で連絡がきたので請求書を送ってくれとお願いしたが、請求書は送付されてこなかった。大家さんから連絡がないので問題は解決されたものとして忘れかけていた矢先、保証人になってくれていた大学の教授に直接連絡をして、事実とは異なる話をされたり、授業中に教室に押しかけられたり、と教授や他の学生にも色々と迷惑をかけることになってしまった。RSさんは、良い方法を求めて弁護士に相談し、不動産業を営む友人のお父さんからアドバイスをもらうなど様々な手を尽くしたが、問題の解決には至らず、最終的には、大家さんが指定する弁償金額の半分を支払う形でどうにか決着をつけた。そ

のやり取りのプロセスでかなりのストレスを受け、また精神的にも消耗し尽くした。

9. 民族関係

中国で〈朝鮮族〉は、しばしば「中華民族」の一員として位置づけられる。しかし、RSさんの感覚からすると、そのような認識は妥当性をもたない。これは、韓国が朝鮮族を含めて「韓民族」と呼ぶことに対する違和感と同類のものである。この「韓民族」と同じ音で表記も同様の「一つの民族」というハンゲルの意味であれば、当然、受け入れられるが…。

10. 宗教について

来日後、友人（中国系マレーシア人）の誘いで教会に通い始めた。その教会は台湾人の牧師さんが運営している。最初のきっかけは遊びに行く程度のものであったが、次第に影響を受け、信仰をもつようになった。中国にいる家族の中では、母親とRSさんがキリスト教徒である。母親は、中国で伝道活動を行っている韓国人牧師の影響からクリスチャンになったが、中国政府が公認する教会（主に漢族が運営している教会）ではなく、いわゆる「地下教会」で活動に参加している。

11. 永住権、国籍について

RSさんは日本で永住権を取得したいと考えている。その理由は、近年の中国の発展に伴い制限のない活動資格をえるため、というよりは、むしろ中国国内における〈朝鮮族〉の位置づけが、東北アジアの情勢如何によっては、どのように変化するかわからないため、日本で永住資格を取っておくことが便宜上もよいと判断しているからだ。ただし、日本の国籍までは取得したいと思わない。〈朝鮮族〉の中には、便宜上、国籍を取得する人もいるが、RSさんは、情緒的、感情的に、日本国籍は取得したくない、と断言していた。

12. その他の家族について

日本国籍に対するRSさんの複雑な感情の背景の一つに、父親から聞かされてきたRSさんの祖父に対する想いがある。RSさんの祖父は、1945年8月15日の解放を待たずして他界した。植民地時代の旧日本軍人として関東軍に属していたRSさんの祖父は、終戦直前に自殺した。RSさんの父親が5歳のときの話しである。父親からは、戦後の家族の立場を考えての行為だったと聞かされたが、真相は闇の中に葬られたままである。祖父の死後、RSさんの父親は、叔父が引き取り育ててくれた。祖父について、RSさんはあまり多くを語ろうとはしなかったが、複雑な歴史状況に置かれてきた〈朝鮮族〉家庭の中でも、「特にうちは複雑である」との認識だけは示してくれた。

13. 今後の予定について

RSさんは、今後の予定に関するアンケートの自由回答欄に、「まだ分からない」とし、今後の中国の発展を考えると帰る方向で考えたいが、漢族の友人から「あなたは朝鮮族」、つまり中国の主流社会には入れないので、なぜ帰りたがるのか分からないと言われ、悩んでいる、との内容を記入した。漢族の友人から言われた何気ない言葉は、RSさんにとっては中国社会のマジョリティである漢族の友人が、マイノリティである朝鮮族の自分をどのようなまなざしで見ているのかを逆読みする機会となった。

例えば、中国の国営企業において勤務していた頃、アジアのサッカー試合があった翌朝には、必ずと言って良いほど、同僚から中国と韓国のどちらを応援したのかを問われた。RSさんは、同僚たちが自分を同じ中国人だと思っているのであれば、そのような質問が出てくるはずがない。しかし、現実的には、中国社会において少数民族である〈朝鮮族〉は、漢族と全く同じような中国人として扱われることは少ないことをRSさんは敏感に感じ取るようになった。そして、このような中国における〈朝鮮族〉の立場や状況は、たとえば韓国や日本という別の国に行ったとしても、大差はないとRSさんは認識している。

さらに、その問題性を、歴史問題との関連からRSさんは捉えている。いわゆる高句麗問題で言うと、高句麗を中国の歴史の一部として書き換えようという動きがある一方で、そのような動きが歴史の歪曲だとする韓国の反発がある。古代史をめぐる正当性の応酬劇は、国際政治や外交問題に発展する可能性を否定できない。ただし、このような歴史問題による二国家間、場合によっては多国家間の争いは、結局、それぞれの境界に跨って生活している最も弱い立場の者にリスクがかかることになる。これまで〈朝鮮族〉は常に国家間の境界をめぐる争いの犠牲になってきたし、今後もなる可能性がある。その意味で、〈朝鮮族〉のあり方は、東北アジアの政治経済情勢とは不可分で、そこに関心を寄せざるをえない構図があると思う。RSさんは学業を終え、就職先も決まったが、「今後の予定」に関しては諸々の状況認識から依然として不透明であると判断している。

後記：

中国ではもちろん、それ以外の国においても、相対的に周辺化されている〈朝鮮族〉のあり方への痛恨の思いが、RSさんの語りの端々から読み取れた。彼や彼の家族が背負ってきた東北アジアにおける歴史の負の部分が、ずっしりと重たく筆者の胸に押し掛かってきた。

【インタビュー記録4】

1999年に交換留学制度を利用して来日したJYさんは韓国人留学生（30歳、女性、留学生）。大学付近の民間アパートで、偶然、〈朝鮮族〉留学生EMさん（29歳、女性、留学生）と一緒に暮らすことになったが、そのときからEMさんとの付き合いが始まった。〈朝鮮族〉ではないJYさんは本調査の直接の対象者には含まれないが、EMさんとの交流に関するJYさんの語りは、〈朝鮮族〉が置かれている現状を立体的に把握するための手助けになると判断し、以下で関連部分のインタビュー内容を紹介することにする。ちなみに、JYさんは日本人男性と結婚しており、日本で永住を考えている。インタビューは新宿にある日本語学校内の講師室において、韓国語で行われた。

K：来日する前、韓国では〈朝鮮族〉に対してどのような印象をお持ちでしたか？

JY：同じ民族の同胞であるという意味で強い「同情心」がある一方、韓国では〈朝鮮族〉による犯罪関連の報道も多く、ある種の「警戒心」もありました。

K：警戒心というと？

JY：正確な数字は分かりませんが、韓国の外国人労働者の半数以上は〈朝鮮族〉で、その多くが超過滞在者あるいは不法滞在者だと言われています。韓国人雇用主との関係で〈朝鮮族〉は相対的に弱い立場に置かれていて、韓国社会における韓国人と朝鮮族の関係は、必ずしも良好だとは言いきれません。もっとも、その根本的な原因は、韓国人側にあると私は思っていますが。つまり、〈朝鮮族〉の不法滞在という立場を利用している韓国人雇用主側に非があると思っています。

K：不法滞在という立場を利用するとは、具体的な例で言うとうどういったことですか？

JY：そうですねえ。とくに中小企業に多いようですが、人手不足を補うために〈朝鮮族〉を雇い、給料日まで働かすだけ働かししておいて、給料を支払う当日になると、報酬を支払う代わりに、雇用主が警察に通報するわけですよ。「うちに不法滞在の〈朝鮮族〉がいる」と。そうすると、そこで働いていた〈朝鮮族〉は、労働に対する対価をもらえないまま、逃げざるを得ない状況に追い込まれてしまうわけです。ですので、そのような仕打ちを受けた〈朝鮮族〉が韓国人雇用主に対して良い感情を抱くはずがなく、時には悲惨な事件に発展してしまう場合があります。この手の問題は、報道でもかなり取り上げられていますので、私の中にもある種の「警戒心」があると申し上げたわけです。

K：その警戒心は今でもありますか？

JY：いいえ。EMさんとお会ってからかなり軽減されたと思います。EMさんとは、大学近くの民間アパートで、各自の部屋は別々でしたが、キッチンやトイレ、バスなどを共有しながら一緒に暮らしていました。毎日のように顔を合わせていたので、気心も知れるようになり、情もわいてきたと思います。EMさんは私よりも年下ですが、とても素朴で

気立ての優しい女性です。

K：お二人は、そのアパートで一緒に暮らす前からお知り合いだったのですか？

JY：そうではありません。私が先に生活していたアパートに、EMさんが〈朝鮮族〉女性で先輩のCHさんからの紹介を受けて、入居してきたことがきっかけでした。私は、EMさんと知り合うまで、日本で〈朝鮮族〉留学生と出会ったことがありませんでした。

K：貴方の目からみて、EMさんの様子はどうでしたか？

JY：とにかく来日のために作った借金の返済で、本当に大変そうでした。とくに、日本にきて間もない頃は、日本語がままならないうえに、適当なアルバイトも探せず、毎日の食費をはじめとする生活費ばかりが出て行ってしまう状況が続いたようで、とても困っていたようです。傍からみていて気の毒でした。私も留学生ですが、奨学金をもらっていましたし、生活費を稼ぐために必死になってアルバイトをしなければならぬという立場ではなかったので、余計にEMさんが不憫に思えました。

K：〈朝鮮族〉に限られることではありませんが、私費で来日する留学生は学費と生活費を工面しつつ勉強をしなければならず、毎日数時間の睡眠で大変な苦勞をしています。

JY：そうですかあ。

K：ところで、EMさんと同じ一つ屋根の下で生活する中で、トラブルになってしまったことなどはありますか？

JY：トラブルですか？これといったトラブルはありませんでした。関係はむしろ良好で、お互いにとって良い話し相手だったと思います。彼女と付き合う過程で、色々と感じさせられることもあったし…。ただ、カルチャーショックを受けたことはあります。

K：そのカルチャーショックの内容についてお話を聞けますか？

JY：カルチャーショックの内容ですか…。ええっと、どう表現すれば良いのか迷いますが、敢えて言えば「金銭的な問題」ということになりそうですでしょうか。

K：お金に対する考え方の違いということですか？

JY：大体そういったところですね。これは、EMさんから相談を受けた話なのですが、さきほど少し話題の中に出てきた方で、EMさんにアパートを紹介してくれたCHさんを覚えていらっしゃいますか？

K：ええ。確かEMさんの先輩にあたる〈朝鮮族〉女性の方ですよ？

JY：そうです。そのCHさんが、EMさんの来日手続きを引き受ける代わりに、金銭的な見返りとして報酬を求めたそうなんです。何も知らなかったEMさんは、当然、そのようにすべきだと思い、手数料としてCHさんが要求するとおりの金額（50万円）を支払いましたが、その後、EMさんは、別の友人から、身元保証人制度が廃止されたことなどを聞かされ、自分のように先輩に高額の手数料を支払うケースは稀であることが分かったようなのです。EMさんとCHさんの家族は中国で家族ぐるみで付き合っている親しい仲だったので、EMさんはこのことで非常に悩んだようです。

K: EMさんはその悩みをJYさんに打ち明けたわけですね。

JY: はい。私は彼女の相談を聞いてあげるくらいのことしかできませんでしたが、彼女は、自分の判断で、中国の母親に一部始終を話してアドバイスを求めました。ここまでの話も私にとっては十分過ぎるほどカルチャーショックなのですが、だって、韓国人の一般常識として、家族ぐるみの付き合いがある親しい後輩から、来日手続きの手数料を請求すること自体考えられませんから。でも、この先の話、つまり、EMさんの母親のアドバイス内容がもっとショックでした。

K: で、EMさんの母親はなんておっしゃっていたのですか？

JY: EMさんから相談をうけたEMさんの母親は、CHさんがやった同じことを別の留学を希望する〈朝鮮族〉にやれば、損したことはないじゃないの？」とアドバイスをしたということです。そのアドバイス内容に、私は、今までにないカルチャーショックを受けました。なぜ、そのような発想ができるのか、いくら考えても、今でも理解できません。

K: お話の文脈から想像すると、JYさんが受けたカルチャーショックを私も共有できるような気がします。二つ目のカルチャーショックはどういったものでした？

JY: もう一つは、表現が適切かどうか分かりませんが、「国家観や民族観の違い」みたいなものです。

K: 何か「国家観や民族観の違い」を認識せざるをえないような場面があったのですか？

JY: EMさんと付き合う中でそのような場面があったというわけではないのですが、中国の〈朝鮮族〉学校の授業風景を見たときのことです。〈朝鮮族〉児童が「民族」のことについて学ぶ時間だったのですが、担当の先生は、中華人民共和国の国旗をもって「民族」を説明している場面がありました。中華民族の一員としての〈朝鮮族〉という説明だったと思います。とにかく私の中で、〈朝鮮族〉は韓民族の同胞という感覚があったものの、中華民族の一員という認識は全くなかったもので、そのショックは非常に大きかったです。EMさんが通った〈朝鮮族〉学校の話も私が見聞きしたものと大差はなかったもので、むしろ今ではありのままの現実として受け止めようと思っています。

K: 「国家観や民族観の違い」という意味では、JYさんが受けたカルチャーショックと同じ、もしくはそれ以上の衝撃を〈朝鮮族〉も韓国社会を通して経験していると聞いています。

JY: おっしゃるとおりです。

K: ところで、JYさんご自身も、日本では外国人登録の携帯義務がある外国人として生活なさっているわけですが、社会的に差別を受けたことや、不愉快な経験をしたことがありますか？外国人として住みにくいと感じたことなどでも良いのですが。

JY: ええ。何度かあります。以前、大学の寄宿舎から引っ越そうと思ったときに、アパートの保証人を探せなくて苦労したことがあります。そのとき、外国人留学生が一人でアパートを探すのは本当に大変だなあと実感しました。結局、指導教授にお願いして保証人

になってもらいましたが。最近では、ネット上のオークションでのやり取りで外国人差別ではないか、と思ったことがあります。

K：それは、どのような状況で感じたのでしょうか？

JY：えっと、私が探していたものがたまたまオークションに出品されていました。そこで、ネット上で入札をし、最終的には、運良く私が落札することになりました。ただ、落札が決まった後、オークション開始の際に出品者から売却の条件が提示されていた情報を読み落としていたことに気づき、改めて確認すると、その条件の中には「日本人以外の人には売らない」という項目があったのです。

K：それで、どのように対応されたのですか？

JY：その項目を読んだときは一瞬ドキッとしましたが、仕方がないので、出品者宛のメールに「条件規定を事前に読み忘れていたこと」「自分は韓国人であること」などを説明し、「日本人にしか売らないとする理由」などについての問い合わせ内容を書き送りました。せっかく落札したのに、あきらめたくないという思いがあったし、日本人でなければ取引できないという点についても、納得のいく説明が欲しかったからです。

K：出品者からはどのような返信が届きましたか？

JY：結論から言うと、出品者は、外国人に対する差別意識から取引相手を日本人に限定したのではなく、金銭的なことが絡む取引なので、日本語でコミュニケーションできることを条件としたという返答でした。その出品者の説明によると、以前、英語のサイトでオークションに参加したことがあったが、自分の英語の問題から出品者とのコミュニケーションが上手くできず取引が成立しなかった経験があり、自分が出品する際には、あえて、そのようなリスクを避けたかったとのことでした。要するに、外国人差別によるものではなく、善意による条件規定だったようです。

K：であれば、出品者側が「日本人」と限定するのではなく、「日本語ができる人」と限定すれば不必要な誤解は生じなかったわけですね。

JY：まあ、そういうことだと思います。外国人差別ということではなかったのですが、ホッとしましたが、私が韓国人だということが判明した後、商品の届け先との関連で出品者から「韓国への郵送は不可」といった趣旨のメールが届き、驚かされました。出品者の方の頭には、「韓国人であれば当然、日本ではなく韓国にいる」ことが無意識の前提としてあるようでした。日本には韓国人以外にもたくさんの外国人が住んでいるというのに。…。

K：そうですね。でも、JYさんがあきらめずにコミュニケーションしたことで、出品者の方にも日本に居住し、日本語も理解する韓国人の存在が分かるようになったのではないのでしょうか？

JY：ええ、そうであると良いのですが…。非常に些細なことですが、あきらめずにコミュニケーションをすることは大切ですね。今回のやり取りでは、あくまでもモノがきっかけでしたが、同じような構えで、韓国人と日本人、あるいは韓国人と〈朝鮮族〉の間にあ

る様々な溝を埋め、相互理解を深められたら良いと思っています。

K: 全く同感です。

(2)参考文献

浅川晃広『在日外国人と帰化制度』2003年

伊豫谷登士翁『グローバリゼーションと移民』有信堂、2001年

大久保武『日系人の労働市場とエスニシティ：地方都市に就労する日系ブラジル人』お茶の水書房、2005年

梶田孝道『新・国際社会学』名古屋大学出版会、2005年

金明姫「日本における中国朝鮮族の生活と意識：在日中国朝鮮族就学生、留学生、社会人を事例として」『人間科学研究』第11巻2号（2004年）

実態調査プロジェクトチーム『第一回在日本中国朝鮮族国際シンポジウム論文集』同シンポジウム実行委員会、2001年

朴明鮮「延边朝鮮族の離婚と国際結婚：女性の資源の保有と婚姻行動」桜井龍彦編『東北アジア朝鮮民族の多角的研究』株式会社ユニテ、2004年

劉京宰「東北アジアの構図からみた朝鮮民族の流動と拡散」桜井龍彦編、同上書、2004年

社会安全研究財団編『中国系移住者からみた日本社会の諸問題』財団法人社会安全研究財団、2004年

依光正哲『日本の移民政策を考える：人口減少社会の課題』明石書店、2005年

권태환 『중국조선족사회의 변화:1990년 이후를 중심으로』서울대학교출판부、2005년

최우길 『중국조선족연구』선문대학교출판부、2005년

정신철 「재한 중국인의 취업과 문화적 적응에 대한 연구」2004년 재외동포재단 지원 연구용역 최종보고서 2005년

허명철, 박금혜, 김향화, 이정 『연변조선족교육의 실태조사와 대안연구』료녕민족출판사 2003년

潘龍海、黃有福編『跨入二十一世紀的中國朝鮮族』延邊大學出版社、2002年

国家統計局人口統計司 国家民族事務委員會經濟司編『中国民族人口資料』中国統計出版社、1994年

國務院人口普查辦公室 国家統計局人口和社会科技統計司編『中国2000年人口普查資料』(上)、中国統計出版社、2002年

A.Portes & J.Walton, Labor, Class, and the International System, New York: Academic Press, 1981

Castles, Stephen & Alastair Davidson, Citizenship and Migration: Globalization and the politics of belonging, Palgrave, 2000

Robert M. Emerson, Rachel I. Fretz, & Linda L. Shaw, *Writing Ethnographic Fieldnotes* University of Chicago Press, 1995 (R・エマーソン/R・フレッツ/L・シヨウ著、佐藤郁也/好井裕明/山田富秋訳『方法としてのフィールドノート：現地取材から物語作成まで』新曜社、1998年)

<謝辞>

本研究の調査は、財団法人社会安全研究財団「韓国系ニューカマーズ研究会」の助成を受け、実施いたしました。財団法人社会安全研究財団の関係者方々を始め、韓国系ニューカマーズ研究会の皆様にご心より感謝いたします。また、調査の実施段階においては、本調査にご協力くださった被調査者の方々にはもちろん、〈朝鮮族〉の団体である中国朝鮮族研究会、天池協会、延辺大学校友会、東北亜青年聯誼会の皆さま方にご協力を頂いたほか、SHIMTOサイトの運営陣の方々にも様々な便宜を図って頂きました。この場をお借りして、御礼の意を記させていただきます。ありがとうございました。なお、本稿は、社会安全研究財団及び本調査に関わりを持たれた皆様がたのご協力の賜物ではありますが、本文の内容一切については、すべて私個人が責任を負います。

第6章 国際移住女性によるネットワーク形成 —韓国入妻による「契」の組織を中心に—

柳 蓮淑（お茶の水大学大学院人間文化研究科博士後期課程）

1. 序論

(1) 問題所在と研究目的

本研究は国際結婚を通じて日本の農村部に在住している韓国人妻の主体的なネットワークの1つである「契」(ケ)に焦点をあわせることによって、その役割と意義について考察することを目的とする。

日本における韓国からの入国者は年々増加しており、現在では日本への入国者の中でもっとも多い位置を占めている。彼女/彼らの多くが夢見ているのは日本におけるエスニック・ビジネスへのチャンスである。近年は様々な分野で起業して、同国人だけでなく大勢の日本人や他の外国人を顧客として確保することによって中堅企業として成長したケースも登場し始めている。

移住韓国人のエスニック・ビジネスについては韓国系アメリカ人を中心に議論が活発に展開されてきた。とりわけ70年代初期からは、アメリカ社会における韓国人移住者たちがかつてのユダヤ人が踏んだ歴史をたどりながら、経済的な地位を固める成功的な移民者集団として関心を集めはじめた。とりわけ、なぜ韓国系アメリカ人はエスニック・ビジネスを成功させたのか、を中心に議論が展開されてきた。この問題についてこれまで多くの研究者が「エスニック資源」(ethnic resources)という概念からその要因を説明しようとした(Light & Im & Deng 1990; Um 1996; Yoon1997; Park1997; 伊藤1998)。「エスニック資源」とは、Yoon, In-Jinによれば、「所属するエスニックグループの成員によって提供された資源、またはそのエスニックグループに固有なものから由来した資源」である。その内容は多様であるが、たとえば、具体的にエスニックグループの成員同士によるビジネスへの資金援助、来歴の長い人によるホスト社会に対するアドバイスおよび情報、エスニック・ビジネスの経営による客と従業員、エスニックアソシエーションとエスニックメディアなどが含まれる (Yoon1991:317-318)。

日本でも1990年以降、ニューカマー外国人によるエスニック・ビジネスの起業が増加し始めたことが、とりわけ都市社会学者を中心に注目を集めている (田嶋1995 ; 伊藤1995 ; イシ1995 ; 藤原1998 ; 林2004)。ニューカマー韓国人は1989年の韓国の海外渡航自由化政策以後急増しており、エスニック・ビジネスの展開にも関心が高い。しかし生活基盤を持たない移住者にとって外国で起業するには様々な制約が発生する。とりわけ必要なビジネス資金を手に入れることは移住者個人が行うにはハードルが高い。このような環境の中で起業家たちは個人的・社会的資源を利用した様々なネットワークを形成する。本稿の対象である「契」を中心としたネットワーク作りもこのような脈絡の中で位置づけられる¹。

¹ RCA (Rotating Credit Association) は韓国人だけにみられるものではない。在日タイ人の間でも、契に類似した運営方式を持つ「シェア」が存在している。在日中国人においても「会」という無尽講があつて、横浜中華街などで行われていたという (朝日新聞2005年6月8日付)。

日本における韓国人女性のネットワークは主にオールドカマーを中心に展開されてきた。在日本朝鮮人総連合会（総連）系の「在日本朝鮮民主女性同盟」および在日本大韓民国民団（民団）系の「在日本大韓民国婦人会」のような民族組織傘下女性団体のほか、「韓国女性の人権を守る会」「在日韓国民民主女性会」「従軍慰安婦問題ウリヨソン・ネットワーク」などいくつかの団体が、韓国の民主化運動や祖国統一、在日朝鮮人の人権運動、「慰安婦」問題解決のために運動してきた（徐2001：64-66）。これに対して本稿は80年代以降来日したニューカマー女性のエンパワーメント²としてのネットワーク作りに焦点を合わせるものである。

移住韓国人における「契」に関する研究は、無尽協会（Rotating Credit Association 以下、RCA）の韓国版として、アメリカでは主に1970年代から研究が行われており（Kennedy 1977; Kim 1982; Light & Im & Deng 1990; Yoon 1997; Park 1997）、「契」と女性とのかかわりについても議論されてきた。研究者の多くは、「契」が韓国系アメリカ人の間で広く普及し、「契」に参加する人はほとんどが女性であること（Light & Im & Deng 1990; Um Shin-Ja 1996; Yoon 1997; Park 1997; 伊藤1998）、また、女性が「契」に参加することによって家計や事業収入に貢献していること（Light & Im & Deng 1990）を指摘してきた。

一方、日本においては、「契」に注目した研究はきわめて少なく、エスニック・ビジネスの起業とその運営過程における資金調達の方法のひとつとして扱われている例がある。また、「契」が主に移住女性を中心に再生産されている点を考慮すればジェンダー視点に基づいた分析が要求されるが、このような視点による取り組みは日本はもちろん、RCAに関する研究が活発におこなわれているアメリカにおいても十分とはいえない。本稿ではニューカマー韓国人女性を中心に日本で再生産されている「契」について、ジェンダーの視点から、「契」の役割やその意義について考察することを目的とする。移住女性の「未知の世界における新しいチャンス」でもあるエスニック・ビジネスの展開について、移住女性たちに「契」はどのぐらいエンパワーメントとしての可能性を与えてくれるのか。以下、次の3点にしぼって明らかにしていきたい。1) 日本で「契」を組織する理由は何か。これについては彼女らの来日背景と日本でのビジネスを展開する理由とも関連づけて考察されるべきであろう。2) 「契」はビジネス資金として有用であるか。そうであるとするならば、どのような面で有用なのか、これについては「契」を中心とした「社会的ネットワーク」とも関連づけて分析されるべきであろう。3) 移住者の居住地域と形態、階層によって「契」の再生産方式は異なるのか。日本におけるニューカマー韓国人の滞在形態はその地域と滞在方法、目的によって差を生み出している。未登録者の大半は主に都市部に

² 本稿では「エンパワーメント」について、松村（1996：14）の概念にそって、「たんなる女性の地位の改善を越えて、新しい社会・世界を構築するうえでの女性の役割に注目するもの」と考える。

滞在しているのに対して、農村部には主に日本人との結婚を通じた登録者が滞在しているが、このような滞在形態によって、再生産されている「契」の性質も異なってくる可能性を内在している。

(2) 調査概要

本研究のための調査は、農村部においては、1980年以降山形県地域に日本人との国際結婚のために来日し、現在も当地域に居住している韓国人妻を主たる対象とした。調査は2005年9月15日から6日間にわたり、主に、村山市、天童市、山辺町の在住者を対象に調査表を配布した。回収されたアンケートは35枚であったが、その中で未記入部分のある2枚を除き、33人分を有効とした。33人は山形県在住ニューカマー韓国人妻の総数1,700人(2003年度推定)の1.9%にあたる。その中で18人(韓国人妻16人、韓国人女性と結婚した日本人男性1人、姑1人)については面接調査を実施した。山形地域への調査は今回が3回目で、その中で7人は1次調査(2003年2月7日から16日まで)³と2次調査(2005年1月8日から13日まで)⁴の時に知り合った女性たちである。現地では一次調査で知り合った人望の厚いキー・パーソン⁵の全面的な協力を得、主に調査協力者の家や店舗でインタビュー調査を行った⁶。調査言語は韓国語で行われ、録音を許諾した人については録音後テープ起こしをし、許諾しない人についてはメモを取った後に整理する方法を取った⁷。

首都圏については当初十分な満足できる協力を得ることができなかった⁸。しかし2005年12月3日から29日にわたって「契主」3人と「契員」7人に対してインタビュー調査を行うことができた。調査方法は農村部と同一である。しかし、二つの地域を比較検討するに十分なサンプル数とは言えないので、本稿では首都圏調査結果を視野に入れつつ、山

³ 一次調査では、主に、①各自治体実務担当者への面接調査、②行政主導による外国人妻関連行事への参加、③26名(韓国人妻22名とその夫4名)に対する面接調査を行った。

⁴ 二次調査では、韓国人妻60名を対象としたアンケート調査と、29名(韓国人妻21名⁴、日本人の夫6名、姑1名、舅1名)を対象とした面接調査を行った。

⁵ 彼女は自家用車を使って各協力者を紹介し、筆者の調査に全面的に協力してくれた。

⁶ 韓国人妻に対してランダムにアンケート調査するのは事実上困難である。当初は、友人や関連機関(たとえば山形在住のI V Y)の紹介による雪だるま式調査方法に頼らざるを得なかったが、E氏のような人望の厚い人が紹介してくれたため深みのある調査になったことは特筆できる。

⁷ 天童市在住女性は契についての運営状況を記録したノートを見せるなど全面的に協力してくれた人もいる。

⁸ その中の一人は1987年に47歳の年齢で来日し、家事労働者、飲食店の調理師として働いた後、94年から現在まで大久保地区で飲食店を経営している。彼女には以前の首都圏地域の調査時に協力を受けたことがある。彼女が契を運営していると聞き、調査を頼んだが、断られた。彼女は「店の経営など他のことならいくらでも話せるが、契のことならしゃべりたくありません。日本の政府は私たち外国人企業家を警戒し、税金の問題で敏感になっています。」という。

また、山形でも、T市在住の韓国人女性は契の調査について協力を拒んだ。彼女は装飾品の製作販売業を営んでいながら複数の契を運営しているが、「契は途中で破綻するケースが多いため協力はできません」と語った。

形地域におけるアンケート調査結果を中心に考察したい。

(3) 韓国における「契」の位置づけ

a) 「契」とは

「契」とは、古くから「互惠平等（ホヘピョンドン）」を原則とする韓国民衆の相互扶助組織の一つである（伊藤1998：196）。歴史社会学者である金弼東は、「契」について、「韓国史の展開過程でもっとも基本的かつ普遍的な組織形態」であり、「韓国人の集団生活・組織生活の歴史的発展過程を知る格好の手がかり」（金1992）と述べている。一方、人類学者である伊藤亜人は、「契」をめぐる人間関係を「親しい間柄（friendship）」で、「物的財政的基盤を必要とするほとんどのあらゆる目的のために「契」が組織されるといってもいいすぎではない」（伊藤1998：196）と述べ、「契」が韓国で様々な目的のために広く行われていることを指摘する。

韓国の「契」と類似する組織として日本の「講」があげられる。「講」について、伊藤は、同一信仰をもとに組織されており、共同儀礼を目的とするものが多いと説明する。またその機能について、頼母子講のような金融的な性格のものや、地方によっては契約講のような村の公共的な性格をもったものも存在したことを指摘する。現在はほとんどみられなくなった日本における「講」に対して、韓国の「契」は、農漁村だけでなく、都市地域における商人層を中心とした幅広い階層にまでさかんにおこなわれており、生活において重要な位置を占めている（伊藤1998：196）。

それでは韓国の農漁村と都市地域において「契」の目的および機能はどのように展開されているのか。伊藤によると、農漁村では村の公共的な目的や親族組織の事業、各種礼式の準備、農漁村における作業と関連した協同、利殖のための金融的な目的、親睦や娯楽など、ほとんどあらゆる目的に応じた機能として「契」が組織されている⁹。他方、都市においては、主として金融目的と親睦や娯楽のための「契」がさかんに行われており（伊藤1998：196-199）、「契」への参加者の置かれた状況は農村よりもはるかに多様なため一般化は難しい（伊藤1998：200）。

利殖を目的とした「金銭契」は朝鮮戦争（1950-53）以降さらに広まり、1969年にピークに達した。同年に実施された調査によると、成人回答者の72%が「契」に加入しており、月収入の26%を「契」に投資していると答えている（Light & Im & Deng 1990：39）。なお、70年代当時の都市部における「契」の参加者は、豊かな階層よりは貧困層の

⁹ 「契」の種類は多様である。(1)村の公共的な事業単位となっているもの。「洞契」「農村振興会」「水利契」、(2)性別かつ世代別のもの。「生活改善契」「美俗契」、(3)親族による相互扶助のもの。「門中契」や「男姉契」、(4)農漁業の協同のためのもの。「機械契」「技能契」「ワカメ契」、(5)婚礼・喪礼のためのもの。「喪布契」「喪輿契」「賻儀契」、(6)婚礼や喪礼の必需品や当日の飲食を提供するもの。「米契」「餅契」「豆腐契」、(7)金融や貯蓄を目標とするもの。「貯蓄契」、(8)親睦や娯楽以外に特別な目的を持たないもの。「親睦契」「甲契」などが存在している。

間に多く見られる傾向があった。「契」は大金を手にすることができる「貧者の唯一の方法」として、貧困層が頻繁に利用する投資活動として存在してきたのである。

その後の都市居住者における「契」の加入割合は減少傾向にあり、1976年には都市居住世帯の42.5%であったのが、1986年には34.1%と減少傾向にある（Light & Im & Deng 1990 : ibid）。「契」は今なおその性格を変えつつも依然として庶民の生活に根付いているといえよう。また最近では「契」を利用する階層も幅広くなっており、友人や知人を中心とした親睦のための集まりから資産運用の資金として活用する目的までその機能も拡大してきたことが指摘されている（伊藤1998 : 200-201）。

b) 「契」における女性の位置づけ

「契」加入者のほとんどが女性であることは前述した。「契」と女性との関連性についてIvanらは次の2点を指摘している。一つは、「契」加入女性が利率について、数学的な利率計算方式を使わず、彼女らなりの「常識」や「生まれつきの数学的本能」にしたがって判断する傾向にあるという点。女性が社会的な関係をうまく保つために利子を調整する時は、その調節対価を知っているのである。二つ目は、家計経営において「契」は貯蓄や投資に利用されている、という事実である。家父長制社会で、女性の就労機会が限定される韓国において、女性は「契」に参加することによって家計に経済的な寄与を行うことができるのである（Light & Im & Deng 1990 : 40）。

1970年代に韓国農村で「契」に関する事例調査を行って以来、「契」について注目してきた伊藤は、「いずれの<契>においても親睦が重要な契機となっており、<契>に参加することは主婦たちの娯楽や気晴らしの機会として重要で…（省略）…大都会に住む主婦たちの精神衛生にとっても、<契>はきわめて重要な機会」とであると評価する。また、現在の状況について、「女性の職場進出が高学歴層の間でも非常に低いことは韓国の女性にとって、資金調達の方法でありながら娯楽の提供物としても大きな役割をしている」と述べている（伊藤1996 : 201）。

筆者の調査によれば、夫の市議会選挙出馬のための資金集めと選挙運動の一環として、「契」を結成する者もあり、「契」の利用形態はかなり多様化されており、より直接的に自らの影響力を拡大するための手段として用いる場合も含まれるように思われる。

c) 契の仕組み

契は契主（ケジュまたはオヤ：以下、本稿ではオヤと呼ぶ）が契員（ケウォン）を集めることによって成立する。契員、期間や契銭を受け取る順番、集会場所等はオヤが決める。契員は毎月一回契銭（ケトン＝掛け金を意味する）を持って集まる。集会場所はオヤが決めた契員が経営する食堂か、オヤの知人の食堂が多い。契員は親睦をかねて食事をし、最後にオヤは契銭を集めて、当日の順番になった人に渡す。契の種類は「番号契」、「セマウル（「新しい村」という意味）契」、「親睦契」、「落札契」などがある。

「番号契」は、番号の順番に決まった金額を受け取る。契銭はオヤが番号によって決め、

契員は契の期間内は毎月一定額を払い続ける。番号が下がるにつれて契銭は減るが、一人でも何人も加入する（つまり、複数の番号を割り当てられる）ため、支払う額と受け取る金額は、契員どうしほぼ同額となる。

「セマウル契」も、番号の順番に決まった金額を受け取る。契銭の支払い方が「番号契」とは異なる。契員は、2番から受け取った金額の1割を利息として払い続ける。オヤは特典として、その利息を払わない。

「親睦契」は、運営方式は「番号契」または「セマウル契」と類似するが、「親睦」を優先するため、契銭の規模が少ないことが一般的である。たとえば、10名の契員が一万円ずつ出し合って、番号の順番によって10万円を受け取る。利息の支払い方式は「セマウル契」と同一である。

「落札契」は、契銭を持ち寄って、全員がそろそろ集まったお金をかけて入札がはじまる。それぞれ利息額を紙に記入して、最も高い額を揚げた人が全額を受け取る。たとえば、100万円の契を10名の契員が運営する場合（一人はオヤ）、利息一万円で契銭計100万円を落札したら、その人は1万円を上乗せした11万円を次回以降払い続け、返済していく。この上乗せからオヤは契員を集めるために飲食費を拠出し、残りがオヤの利益になる。一度落札したら入札できず、全員が受け取るまで10回続ける。

筆者の調査によると、日本で行われているのは主に「セマウル契」と「落札契」があるようである。契運営においてトラブルが最も起きやすいのが「落札契」で、高い利息（たとえば3割）を書いて受け取った後、お金を持ち逃げする人もいるという。

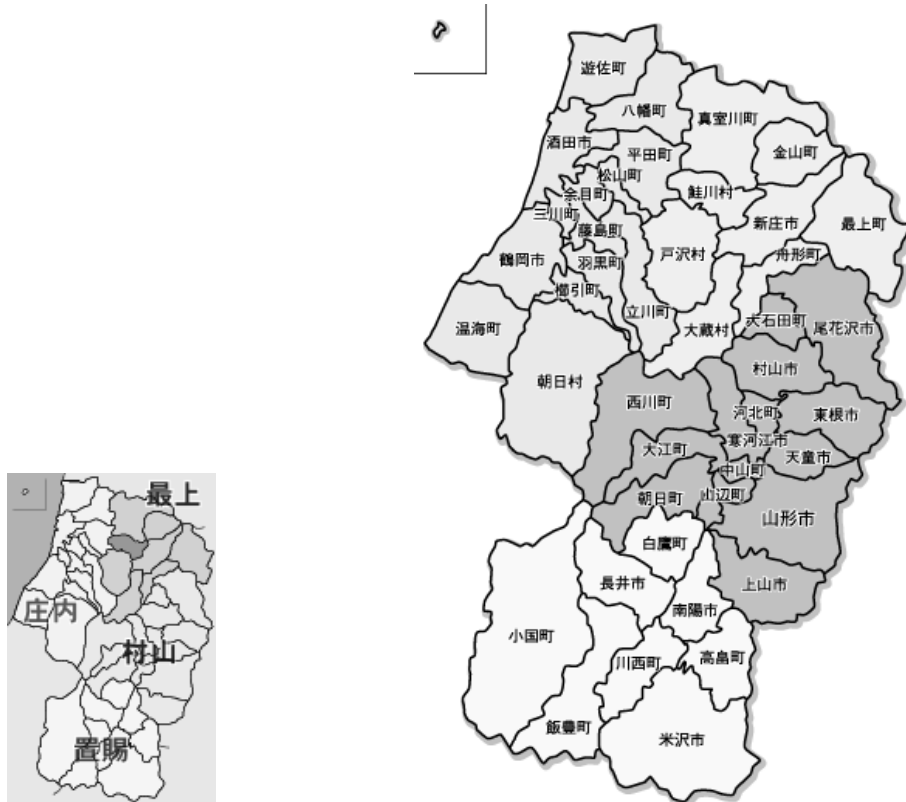
「契」は、元々オヤにつながる個人的な信用に基づいて運営されているため、契員が契銭を払わなかったり持ち逃げしたりして、途中で破綻する場合も少なくないという。

2. 外国人妻の現況と韓国人妻の特徴

(1) 山形県の概容

山形県は東京からおおむね300kmの距離に位置しており、土地面積は日本国土面積の約2.5%を占める。また、同県は水田単作地帯で、全国と比較すれば第1次産業人口の比率が高く、第2次産業人口の比率はほぼ同一、第3次産業人口の比率が低いが専業農家は少ない。同県は2003年現在13市、27町、4村に構成されており、文化・習慣によって大きく、山形市を中心とする村山地区（7市7町）、鶴岡・酒田市を中心とする庄内地区（2市、11町、1村）、米沢市を中心とする置賜地区（3市、5町）、新庄市を中心とする最上地区（1市、4町、3村）に分かれる（日本語教育推進委員会1998:10）（図6-2-1）。

〈図6-2-1〉山形県の位置



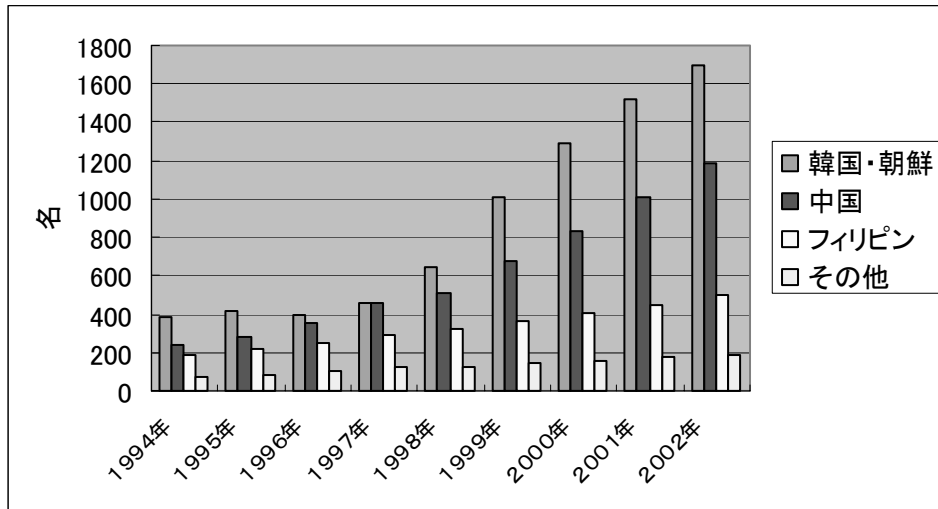
(2) 山形県内外国人妻の特徴

山形県内の外国人登録者数は毎年増加傾向にあり、その増加率は全国平均を大きく上回っている。国籍別にみると、中国、朝鮮・韓国、フィリピン、ブラジル、ベトナム出身者で県内全外国人登録者数の9割以上を占めている。在留資格別にみると、「日本人の配偶者等」の比率が、全国平均よりも高いのが特徴である（山形県国際室2001:10-11）。外国人妻の出身国別推移は、1994年から2002年まで「第1位韓国・朝鮮、第2位中国、第3位フィリピン」の順が続いている。「韓国・朝鮮」は98年度から増加し始め、1999年度に急激な増加現象を見せ、現在も増加中である¹⁰。次に多いのは中国人であるが、その中には朝鮮族出身女性が相当含まれている可能性が高い。山形市地域日本語教育推進委員会（1998：20）も、庄内地区における中国出身者の特徴について、「最初は中国の北京と上海、天津など大都市出身の女性が中心であったが、90年末には黒龍江省を中心とした中国東北地方出身女性（とりわけ朝鮮族女性）」が多くなっている¹¹。（図6-2-2）。

¹⁰ この数値は1次現地時に面談した韓国居留民団関係者の推定値と同一である。

¹¹ 筆者は2回の現地調査を通じて中国朝鮮族出身女性に会ったことがあるが、彼女達は韓国人が経営する居酒屋、バー、または食品店で就労していた。筆者の観察と面接調査によると、朝鮮族女性の移動経路は多様で、中国から直接来日するケースもあったが、いったん韓国人男性との結婚を通じて韓国の国籍を取得した後、離婚、韓国国籍者として来日したケースも発見された。

<図6-2-2> 山形県における外国人妻の推移



出所：1994年から1998年までは、山形県国際室提供資料「日本人の配偶者である外国人女性」、1999年から2002年までは厚生労働省『人口動態統計』各年版。

注：1. 山形県国際室によると「日本人の配偶者である外国人女性」に対する99年以降の集計を行っていないという。そのため、99年以降の数値については、厚生労働省の「夫婦の国籍別に見た都道府県別婚姻件数」から当該年度の件数を合計して推計を計算した。なお、当期間中の婚姻についての変化（離婚など）の可能性があるので、その実数においては差があり得る。

(3) 県内各地区別の特徴

山形県の総人口の中で各地区別外国人妻が占める比率についてみる。最上広域市市町村事務組合の集計によれば、1999年現在、村山地区は58万人中988人（0.17%）、庄内地区は32万人中334人（0.10%）、置賜地区は25万人中408人（0.16%）、最上地区は10万人中293人（0.30%）である。外国人妻が占める比率を山形県の平均（0.16%）と比較してみると、4つの地区の中でもとりわけ最上地区が最も高い比率を表している（表6-2-1）。

<表6-2-1> 山形県における外国人妻

(1999年12月末現在)

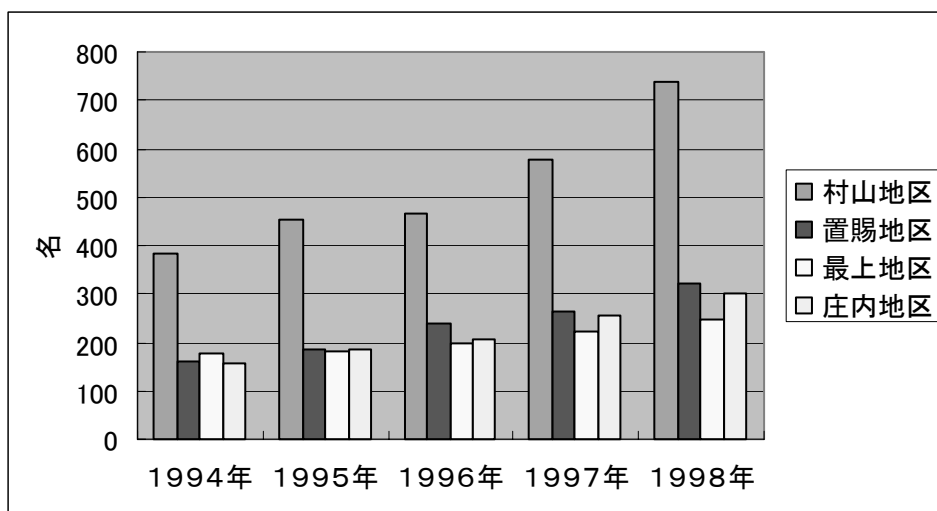
地区別	人口(1999年10月1日現在)	外国人妻(人口比)
村山地区	583,290人	988人(0.17%)
庄内地区	321,507人	334人(0.10%)
置賜地区	247,721人	408人(0.16%)
最上地区	96,998人	293人(0.30%)
合計	1,249,516人	2,023人(0.16%)

出所：最上広域市町村事務組合『平成14年度 国際交流センターの概要』2002年

次は1994年から1998年間の山形地域における各地域別外国人妻の推移についてみる。まず、山形県における外国人妻の総数についてみると、94年度には875人であった

が、98年度には1,607人と、わずか5年で2倍近く増加した。とりわけ村山地区が最も多く、1995年から400人を越え、その後も引き続き増加し、98年度には700人を越えている。村山地区以外では、最上、庄内、置賜地区の順で増加しているが、いずれも村山地区より増加率は低い（図6-2-3）。

〈図6-2-3〉 山形県における地区別外国人妻の推移



出所：山形県国際室（内部資料）「日本人が配偶者である外国人女性（主要国）」により作成

（4）韓国人妻の特徴

山形在住の韓国人妻の特徴について整理する。2001年12月末現在外国人登録をしている韓国・朝鮮人は1,932人¹²であり、同年の全国在日朝鮮・韓国人総数632,405人の0.3%にとどまるので、大きなエスニック集団とはいえない。しかし、山形地域のオールドカマー在日朝鮮・韓国人の人口は全国平均より少ないため、同地域における在日朝鮮・韓国人の内訳はニューカマー韓国人女性、とりわけ日本人夫の妻がその大半を占めることが特徴である¹³。なお、山形における韓国人妻の増加ペースが1998年度以降上昇している背景の一つには、1997年の「アジア通貨危機（韓国では＜金融危機＞と呼ぶ）」をあげることができる。韓国の中間層を中心に失業率の上昇と社会的不平等の拡大が生じたことが¹⁴、韓

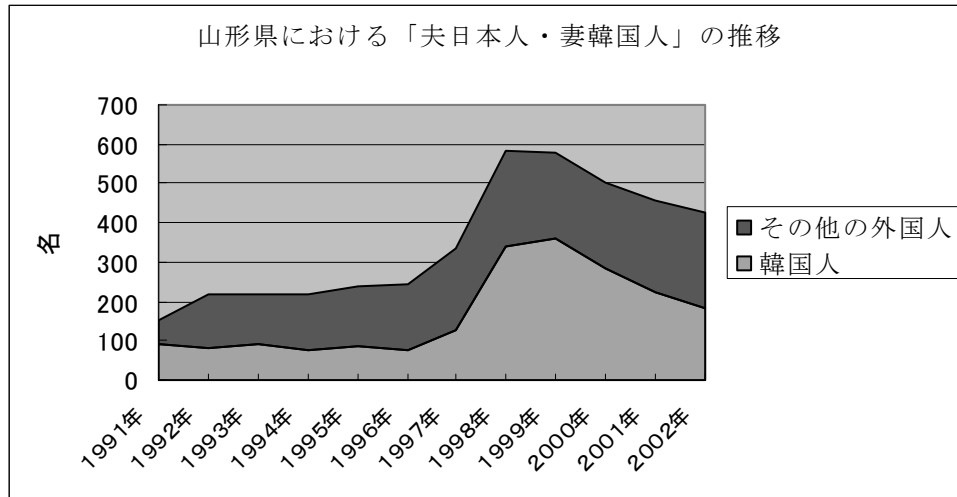
¹² 外国人登録者数は法務省の推計によるものと山形県国際室による集計の2種類がある。集計の方法の差によって同時期でも数字は一致しない。たとえば、同年末在日朝鮮・韓国人の外国人登録者数は国際室の集計によると1,950名である。ここでは他の地域との比較のために法務省の推計による数字を引用することにする。

¹³ 韓国居留民団の山形支部関係者もインタビュー調査で同一発言。

¹⁴ 韓国人はこの時期を「IMF時代」と表現する。失業率は1999年2月には8.6%まで上昇した。その後の経済指標は好転し、失業率も同年秋以降4%代に低下したが、このような過程を通じて韓国の貧富の格差は拡大された。韓国の金融研究院が99年11月9日に発表したデータによれば、都市勤労者の階層を10段階に分けて、1-3までを下位層、4-7を中位層、8-10を上位層とした場合、上位層の所得を100にし、中下位層の所得水準を比較してみる。85年下半期に中位層48.09、下位層26.09であったのが、97年下半期には各々54.54、29.77に格差が縮小された。しかし、通貨危機後、格差は再び広まり、99年上半期には同じく48.75、24.88に、85年当時の水準まで所得水準は下がった（石坂浩一&舘野 哲2000＝元資料は東亜日報社1999年11月10日付）。

国人女性の国際移動を促す要因になったと考えられる¹⁵ (図6-2-4)。

〈図6-2-4〉



3. 調査結果

(1) 韓国人妻の国際結婚の背景と日本における家族

a) 調査協力者の属性

調査協力者の年齢は30代が21% (7人)、40代が51% (17人)、50代が27% (9人)である (表6-3-1)。来日時期にさかのぼってみても、20代後半が12% (4人)であるのに対して、30代が45% (15人)、40代が36% (12人)である。30代から40代が最も多く8割以上を占め、50歳以上の女性が2人いることもあわせると、中高年層が多いことが分かる (表6-3-2)。

表6-3-1 年齢

	合計 (人)	比率 (%)
30～34歳	1	3
35～39歳	6	18
40～44歳	7	21
45～49歳	10	30
50～54歳	7	21
55歳以上	2	6
計	33	100

¹⁵ 山形県支部の韓国居留民団関係者によれば、この時新規参入した韓国人妻が最も多かったという (2003年度のインタビュー調査における面談)。

表 6-3-2 来日時の年齢

	合計 (人)	比率 (%)
25～29歳	4	12
30～34	10	30
35～39	5	15
40～44	11	33
45～49	1	3
50歳以上	2	6
計	33	100

来日前の居住地については、地方都市が48%（16人）、ソウルおよび近郊が45%（15人）で、ほとんどの人が都市部に在住していた（表6-3-3）。生活程度については、中上層42%（14人）、中下層52%（17人）と、自身の生活程度を中層と答えた人がほとんどである（表6-3-4）。最終学歴は、高卒が6割以上（22人）を占めているが、大卒（短期大学・専門大学を含む）も3割程度（5人）を占める¹⁶（表6-3-5）。

表 6-3-3 来日前の居住地

	合計 (人)	比率 (%)
地方都市	16	48
ソウルおよび近郊	15	45
田舎	2	6
計	33	100

表 6-3-4 来日前の生活程度

	合計 (人)	比率 (%)
上位	0	0
中上位層	14	42
中下位層	17	52
下層	2	6
計	33	100

¹⁶ 1985年の高校就学率は男子81.9%、女子74.5%である。

表6-3-5 最終学歴

	合計 (人)	比率 (%)
大卒	1	18
短期・専門大卒	4	12
高卒	22	67
中卒	6	3
計	23	100

「来日前の職業」についてみると、自営業が40%弱（13人）と最も多い。内訳は飲食店が4人で多く、表具店、銭湯、コンピュータ部品販売店、サービス職が各々1人である。以下、サービス業18%（6人）、専門職・販売が各々9%（3人）が続く（表6-3-6）。

上記の結果から、本稿調査協力者の属性は(1)比較的に中高年層が多い、(2)首都及び近郊などの都市部出身者が多い、(3)就労経験があり、(4)他のアジア出身外国人妻に比べて学歴が高い、そのためか(5)自営業や専門職の比率も他のアジア出身外国人妻に比べて高い、などの点をあげられる。これは桑山紀彦（1995:69-70）の指摘と同様の傾向である。

表6-3-6 職業

	合計 (人)	比率 (%)
自営業	13	39
サービス	6	18
専門職	3	9
販売	3	9
事務	2	6
工場労働	2	6
家事手伝い	2	6
管理職	1	3
主婦	1	3
計	33	100

「来日前の婚姻上の地位」についてみると、「離婚歴がある」人は55%（18人）、「死別」は9%（3人）で、来日前に婚姻上の地位に変化のあった女性は64%に達する（表6-3-7）。「離婚事由」は、「夫婦不和」が8割以上（15人）で断然多く、経済問題は11%（2人）である（表6-3-8）。笹川（1989:230-233）、桑山（1995:69-70）、中澤（1996:89）

は、韓国入妻の来日背景について「来日前の婚姻上の地位変化」と「未婚女性の結婚に対する圧力」を指摘しているが、本稿調査協力者についても同様の傾向が見出される。

以下、調査協力者の語りを通じて、彼女たちの来日要因について考察する。

A（大卒、1994年来日、来日時31歳）は、韓国人夫との離婚と日本人男性との再婚の背景について次のように語る。

夫は漢方医だったの。経済的にも豊かだったため当時は家政婦も雇っていたわ。私は専業主婦で、子供二人を育てながら幸せだったわ。夫が浮気をするまえまではね。（夫は）複数の女と浮気をしていたわ。ついには別の女と同居するようになって私に離婚を迫ったの…夫とは元の生活には戻れないと判断し離婚するしかなかったわ。子供たちは私が引き取りたかったけど、専業主婦だった私が育てる自信がなく、夫が預かることになったの…子供に会えない寂しさと、「離婚女」¹⁷になったというつらさのため生活はめちゃくちゃになったわ。韓国人とお見合いもしたけど、子供がいる男性ばかりだったわ。自分の子供と離れて他の子供を育てることを考えたら再婚の自信がなかった。韓国を離れると（自分の）子供のことを忘れられるのかな、と思って今の夫とお見合いをする気になったわ。

Aは現在の日本人夫とお見合いをした後、国境を隔てて1年間遠距離恋愛をした。結婚を決意する際には、夫が初婚であったことが大いに作用したという。

B（大卒、1990年来日、来日時28歳）は、山形在住の韓国人妻の来日背景について次のように語る。

私が日本に来るときは（結婚年齢には）「遅い」と思ったけど、ここでは私より遅い人も多かったわ。結婚適齢期をすぎて急いで結婚したか、それとも韓国で「離婚女」のレッテルを貼られて、生活しづらいから（日本に）来た人が多いのよ。

表6-3-7 婚姻関係

	合計 (人)	比率 (%)
離婚歴あり	18	55
婚姻歴なし	12	36
死別	3	9
計	33	100

¹⁷ 韓国では離婚歴のある女性を「離婚女＝イホンニョ」「離婚女性＝イホンヨソン」と表現する。なお、離婚歴のある男性を表す用語（たとえば、「離婚男」のような）は特別にない。

表6-3-8 離婚事由（「離婚歴のある」18人のみ）

	合計 (人)	比率 (%)
夫婦不和	15	83
経済問題	2	11
家族間不和	1	6
計	18	100

b) 日本における来日時・滞在期間の状況

本稿調査協力者の来日年度は、1995-1999年が45%（15人）と最も多いが、それ以降も新規参入が継続している（表6-3-9）。在日期間は、5年以上—9年未満が45%（15人）、10年以上が39%（13人）であり、滞在期間の長期化傾向を指摘できる（表6-3-10）。日本に来た目的は、9割が「日本人との結婚のため」であり、「留学」は1名のみ、「お金稼ぎ」はゼロで（表6-3-11）、就労や留学の目的の来日者が多い首都圏とは明らかに異なる特徴を示している¹⁸。

表6-3-9 来日年度

	合計 (人)	比率 (%)
1990年以前	1	3
1990～1994	8	24
1995～1999	15	45
2000年以降	9	27
計	33	100

表6-3-10 日本滞在期間

	合計 (人)	比率 (%)
4年未満	5	15
5～9	15	45
10～14	12	36
15年以上	1	3
計	33	100

¹⁸首都圏在住ニューカマー韓国女性性の非経済的な来日性格については、2005年の拙稿（「ニューカマー韓国女性性の移動要因に関する一考察—1980年代以降の日本への移住者を中心に—」（富士ゼロックス小林節太郎記念基金 2001年度 研究助成論文 報告書）を参照していただきたい。

表6-3-11 山形へきたきっかけ

	合計 (人)	比率 (%)
日本人との結婚	32	97
留学	1	3
お金稼ぎ	0	0

c) 配偶者・同居家族状況

本稿における調査協力者の「配偶者と知り合ったきっかけ」は「友人・知人の仲介」が61%（20人）で最も多く、「斡旋業者の仲介」36%（12人）、親戚の仲介3%（1人）の順である（表6-3-12）。フィリピンや中国人妻の場合は、結婚仲介を専業とする斡旋業者によることが多いことに比し、韓国人妻の場合、「友人または知人」の仲介が6割以上を占めていることが特徴といえよう。なお、インタビュー調査によると「友人、知人」とは、比較的に早い時期に日本人と結婚し、山形に居住している韓国人妻を指すことがほとんどであった。

表6-3-12 結婚相手と知り合ったきっかけ

	合計 (人)	比率 (%)
友人・知人の仲介	20	61
斡旋業者の仲介	12	36
親戚の仲介	1	3
計	33	100

「配偶者の職業」は、「工場労働」が24%（8人）で最も多く、「農業・水産」が15%（5人）、「管理職」、「サービス」、「自営業」がそれぞれ12%（4人）である（表6-3-13）。配偶者の自営業の内容として、建築業者が3人、サクランボ農園経営者が2人、その他の建築会社の監督、ボイラー技術者、運転手、自衛隊の隊員などである。先述したように、山形県は農村地域が多いが、専業農家は少なく大半が兼業農家である。本稿調査協力者の場合も兼業農家が多く、彼女たちは農作業を収穫など特に人手が必要なときに手伝う程度であり、専業の農業従事者は1人もいない。

C（高卒、1999年来日、来日時39歳）の家では小規模のサクランボ農園を経営しているが、ふだんは夫の両親が農業を担当しており、Cは収穫時に仕事を手伝って5万円をもらう程度だという。

表 6-3-13 配偶者の職業

	合計 (人)	比率 (%)
工場労働	8	24
農業・水産	5	15
自営業	4	12
管理職	4	12
サービス	4	12
販売	1	3
事務	1	3
専門職	1	3
無職（失業中）	1	3
その他	4	12
計	33	100

「現在の配偶者との間の子ども」については「子どもがいる」と答えた人は18%（6人）で、79%（26人）の女性が「子どもがいない」と答えた（表6-3-14）。その理由は明らかではないが、インタビュー調査からは、韓国人妻達が子供をのぞまなかったと言うよりは、結婚時にすでに出産適齢期を過ぎている女性が多く、妊娠をあきらめたことがうかがわれた。

表 6-3-14 現在の配偶者との間の子供

	合計 (人)	比率 (%)
いない	26	79
いる	6	18
その他	1	3
計	33	100

日本における「同居中の家族形態」は、「夫の親との同居」が48%（16人）で最も多く、「夫婦または子供と同居」33%（11人）、その他18%（6人）の順である¹⁹（表6-3-15）。「夫婦または子供と同居」形態の中には、何らかの理由によって最初から夫の両親と同居しないか、または最初は同居したが途中での葛藤のため独立したケースも見られた。

¹⁹ 「その他」の例であるが、1人は日本人の夫との離婚後、子供を引き取って生活している。別の一人は、夫との死別後、単身で生活している。婚姻上の地位の変化によって同居形態が変わるケースは今後増加すると思われる。

表 6-3-15 現在同居中の家族形態

	合計 (人)	比率 (%)
夫の親との同居	16	48
夫婦または子供と同居	11	33
その他	6	18
計	33	100

D（高卒、1991年来日、来日時29歳）は後者の例である。彼女は当時の状況について次のように語る。

結婚したときから姑と同居するのは不可能であると夫に言ったの。同国人でも夫の両親とは葛藤が多いからね。どうしても外国人の姑と一緒に生活するのは自信がなかったの。葛藤のため途中で独立するよりは、最初からはっきり断った方がいいと思ったからね。

E（大卒、1998年来日、来日時33歳）は、最初は夫の両親と同居したが後に夫婦で別居した。

最初は夫側の両親と同居していたの。家が大きかったし、夫が両親と一緒に暮らしていたからね。しかし、一緒に生活するようになって大変だと分かったわ。舅は厳しい性格で、保守的な人なのよ。もちろん家計も（舅が）管理していたわ。姑も夫も絶対的に服従していたみたい。私にもそれを望んだわ。このイエにあわせろってね。最初は努力もしたのよ。だけど無理！とりわけ食べ物。今までキムチを食べてきた私がすぐ変わるのは無理よ。韓国の食べ物を一緒に出したの。そしたら、食卓をひっくり返したわ。「こんなもの食えるか」ってね...(中略)... (何回か食卓をひっくり返された後は) どうしても我慢できなかったわ。道端に出て大声で泣きわめいたの。「舅が外国人嫁を虐待する」とね。恥ずかしかったのか舅が「家の中に入って話そう」って。それ以来、食卓をひっくり返すのはなくなったわ。でもどうしてもこれから舅と同居するのは自信がなかったから独立したの。

d) 日本における就労

「日本で仕事をしていますか」という質問に、「仕事をしている」と答えた人が88% (29人)でほとんどの女性が経済活動に参加している (表6-3-16)。「就労の内容 (複数回答)」は、「自営業」が45% (15人)で最も多く、「工場労働」21% (7人)、「サービス

職」18%（6人）、「専門職」が9%（3人）の順である（表6-3-17）。自営業の内容は、飲食店が24%（7人）でもっとも多く、商業が3人、農業は2人、その他、家族経営の自営業を手伝っている女性が3人である。

表6-3-16 仕事をしているのか

	合計 (人)	比率 (%)
*仕事をしている	29	88
していない	3	9
無回答	1	3
計	33	100

表6-3-17 仕事の内容（「いる」と答えた29人のみ）

	合計 (人)	比率 (%)
自営業	15	45
工場労働	7	21
サービス	6	18
専門職	3	9
無職（失業中）	1	3
その他	2	6
計	29	100

韓国人妻が自営業を営むことについて、飲食店経営の50代の日本人男性は次のように語る。

韓国の女性はたくましいね。このごろ韓国の店が増えたよ。日本人は彼女たちぐらいの年齢になると店は開かないね。

農村部在住外国人女性の特徴として「工場労働」があげられるが、本稿調査対象者の中で工場労働者は7人であった。7人とも韓国では工場での就労経験はないという。その一人F（高卒、1998年来日、来日時44歳）は就労状況について次のように語る。

韓国女性たちのパワーは大したものよ。うちの工場でも韓国人女性はやはり仕事が上手だわ。他の人より二倍、三倍仕事しているよ。だから会社でも認められるの。私がはたらいている工場では最初は日本人だけ採用していたの。コンビニエンス・ストア

に仕入れるサラダを作る工場だけど...今パートは外国人を雇っているの。ブラジル人が400人程度、韓国人は100人ぐらい。そして中国人、フィリピンの順なのよ... (中略) ...給料は時間帯によって異なるの。朝8時から午後5時までは750円、夜6時から10時までは850円、夜10時から朝までは千円...だから努力すれば、ここ(日本)の生活がましよ。

サービス職の中にはウェイトレスやホステスが多かった。彼女たちはすべて韓国人経営の店で就労しており、中には仕事場に子どもたちをつれてきて、経営者家族に預けながら仕事をしている者もいた。これは公私領域が明確に区分されがちな日本人の就労環境とは明らかに異なっている。Quiminal (2000 : 50) は、在フランスのアフリカ出身女性のネットワークの一つの役割として、夫婦の問題などの私的領域における緊張関係に介入する行動をみだし、労使双方が「外国」で働くきびしい環境下で相互扶助を目的に社会的ネットワークを形成しているため、移住者における公私領域は流動的であると指摘した。山形在住の韓国人妻のネットワーク内部における公私領域の流動性の分析にも上記の示唆が参考になろう。

「日本で仕事をする理由」としては、「日本生活への経済的な援助」が48% (14人) で最も多く、「母国への送金」が28% (8人)、「日本生活の退屈さまたは日本家族との葛藤を避けて」21% (6人)、「将来の事業構想」7% (2人) の順である(表6-3-18)。「母国への送金」の内容としては、「(韓国にいる)子どもの教育費」が最も多い。中には進学準備のための塾代や英語圏への留学資金として送金しているケースもあった。その他、「老後対策」と答えた人もいた。

表6-3-18 仕事をする理由(「している」と答えた29人のみ)

	合計 (人)	比率 (%)
日本生活への手助け	14	48
母国への送金(子供の教育費含む)	8	28
将来の事業構想	2	7
日本生活の退屈さ、または日本の家族との葛藤を避けて	6	21
その他	2	7
計	29	100

「日本生活の退屈さまたは日本家族との葛藤を避けて」と答えた女性は主に夫の家族との葛藤をあげた人が多かった²⁰。農村部における外国人妻の問題に対しては、フェミニス

²⁰ 農村部在住韓国人妻の日本家族との葛藤内容と、世帯内のジェンダー関係の再編をめざす交渉過程については、2006年度の拙稿(「外国人妻の世帯内ジェンダー関係の再編と交渉—農村部在住韓国人妻の事例を中心に—」『人間文化論叢』第8号, 342-348を参照していただきたい。

トを中心に、伝統的なムラ社会について言語と文化の面で適応できなく、ムラの因習に抑圧されることによって、ときには人権さえも剥奪される場合が多いことが指摘されてきた(宿谷1989；中澤1995；中野1998；渡辺2002)。インタビュー調査でも夫の家族との葛藤を語った女性がいた。Fは舅より受けた抑圧を次のように語る。

舅は私の話を聞こうとしないの。無条件にバカにするの。私が外国人だから...韓国には冷蔵庫があるのか、テレビがあるのか、といった具合でね。私も違うことは違うとはっきり言う人だから常にケンカになるわ。もっとひどいのは、お互いに口論になっても午後5時近くなると「ごめんなさい」とケンカをやめるの。その時間に夫が帰る時間だから...。夫には弱いからね。それでケンカは夫が帰る前に終わるのよ... (中略) ...家にいるのがいやで仕事をするようになったの。工場に行くと私はとても幸せだったわ。同僚の韓国人とキムチチゲを作ったり、チヂミを作って食べたりしたわ... 本当にその時間は幸せだったわ。家では韓国の料理を作らせてもらえないの。韓国の料理が嫌いだって... (中略) ...キムチを作ると舅と姑がマスクをするの。ニンニクの臭いがイヤだって...

(2) 「契」への加入理由と意義

a) 「契」への加入理由

韓国系アメリカ人を中心に再生産されている「契」がエスニック・ネットワークの1つとして、エスニック・ビジネスの成功要因になったという点は先述したとおりである。林永彦(2005: 167-169)は、ニューカマー韓国人の企業家を対象とした調査で、「契」がエスニック企業に直接の助けになったというより、間接的な助けになったと指摘した。また<「契」は経済的資金調達の方法のひとつとして位置づけられるのか、それとも社会的ネットワークの1つとして位置づけられるのか>という問題提起も以前から議論の対象になっていた²¹。山形県在住の韓国人妻の場合はどうか。<「契」への加入理由>に対する質問に対して「まとまったお金作り」と答えた人は52% (17人)と最も多く、「親睦図り」31% (10人)、「親睦図りとまとまった金作り」15% (5人)の順である(表6-3-19)。どちらかといえば「まとまった金作り」と答えた女性が多いが、インタビュー調査を行ってみると「まとまった金も作られるし、親睦も図れる」というふうに、「まとまった金作り」と「親睦図り」の両方を上げた女性が多い。このような傾向は、林の在日ニューカマー韓国人企業家を対象とした調査研究と同様であり、「RCA (「契」)への参加において<お金>という経済的動機と<つきあい>という社

²¹ たとえばYooは、アトランタの韓国人企業家を対象とした調査結果に基づいて、契が起業時よりはその後の経営の維持に役に立つという。また、「契」を、社会的ネットワークとしてよりは、エスニック資源の1つとして位置づけている(Yoo1998)。

会的動機が混在している」(林2004：167)といえよう。

表6-3-19 「契」への加入理由

	合計 (人)	比率 (%)
まとまった金作り	17	52
親睦図り	10	30
親睦図りとまとまった金作り	5	15
その他	1	3
計	33	100

「まとまったお金作り」と答えた人を対象に、その理由を聞くと、「貯蓄」と「日本での生活費」がそれぞれ32%（7人）、「韓国への投資（不動産への投資など）」23%（5人）、「韓国の生活費」9%（2人）、「事業のための投資」5%（1人）である（表6-3-20）。起業時における「契」の貢献度は、「非常に役に立った」35.1%、「やや役に立った」54.1%、「やや役に立たなかった」10.8%であった（林2004：168）。本稿の調査協力者の場合では「契」は、「貯蓄」や「韓国への投資」などの方法として活用されているケースが多かった。

表6-3-20 まとまったお金作りの主な用途
（「まとまったお金作り」と答えた22人のみ）

	合計 (人)	比率 (%)
貯蓄	7	32
日本の生活費	7	32
韓国への投資	5	23
韓国の生活費	2	9
事業資金	1	5
計	22	100

<日本で「契」以外にまとまったお金作りの方法がありますか>という質問に対して、「ある」と答えた人は52%（17人）、「ない」と答えた人は48%（16人）で、ほぼ同数である（表6-3-21）。「ある」と答えた女性の内訳は、10人が「（銀行や生命保険会社の）積立金」、3人が「貯蓄」、「貯蓄性保険」と答えた。

表6-3-21 日本で「契」以外の貯蓄方法

	合計 (人)	比率 (%)
ある	17	52
なし	16	48
計	33	100

b) 「契」の運用方法とメンバー、日本家族との関係

＜「契銭」を作る方法＞については、「自らかせいだお金」と答えた女性が8割（27人）を超えており、「生活費から」と答えた女性は15%（5人）である（表6-3-22）。インタビュー調査に対して＜「契銭」を払うためにも仕事をしている＞と語る女性たちもいた。

その一人G（高卒、2000年来日、来日時37歳）は次のように語る。

＜契銭＞を稼ぐために仕事をしているのも事実だわ。夫の給料がある程度決まっているでしょう。手取り20万円ぐらいの給料から5万円、10万円、契をいくつも手がけている人は何十万ずつ払わないといけないからね。無理だわ。だから大変でも精一杯仕事をしているの。まとまった金をもらうときを待ちながらね…。

表6-3-22 ＜契銭＞を集める方法

	合計 (人)	比率 (%)
自ら稼いだお金	27	82
生活費から	5	15
日本の家族の援助	0	0
その他	1	3
計	33	100

＜「契」への加入を勧誘した人＞に対する質問については、「知人」が55%（18人）で最も多く、「友人」39%（13人）、「職場関連者」は一人もいなかった²²（表6-3-23）。「知人」の範囲は、「契員」の「知人の知人」といった程度や、「契主」が2人存在し、

²² 瀬地山（2000：237-238）は、韓国社会における人間関係の有様に対して、「年齢に基づいた序列を大切にす社会である」と指摘した。本稿調査協力者におけるニューカマー韓国人の身分関係においても類似したケースがみられた。同年輩どうしは「友達＝チング」と呼び合うが、年配の女性には血縁関係を表す言葉である「姉＝オンニ」、「おばさん＝イモ」といった呼称が、一般的に使われている。

各々の「契主」が「契員」を動員するケースなどもあり、必ずしも密接な関係を意味しない。＜「契」に加入している日本家族・または韓国家族はありますか＞という質問に対して、「いる」と答えた人は一人しかいない（表6-3-24）。その一人は韓国人妻の姑のHである。H（60代の日本人女性）はインタビュー調査に対し、「契」に加入した理由を次のように語る。

「契」を上手に運営してお金をためている嫁を見て、「加入したい」と言ったの。私は以前から韓国料理が好きで、韓国に旅行に出かけたこともあったのよ。集まりにはもちろん毎月参加しているわ。大好きな韓国料理を毎月食べられることもあってね…（笑）。

先述したように、「契」は日本人にはなじみが少なく、またネガティブイメージがあるせいか、本研究調査協力者の中で「契」に加入している日本人はH一人に過ぎない。しかしながら、韓国人妻の滞日長期化と「契」の再生産の継続によって、後述するように、「契」に加入する日本人は今後増加すると予測される。

表 6 - 3 - 23 「契」への加入を勧めた人

	合計 (人)	比率 (%)
知人	18	55
友人	13	39
職場関係者	0	0
その他	2	6
計	33	100

表 6 - 3 - 24 「契」へ加入している日本の家族は？

	合計 (人)	比率 (%)
いない	32	97
いる	1	3
計	33	100

「韓国での＜契＞の加入歴」についての質問に対しては、「なし」と答えた女性は67%（22人）で、「ある」30%（10人）である（表6-3-25）。7割弱の女性が韓国では「契」に加入したことがないにも関わらず来日後に加入しているのは、異文化の中で生活する中で、同国人との社交の場を求めてきたケースが少なくないと思われる。

表6-3-25 来日前の「契」への加入有無

	合計 (人)	比率 (%)
なし	22	67
ある	10	30
無回答	1	3
計	33	100

I (高卒、1991年来日、来日時28才) は来日前に「契」に加入したことも運営したこともないが、現在は「契」(親睦契)を組織しているオヤである。インタビュー調査に対し、彼女は「契」を組織した理由について次のように語った。

日本での生活があまりにもさびしかったので契を作ったわ。私がここ(山形県)に来たときは韓国人が少なかったのよ。契のメンバーは日本語教室で一緒に勉強した人たちなの。お金がほしいというより、親睦のための集まりなの。最初は夫や子供も交えてあったわ。1年に一回家族ぐるみで旅行もしたけどね。お互いにさびしい外国の生活だったから月一回の集まりは待ち遠しかったね。今は離婚した人がいるから子供だけつれてくることになっているの²³。今も「契」は続けているのよ。「契」の期間が終われば組みなおしたりしてね...メンバーは少しずつ入れ替わっているわね。

彼女は、「契」の運営方法を知らなかったので韓国の母親に教わったと言う。また、「契」の集まりを通じて「韓国人と会って、韓国の料理を食べて、母国語でしゃべる楽しさは何よりも貴重な時間だった」と語る。

c) 日本家族との関係

<本人が「契」に加入していることを日本の家族は知っているか>という質問に、「知っている」が52%(17人)、「知らない」が48%(16人)で、ほぼ同数である(表6-3-26)。

「知らせない理由」として以下の回答が得られた(自由記述回答方式)。

* 「万が一の場合、<契>が途中でなくなった場合、信頼を失うことを恐れて」

(在日10年、50代)

* 「法の保護が受けられないし、(日本の家族が)人を信じないため」

²³ 彼女は、現在日本人夫と離婚し、2名の子供を育てている。離婚事由は、夫の経済的な無能力と浪費だと語る。

(在日5年、50代)

* 「何でも自ら決定するのが身にしみているし、相談する相手がいないため」

(在日14年、40代)

* 「お金貸しを嫌うから知らせる必要がない」(在日5年、40代)

* 「危険だから」(在日14年、40代)

* 「理解してもらえないと思う」(在日5年、30代)

* 「心配するから」(在日16年、40代)

* 「心配するから、不安に思うから」(在日14年、40代)

* 「お金を集めて韓国へ行ってしまふことを心配するから」(在日11年、40代)

表6-3-26 「契」に加入していることを日本の家族は知っているか

	合計 (人)	比率 (%)
知っている	17	52
知らない	16	48
計	33	100

「自身の<契>への加入について日本の家族の反応」を聞くと、「賛成」と答えた人は24%（8人）だが、「反対」と答えた人は58%（19人）で、「賛成」の2倍以上に達している（表6-3-27）。

表6-3-27 日本の家族の「契」への賛否

	合計 (人)	比率 (%)
反対	19	58
賛成	8	24
その他	4	12
無回答	2	6
計	33	100

「賛成理由」として以下の回答が得られた（自由記述回答方式）。

* 「私のことは無条件に信頼するから」(在日12年、50代)

* 「中間」(在日11年、50代)

* 「信頼しているから反対はしない。家計の助けになっている」(在日10年、50代)

- * 「借金を返す目的、貯蓄」(在日4年、40代)
- * 「親睦が図れるから」(在日10年、30代)
- * 「親睦、まとまった金、利子」(在日6年、30代)
- * 「自分の金でやっているから関係なし」(在日4年、30代)

「反対理由」として以下の回答が得られた(自由記述回答方式)。

- * 「危険だから」(在日10年、50代)
- * 「危険だという」(在日7年、50代)
- * 「無尽関係は日本の法から保護されないため」(在日5年、50代)
- * 「危険だから」(在日3年、50代)
- * 「危険だから」(在日12年、40代)
- * 「<契>を反対するから」(在日6年、40代)
- * 「お金のためにけんかが起きる」(在日6年、40代)
- * 「無理をしたため生活費がちょっと(大変)…」(在日6年、30代)
- * 「途中で<契>がなくなる恐れ」(在日5年、30代)
- * 「危険」(在日3年、30代)

d) 「契」の役割と意義

<日本で以前にも「契」に参加したことがありますか>という質問に、「ある」64%(21人)、「なし」36%(12人)で、6割以上の人が日本で複数回「契」に加入していることが分かる(表6-3-28)。一方、<日本生活における「契」の必要性>については、「必要だと思う」が85%(28人)、「必要ではないと思う」15%(5人)で、「必要だと思う」人がかなりの高率に達している(表6-3-29)。これは、在日ニューカマー韓国人企業家103人を対象とした林の調査結果(2004:168-169)と類似した傾向にある。すなわち<「契」の経済的必要性はあるか>という質問に対し、「はい」74人(71.8%)、「いいえ」16人(15.5%)である。また<「契」の社会的必要性はあるか>という質問に対し、「はい」72人(69.9%)、「いいえ」17人(16.5%)である。

表6-3-28 日本で以前にも「契」に加入したことがあるか

	合計 (人)	比率 (%)
ある	21	64
なし	12	36
計	33	100

表6-3-29 日本生活における「契」の必要性

	合計 (人)	比率 (%)
必要だと思う	28	85
必要ではないと思う	5	15
計	33	100

<「契」を必要だと思う理由>として以下の回答が得られた（自由記述回答方式）。

- * 「まとまった金作りのため」（在日12年、50代）
- * 「まとまったお金作り」（在日11年、50代）
- * 「まとまったお金作りが可能だから」（在日10年、50代）
- * 「貯蓄の意味から」（在日6年、50代）
- * 「親睦が図られるし、まとまったお金が集められるから」（在日5年、50代）
- * 「まとまったお金集め、親睦」（在日3年、50代）
- * 「お互いに助け合えるから」（在日16年、40代）
- * 「さびしいというのが第一で、日本の銀行には貯蓄に対する利子がないため、「契」について魅力を感じる」（在日14年、40代）
- * 「まとまったお金が集められる」（在日14年、40代）
- * 「事業資金」（在日13年、40代）
- * 「まとまったかね作り」（在日12年、40代）
- * 「まとまったお金を有効に使えるから」（在日11年、40代）
- * 「親睦が図れる」（在日9年、40代）
- * 「親睦を図られる」（在日8年、40代）
- * 「貯蓄」（在日4年、40代）
- * 「小額のお金でまとまった金作りが可能だから」（在日4年、40代）
- * 「まとまった金作りのためになるから」（在日10年、30代）
- * 「給料だけでは貯蓄できない」（在日6年、30代）
- * 「親睦を図られる」（在日6年、30代）
- * 「個人的にまとまった金作りが大変だから」（在日5年、30代）
- * 「まとまった金が必要なとき計画的に使えるから」（在日5年、30代）
- * 「まとまった金作りのきっかけ」（在日4年、30代）

Bが、「山形地域在住の韓国人妻たちの3人に1人は「契」に参加している」と語るように、「契」は韓国人妻の間に急速に浸透している。インタビュー調査によると

「契」に加入する理由として、「日本の銀行からは融資を得にくい」「銀行から融資をもらうためには保証人を要求される」「融資額が50万円ぐらいまでで額が少ない」「手数料がかかる」などがあげられた。

他方、<「契」が必要でないと思う理由>として以下の回答が得られた（自由記述回答方式）。

- * 「危険段階だと思う」（在日7年、50代）
- * 「問題発生が多い」（在日14年、40代）
- * 「(夫婦)喧嘩の原因」（在日6年、40代）

「日本での生活を通じての将来の目標」への回答は、「日本で経済的に成功したい」が22人（67%）で最も多く、「韓国で経済的に成功したい」18%（6人）、「韓日両国と関連した貿易業を営みたい」6%（2人）の順であった（表6-3-30）。本稿調査対象者の場合、「国際的に事業を広げたい」はゼロで、「将来、日本で経済的に成功したい」と答えた人が多い点が特徴といえよう²⁴。

表6-3-30 日本生活を通じた将来の目標

	合計 (人)	比率 (%)
日本で経済的に成功したい	22	67
韓国で経済的に成功したい	6	18
韓日両国と関連した貿易業を営みたい	2	6
国際的に事業を広げたい	0	0
その他	3	9
計	33	100

(3) 日本における生活圏拡散とネットワーク

a) 日本人との近所付き合いとネットワーク

千葉県に在住しているタイ人妻の生活圏について調査した渋谷（2002：41）は農村部に比べ、都市部における生活圏の種類がより多様であると指摘した。本稿調査協力者

²⁴ 筆者は、調査を通じて、ニューカマー韓国人女性の中には日本で定住しながら経済的な成功を収めることによって、生活水準の向上のみならず社会的地位の上昇や、地域社会への還元まで視野に入れるようになってきた者がいることに気づいた。その一人は、「日本で巨額のお金をもうけたから、これからは日本人や在住韓国人に還元できる活動をしたい」という。「一生食べていけるぐらいのお金を稼いだ」という彼女は5年前から、留学生のための奨学活動や月に一回ホームレス（ほとんどは日本人）にお弁当を無料で提供する支援活動をしている。

の場合はどうであろうか。「日本で家族以外に会う人」（複数回答）について質問した結果、「（在日の）韓国人の友達」と回答した人は82%（27人）と圧倒的に多く、「夫の親戚」と「自分の職場関係者」が各々42%（14人）、「近隣」36%（12人）、「宗教の集まり」15%（5人）、「夫の職場関係者や友達」12%（4人）の順である（表6-3-31）。このうちどれだけが日本人との関係であろうか。「（お互いの家を訪問するほど）親しい日本人の友人はいますか」という質問に、「いる」58%（19人）、「いない」42%（14人）である（表6-3-32）。「いる」と答えた19人を対象にその数を聞くと「1～3人」63%（12人）、「4～6人」26%（5人）、「7～10人」11%（2人）と答えた（表6-3-33）。「（日本人の友人）付き合ったきっかけ」（複数回答）として、「近隣」と回答した女性は39%（13人）で最も多く、「職場関係者」15%（5人）、「各種相談機関」12%（4人）、「子供の学校（PTAなど）」と「宗教の集まり」が各々6%（2人）ずつである（表6-3-34）。

表6-3-31 日本で家族以外に会う人（複数回答）

	合計 (人)	比率 (%)
韓国人の友達	27	82
夫の親戚	14	42
自分の職場関係者	14	42
近隣	12	36
宗教の集まり	5	15
夫の職場関係者・友達	4	12
計	33	100

表6-3-32 親しい日本人の友人

	合計 (人)	比率 (%)
いる	19	58
いない	14	42
計	33	100

表6-3-33 日本人の友人の数（「いる」と答えた19人のみ）

	合計 (人)	比率 (%)
1～3人	12	63
4～6人	5	26
7～10人	2	11
計	19	100

表6-3-34 付き合いっかけ（「いる」と答えた19人のみ）

	合計 (人)	比率 (%)
近隣	13	39
職場関係	5	15
各種相談機関	4	12
宗教の集まり	2	6
子供の学校（PTA等）	2	6
日本語講座	1	3
買い物、銀行、行政機関など	1	3
その他	1	3
計	33	100

（2）同国人との近隣関係とネットワーク

同国（韓国）人の友人関係についてみる。「（お互いの家を訪問するほど）親しい韓国人の友達はいますか」という質問に、「いる」と回答した人は91%（30人）で、圧倒的に多い（表6-3-35）。その数は「1～3人」40%（12人）、「4～6人」33%（10人）、「7～10人」10%（3人）、「11人以上」7%（2人）の順であり（表6-3-36）、日本人に比べてかなり数が多い。「（韓国人の友人と）付き合いっかけ」（複数回答）は、「契」が37%（11人）と最も多く、「近隣」と「韓国人店舗」が各々30%（9人）、「日本語講座」20%（6人）、「仲人を通じて」13%（4人）の順である（表6-3-37）。付き合いっかけが、日本人の友人と比べてかなり異なる点が注目される。とりわけ、「契」が最も多く、韓国人同士の社交の場としての重要な役割を果たしていることを再認識できた。

表6-3-35 親しい韓国人の友人

	合計 (人)	比率 (%)
いる	30	91
いない	3	9
計	33	100

表6-3-36 韓国人の友人の数（「いる」と答えた30人のみ）

	合計 (人)	比率 (%)
1～3人	12	40
4～6人	10	33
7～10人	3	10
11人以上	2	7
無回答	3	10
計	30	100

表6-3-37 付き合いのきっかけ（「いる」と答えた30人のみ）

	合計 (人)	比率 (%)
「契」	11	37
近隣	9	30
韓国人店舗	9	30
日本語講座	6	20
仲介人を通じて	4	13
職場関係	2	7
子供の学校（PTA等）	2	7
買い物、銀行、行政機関など	2	7
各種相談機関	1	3
宗教の集まり	1	3
その他	1	3
計	30	100

c) 朝鮮族との近隣関係とネットワーク

朝鮮族との友人関係についてはどうであろうか。「親しい朝鮮族はいますか」という質問に、「いる」は33%（11人）で、1/3程度に止まる（表6-3-38）。その数は、「1人」が9人で最も多く、「2人」1人、「無回答」1人であり（表6-3-39）、韓国人の友人と比べるとかなり少ない。言語や文字をほぼ共有しているとはいえ、国籍が違い母国での生活環境が異なるせいも、それほど付き合いがないことがうかがわれる。しかし、「付き合いのきっかけ」（複数回答）として、「契」が「近隣」と並び最も多い（表6-3-40）ことから、ここでもまた「契」が生活圏の拡大に重要な役割を果たしているようすがうかがわれる。なお、日本人、朝鮮族、韓国人三者の交流については、今後より多くの事例分析を通じて、ジェンダーとエスニシティの視点からの多角的な分析を進める必要を感じる。

表6-3-38 親しい朝鮮族の友人

	合計 (人)	比率 (%)
いない	22	67
いる	11	33
計	33	100

表6-3-39 朝鮮族の友人の数（「いる」と答えた11人のみ）

	合計 (人)	比率 (%)
1人	9	82
2人	1	9
無回答	1	9
計	11	100

表6-3-40 付き合いのきっかけ（「いる」と答えた11人のみ）

	合計 (人)	比率 (%)
「契」	3	10
近隣	3	10
日本語講座	2	7
仲介人を通じて	2	7
子供の学校（PTA等）	1	3
職場関係	1	3
その他	1	3
計	11	100

(4) 韓国人妻の地域参加、結社活動

a) 地域参加の可能性

移住女性のホスト社会への政治参加や結社活動に対する研究は、移住女性のトランスナショナルな主体性形成を図る側面として最近注目されている（Sassen1998；Anthias2000；邱2003；伊藤2004；小ヶ谷2004）。韓国人妻の居住地域を中心とした一連の地域参加と結社活動もそのような文脈の中で位置づけられる。本稿調査対象者の場合、「日本の地域自治活動への参加」については、「参加している」は42%（14人）、「参加していない」は58%（19人）である（表6-3-41）。彼女たちが参加する地域レベルの自治活動を以下にまとめる。

「参加している自治活動と加入理由」（自由記述回答方式）

- ・「婦人会」 6 人
 - * 「近所づきあい」（在日10年、50代）
 - * 「子供たちのために」（在日16年、40代）
 - * 「親睦」（在日14年、40代）
 - * 「子供がいるため近所付き合い」（在日14年、40代）
 - * 「韓国の料理講座を頼まれて」（在日12年、40代）
- ・「若妻会」 4 人
 - * 「近所づきあい」（在日 8 年、40代）
 - * 「近所づきあいのために」（在日10年、50代）
 - * 「親睦」（在日14年、40代）
 - * 「近所づきあい」（在日10年、30代）
- ・「町会」 1 人
 - * 「日本生活に適應するため」（在日10年、40代）
- ・「子ども会」 1 人
 - * 「子供がいると加入するから」（在日13年、40代）
- ・「市で運営している外国人のための国際クラブ」 1 人
 - * 「国際交流」（在日 9 年、40代）

表 6 - 3 - 41 日本の地域自治活動への参加

	合計 (人)	比率 (%)
参加していない	19	58
参加している	14	42
計	33	100

他方、「(自治活動に) 参加しない理由」としては、「自治活動があることを知らなかった」と「存在は知っていたが特別なきっかけがなかった」とを合わせると84% (16人) に達する (表6-3-42)。ホスト社会側の呼びかけの不足が指摘できよう。

表6-3-42 自治活動に参加しない理由（「しない」と答えた19人のみ）

	合計 (人)	比率 (%)
活動があるのを知らなかった	12	63
存在は知っていたが特別なきっかけがなかった	4	21
参加する必要性を感じなかった	2	11
無回答	1	5
計	19	100

b) 自治活動以外の活動

＜（自治活動以外の）日本人主催の集まりに参加していますか＞という質問には、「参加している」39%（13人）、「参加していない」61%（20人）である（表6-3-43）。約4割の人が参加していることになる。参加団体と参加理由は以下のようなものである。（自由記述回答方式）

＜自治活動以外の活動と参加理由＞

- * 「職場」＝「親睦図り」（在日11年、50代）
- * 「国際交流会」＝「韓国人の文化紹介」（在日10年、50代）
- * 「婦人農協会」＝「商売との関係で」（在日5年、50代）
- * 「お祭り」＝「親睦、日本人との交際のために」（在日16年、40代）
- * 「サラン（愛）会」＝「ハングルの勉強会」²⁵（在日14年、40代）
- * 「PTA」＝無記入（2人とも）（在日12年、40代、在日13年、40代）
- * 「国際交流」＝「交流のために（友人の勧誘で）」（在日11年、40代）
- * 「商工会」＝「ビジネス（客の広報、情報収集）」（在日8年、40代）
- * 「日本の太鼓の祭り」＝「友達だから」（在日4年、40代）
- * 「地域繁栄会」＝「商業中心の集まり」（在日5年、30代）

＜韓国人主催の集まりへの参加（「契」の集まりを除く）＞については、「参加している」15%（5人）、「参加していない」85%（28人）である（表6-3-44）。参加団体と参加理由は以下のようなものである。（自由記述回答方式）

²⁵ 地域の日本人女性たちに韓国語を教える集まりである。会は実費だけ受け取って運営している。韓国語の勉強後は毎回お茶会を開き、交流の時間を設けているという。メンバーは20人ほどで、韓国語を習っている日本人女性は20代から50代まで幅広い。

<韓国人主催の集まりの団体と加入理由：自由回答>

- * 「キリスト教の復興会＝信者同志の交流」（在日10年、50代）
- * 「日本語教室主催のバザー＝日本教室主催者の友人に誘われて」（在日13年、40代）
- * 「韓国民団＝日韓親善が図れる」（在日9年、40代）

表6-3-43 （自治活動以外の）日本人主催の集まりへの参加

	合計 (人)	比率 (%)
参加していない	20	61
参加している	13	39
計	33	100

注：表6-3-41の地域自治活動の集まりは除外

表6-3-44 韓国人主催の集まりへの参加

	合計 (人)	比率 (%)
参加していない	28	85
参加している	5	15
計	33	100

注：「契」の集まりは除外

アンケート調査結果によると韓国人妻たちは、ホスト社会における活動について表面的には消極的に見える。しかし、インタビュー調査や参与観察を通じて、インフォーマルな形での交流が比較的に頻繁に行われている傾向がみられた。とりわけ彼女たちのネットワーク形成において、地域のプロテスタント教会（主にニューカマー韓国人牧師が「開拓」するが多い）が重要な役割を果たしているように思われる。ニューカマー韓国人の企業家のエスニック・ネットワーク形成の調査を通じて田嶋は、教会がコミュニティの中心役割を果たしていることは、他のアジア系エスニックビジネスでは見られない特徴であるという（田嶋1998:213-219）。山形県A教会の牧師は東京所在の教会で勤めていたが、信者の要請をうけ5年前に赴任してきた。積極的な宣教活動の結果50人ほどであった信者は現在100名に達している。筆者は日曜日の礼拝と礼拝後の交わりに参加し信者と話し合う機会を得たが、信者の中には韓国人妻に連れられた日本人の夫やその両親もいた。山形の教会も、首都圏と同様に主にニューカマー韓国人が多く集まり、生活や企業に関する相談などを通じて信者との密接な関係を形成しつつあることがわかる（柳2003:190）。山形においては仏教系団体の活動もみられるが、プロテスタント教会は今後とも量的にも規模的にも巨大化していくと思われる。

(5) 農村の生活について

a) 農村で暮らす長所

先述したように、本稿調査協力者たちの多くは、来日前には都市部に居住していた。彼女たちは日本の典型的な農村地域である山形についてどのように思っているのであろうか。「山形で暮らす長所」として、以下の回答が得られた（自由記述回答方式）。

<農村部に生活する長所>

- * 「気が楽だ」（在日12年、50代）
- * 「暮らしやすい、人々がいいから」（在日11年、50代）
- * 「職業の貴賤がないのがよい」（在日10年、50代）
- * 「肉体的に疲れるが、精神的には安らかである」（在日10年、50代）
- * 「静かだし、水や空気がいいし、果物や穀物が豊富だから」（在日7年、50代）
- * 「体が健康になった」（在日6年、50代）
- * 「空気と水がきれいし、人が素朴である」（在日5年、50代）
- * 「空気がいいし、農作物が豊富」（在日3年、50代）
- * 「果物・野菜をただでもらえるのがよく、のんびりしている」（在日14年、40代）
- * 「自然の豊かさ、食生活の助け、食生活の生活費が要らない」（在日14年、40代）
- * 「職業への貴賤や周りの目を意識しなくてもいいから」（在日14年、40代）
- * 「空気がいいし、人が素朴、子供が純粋な子に成長している」（在日13年、40代）
- * 「人が真実で、空気がよく、新鮮さがよい」（在日12年、40代）
- * 「空気、水、果物、温泉、人がよい。きれい」（在日10年、40代）
- * 「豊かで、余裕があるし、環境がよい」（在日9年、40代）
- * 「空気がいい」（在日8年、40代）
- * 「空気がいい」（在日6年、40代）
- * 「空気がよく、健康になった」（在日6年、40代）
- * 「景色や空気がいい」（在日5年、40代）
- * 「暮らしやすいと思う」（在日5年、40代）
- * 「空気がきれい、人々が素朴、土のおいが新鮮」（在日4年、40代）
- * 「空気がきれいで、健康になった」（在日10年、30代）
- * 「静かで、空気がよい」（在日6年、30代）
- * 「空気がよい」（在日6年、30代）
- * 「静かだし、水や空気がいいため心が和やか」（在日5年、30代）
- * 「まわりの人を気にしなくてよい」（在日5年、30代）
- * 「空気がいいし、水がきれい」（在日4年、30代）

b) 農村で暮らす短所

「山形で暮らす短所」として、以下の回答が得られた（自由記述回答方式）。

<農村部で生活する短所>

- * 「農業は疲れる」（在日12年、50代）
- * 「つらい、さびしい」（在日11年、50代）
- * 「文化生活が（できないのが）大変」（在日10年、50代）
- * 「情報が遅れている」（在日10年、50代）
- * 「最初は不便だったが、慣れるにつれて心が和む」（在日7年、50代）
- * 「危機意識がなくなった」（在日6年、50代）
- * 「夜はすぐ暗くなるし、人が多くない」（在日5年、50代）
- * 「農村生活に慣れないため仕事（農業）がうまくない」（在日3年、50代）
- * 「子供の教育が心配」（在日16年、40代）
- * 「文化施設が少ないこと、精神的に安定できない点」（在日14年、40代）
- * 「(子供) 教育の不便さ」（在日14年、40代）
- * 「疲れる、将来が心配」（在日14年、40代）
- * 「ない」（在日12年、40代）
- * 「ない」（在日10年、40代）
- * 「ネズミが多い点は嫌い」（在日9年、40代）
- * 「仕事が多い」（在日8年、40代）
- * 「ない」（在日6年、40代）
- * 「なれない農業の仕事だからつらい」（在日6年、40代）
- * 「文化生活」（在日5年、40代）
- * 「なし」（在日5年、40代）
- * 「よい点はなし」（在日4年、40代）
- * 「なし」（在日4年、40代）
- * 「選択の幅が狭いため必要なものがすぐ入手できない」（在日10年、30代）
- * 「話し合いが円滑でない、田舎だから周りの干渉が多い」（在日6年、30代）
- * 「公共交通、情報の遅れ」（在日6年、30代）
- * 「新しいことがいいとは知っていながら変化できない点」（在日5年、30代）
- * 「さびしい」（在日5年、30代）
- * 「外国人に対する周りの厳しい視線」（在日4年、30代）

(6) 日本への移住とアイデンティティ再構築の可能性

彼女たちは日本へ移住した結果についてどのように思っているのでしょうか。

「日本に移住したことはあなたにどのような意味があるか」という質問に対し、以下の回答が得られた（自由記述回答方式。下線部は筆者による）。

<日本に移住したことはあなたにどのような意味があるか：自由回答>

- * 「温かい家庭が作れて、夫に感謝する」（在日12年、50代）
- * 「新しい人生をもう一度始まるという意味、生活したことのない農村の新しい人生
現実と理想に差が多く、失望するときがある」（在日11年、50代）
- * 「家庭の大切さを感じさせる」（在日10年、50代）
- * 「一所懸命に生きていける動機付与」（在日10年、50代）
- * 「新しい人生の意味」（在日6年、50代）
- * 「虚位や飾りがなく、人間基本の枠にあわせて暮らしている余裕があつて、（日本に
おける生活は）良い見本になった」（在日5年、50代）
- * 「生活する方法と水準が異なるため精神的につらいしさびしい」（在日3年、50代）
- * 「生活力を育ててくれた」（在日16年、40代）
- * 「今まで自らの人生について深く考える余裕がなかった。今は子供たちに対する責任
感のため前向きに生きているのが現実である。今後考える課題である」
(在日14年、40代)
- * 「子供のために精一杯生きている」（在日14年、40代）
- * 「人生の中で、他の角度の世界を見せてくれた。常にその点を認識しながらより新し
い生き方を開拓していける自身感と認められたことから、得たものは大きい」
(在日13年、40代)
- * 「ない」（在日12年、40代）
- * 「仕事しながら楽しさを感じる」（在日11年、40代）
- * 「無駄な時間ではない」（在日10年、40代）
- * 「子供と家族がいるし、健康な生活態度に満足」（在日9年、40代）
- * 「自分の場所が探せた」（在日8年、40代）
- * 「ない」（在日6年、40代）
- * 「人生のよい経験だと思う」（在日5年、40代）
- * 「ベストを尽くす生き方の喜びを与えてくれた、環境に適応する力を伸ばしてくれた
し、我慢する力を育ててくれた」（在日10年、30代）
- * 「子供がいるため、また別の人生を生きているようである」（在日6年、30代）
- * 「人生の転換点」（在日6年、30代）
- * 「以前のことを忘れて新しい人生を生きるきっかけ」（在日5年、30代）
- * 「私がいなければいけない家族の大切さ」（在日4年、30代）

筆者が「ポジティブ志向」と感じた部分に下線をひいてみたが、多くの韓国人妻が肯定的な返事をしていることが確認できた。田嶋は、R.ベンマイヤー（Rina Benmayor）の「アイデンティティの所在は「状況的」に規定される」という概念を引用しながら、池袋と新宿を中心に形成される下位文化としての韓国系、中国系ニューカマーズの事例を通じて、移住者たちは脱領域化された状況の中でエスニック・アイデンティティが再構築されると考えた(田嶋1998:237-239)。本稿調査協力者が考える「自らの移住に対する意味づけ」もR.ベンマイヤーと田嶋が指摘したように、国境を越えて作られた「脱領域化された場」による再構築されたアイデンティティを作り出しているといえよう。

4. 結語にかえて

本研究は、国際結婚によって日本の農村部（山形地域）に居住している韓国人妻の形成する「契」に焦点をあててきた。最後に、韓国内における「契」や日本首都圏における「契」との比較による日本農村部における「契」の特徴を指摘し、その役割と意義をまとめたい。

山形のケースを、韓国内と比較して得られる特徴として、以下の4点が上げられる。

(1) 契銭の金額が大きい、(2) 契の種類が限られている（「セマウル契」か「落札契」「親睦契」に絞られる）、(3) 契銭の使途が限定される、(4) 契員の居住範囲が広い。次に、日本首都圏と比較して得られる特徴として、以下の2点が上げられる。(1) 契員の居住範囲が広い、(2) 契の運営期間が長い（山形では20ヶ月以上が多いが、首都圏では12ヶ月平均で最長でも18ヶ月だった）。

上記の特徴を生み出した背景の一つとして、山形地域における契員たちが、主に「日本人男性との国際結婚によって定住している韓国人妻である」という特性が上げられる。

彼女たちは、(a) 定住している (b) 日本人夫の収入により、家計が安定している (c) 特定の居住区を持たず、地域に分散している、といった特徴がある。(c) から、契を成立させるだけの契員を確保するためには、より広範囲から契員を求めなければならないという事情が生まれる。(a) (b) によって、契銭を持ち逃げされるというリスクが軽減されるため、契を長期的に運営することや、契銭を高額にすることが可能になりやすい。また、最もリスクの高い「落札型」を導入することも容易になりやすい。

さらに、韓国人妻たちには、「韓国内において、離婚などの婚姻にまつわるトラブルを抱えていた」「文化的に異なる外国での生活にストレスを感じている」など数々の共通する性向や悩みが存在しているため親和傾向が強い。また、彼女たちは「高学歴」で「本国でのキャリア経験を持つ」者が多いために、家庭内や地域内における自身の地位を向上させるだけの意欲と経験と能力をもっており、上昇志向が強い。

以上の傾向にもとづいて、日本農村部に定住する韓国人妻達にとって「契」の果たす役割とその意義をまとめたい。

「契」の存在理由の第一は、「まとまったお金作り」であった。得られた資金の用途は、韓国内で多い「消費や遊興目的」よりも、「生活費」や「貯蓄」が多いことが特徴である。

「契」によりまとまった資金を得られることは、子供の養育費や大きな出費を必要とする際の家計の補助となり、家族内の経済的地位向上につながるし、事業者（起業家）として成功することは、家族内や地域内での社会的地位向上にもつながる。実際にこうしたケースは増えている。

第二は、「親睦」である。韓国人妻たちは、増加傾向にあるといっても、家庭内や地域内におけるマイノリティであることに変わりはない。文化的な相違や日本人家族や近隣社会から受けるストレスや寂しさを和らげるための「場」は、自治体や各種団体も提供しているが個人的なつながりから生まれた「契」は、よりパーソナルで親密な関係を発展させやすい「場」といえる。

第三に、地域社会への広がりである。契員は韓国人妻が圧倒的であるが、少数とはいえ、日本人家族や朝鮮族妻の加入がみられる。実益と親睦をかねた「契」のような組織は日本農村部において少なくなっている現状で、将来的に「契」の組織が量的質的にも拡大していくことで、将来的に地域社会における新たな「核」として存立する可能性もある。このことは、小規模ではあるがホスト社会における結社活動のスタートとして位置づけられ、自治活動など各種団体に「参加する」だけでなく、自らが主体的に取り組む「組織型ネットワーク」の形成として意義がある。

以上から、「契」は、国際移住によって経験する異文化との交流から生じるエスニック・アイデンティティを再構築するきっかけとなり、また、世帯内のジェンダー関係の再編やエスニック・ビジネスを起業する際の「エスニック資源」の一つとして機能するなど、幾多の役割を果たしていることが確認できる。

本研究の示す仮説は、先行研究が乏しく、統計資料も存在していないため、まだ一般化することは難しい。また調査を進める上で金銭問題を扱うために対象者の協力を得にくい難点がある。しかし、そのような制約下であっても、本研究はアンケート・インタビューの積み重ねにより、一定の成果を上げることができたと思う。

「契」の研究は、国際移住した女性の相互扶助、連帯、経済的社会的地位の向上の可能性につながる意義を持つと考えられるので、今後も鋭意、調査・研究を進めていきたい。

<謝辞>

本研究に関する調査は、財団法人社会安全研究財団の「韓国系ニューカマーズ研究会」の研究助成（2005年度）を得ておこなわれた。本研究を支援してくださった財団と、調

査、研究に協力してくださった方々、さらに関係諸機関の皆様に心より感謝する。

参考文献

- Anthias, Floya, 2000, 'Metaphors of Home: Gendering New Migrations to Southern Europe,' in *Gender and Migration in Southern Europe: Women on the Move*, edited by Floya Anthias and Gavriella Lazardis. Oxford: Berg'
- Kennedy Gerard F. 1977. "The Korean Kye: Maintaining Human Scale in a Modernizing Form." *Korean Studies* 1:197-222
- Kim, Kuna. 1982, "Rotating Credit Associations among the Korean Immigrants in Los Angeles: Intra-Cultural Diversity Observed in Their Economic Adaptation" M. A. thesis, Department of Anthropology, University of California, Los Angeles.
- Light, Ivan, Im Jung Kwuon, and Deng Zhong. 1990. "Korean Rotating Credit Associations in Los Angeles." *Amerasia* 16:35-54
- Park, Kye-Young 1997. *The Korean American Dream*, Cornell University Press 58-60
- Quiminal, Catherine, 2000, "The Associative Movements of African Women and New Forms of Citizenship" , in Jane Freedman and Carriue Tar eds., *Women, Immigration and Identities in France*, Oxford and New York: Berg. Pp39-56
- Sassen, Saskia, 1998, *Globalization and Its Discontents*, New York, The New Press
- Um Shin Ja 1996. *Korean Immigrant Women In The Dallas Apparel Industry*, University Press of America
- Yoon In-Jin 1997, *On My Own*, The University of Chicago Press 141-145
- 伊藤重人, 1977 「契システムにおけるChinhan-saiの分析：韓国全羅南道珍島における村落構造の一考察」『民俗学研究』41
- , 1998 「相互扶助—契の実利と楽しみと」『韓国』河出書房新社
- 伊藤るり, 2004, 「脱領域化するシティズンシップとジェンダー規範」『現代日本社会における国際移民とジェンダー関係の再編に関する研究——女性移住者のエンパワーメントと新しい主体形成の検討にむけて——』（研究代表者：伊藤るり）、科学研究費補助金（基盤研究C）研究成果報告書, 109-126.
- 小ヶ谷千穂, 2004, 「滞日フィリピン女性の社会活動の多層性」『現代日本社会における国際移民とジェンダー関係の再編に関する研究——女性移住者のエンパワーメントと新しい主体形成の検討にむけて——』（研究代表者：伊藤るり）、科学研究費補助金（基盤研究C）研究成果報告書, 29-52.
- 邱淑雯, 2003, 「移民女性における主体性の構築—川崎市在住フィリピン人妻の社会参加—」立教大学社会学部, 『応用社会学研究』No.45.

- 伊藤泰郎, 1995, 「関東圏における新華僑のエスニック・ビジネス」『日本都市社会学年報』第13号, 5-21.
- 金弼東, 1992, 『韓国社会組織史研究』一潮閣 (韓国語)
- 桑山紀彦, 1995, 『国際結婚とストレス—アジアからの花嫁と変容するニッポンの家族—』明石書店
- 笹川孝一, —1989, 「韓国からの〈花嫁〉と異文化交流—〈国際識字年〉を前に—」佐藤隆夫編, 『農村と国際結婚』日本評論社, 217-267.
- 渋谷敦司, 2002, 「茨城県におけるタイ人女性と国際結婚」茨城大学地域総合研究所『国際結婚におけるタイ人女性の現状』(委託調査報告書, 41)
- 宿谷京子, 1989, 『アジアから来た花嫁』明石書店
- 瀬地山 角, 1996, 『東アジアの家父長制—ジェンダーの比較社会学—』勁草書房
- 徐阿貴 2001 「在日コリアン女性の政治参加—ジェンダーの視点から」『日欧における〈新しい市民権〉と参加』立教大学国際シンポジウム事務局
- 田嶋淳子, 1995, 「都市型エスニック・ビジネスの新生」『21世紀の都市社会学 コミュニティとエスニシティ』勁草書房
- , 1998, 『世界都市・東京のアジア系移住者』学文社, 213-219.
- 東京都立労働研究所東京都立労働研究所, 1999, 『外国人労働者のコミュニケーションと人間関係PART3—東京で働く4つの国の女性たち—』東京都立労働研究所, 11.
- 中澤進之右, 1996, 「農村におけるアジア系外国人妻の生活と居留意識—山形県最上地方の中国・台湾・韓国・フィリピン出身者を中心にして—」『家族社会学研究』第8号, 81-96.
- 仲野 誠1998 「〈外国人妻〉と地域社会—山形県における〈ムラの国際結婚〉を事例として—」『移民研究年報(4)』
- 日本国厚生労働省, 『人口動態統計』各年版
- 藤原法子 1998 「〈国境を越えた女性たち〉の生き方と地域の相互扶助的関係に関する一考察—多文化化するコミュニティへのもう一つのアプローチとして—」
- 原尻秀樹, 1996, 「コリアンニューカマーズの〈日本社会〉への参加」『青丘学術論集』8: 韓国文化研究財団, 261-262.
- 本田洋, 1996, 「日韓人流の推移とコリアンニューカマーズの性格」『青丘学術論集』8: 韓国文化研究財団, 266-272.
- 村松安子外編, 1995, 『エンパワーメントの女性学』有斐閣
- 山形県国際室 (内部資料), 1994-1998, 「日本人の配偶者である外国人女性 (主要国)」
- 山形県最上広域市町村事務組合『平成14年度 国際交流センター概要』2002年
- 柳蓮淑, 2004, 「ニューカマー韓国女性ネットワーク形成—契を中心として—」『現代日本社会における国際移民とジェンダー関係の再編に関する研究—女性移住者のエ

- ンパワーメントと新しい主体形成の検討にむけて——』（研究代表者：伊藤るり）、科学研究費補助金（基盤研究C）研究成果報告書，183-202
- ，2005，「ニューカマー韓国女性への移動要因に関する一考察—1980年代以降の日本への移住者を中心に—」（富士ゼロックス小林節太郎記念基金2001年度研究助成論文報告書）
- ，2006，「外国人妻の主体性構築に関する一考察—山形県在住の韓国女性妻の事例から—」『桜美林論集』第33号，119-134.
- ，2006，「外国人妻の世帯内ジェンダー関係の再編と交渉—農村部在住韓国女性妻の事例を中心に—」『人間文化論叢』第8号，342-348.
- 林永彦，2004，『韓国企業家—ニューカマーの起業過程とエスニック資源—』長崎出版

5 付録

付表1 山形における「セマウル契」の契員

契員	加入口数	年齢	居住地	職業	用途
a	4	40代	H市	飲食店、エステ店経営	店の事業資金
b	1	30代	H市	飲食店経営	店の事業資金
c	1	40代	S市	お弁当屋経営	店の事業資金、貯蓄
d	2	40代	H市	飲食店経営	店の事業資金
e	2	40代	H市	飲食店経営	店の事業資金、貯蓄
f	3	40代	Y市	スナック経営	借金返済、店の事業資金
g	1	50代	H市	不明	韓国在住の娘の結婚資金
h	1	40代	H市	スナック経営	店の事業資金
i	3	40代	M市	販売業	貯蓄
j	1	40代	H市	不明	不明
k	1	50代	H市	スナック経営	店の事業資金
l	1	40代	M市	食品店経営	店の事業資金、貯蓄
m	2	40代	M市	スナック経営	店の事業資金
n	1	40代	T市	工場労働	貯蓄
o	1	50代	T市	不明	不明
p	1	40代	T市	英語教室経営	店の事業資金、貯蓄

付表2 山形における「セマウル契」の仕組み

200万円の場合 単位:万円

	a	b	c	d	e	f	g	h	i	j	k	l	m	m	a	n	d	f	f	o	e	a	a	i	p	i
1回	200	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20
2回	-20	200	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20
3回	-20	-20	200	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22
4回	-20	-20	-20	202	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22
5回	-20	-20	-20	-20	204	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22
6回	-20	-20	-20	-20	-20	206	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22
7回	-20	-20	-20	-20	-20	-20	208	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22
8回	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	210	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22
9回	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	212	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22
10回	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	214	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22
11回	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	216	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22
12回	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	218	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22
13回	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	220	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22
14回	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	222	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22
15回	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	224	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22
16回	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	226	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22
17回	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	228	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22
18回	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	230	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22
19回	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	232	-22	-22	-22	-22	-22	-22	-22
20回	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	234	-22	-22	-22	-22	-22	-22
21回	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	236	-22	-22	-22	-22	-22
22回	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	238	-22	-22	-22	-22
23回	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	240	-22	-22	-22
24回	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	242	-22	-22
25回	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	244	-22
26回	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	-20	246

註 1. +は受け取る金額、-は支払う金額
 2. 4回目から200万円の契銭を受け取った人はその割にあたる利息2万円ずつを加算して支払う。ただし、オヤ(a, b)はその限りではない。

<契についてオヤ (a) へのインタビュー>

本「契」はオヤが二人いる。一人はa、もう一人はb。bは契員c、e、i、m、nをつれてきた。そのためbも契銭を受け取った後も利息は払わない。契の期間は2004年7月～06年8月（終了予定）。筆者が参加した2005年9月の集まりは15回目にあたる²⁶。契のしくみは後ろの番号の人が有利のように見えるが、実は前の番号に人気がある。その理由は、契には何ら法的保証はなくリスクがつきものであるため、早めに契銭を受け取りた

²⁶本契の契員の集まりは毎月15日にもたれる。筆者は契主や契員の許諾を得て参加することができた。当時のメンバーは契主を含めて13人の参加であった。会場はa(オヤ)の店。和やかな雰囲気の中で1時間ほど食事を済ませた後、集められた契銭が15番の契員であるオヤに渡された。契銭がオヤの番のためか、特別なごちそうが並べられた。

いという心理が働くこと、起業など資金調達がさしせまっている場合早く契銭が欲しいこと、うけとった契銭を他人に貸し付け高利を得ようとするなどなどがあげられる。

契員を組むときはその人の信用を最優先に考え、彼女たちの日本における滞在資格、子供の有無、日本での就労状況、夫の財政を考慮する。また、信用が第一のため、個人的な評判を重視する。首都圏地域の調査によると、非正規滞在者は、正規滞在者に比べ、「契」に加入しづらく条件がきびしくなるケースが多い。また、契が会合を開いて成立するため、契員の居住地は重要な条件である。現在の契員はcとfを除外して、車で一時間以内の距離に居住している²⁷。cはもう一人のオヤ（b）の親戚であるし、fは近隣地域から夫の転勤のためY市に転居したが、車で1時間程度の距離であり、契の集まりに参加可能なこともあってそのまま継続している。aは「契」のオヤをしていることについて、以下のように語った。

夫（公務員）は「契」について「不安だからやめた方がいいのでは」と言うが、aは聞き入れない。他の契員の多くは日本人の家族には話さないことが多い。契を運営して最もよかったことはまとまったお金が入ること。エステ店を運営しているのでその資金としても回せられる。将来の夢は現在経営している居酒屋のチェーン店を全国に出したい。次によかったことは、契員たちの信用度が分かったこと。信用を失うと次回は加入させない。本「契」の規則は、個人的な事情があっても集まりに参加しない人には契銭を払わないことである。そのため、代わりの人でも集まる場所に来てもらう。契を運営していて最も心配なのは、途中で破綻しないように常に気を遣うことである。

<調査表>

1. 来日前について

1. 年齢（満）は？ 満（ 才）
2. 来日前の居住地はどこですか？
 - ①ソウルおよびソウル近郊
 - ②地方都市（ ）
 - ③田舎
3. 来日前の韓国における生活はどの程度でしたか？
 - ①上層
 - ②中上位層
 - ③中下位層
 - ④下層
 - ⑤極貧層
4. 来日前の職業はなんでしたか？
 - ①管理職
 - ②専門職
 - ③事務職
 - ④工場・労働
 - ⑤サービス・販売職
 - ⑥自営業主
 - ⑦無職（失業中）
 - ⑧農業・水産
 - ⑨家事の手伝い
 - ⑩その他（具体的に： ）
5. 韓国での最終学歴は？

²⁷ 山形地域での行動範囲は車で1時間以内という（キー・パーソンのインタビューから）。

- ①小卒 ②中卒 ③高卒 ④短期大学・専門学校卒 ⑤大卒（中退含む）
⑥大学院以上
6. 来日前に韓国人と結婚したことがありますか？
①あったが離婚（死別）した ②結婚したことはない
7. 初婚相手との離婚事由は何ですか？
①夫婦不和 ②家族間不和 ③健康上の問題 ④経済問題
⑤その他（ ）

2. 来日状況と日本での家族について

1. 最初の来日年度と今までの滞在期間は？
①来日年度 年度 ②来日時の歳：満 年
③今までの滞在期間：満 年
2. 山形へ来た動機は
①日本人との結婚 ②留学 ③お金稼ぎ
④その他（ ）
3. 現在の配偶者と知り合った方法は？
①親戚の仲介 ②友人・知り合いの仲介 ③斡旋業者の仲介
④恋愛 ⑤その他（ ）
4. 結婚してから何年目になりますか？ _____年目
5. 配偶者の職業は何ですか？
①管理職 ②専門職 ③事務職 ④工場・労働 ⑤サービス ⑥販売職
⑦自営業主 ⑧無職（失業中） ⑨農業・水産
⑩その他（具体的に： ）
6. 現在の配偶者との間に子供がいますか？
①いる（ 人） ②いない
7. 現在同居中である家族形態は？
①夫婦と子供だけ同居 ②夫の両親と同居 ③その他（ ）
8. 現在仕事、またはパート、またはアルバイトをしていますか？
①はい（8-1番へ） ②いいえ（9番へ）
- 8-1 仕事の内容は何ですか？（二つ以上の場合は主な仕事を1つだけ）
①事務職 ②店員 ③工場 ④掃除 ⑤運転手 ⑥配達員 ⑦調理師
⑧ウェイトレス ⑨ホステス ⑩芸能人 ⑪企業の管理職 ⑫エンジニア
⑬専門職（教師・語学教師含む） ⑭自営農業 ⑮自営商業 ⑯自営工業
⑰自営飲食店 ⑱家族経営の自営業を手伝う ⑲無職（失業中） ⑳専業主婦
9. 仕事をする（職場に通う）理由は何ですか？

- ①日本生活における家計への助け ②母国への送金（母国家族の生活費）
③母国への送金（子供の教育費） ④将来の事業構想
⑤その他（ ）

3. 「契」について

1. 「契」に参加した理由は何ですか？（複数回答）
 - ①親睦図り ②まとまったお金作り ③その他（3番へ）

1-1 まとまったお金作りの理由は？

 - ①事業資金 ②貯蓄 ③日本の生活費（家の修理、家具購入を含む）
④韓国の生活費（送金含む） ⑤家または自動車の購入
⑥韓国への投資（不動産投資など） ⑥その他（具体的に： ）
2. 「契」以外にまとまったお金を集める方法がありましたか？
 - ①あった（2-1番へ） ②なかった（3番へ）

2-1 それはどんな方法ですか？（具体的に： ）
3. 「契銭」はどのように集めていますか？
 - ①生活費から ②自ら仕事をして稼いだお金から ③その他（ ）
④その他（ ）
4. 「契」に誘った人はどなたですか？
 - ①職場関係者 ②友人 ③知人 ④その他（ ）
5. 本人以外に「契」に参加している家族（日本・韓国）はいますか？
 - ①いる（5-1番へ） ②いない（6番へ）

5-1 それはどの国のだれですか？（具体的に： ）
6. 韓国でも「契」に参加したことがありますか？
 - ①ある（6-1番へ） ②ない（7番へ）

6-1 それはどのような種類で、その目的は何ですか？

 - 1) 「契」の種類： _____
 - 2) 加入目的： _____
7. 現在、「契」に加入したことを日本の家族が知っていますか？
 - ①知っている（7-1番へ） ②知らない（8番へ）

7-1 「契」について日本の家族は賛成ですか？反対ですか？

 - 1) 賛成（理由： ）
 - 2) 反対（理由： ）
8. 「契」に加入したことを日本の家族に知らせない理由は何ですか？
（理由： ）
9. 日本で以前にも「契」に参加したことはありますか？

①あった（9－1番へ） ②なかった（10番へ）

9－1 「契」に加入した理由は何ですか？

- ①親睦 ②事業資金 ③貯蓄 ④生活費
⑤その他（ ）

10. 日本で生活しながら「契」は必要とお考えですか？

- 1) 必要と思う（理由： ）
2) 必要ではないと思う（理由： ）

11. 日本での生活を通じて、将来次のような目標がありますか？

- ①将来、韓国で経済的に成功したい ②日本で経済的に成功したい
③韓国と日本との間の貿易業をやりたい
④韓日両国だけでなく、国際的に事業を広げたい
⑤その他（ ）

4. コミュニティについて

1. 日本で家族以外に会う人はいますか？（複数回答）

- ①夫の親戚 ②夫の職場関係者／友人 ③自身の職場関係者
④近隣 ⑤韓国人友達 ⑥宗教の集まり（ 教）
⑦その他（ ）

2. お互いの家を訪問するほど親しい日本人の友人はいますか？

- ①いる（ 人） ②特にない（3番へ）

2－1 「日本人の友人がいる」と答えた人へ 付き合ったきっかけは？

- ①近隣 ②子供の学校（PTAなど） ③日本語講座 ④各種相談機関
⑤宗教の集まり ⑥買い物、銀行、行政機関（区役所など）
⑦その他（ ）

3. お互いの家を訪問するほど親しい韓国人の友人はいますか？

- ①いる（ 人） ②特にない（4番へ）

3－1 「韓国人の友人がいる」と答えた人へ 付き合ったきっかけは？

- ①近隣 ②子供の学校（PTAなど） ③日本語講座 ④各種相談機関
⑤宗教の集まり ⑥買い物、銀行、行政機関（区役所など） ⑦韓国人店舗
⑧仲介人を通じて ⑨「契」の集まり ⑩その他（ ）

4. お互いの家を訪問するほど親しい中国朝鮮族の友人はいますか？

- ①いる（ 人） ②特にない（5番へ）

4－1 「韓国人の友人がいる」と答えた人へ 付き合ったきっかけは？

- ①近隣 ②子供の学校（PTAなど） ③日本語講座 ④各種相談機関
⑤宗教の集まり ⑥買い物、銀行、行政機関（区役所など） ⑦韓国人店舗

⑧仲介人を通じて ⑨「契」の集まり ⑩その他（ ）

5. 日本の自治活動（自治会、町会、婦人会、若妻会など）に参加していますか？

①参加している ②参加していない（6番へ）

5-1 それはどんな集まりですか？ _____

5-2 参加理由は何ですか？ _____

6. 参加しない理由は何ですか？

①自治活動があるのを知らなかった ②存在は知っていたが、特別なきっかけはなかった

③参加する必要性を感じない

④その他（具体的に ）

7. 日本人主催の集まりに参加していますか？

①参加している ②参加していない（8番へ）

7-1 それはどんな集まりですか？ _____

7-2 参加理由は何ですか？ _____

8. 韓国人主催の集まりに参加していますか？

①参加している ②参加していない（9番へ）

8-1 それはどんな集まりですか？ _____

8-2 参加理由は何ですか？ _____

9. 農村での暮らしは自身にどんな点がいいですか？

--

10. 農村での暮らしは自身にどんな点が悪い（または不便）ですか？

--

11. あなたの人生において日本に移住したことはどのような意味を持ちますか？

--

韓国系ニューカマーズからみた日本社会の諸問題

平成18年3月発行

発行 財団法人 社会安全研究財団

〒101-0047 東京都千代田区内神田1丁目7番8号

(大手町佐野ビル6階)

電話 03-3219-5177 Fax 03-3219-2338

企画・編集 財団法人 社会安全研究財団内「外国人問題研究会」

代表 田嶋淳子

本報告書を引用する際は、出典を明らかにし、転載された刊行物、公表資料などを財団法人 社会安全研究財団までお送りください。